

2019 年度

大学院生の研究・生活実態に関する

アンケート調査報告書

2019 年 11 月 22 日

2019 年度 全国大学院生協議会

はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が2019年に実施した「2019年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」（以下、アンケート）についてまとめたものです。全院協は、大学院生の研究及び生活実態を客観的に把握し、もってその向上に資することを目的として、毎年全国の大学院生を対象としてアンケート調査を行っています。

今年は16回目にあたり、2019年6月9日～9月15日に実施しました。ご協力していただいた大学院生、周知にご協力頂いた全国の大学の院生協議会、大学の研究室、大学院生の所属する学協会などの皆さまに、この場を借りてお礼申し上げます。

全院協はこれまでのアンケート調査の中で、アルバイトによる研究への障害、奨学金という名の多額の借金、大学改革や厳しい就職難の中での大学院生の心理的負担について明らかにし、国政や社会へ訴えてきました。今年も本調査で明らかになった大学院生の実態を元に、以下の項目について文部科学省や国会議員への要請を行います。

本報告書は、全院協のウェブサイト（<http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>）にも電子媒体で掲載しております。調査票や詳細な集計表も、同サイトに掲載しておりますので、併せて御覧ください。

2019年11月22日
全国大学院生協議会

2019年国会要請項目

2018年度全国大学院生協議会 省庁・議員要請項目

1. 国際人権A規約13条2項(c)にもとづく高等教育の漸進的無償化
2. 研究生生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充
3. 大学院生及び博士課程修了者の就職状況の改善
4. 国立大学運営費交付金、私学助成の拡充
5. 大学院生のライフプラン実現支援の強化
6. 行政府による大学院生を対象とした研究・生活実態調査の実施

全国大学院生協議会について

組織名 全国大学院生協議会
連絡先 〒186-0004 東京都国立市中2-1 一橋大学内院生自治会室気付
TEL・FAX：042-577-5679
E-mail：zeninkyo.jimu@gmail.com
ブログ：http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/
組織状況 全国の国公私立大学の大学院生の自治組織により構成されている。

目次

はじめに.....	1
目次.....	2
1. 「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」について.....	3
1-1. 調査の目的・経過.....	3
1-2. 今回の調査の実施状況.....	3
2. 2019年度調査結果の特徴.....	7
2-1. 多くの大学院生がアルバイトに追われ、研究に支障を感じている.....	7
2-2. 学費負担は重く、大学院生は奨学金の借金を背負っている.....	9
2-3. 大学院生の精神的負担は極めて重い.....	12
2-4. その他の要点として自由記述より寄せられた声.....	16
3. 調査結果の詳細.....	19
3-1. アンケート回答者の基本属性.....	19
3-2. 収入と支出.....	23
3-3. 労働実態.....	33
3-4. 学費.....	46
3-5. 奨学金.....	50
3-6. 留学生の経済実態.....	56
3-7. 研究活動の実態.....	61
3-8. 就職活動の実態.....	71
4. 自由記述に寄せられた実態.....	80
5. アンケート調査票.....	139

1. 「大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」について

1-1. 調査の目的・経過

(1) 調査の目的

本調査は、大学院生の研究及び生活実態を客観的に把握し、もってその向上に資することを目的として実施した。

(2) 調査の経過

全院協は、「大学院生がよりよい研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えにたち、2004年度から研究・生活実態に関するアンケート調査を行い、それを報告書としてまとめてきた。今回の調査で16回目となる。

1-2. 今回の調査の実施状況

(1) 調査方法・時期

- ・2019年6月9日から9月15日まで回答を受け付けた。
- ・調査票は、「2018年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」を使用し、859件を回収した（2017年度は804件）
- ・今年度も、幅広い回答を集めるため、同様の調査票を用いてWebからも回答を受け付けた。回答数859件のうち、Web版からの回答は842件（2018年度は659件）であった。
- ・アンケートへの回答の呼びかけは、各大学の院生協議会や、全院協のWebサイト、SNSを通じて行ったほか、2014年度から「学会名鑑」(<https://gakkai.jst.go.jp/gakkai/>)等を用いて学会を検索し、学会事務局へのアンケート協力を呼びかけている。今年度も対象とする学会の数を増やして、いっそう幅広い呼びかけを図った。

(2) 調査の対象

- ・2019年度に大学院に在籍している者を対象とした。
- ・回答者の所属大学は、下記の都道府県の125国公立大学である（2017年度は40都道府県の126校）。これらの他、3つの国外の大学院からも回答が寄せられた。所在地は、大学Webサイトにて確認した本部の所在地によっている。

北海道（6校）北海道大学、帯広畜産大学、北海道教育大学、北星大学、札幌国際大学

青森県（1校）弘前大学
岩手県（1校）岩手大学
宮城県（1校）東北大学
秋田県（2校）秋田大学、秋田県立大学
山形県（1校）山形大学
茨城県（2校）筑波大学、茨城大学
群馬県（1校）群馬大学
埼玉県（2校）埼玉大学、文教大学
千葉県（3校）千葉大学、麗澤大学、城西国際大学
東京都（50校）一橋大学、東京大学、首都大学東京、中央大学、慶應義塾大学、東京女子医科大学、
明治大学、東京工業大学、お茶の水女子大学、早稲田大学、日本大学、東京学芸大学、東京理
科大学、東京農工大学、東京藝術大学、法政大学、北里大学、学習院大学、国際基督教大学、
国立音楽大学、東京海洋大学、東京農業大学、東洋大学、立教大学、国学院大学、玉川大学、
昭和大学、昭和女子大学、上智大学、聖心女子大学、専修大学、大正大学、電気通信大学、東
海大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、日本医科大学、武蔵大学、立正大学、駒沢大学、
日本女子大学、恵泉女学園大学、東邦大学、東京海洋大学、明星大学、順天堂大学、東京慈恵
会医科大学、上智大学、昭和音楽大学、國學院大學
神奈川県（6校）総合研究大学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学、フェリス女学院大学、
麻布大学、神奈川大学
新潟県（2校）新潟大学、長岡技術科学大学
富山県（1校）富山大学
石川県（1校）石川県立大学
福井県（1校）福井県立大学
長野県（1校）信州大学
静岡県（3校）静岡大学、静岡県立大学、常葉大学
愛知県（6校）名古屋大学、名古屋市立大学、藤田医科大学、愛知県立大学、中京大学、南山大学
三重県（1校）三重大学
福井県（2校）福井大学、福井県立大学
京都府（6校）京都大学、京都外国語大学、同志社大学、立命館大学、京都工芸繊維大学、関西大
学
大阪府（5校）大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学、近畿大学、関西外国語大学
兵庫県（5校）神戸大学、兵庫県立大学、兵庫教育大学、関西福祉大学、武庫川女子大学
奈良県（2校）奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学
鳥取県（1校）鳥取大学
岡山県（1校）吉備国際大学、岡山理科大学
広島県（2校）広島大学、県立広島大学
島根県（1校）島根大学

山口県（1校）山口大学
徳島県（1校）徳島大学
香川県（1校）香川大学
高知県（1校）高知大学
福岡県（4校）九州大学、福岡大学、九州工業大学、福岡女子大学
佐賀県（1校）佐賀大学
長崎県（1校）長崎大学
熊本県（1校）熊本大学
宮崎県（1校）宮崎大学
鹿児島県（1校）鹿児島大学
沖縄県（1校）琉球大学
国外（3校）ベルリン自由大学、エクスマルセイユ大学、ダブリン大学

凡例

・TA：Teaching Assistant の略称。大学院生が学部学生等に対し実験・演習等の教育補助業務を行い、これに対して給与を手当てし、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。

・RA：Research Assistant の略称。研究補助員制度のこと。大学教員の研究補助者として大学院生が雇用される。

・修士課程生は標準年限が2年、それ以上はオーバーマスターとなる。報告書の表記では、M1、M2、M3・OMである。

・博士課程生は多くの場合標準年限が3年であり、それ以上はオーバードクターである。報告書では、D1、D2、D3、D4（医・歯・薬学系の博士課程4年）と表記している。報告書の学年区分における「それ以上」とは、このオーバードクター（OD）と、ポストドクター（PD）が当たる。ポストドクターとは講義には博士号取得者、あるいは博士課程修了者全体を指す。一方で、狭義には研究機関や大学に在職し、任期制の研究員として職を得ている者に限定される。

2. 2019 年度調査結果の特徴

ここでは、今年度の調査から浮かび上がってきた大学院生の経済実態、及び研究生活と研究諸条件に関する全体的な特徴を提示する。

2-1. 多くの大学院生がアルバイトに追われ、研究に支障を感じている

■大学院生のおよそ二人に一人が週に十時間以上のアルバイトに追われている

大学院生の経済的実態を明らかにする上で重要なのがアルバイトの実態である。高い学費と乏しい奨学金によって多くの大学院生が研究時間を削って生活費や学費、研究費をまかなっている現実がある。今回のアンケートでは、大学院生全体の 81.7%が何らかのアルバイトに従事していることが分かった（図1）。また、これらの大学院生が一週間のうちアルバイト等に従事している時間を図2と図3に示した。アルバイトに従事する大学院生の 52.8%、回答者数全体から見ても 43.4%が週に 10 時間以上をアルバイト等に費やしており、フルタイムに相当する時間を生活への支障なく研究に費やすことのできる大学院生は限られており、多くの大学院生が研究とアルバイト等のダブルワークとでもいふべき状況に置かれている。

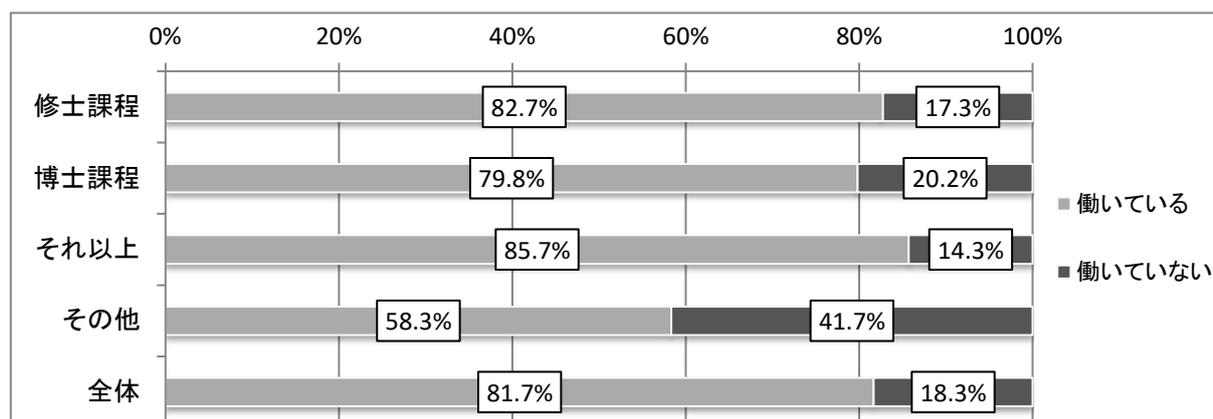


図1. 何らかのアルバイトに従事する大学院生の割合（TA・RA、非常勤講師を含む）n=748

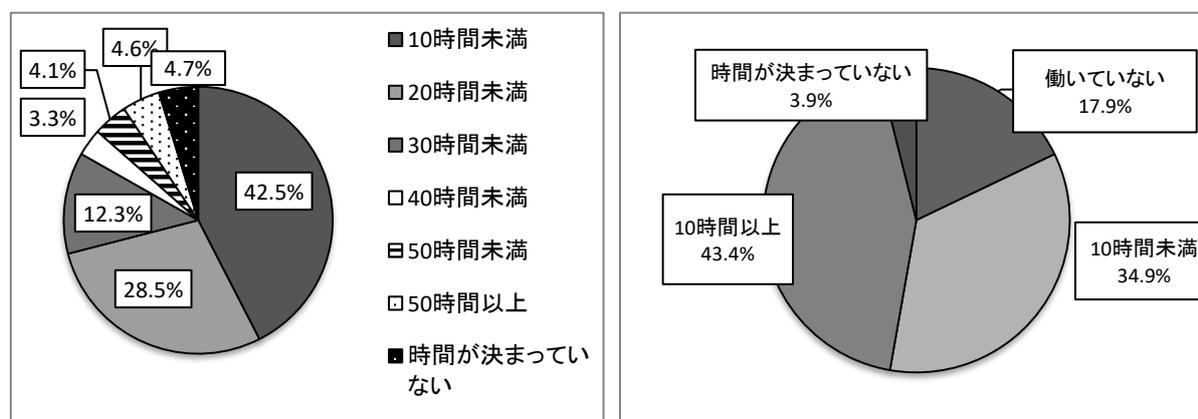


図2. (左) アルバイト等 (TA・RA、非常勤講師含む) に従事する院生の週当たり労働時間(n=699)

図3. (右) 週に 10 時間以上アルバイト等に従事する院生の割合 (n=851)

■大学院生は授業料や生活費のために、やむを得ずアルバイトに従事する

アルバイトについては、大学院生が大学での研究を継続するためにやむなく従事している場合が多い。一例として、学外のアルバイトの目的を図3に示す。89.9%が、「生活費をまかなうため」と回答し、66.9%が「学費・研究費をまかなうため」と回答している。

また、収入の不足や学費の負担が研究に与える影響について、図4に示す。「影響はない」は30.4%であり、69.6%は何らかの影響を受けていると回答した。具体的な内容としては、「アルバイトやTA¹などをしなくてはならない」が49.2%、「研究の資料・書籍を購入できない」が30.4%と続く。

「授業料が払えない・滞納したことがある」という回答も7.1%あった。多くの大学院生が、授業料や研究費を支払えないということと、アルバイトによって研究時間を割かれるということのトレードオフに直面している。

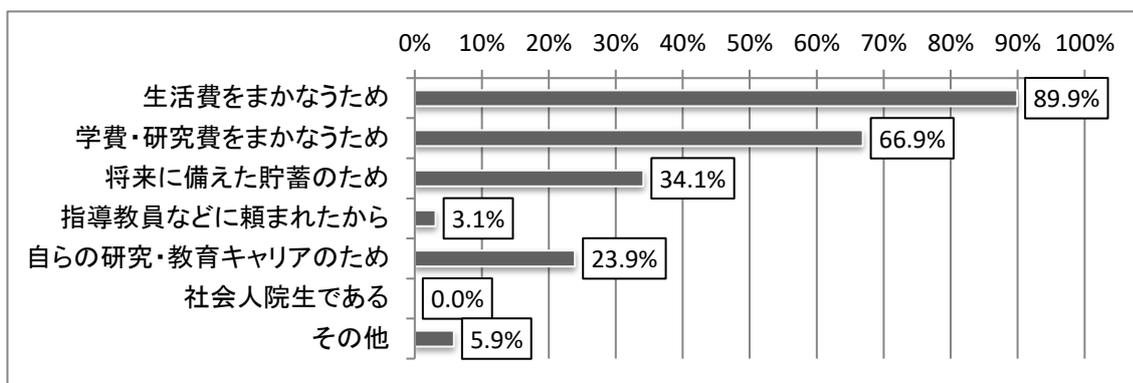


図3. 学外アルバイトに従事する大学院生の、アルバイトの目的 n=787 (複数回答可)

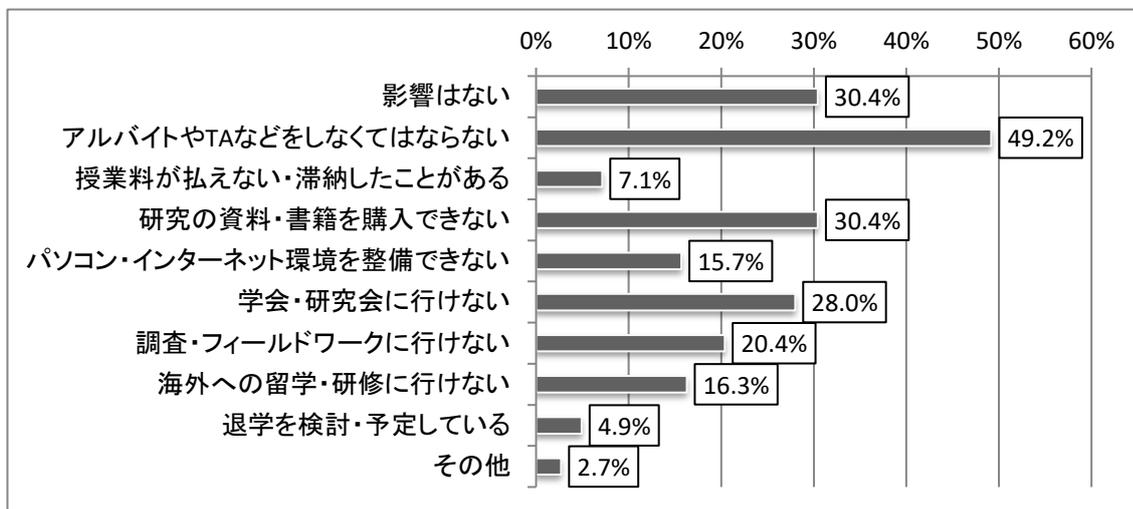


図4. 収入の不足や学費の負担が研究に与える影響 (複数回答可) n=782

¹ Teaching Assistant。大学院生が学部学生等に対し実験・演習等の教育補助業務を行い、これに対して給与を手当し、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。

2-2. 学費負担は重く、大学院生は奨学金の借金を背負っている

■授業料減免は未だに乏しく、大学院生は多額の授業料を支払っている

日本は OECD 諸国のなかでも家計の学費負担が非常に大きいことが明らかになっている。大学院生の学費負担額を、所属機関別に表したものが図 5 である。国立大学法人、ならびに公立大学(法人)において「60 万円未満」が最も多くなっており、これは、国立大学授業料の標準額が 535,800 円であることを鑑みると妥当であるといえる。しかし、私立大学においては学費の高さが顕著となり、およそ 65%の大学院生が年間 60 万円以上の授業料を支払っている。

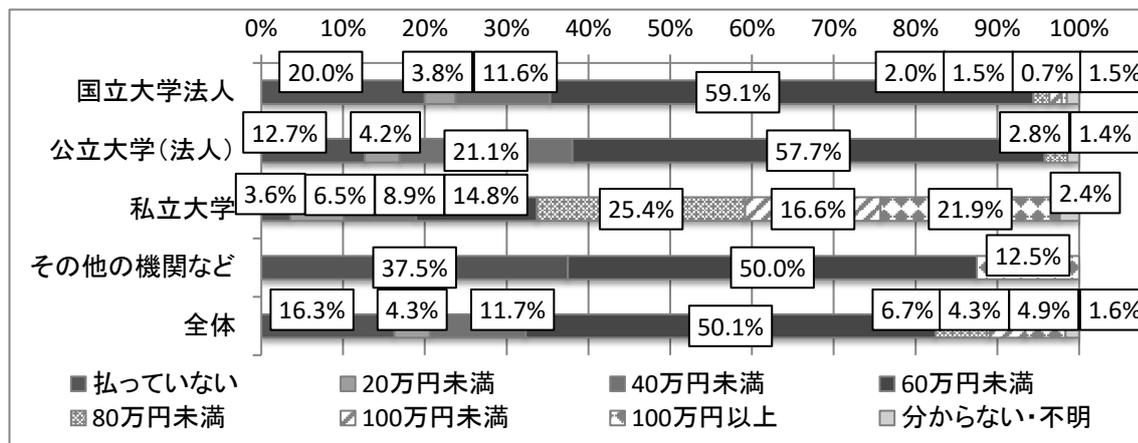


図 5. 所属機関別の授業料負担額（年間）（n=854）

■大学院生の半数が奨学金を借り入れし、その 4 人に 1 人が 500 万円以上の借金

現在、日本における大学院生の半数以上が、日本学生支援機構の奨学金を利用している。しかし、同機構による大学院生向けの奨学金制度は貸与型が中心となっており、有利子（第二種）の奨学金がその多くの割合を占めることから、その実態は「奨学金(scholarship)」ではなく「ローン(loan)」であるといえる（2017 年度より同機構による給付型奨学金の運用が開始されたが、大学院生は対象外となっている）。

2019 年度のアンケート調査では、全体の%が（給付型/貸与型問わず）奨学金の利用経験があり、また、全体の%が「貸与型奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金の返済をする必要がある」と回答した（以下、奨学金借入者）。奨学金借入者の借入総額を示したものが、図 6 である。半数以上にあたる 59.8%の回答者が 300 万円以上の借入をしていたうえ、25.3%（4 人に 1 人）の回答者が 500 万円以上の借入をしている。さらに、1,000 万円以上を借入れる大学院生も 2.7%おり、大学院生の抱える「借金としての奨学金」の大きな負担がうかがえる。

自由記述の回答からも、「能力の有無で多少選択されてしまうのは仕方ないかも知れないが、あまりにも給付型の奨学金が少なく、また授業料など研究(学生生活)にかかる費用が高いと感じる」（D1、男性、私立大学）といったような、現行の奨学金制度に対する懐疑的な声が寄せられた。

2019 年 5 月に可決された「大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）」にお

いて大学院生が対象外であると明示されたように、高等教育機会均等への漸進的進展のなかで、大学院生の経済的困難の問題が今後さらに取り残されていく懸念がある。

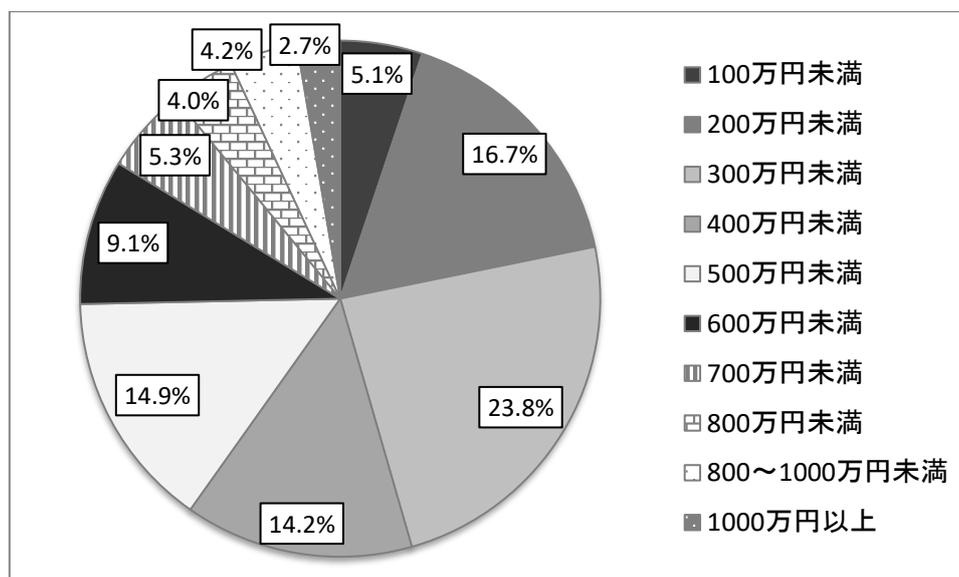


図6 奨学金借入者の借入総額 (n=450)

■ 借金が増えることを避けるために、奨学金を借りずに学外アルバイトに従事する

大学院生にとって、奨学金という名目で将来的な借金を背負うことには精神的な負担が伴う。それでは、奨学金制度を利用していない大学院生は、奨学金利用についてどのような姿勢をとっているのだろうか。

図7は、大学院生が奨学金を利用しない理由の回答を示したグラフである。奨学金を利用しない最大の理由として、全体の62.2%が「借入をしたくないため・返済に不安があるため」を挙げており、過半数の大学院生が、修了後にのしかかる返済という現実的な不安を理由に、奨学金利用を回避していることが明らかになった。また、「利用する必要がないため」に奨学金制度を利用しなかった大学院生は、ついに0%となり（2018年度：3.4%、2017年度：8.1%）、大学院生の抱える経済的困難の深刻さが見て取れる。

続いて、授業料・調査研究費・生活費の負担主体を表1に示す。特筆すべきは、調査研究費と生活費において、「アルバイト」の回答数が「奨学金」の回答数を上回っていることである。およそ半数の大学院生が親からの仕送りを「もらっていない」と回答し（52.0%）、いずれの支出に対しても「奨学金」が主な出所のひとつとなっていることから鑑みると（20～30%）、親からの経済的援助が少ないなかでも必要以上の奨学金の借入れを避け、その不足分の代替として学外アルバイトを行っている大学院生の事情が浮かび上がってくる。

「院生の間はいくら研究してもお金が得られない。お金を得るためには研究の時間を削って別の仕事をするしかない。研究・教育活動でお金が得られるようなしくみがほしい」（M2、男性、国立大学）という自由記述にみられるように、研究時間を削ってでもアルバイトに従事しなければならない大学院生をめぐる状況の改善を求める声があがっている。

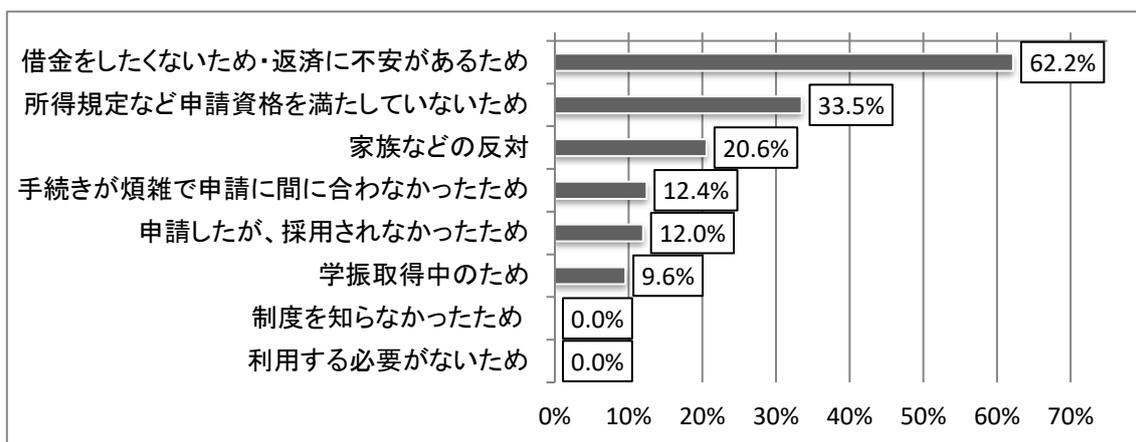


図 7 奨学金を利用しない理由 (n=209) [複数回答可]

表 1 授業料・調査研究費・生活費の負担主体 [複数回答可]

	1位	2位	3位	4位	5位
授業料 (n=857)	親・親戚 (53.0%)	奨学金 (24.6%)	預貯金 (17.5%)	アルバイト (15.6%)	TA・RA (11.1%)
調査研究費 (n=855)	アルバイト (30.4%)	預貯金 (28.9%)	奨学金 (21.6%)	科研費等 (19.9%)	TA・RA (18.8%)
生活費 (n=858)	アルバイト (48.4%)	親・親戚 (46.6%)	預貯金 (33.9%)	奨学金 (32.3%)	TA・RA (30.5%)

2-3. 大学院生の精神的負担は極めて重い

■学年が進むごとに借金が重なり、多くの大学院生が返済に不安を抱いている

以上のように奨学金＝借金は、大学院生に大きな不安感をもたらしている。図4を見ると奨学金借入経験者の86.4%が、返済への不安について「かなりある」、「多少ある」と回答している。この結果は、ここ8年間のアンケート結果と照らし合わせてみても、依然として奨学金の返済に対する不安が奨学金借入経験者の間に広く、根強く存在していることを表すものである(2012年:81.7%、2013年:80.4%、2014年:74.7%、2015年:84.6%、2016年:86.8%、2017年:85.0%、2018年:87.6%)。とりわけ、返済への不安について「かなりある」との声が過去最高の56.0%を占めたことは、この問題が切実の度合いを着実に増していることを表す事実として注目に値する(2012年:46.9%、2013年:48.3%、2014年:43.0%、2015年:55.4%、2016年:55.3%、2017年:53.3%、2018年:51.1%)。また、「修士課程」・「博士課程」・「それ以上」と進むにつれ、不安があると回答する大学院生の割合は増大している。

また、図5のように、借入額が大きくなるほど返済への不安もまた大きくなる。700万円以上の借入をしている大学院生の、98.0%が返済に不安を感じている。大学院生が、社会に出る前に大きな借金を背負うことの精神的負担の重さを示しているだろう。個々の大学院生は、奨学金という重荷を背負ってなお、進学という道を選択しているわけであるが、こういった環境で創造的な研究が果たして生まれうるであろうか。

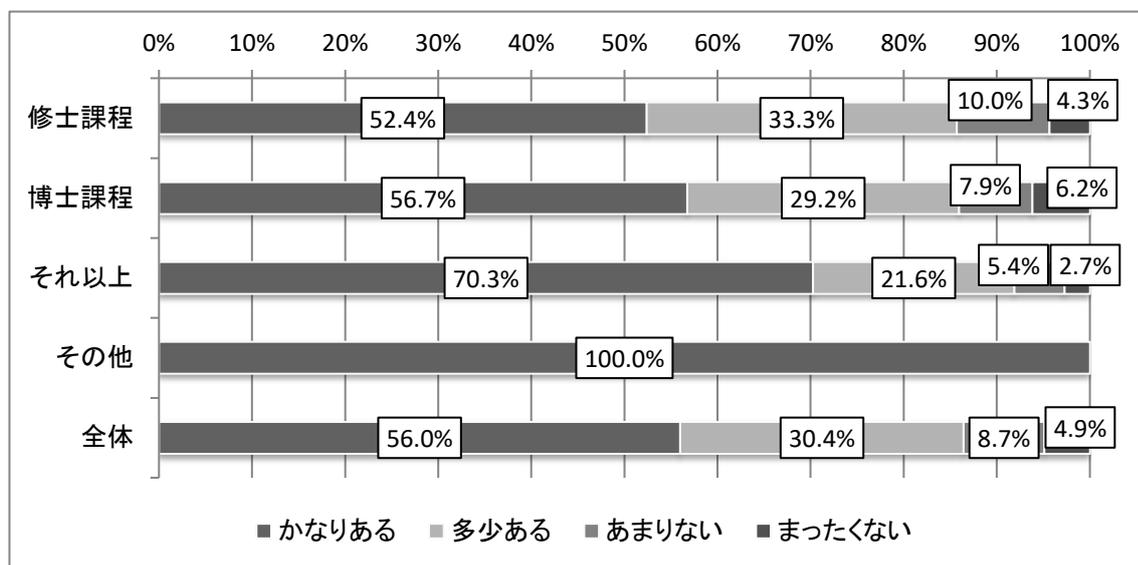


図4. 奨学金借入経験者の、奨学金返済への不安(課程別)(n=450)

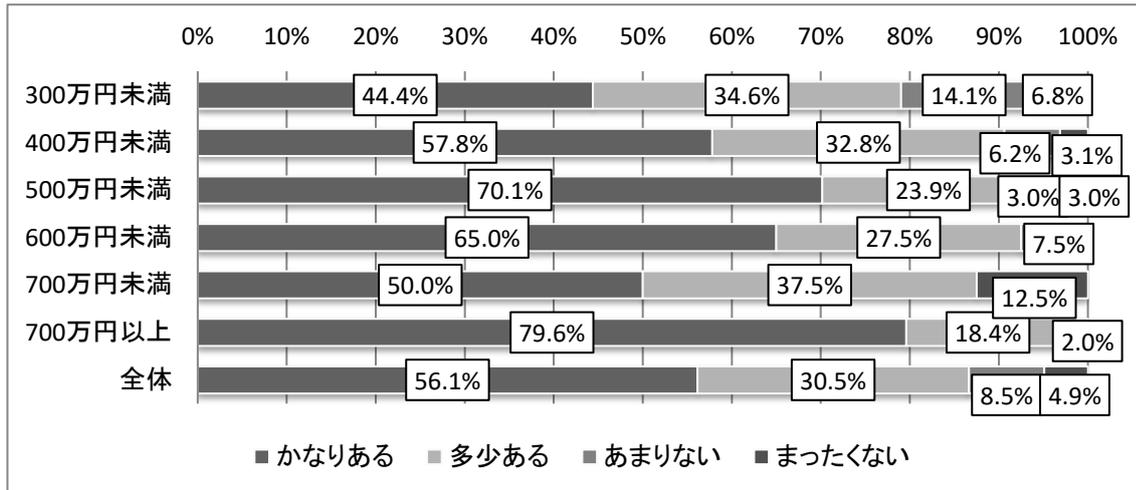


図 5. 奨学金借入経験者の、奨学金返済への不安（借入額別）（n=449）

■ 研究の見通しだけでなく、経済的問題、就職難に不安を抱いている

大学院生活での研究・生活上の懸念事項として最も多く挙げられているのが「生活費の工面」（70.3%）であり、次に「研究の見通し」（68.4%）、「就職」（68.2%）となっている。また、それに続くのは「研究費の工面」（45.1%）「奨学金の返済」（41.1%）「授業料の工面」（40.0%）と、いずれも経済的負担に関連する項目である。このことから、研究のみならず、経済的困窮が大学院生にとって大きな懸念事項となっていることがわかる。また、経済的な要因の他にも、「結婚・出産・育児」、「ハラスメントなど、人間関係」が20%以上と高く、経済的な支援と合わせて対策の検討が必要な課題がある（図6）。

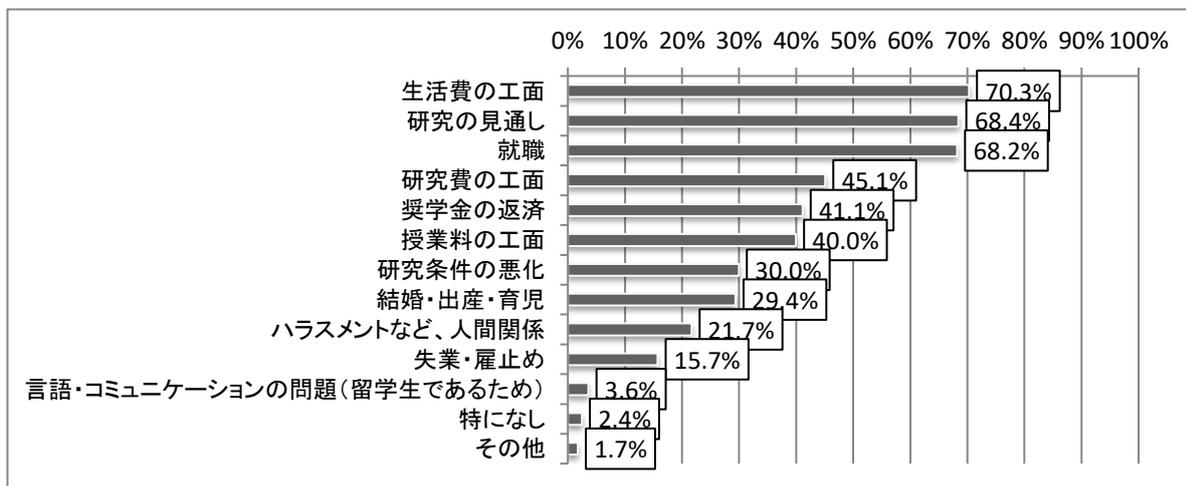


図 6. 大学院生活の懸念【複数回答可】（n=858）

■ 大学改革の中での競争主義・業績主義を、大学院生も実感している

「成果主義・業績主義的などからくる、自身の将来に対する精神的負担・不安を感じていますか」という質問に対する、課程別の回答を図7に示す。「感じている」と回答した大学院生は全体で57.3%

に上る。特に学年が上がることで、より成果主義・業績主義を感じている割合が多くなっていることは注目すべき点である。

次に「成果主義や業績主義の傾向はあなたの研究に良い影響・悪い影響を与えていますか」という質問をした結果が図8である。全体の約半数である48.4%が「わからない・どちらともいえない」と回答し、18.4%が「よい影響を与えている」、33.1%が「悪い影響を与えている」と回答した。昨年度（それぞれ20.2%、30.7%）と比較して、「悪い影響を与えている」との回答が増加していることは注目に値する。さらに具体的に質問をすると「良い影響」と回答した大学院生のうち96.5%が「研究成果を上げるためのモチベーションとなる」と回答した。また「悪い影響」と回答した大学院生のうち78.3%が「研究成果を上げることへのプレッシャーになる」と回答した。このことから、成果主義や業績主義を大学院生も受けながらも、個人々人によってその受け取り方が異なることが考えられる。ただし、注目すべきは、「悪い影響」と回答した大学院生のうちの79.5%の「短期的に成果が求められ、長期的にじっくり研究ができない」と回答し、61.4%が「成果の出しやすい研究テーマへ変えることの必要性を感じる」との回答である。成果主義・業績主義の圧力は、長期的な研究への取り組みを困難とする環境を作り出す一因となっていると考えられる。

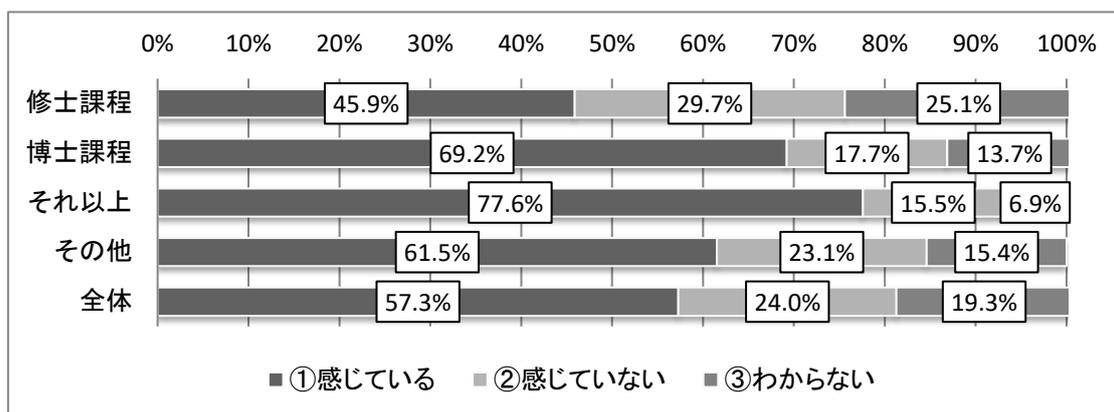


図7. 成果主義・業績主義的などからくる、自身の将来に対する精神的負担・不安を感じているか (n=850)

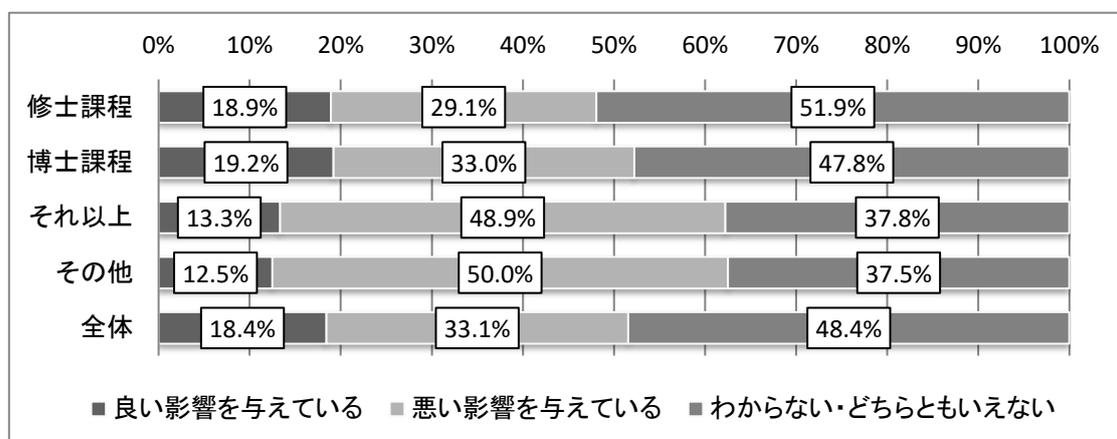


図8. 成果主義・業績主義がどのような影響を与えているか（課程別）(n=483)

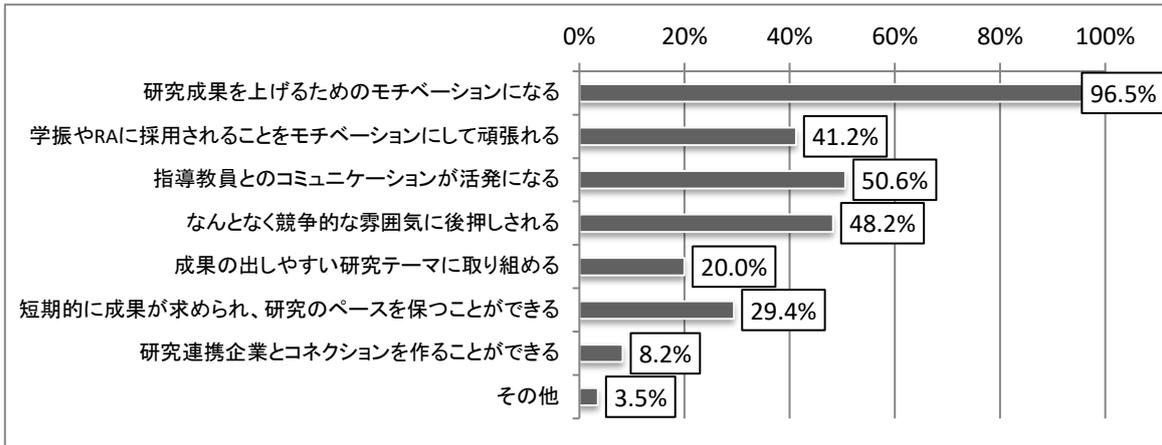


図 9. 成果主義・業績主義の良い影響【複数回答】(n=85)

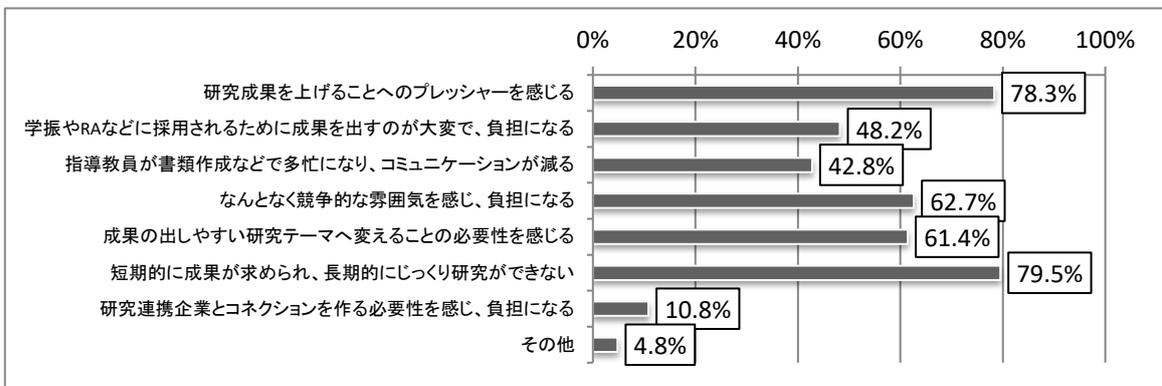


図 10. 成果主義・業績主義の悪い影響【複数回答】(n=166)

2-4. その他の要点として自由記述より寄せられた声

上記のように、本アンケートから、日本で学び、研究している大学院生の多くが経済的な負担から実生活上の困難を抱えているということは明らかです。しかし、より仔細に見ると、大学院生を取り巻く問題には、さらに多様なバリエーションがあることがわかります。以下では、自由記述に寄せられた大学院生の声を紹介していきます。

■ ライフプランの実現で困難を感じる大学院生

大学院生のライフスタイルは各個人さまざまかと思われませんが、生活のためにアルバイトに追われつつ、研究を行っている大学院生の多くは実質的にダブルワークをしているのと変わりません。社会的には「学生」として扱われることが珍しくない大学院生ですが、決して時間的、金銭的、肉体的、そして精神的に余裕があるわけではありません。

やりたい実験は数え切れないほどあるが、実際に生活するにはアルバイトをしなければならない。また、研究室環境を整えるためには、学部生の指導や雑務なども多く必要であり、十分に研究できているとは感じない。奨学金の返済にも非常に大きな不安があるが、一度しかない人生なので妥協はしたくないと考えている。土日祝、朝晩問わず研究室にいるため、体調が優れない(ひどい腰痛、鼻炎、歯など)状態でも研究できる時間は限られているため、後回しにしてしまう。少しでもいいので将来への期待は大きく持てるようになれば、安心できると考える。(M2 私立 男性 理・工・農学系)

こうしたなかで、働く同世代との格差を感じ、将来に不安を覚える大学院生が数多く存在します。経済的な保障に乏しい大学院の現状を大きく変えない限り、大学院生に明るい未来はなく、延いては日本の学術研究の発展もありません。学費・奨学金・研究者支援の抜本的な改善が必要です。

同世代の友人が勤め先で少しづつ出世し、結婚し、子どもが生まれて家庭を築いていく中、いつまでも学生の立場でいることに焦りを覚えます。しかし、自分が修了し学生の立場でなくなったあとのことは、まったく何もわかりません。正規の職に就けるのか、そもそも非常勤の仕事ですら手に入るのかは未知数です。さらに不安なのは、奨学金と言う名の約500万円の借金を抱えて修了することです。自分で選んだ道とはいえ、私が決めた職もなく独り身かつマイナス500万円の状態で社会に出ていく時、同世代の友人らは、会社でキャリアを積み上げ、家庭をもち、5年分の貯金を蓄え、ある程度の将来性をもって人生を歩んでいます。比べてしまうと、研究職を目指して院に進学することには何もメリットがないように思われます。国からの文系学科への研究予算が縮小されているなどという話も聞くと、文系研究職自体、経済的に明るい未来はなさそうです。それでも志を持って研究職を目指す人のために、本当の意味での奨学金、すなわち、受給型の奨学金や、少なくとも無利子の貸与型奨学金が必要だと思います。(D3 国立 女性 人文科学系)

■女性研究者が抱える問題

ライフプランの実現に際して、性差に基づく困難も少なくありません。女性研究者が声を上げている問題は、性の平等の観点から見れば、本来、男性にとっても無視できない問題です。出産や育児といったライフイベントに安心して取り組める環境整備が必要です。

女性という立場で、出産という目標を掲げれば生物学的な年齢の限界があるのも広く知られていることである。今のこの業界で生んで育てて研究し就職するというのは類まれなる運と努力がなければ遂行不可能である。企業就職を考えても、年齢という条件によって難しくなることはわかっており、ならばはじめから進学などしなければ良いということになる。昨今のアカデミックにおける若手研究者の状況は、自分の人生の質か、研究かを選択せよと迫るばかりであると感じる。(D2 私立 女性 人文科学系)

現在少しずつ、育児を行っている・あるいは行ったことによって研究を中断した女性研究者への助成 (JSPS-RPD など) が増えており、大変嬉しく、そして感謝しております。しかし、どの助成も「子どもができてからでないと応募できない」ことが多いです。これは、「いったん生んでから生活の保障がつくかどうか考える」というリスクの高い選択になり、これをしたくないが故に出産に踏み切れない私のような研究者も多いのではないかと考えています。(研究生・聴講生・科目等履修生 国立 女性 理・工・農学系)

■研究室で横行するハラスメントの問題

今年度の調査では、特にハラスメントと日本学術振興会特別研究員制度 (学振) に対する不満が多く寄せられました。指導教員によるパワーハラスメントやセクシャルハラスメントの問題は、教員個人の資質によるところも大きいと思われませんが、それを未然に防ぐ施策を怠ったり、放置している大学法人や行政機関の側にも責任の一端があります。

博士後期課程に6年間在籍しても学位を取得できない大学院生が大半である。教員が大学院生の研究をまったく尊重せず、暴言等のハラスメントがある。精神的ダメージを負って、研究を中断した大学院生は毎年いると言っても過言ではない。また、研究員や助手も雑務のため研究できる環境になく、過労のため退職する人が少なくない。個人研究は勤務時間中は禁止であり、勤務時間外にすることになっている。(D3 私立 回答の意思なし 教育学系)

また、これらの問題の原因の1つには、教員を含む大学職員の多忙化があります。教員が大学院生の教育者としてその責任を果たせるように大学機関の環境整備が必要です。

■日本学術振興会特別研究員制度の問題

学振は日本学術振興会から研究奨励金とその他研究費の金銭的支援を受けられる制度です。修士2年次に申請できるDC1と博士1・2年次に申請できるDC2が存在します。しかしDC1、DC2の

採択率は軒並み 20%以下と低率です。また、その額も月額 20 万円と修士卒一般就職の初任給の平均を下回っています。加えて奨励金から社会保険料や所得税が差し引かれると、手元に残る額はわずかです。

人文科学系博士課程 2 年目です。学振 DC1 をいただいています。しばしば知人から、博士課程はあくまで「学生」で、仕事をせずに好きなことをしている道楽者、のように（直接的でないにしろ）言われることがあります。……学振でお金をいただいて特別研究員という肩書きをもつというのは、生活上の安定だけでなく、そういった社会的なまなざしに対して仕事としてやっていますと言いやすく、自分を保ちやすい、精神的な安定感の側面も大きいかと思います。……だからこそ、それが期限つきであるので将来に不安は大きいし、学振をいただいているからといって、生活面も必ずしも安定しているとは思えません。(D2 国立 女性 人文科学系)

また学振には他にも、ポスドクを対象とした PD や産後研究に復帰したポスドクを対象とした RPD も存在します。しかし、その制度設計には矛盾した点が少なくありません。

学振 RPD だが、雇用されていないため、社会保険や厚生年金に加入できない。そのため、育休取得時に給付金の支給がなく、出産前後の出費がかさむ時期に無収入に追いやられた。また、国民健康保険料の負担も大きく、被雇用者ではないにもかかわらず奨励金は給与所得として課税対象になっており、しかし被雇用者ではないため保育園入園の際などに就労証明書が発行されず行政からはフルタイムの就労者として扱われない。全体として「制度の欠陥にともなう不合理のしわ寄せを個人に負わされている」と感じる。とくに、出産前後に無収入にされるような制度が放置されているのはまったく理解できない。(PD 国立 男性 理・工・農学系)

こうしたなかで、そもそも学振に採択されやすいテーマ選択をしなければ生活や研究がなりたたないといった声も寄せられており、研究者支援の充実は急務です。

学振を取るためにはある程度短期的に成果の出るテーマをやる必要があり、どうしても長期的にならざるを得ないテーマはえらびにくい。そうした時間のかかる研究ができる環境が日に日になくなっているように感じている。目に見える成果はもちろん大事だが、それだけではなく自由に研究できる環境を整えてほしいと思う。(M1 国立 男性 理・工・農学系)

3. 調査結果の詳細

3-1. アンケート回答者の基本属性

回答者の性別は、男性 58.0%、女性 39.6%、その他 0.8%、回答の意思なし 1.6%であった（図 3-1-1）。文部科学省「平成 30 年度学校基本調査」による大学院在学者全体の値²は男性 67.9%、女性 32.1%であり、それと比較して女性の回答が多い。年齢構成は、20～24 歳が 45.8%で最も多く、次いで 25～29 歳が 37.1%であった（図 3-1-2）。

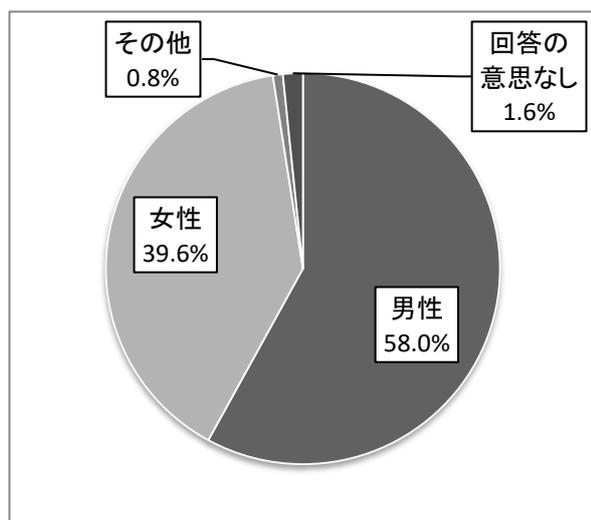


図 3-1-1. 性別 (n=859)

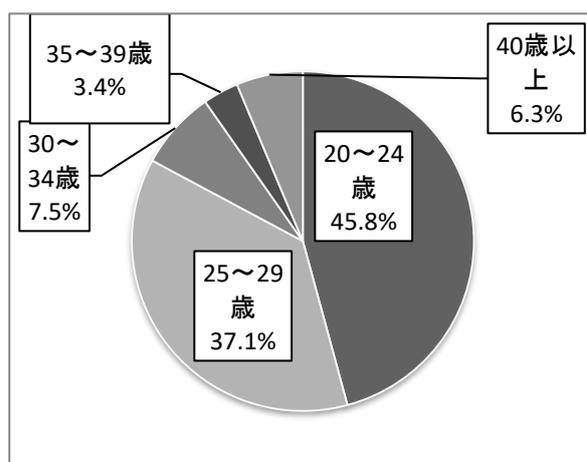


図 3-1-2. 年齢構成 (n=858)

学年は、M1、M2、M3・OM がそれぞれ 25.1%、26.1%、2.0%で、修士課程で計 53.2%、D1、D2、D3、D4 がそれぞれ 12.3%、11.7%、13.2%、1.4%で、博士課程で計 38.6%、それ以上が 6.7%、その他が 1.5%であった（図 3-1-3）。

所属機関は、国立大学法人が 70.8%、公立大学（法人）が 8.4%、私立大学が 19.7%であった（図 3-1-4）。大学院在学者全体では国立大学法人 60.3%、公立大学（法人） 6.3%、私立大学 33.4%であり、国立大学法人在学者の回答が多く、私立大学在学者の回答が少ない傾向がある。

学系は、人文科学系 26.3%、社会科学系 14.6%、理・工・農学系 46.8%が主であり、次いで教育学系 5.1%、医・歯・薬学系 8.2%、看護・保健学系 1.2%、専門職大学院 1.1%となっている（図 3-1-5）。大学院在学者全体では人文科学系 6.2%、社会科学系 8.7%、理・工・農学系 43.8%、教育学系 4.2%、医・歯・薬学系 11.0%、看護・保健学系 5.5%、専門職大学院 6.5%である³。例年人文科学系、社会科学系の在籍者の回答割合が大きく、自然科学系では小さい傾向にあるが、昨年よりも理・工・農学系の回答が増大し、バランスよい回答者の構成に近づいている。専門職大学院につ

² 以下、大学院在学者全体の値は同出典

³ 学校基本調査では、ここに記した全院協アンケートでの回答区分に合致する学系の他に、在籍者数が他に比して少ない学系や、学際的な学系を分類している「その他」の区分もある。

いては回答が極端に少ない。

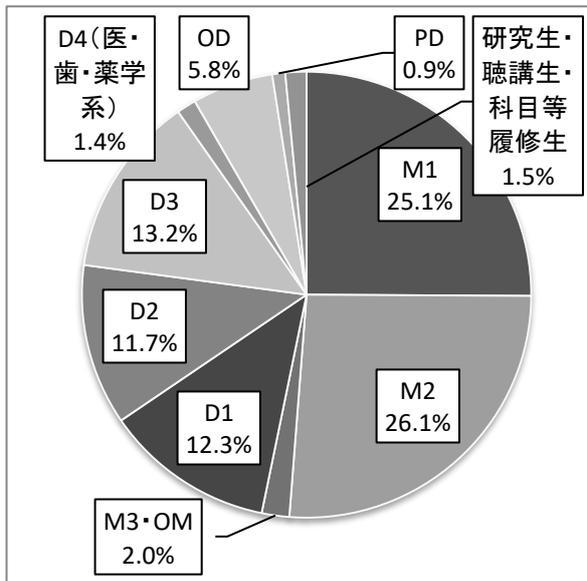


図 3-1-3. 学年 (n=857)

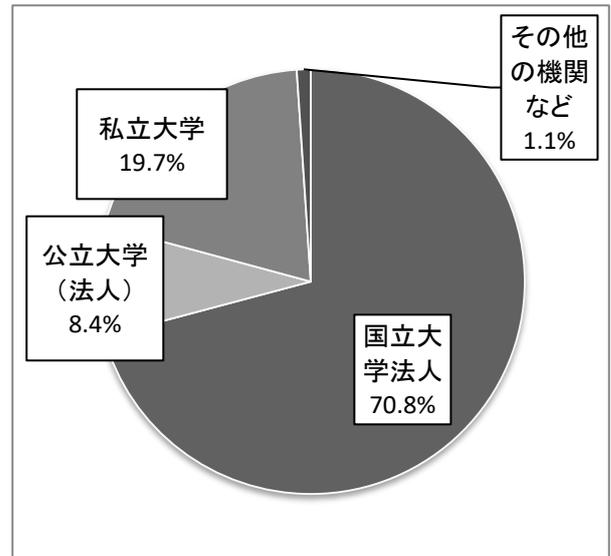


図 3-1-4. 所属機関 (n=857)

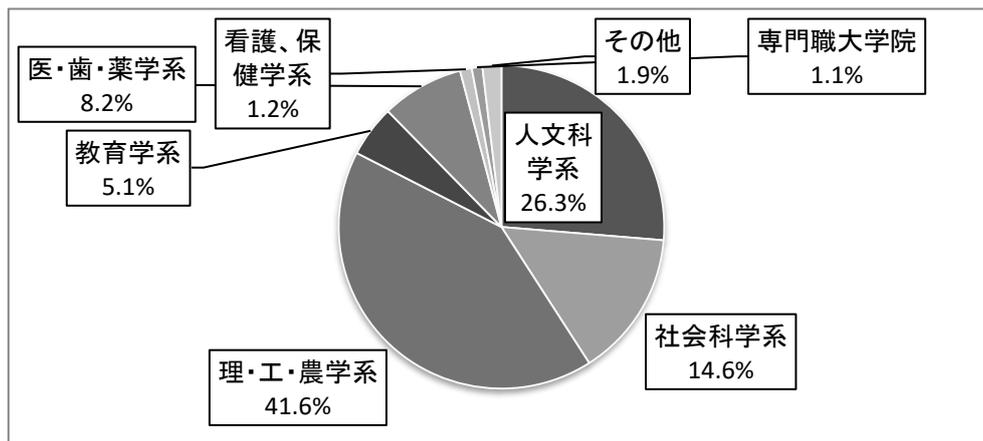


図 3-1-5. 学系 (n=855)

留学生は 6.8%であった (図 3-1-6)。大学院在学者全体では留学生は 19.8%である。留学生のうち、82.8%が私費留学生であった (図 3-1-7)。

社会人院生は 12.4%であった (図 3-1-8)。大学院在学者全体では社会人院生は 11.2%である。

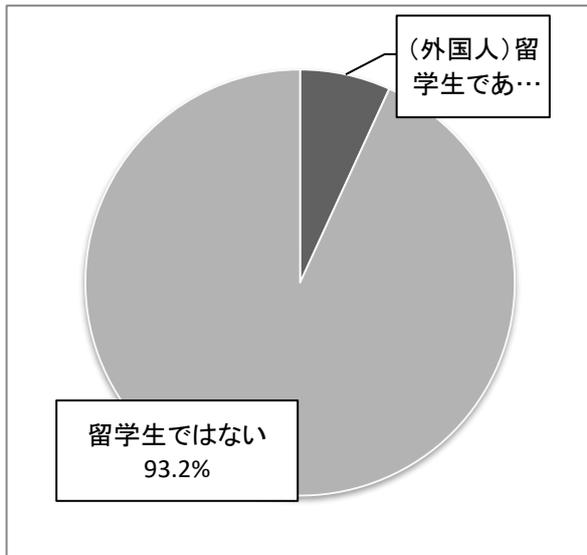


図 3-1-6. 留学生 (n=850)

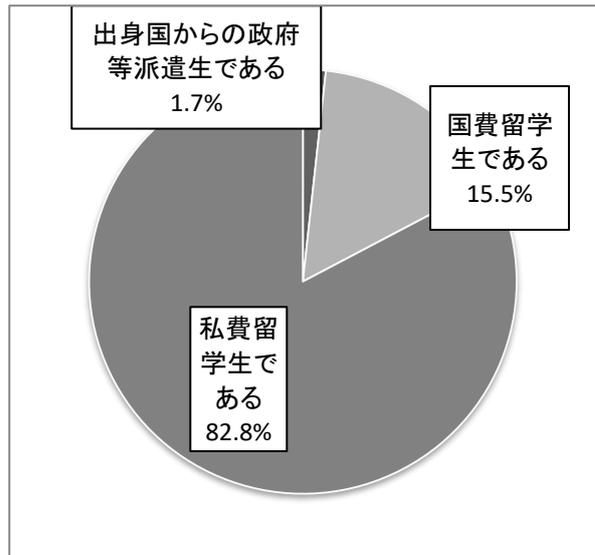


図 3-1-7. 留学生の区分 (n=58)

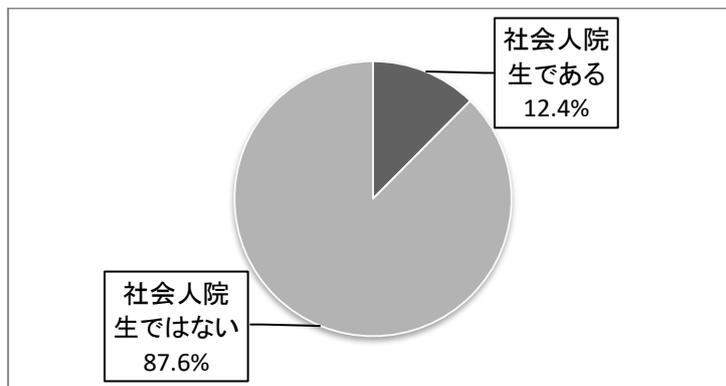


図 3-1-8. 社会人院生 (n=832)

婚姻については、「結婚している」が 9.8%、「結婚していない」が 89.5%であった (図 3-1-9)。子どもについては、「いる」と回答した大学院生は 4.6%であった (図 3-1-10)。

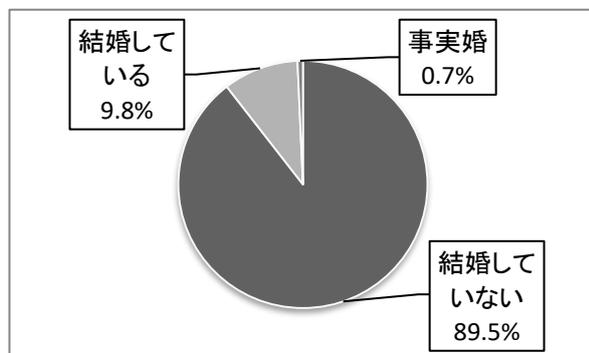


図 3-1-9. 婚姻 (n=859)

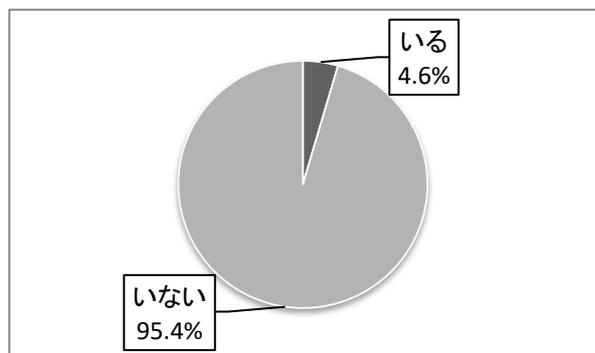


図 3-1-10. 子どもの有無 (N=857)

居住形態（複数回答可）については、一人暮らしが 58.9%、親・きょうだいなど同居が 29.2%、パートナーと同居が 10.1%であった（図 3-1-11）。

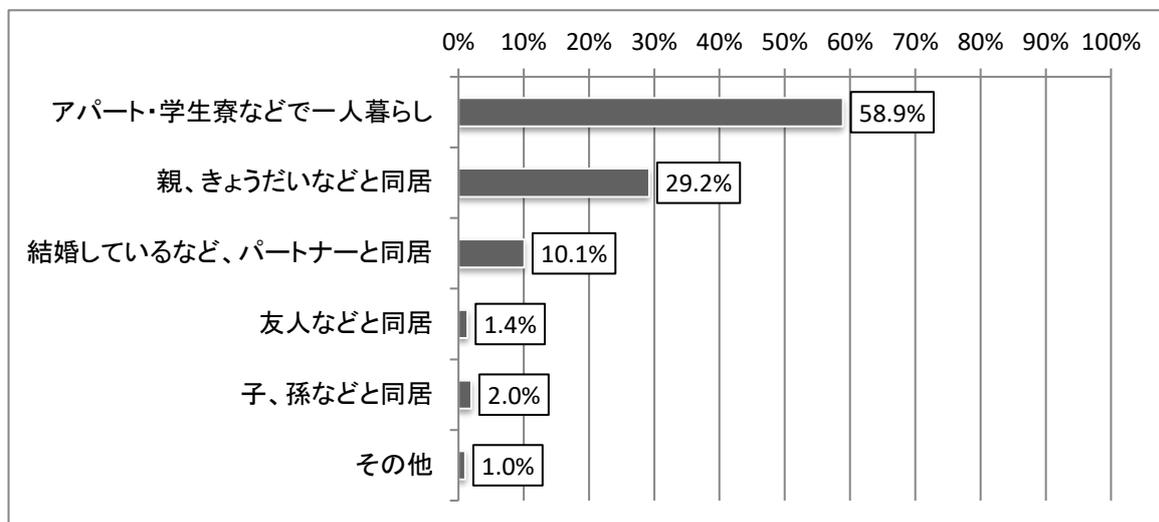


図 3-1-11. 居住形態（n=859）

3-2. 収入と支出

(1) 収入総額と支出総額

大学院生の1ヶ月あたりの収入額（奨学金借入れを含む）を、図3-2-1に示した。大学院生全体で見れば、その収入額は「6万円未満」（20.6%）から「21万円以上」（12.3%）まで広く分散しているように見えるが、その内訳は修士課程と博士課程で大きく異なっている。修士課程では収入額の合計が、「9万円未満」の回答が半数近く（45.1%）を占めている。それに対して、博士課程では「9万円未満」の回答は約2割（23.4%）を占めているにすぎず、対照的に「18万円以上」との回答が半数近く（44.1%）を占めている。修士課程よりも博士課程の方が、収入額が全体的に高くなっていることが指摘できる。

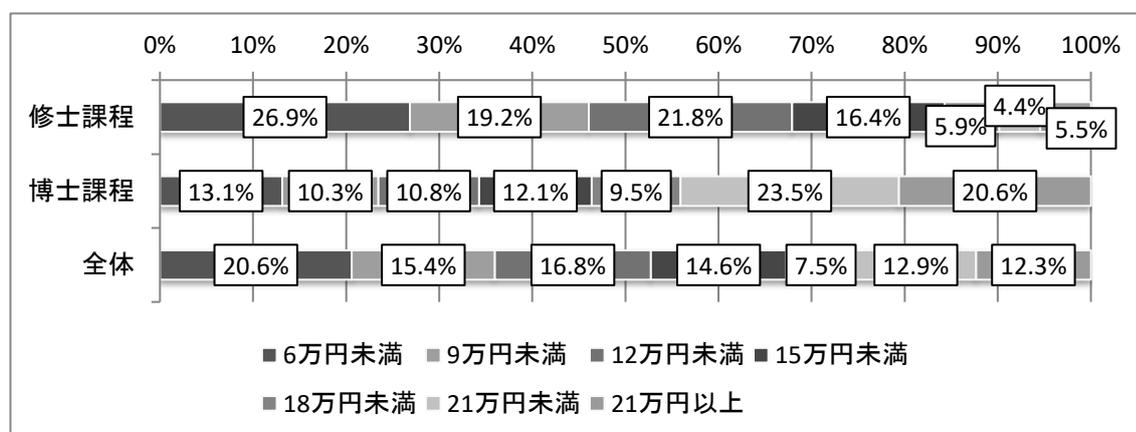


図3-2-1 一カ月当たりの収入総額（課程別）

[修士課程：n=458、博士課程：n=388、全体：n=859]

注：「修士課程」はM1、M2、OMの合計。「博士課程」はD1、D2、D3、OD、PDの合計。「全体」は上記2つに「研究生・聴講生・科目等履修生」を加えたもの。

大学院生が研究・生活を営む上では、家賃、学費、生活費、生活費や学会費等様々な費用が必要となる。大学院生の1ヶ月あたりの支出額を示したのが図3-2-2である。収入額では修士課程よりも博士課程の方が高くなっていたが、支出額で見たときにも同じ傾向が見られる。修士課程における毎月の支出額が「9万円未満」という回答は5割以上（56.8%）となっている。それに対して、博士課程では、「9万円未満」とする回答は31.4%である。また、「12万円以上」の支出は修士課程では約2割（18.7%）であるのに対し、博士課程では、半数近くとなる48.6%がそれだけの支出を伴っている。課程が進むことで、支出額も増加する傾向にあると言える。(3)で詳しく見ていくが、書籍費や学会の会費等、各種費用が博士課程において増加することが指摘できよう。

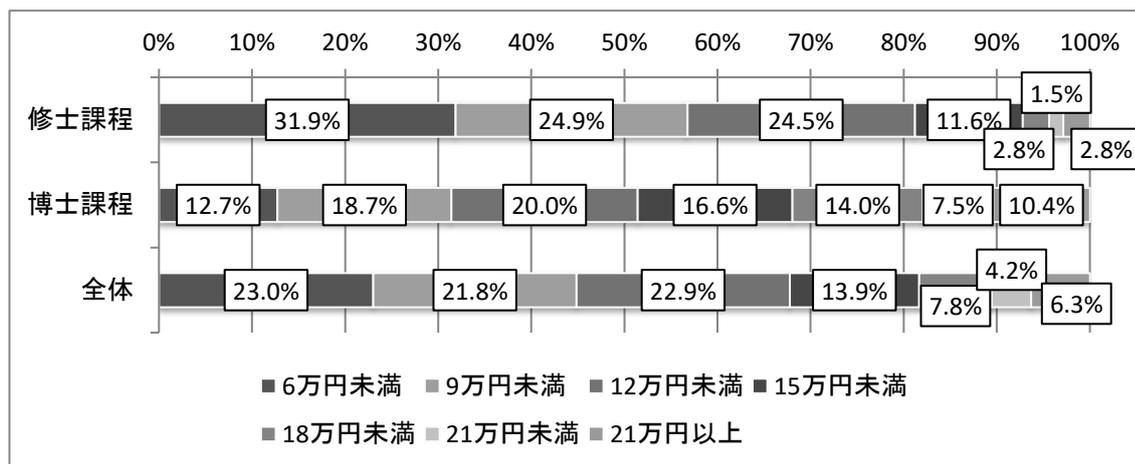


図 3-2-2 一カ月当たりの支出総額 (課程別)

[修士課程：N=458、博士課程：N=385、全体：N=856]

注：図 3-2-1 に同じ。

		6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	21万円未満	21万円以上
アパート 学生寮などで 一人暮らし	修士課程	15.3%	29.5%	31.3%	15.3%	4.0%	2.5%	2.2%
	博士課程	4.5%	18.5%	23.4%	22.1%	15.8%	8.6%	7.2%
	全体	10.7%	24.3%	28.5%	18.0%	9.1%	5.1%	4.3%
親 ぎょうだい などと同居	修士課程	66.0%	18.3%	11.8%	3.3%	0.7%	0.0%	0.0%
	博士課程	33.7%	27.4%	16.8%	8.4%	8.4%	3.2%	2.1%
	全体	53.4%	21.7%	13.7%	5.6%	3.6%	1.2%	0.8%
結婚など パートナーと 同居	修士課程	0.0%	22.2%	27.8%	5.6%	5.6%	0.0%	38.9%
	博士課程	10.8%	7.7%	7.7%	10.8%	18.5%	12.3%	32.3%
	全体	8.1%	10.5%	12.8%	10.5%	15.1%	9.3%	33.7%
友人などと同居	修士課程	22.2%	0.0%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%
	博士課程	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	全体	16.7%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	8.3%
子、孫などと 同居	修士課程	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士課程	21.4%	0.0%	0.0%	7.1%	21.4%	7.1%	42.9%
	全体	17.6%	0.0%	0.0%	17.6%	17.6%	5.9%	41.2%
全体	修士課程	31.7%	24.7%	24.5%	11.5%	2.8%	1.7%	3.0%
	博士課程	12.9%	18.1%	19.3%	16.3%	14.4%	7.7%	11.4%
	全体	22.8%	21.4%	22.5%	13.8%	8.1%	4.4%	7.1%

表3-2-1 一カ月当たりの支出総額 (居住形態別・複数回答可)

[修士課程：n=458、博士課程：n=388、全体：n=879]

[一人暮らし：n=506、親・ぎょうだいと同居：n=249、パートナーと同居：N=86、友人と同居：N=12、子・孫と同居：N=17]

注：図 3-2-1 に同じ。

支出額について注目すべきなのは、居住形態によって支出額が大きく異なってくる点である。表 3-2-1 には居住形態別の 1 ヶ月あたりの支出額を示した。濃い網掛けは割合が最大だった回答項目、薄い網掛けはその次に回答割合が多かった回答項目である（複数の場合は網掛けせず）。

この表からは、とりわけ家庭を持つ大学院生の経済的負担の大きさが伺うことができる。「親、きょうだいなど同居」している大学院生については、修士課程・博士課程ともに毎月の支出額は「6万円未満」との回答が特に多く、それぞれ66.0%、33.7%であった。それに対し、「結婚しているなど、パートナーと同居」および「子、孫など同居」している大学院生については比重が大きく移り、「21万円以上」という回答が大きな比重を占めるようになる。全体で見たときには「21万円以上」の支出を伴う大学院生の割合は7.1%である一方、「パートナーと同居」している大学院生では全体の33.7%、「子、孫など同居」している大学院生においては全体の41.2%が「21万円以上」の支出を伴っている。

このような結果となる背景には、こうした居住形態の大学院生は、自身だけではなくパートナーや子どもといった家族の住むことのできる住まいを確保し、また人数分の生活費を賄わなければならないために、家賃や生活費等の負担がとりわけ重くのしかかってくるのが挙げられるだろう。一方で研究生活を送りつつ、他方で「21万円以上」の支出を賄うことは大きな困難を伴うことは想像に難くない。また、背後には家庭を持ちたくても経済的事情故にそれを断念せざるを得ない、多くの大学院生の存在もあることだろう。学費減免や家賃補助、保育の充実を始めとした家庭を持つ大学院生に対する経済的支援の充実はきわめて重要な課題であることが指摘できる。

(2) 収入源

大学院生の主たる収入源としては、奨学金、アルバイト、親からの仕送りが想定される。ここでは、これらの収入を得ている大学院生の比率とその 1 ヶ月あたりの金額について詳細に見ていく。

①奨学金

まず、奨学金について見ていく。表 3-2-2 は、奨学金の受給者の比率と 1 ヶ月あたりの金額を課程別に示したものである。

大学院生については 2019 年 11 月現在、給付型の奨学金制度は存在していない。博士課程の学生については、事後的な返済免除・減免の規定はあるものの、それら制度では在学中の返済への不安を少しも軽減するものではない。別項で指摘するように、奨学金返済への不安は大学院生の精神的負担の一原因ともなっている。また、奨学金の返済に伴う苦難は近年マスコミ等でも取り上げられ、奨学金をなるべく借りないようにする学生・大学院生が増えている一方、第二種奨学金の受給者は減少しており、「奨学」金としての役割を十分に果たせていない。このように、現在の奨学金制度に関しては様々な問題点が指摘できるが、ここでは差し当たり奨学金受給者の比率と貸与額について確認していく。

	受給者の比率	6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	18万円以上
修士課程	45.7%	35.1%	46.6%	5.3%	6.2%	1.4%	5.3%
博士課程	31.4%	9.8%	20.5%	27.9%	29.5%	3.3%	9.0%
全体	38.8%	25.6%	36.7%	13.6%	15.4%	2.1%	6.6%

表 3-2-2 奨学金受給・借入者の比率と一ヶ月あたりの金額（課程別）

[修士課程：N=208、博士課程：N=122、全体：N=332]

注1：図 3-2-1 に同じ。

注2：学振による給与や授業料免除といった形での奨学金は含めていない。

全体としてみれば、修士課程よりも博士課程のほうが受給者の比率は低くなっているが、貸与月額が多くなる傾向が見られる。

修士課程の奨学金受給者の比率は5割近く(45.7%)となっている。奨学金受給者のうち、毎月の受給額としては、「9万円未満」が最も多く約半分(46.6%)を占めており、それに次いで「6万円未満」が3割5分(35.1%)となっている。このような結果となった理由としては、無利子の第一種奨学金の貸与月額が、大学院修士課程では50,000円と88,000円から選択式となっていることから、それぞれ「6万円未満」、「9万円未満」の2つの回答者が多くなっていると推測できる。有利子の第二種奨学金の場合は、50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円からの選択式となっており、第一種奨学金との併用も可能となっている。支出の項目で見たとおり、「12万円以上」の支出を伴う大学院生は修士課程では約2割(18.7%)であったが、それを補える「12万円以上」の貸与を受けている修士課程の大学院生の比率も12.9%と少なくない。

博士課程では、奨学金受給者の比率は約3割(31.4%)となっている。毎月の受給額をみると、「15万円未満」が約3割(29.5%)と最も多く、次いで「12万円未満」(27.9%)、「9万円未満」(20.5%)が続いている。これらの金額が多くなる理由は、修士と同様、博士課程における第一種奨学金の貸与月額が、80,000円、122,000円からの選択式であるためと推測される。第二種奨学金の金額は修士と同じく上記5つからの選択式である。受給者のうち、「12万円以上」を受給している比率は4割を超え(41.8%)を占め、また、「15万円以上」の貸与を受けている比率も12.3%となっている。

②アルバイト

次にアルバイトについて見ていく。表 3-2-3 には、TA、RA、その他学内アルバイト、学外アルバイト、非常勤講師のうち、それぞれの仕事に従事している大学院生の比率と毎月の給与額を示した。多くの大学院生が学内アルバイトのみならず学外アルバイトにも従事している。

		働いて いる比率	1万円未満	3万円未満	5万円未満	8万円未満	12万円未満	12万円以上
TA	修士課程	51.3%	51.3%	38.9%	6.0%	3.0%	0.0%	0.9%
	博士課程	35.8%	42.8%	42.8%	9.4%	5.1%	0.0%	0.0%
	全体	43.6%	48.1%	40.3%	7.3%	3.8%	0.0%	0.5%
RA	修士課程	7.3%	33.3%	33.3%	15.2%	6.1%	6.1%	6.0%
	博士課程	24.9%	15.6%	31.2%	26.0%	11.5%	7.3%	8.3%
	全体	15.2%	20.2%	31.8%	23.3%	10.1%	7.0%	7.8%
TA、RA 以外の学内 アルバイト	修士課程	19.0%	50.6%	35.6%	10.3%	2.3%	1.1%	0.0%
	博士課程	23.1%	34.8%	31.5%	7.9%	9.0%	5.6%	11.2%
	全体	20.7%	42.4%	33.9%	9.0%	5.6%	3.4%	5.7%
学外アルバ イト	修士課程	60.0%	12.1%	34.4%	24.2%	19.4%	6.2%	3.7%
	博士課程	38.2%	12.2%	20.9%	22.3%	16.2%	12.2%	16.2%
	全体	49.9%	12.2%	29.6%	23.2%	18.5%	8.5%	8.0%
非常勤講師	修士課程	2.0%	0.0%	22.2%	11.1%	33.3%	22.2%	11.1%
	博士課程	13.9%	5.6%	24.1%	22.2%	14.8%	18.5%	14.8%
	全体	7.5%	4.7%	23.4%	20.3%	17.2%	20.3%	14.0%

表 3-2-3 各種アルバイトの従事者比率と一ヶ月あたりの金額（課程別）

[TA－修士課程：n=234、博士課程：n=138、全体：n=372]

[RA－修士課程：n=33、博士課程：n=96、全体：n=129]

[学内アルバイト－修士課程：n=87、博士課程：n=89、全体：n=177]

[学外アルバイト－修士課程：n=273、博士課程：n=148、全体：n=426]

[非常勤講師－修士課程：n=9、博士課程：n=54、全体：n=64]

注：図 3-2-1 に同じ。

TA（ティーチング・アシスタント）として働いている比率は大学院生全体の 43.6%である。給与額を見るとその 9 割弱(88.4%)が 1 ヶ月あたり「3 万円未満」であり、この収入だけでは到底支出の多くの部分を賄うことはできないことが指摘できるだろう。文部科学省が掲げる通り、「大学院学生の処遇の改善の一助となることを目的」とするのであれば、その労働条件に十分に配慮した上で、大学院生の TA で働くことのできる時間の枠の拡大、時給の上昇をはじめとする待遇の改善が必要である。

RA（リサーチ・アシスタント）として働いている大学院生の比率は修士課程の 7.3%、博士課程の 24.9%であった。博士課程の比率の方が高い理由は、研究補助者という性質上、相応の高い専門性が必要となってくるためと考えられる。その給与額を見ると、TA に比してかなりの幅があることがわかるだろう。このような幅がある理由は、毎月コンスタントに RA として働ける場合と、1 年間のうちの限られた期間だけ RA として働く場合とがあるためと推測できる。TA と比較するとその給与額が全体的に高くなっている一方で、RA で働いている大学院生の比率は、TA のおよそ 3

分の1であり、その比率は低い。

TA・RA以外の学内アルバイトで働く大学院生の比率は、全体の2割弱(18.7%)であるが、その給与額は71.5%がひと月あたり「3万円未満」であり、TAと同じくそれだけで支出額を賄える金額ではないことがやはり指摘できる。

学外アルバイトに従事する理由は、次の「3-3 労働実態」の項でも改めて述べるが、「生活費」や「学費・研究費」のためとの回答が大きな部分を占めている。回答の多くは「3万円未満」(全体の27.7%)、「5万円未満」(全体の26.2%)が多い。学外アルバイトについては、博士課程(35.6%)よりも修士課程(59.3%)の方が働いている比率が高く、また修士課程では、「5万円未満」の回答割合が約3割(30.6%)と最も高くなっている。後述の「親からの仕送り」や「学内アルバイト」では足りない収入を学外アルバイトをすることで補っているといった実態が伺える。また、博士課程においても、学外アルバイトで働く比率は少なくなるものの、「9万円以上」の給与を受け取っている割合は修士課程よりも大きく増加し26.3%となっている。大学院生が足りない支出を補うために学外アルバイトに一定の時間を割かざるを得ない実態が浮かび上がる。

非常勤講師は、修士課程の3.0%、博士課程の17.3%が働いている。非常勤講師に求められる高度な専門的知識や必要な経歴等を考えれば、そのほとんどが博士課程の大学院生となるのはうなずける。その金額を見てみると、博士課程での従事者の内41.8%が「9万円以上」であり、収入の重要な一部を構成している場合もあることが伺える。ただし、非常勤講師に関しては、その準備にかなりの長期間を有し、講義後のコメントペーパーへの対応や他大学への往復時間なども考慮すれば、実質的には最低賃金すら大きく下回るといったケースも聞かれる。また、非常勤講師の労働基準等は大学ごとに異なっており、雇い止めといった問題も起きている。労働条件の改善のために、大学を超えた基準の作成など、働きかけが求められていると言えるだろう。

③親からの仕送り

収入源について、最後に親からの仕送りについて検討する。表3-2-4は、親からの仕送りをもらっている大学院生の比率と1ヶ月あたりの金額を示している。

「5万円未満」の占める割合がどの課程においてもおよそ4分の1近くを占めており、最も高くなっている。このように仕送りは多分に大学院生の収入を支える要素となっていると思われるが、全体の半数近く(43.5%)が5万円以上の仕送りを受けている。

	もらっている比率	1万円未満	3万円未満	5万円未満	8万円未満	12万円未満	15万円未満	15万円以上
修士課程	63.8%	12.3%	20.9%	22.6%	19.9%	17.5%	4.5%	2.4%
博士課程	29.5%	10.5%	22.8%	25.4%	18.4%	13.2%	6.1%	3.5%
全体	48.0%	11.7%	21.4%	23.4%	19.5%	16.5%	4.9%	2.7%

表3-2-4 親からの仕送りをもらっている比率と一ヶ月あたりの金額(課程別)

[修士課程：n=292、博士課程：n=114、全体：n=411]

注：図3-2-1と同じ。

(3) 支出の各項目

①家賃

多くの大学院生にとって、支出額の中で最も大きなウェイトを占めるのが家賃であろう。特に家賃の高い都市部の大学に通う大学院生の経済的負担は、一般に大きくなると考えられる。

図 3-2-3 に 1 ヶ月あたりの家賃を課程別に示した。実家暮らしなどで家賃を「払っていない」大学院生の比率は全体の 3 割強(34.0%)である一方、家賃に(4 万円以上)「6 万円未満」を支出しているとする回答が約 4 分の 1(27.3%)を占めた。

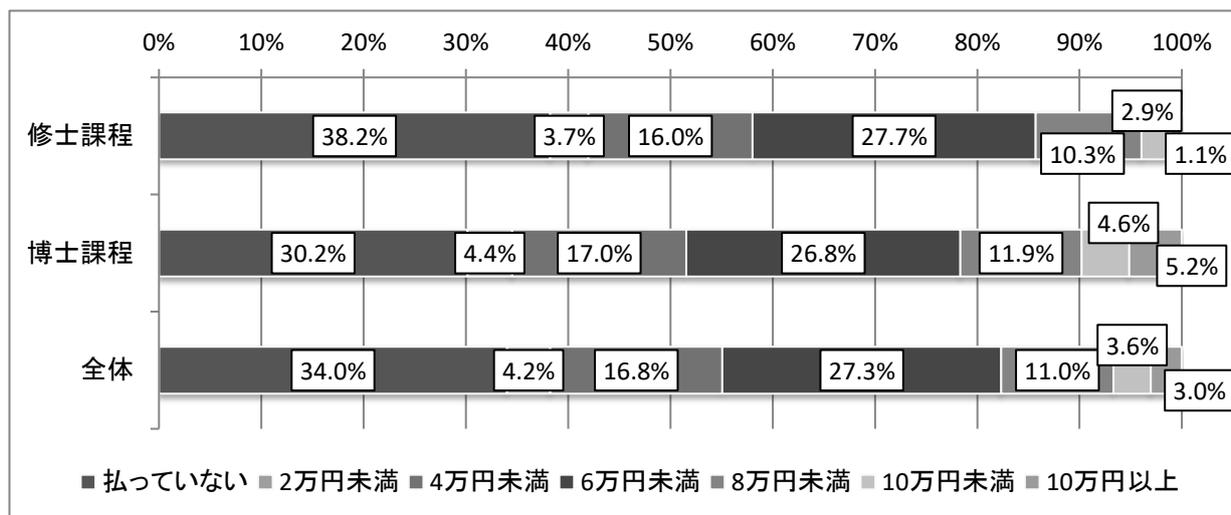


図 3-2-3 一ヶ月あたりの家賃（課程別）

[修士課程：n=458、博士課程：n=387、全体：n=855]

注：図 3-2-1 に同じ。

博士課程になると「払っていない」と回答する者の比率は修士課程と比べて減少し、3 割弱(30.2%)となる。また、家賃の金額が全体的に高くなっており、「4 万円以上」の支出を伴う博士課程の大学院生が、全体の半数近く(48.4%)を占める。そして、およそ 5 分の 1(21.6%)は「6 万円以上」の支出を伴っている。このことについては、博士課程では全体として収入が増えるということ以外にも、研究会・学会の大半が都市部で開かれることから家賃が多少高くても都市部に住むことを選択する大学院生が多いことや、家庭を持つ大学院生の割合が増加し家賃支出が増加するといったことがその理由として考えられる。

なお、ここで「払っていない」とした大学院生についても、大学への日々の交通費や、研究会の大半が都市部で開かれることによって生じる必要経費を考慮すれば、取り立てて余裕があるという訳ではないという点を付言しておく。

収入を得る手段が乏しい大学院生にとって、毎月数万円にもなる家賃負担は、きわめて重くのしかかるものである。経済的負担を減らし、安心して学べる環境のためには、大学院生に対する家賃補助や交通費補助といった施策が必要であろう。

②書籍費

次に書籍に関する負担額を見ていく。図 3-2-4 は課程別に 1 ヶ月あたりの書籍費を示したグラフである。

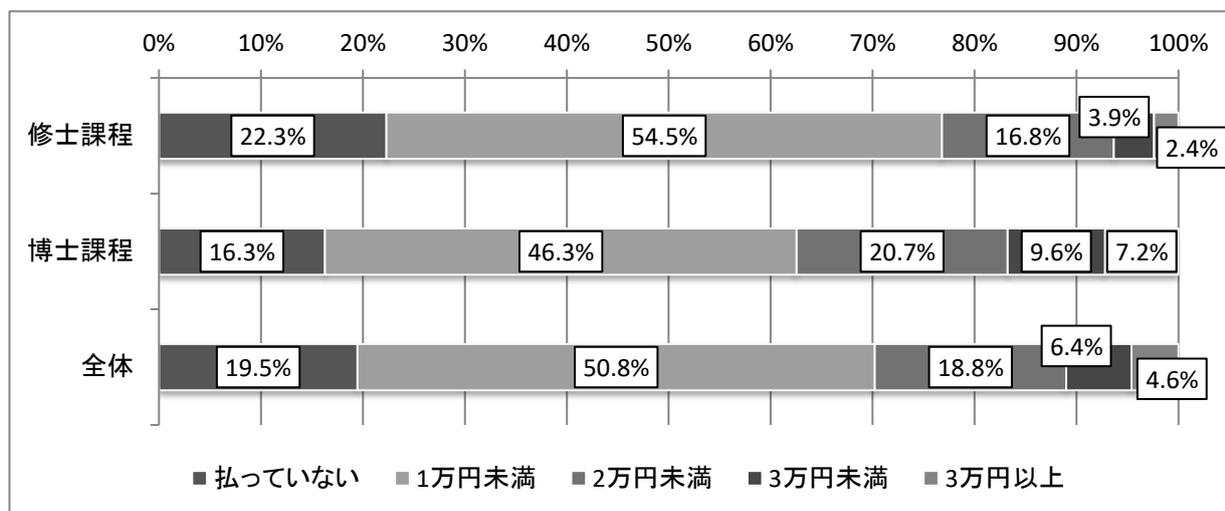


図 3-2-4 一ヶ月あたりの書籍費（課程別）

[修士課程：n=457、博士課程：n=387、全体：n=857]

注 1：図 3-2-1 に同じ。

注 2：図の見やすさを考慮し、3 万円以上（「4 万円未満」、「5 万円未満」、「5 万円以上」）の回答分については 3 つを合計した割合を表示している。

書籍費の自己負担額は、「1 万円未満」が最も多く約 5 割（50.8%）を占めており、次いで「払っていない」が約 4 分の 1（19.5%）を占めている。この点については前回の調査に照らしてみると書籍にかかる費用の低下がみられる。「2 万円以上」の支出を伴うと回答しているのは、修士課程では約 1 割を切っており（6.3%）、博士課程でも 16.8%に過ぎない。

書籍を読むことを通じて、先行研究への理解を深めたり、他分野・隣接分野の研究動向について見識を広げたりすることは、研究の進展にとって極めて重要であると言える。しかし、近年では大学図書館の予算削減によって、ジャーナルの契約が打ち切られたり、専門書や高額図書が購入されなくなっているといった事例も珍しくなくなっている。専門書では 1 冊あたり 1 万円前後といった書籍も多く、これらを私費で負担することは大学院生の収入では容易ではない。研究環境の確保のためには、図書館の予算の十分な確保が必要である。

③調査研究費

図 3-2-5 は調査研究費について示している。「払っていない」という回答が全体の半数以上（59.5%）を占める一方で、博士課程の 2 割弱（16.2%）は毎月「2 万円以上」の調査研究費がかかっているという。

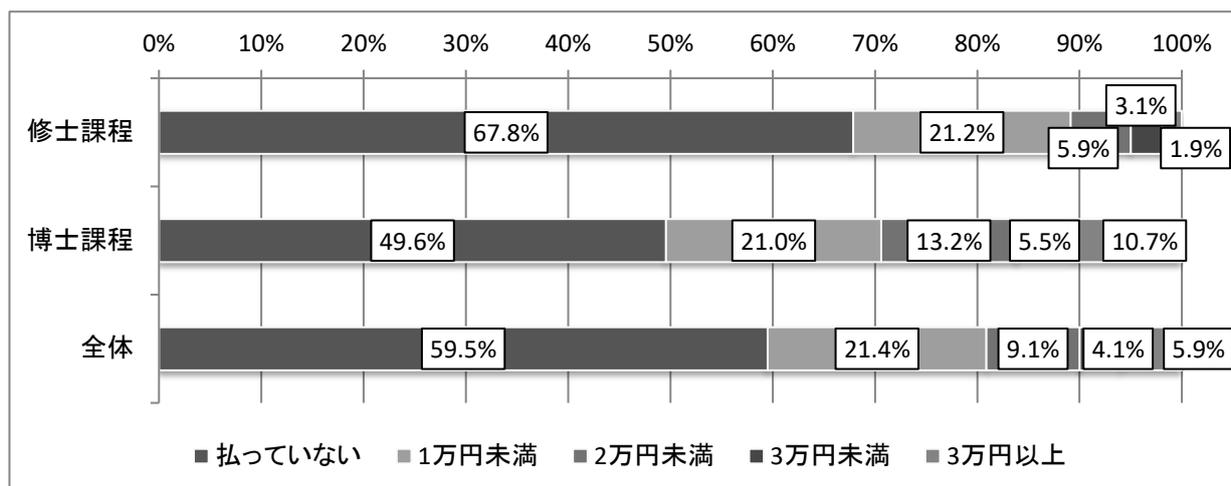


図 3-2-5 一ヶ月あたりの調査研究費（課程別）

[修士課程：n=457、博士課程：n=385、全体：n=855]

注 1：図 3-2-1 に同じ。

注 2：図 3-2-4 に同じ。

④その他研究に関する自己負担（学会の会費等含む）

最後に、学会の会費などといった、その他の研究に関連する費用負担について図 3-2-6 に示した。中身を見ると、修士課程の約 7 割(69.4%)、博士課程の約 9 割(89.7%)がなんらかの費用負担があると回答している。約半数は「1 万円未満」との回答であるが、博士課程では「2 万円以上」の支出があると回答している割合が 1 割以上(10.6%)を占めている。

本来、調査研究費やその他の研究費は、研究の一環として大学や各研究室の科研費などから支払われるのが望ましい。しかし学費や生活費に加えて、書籍費・研究費を院生自ら負担しなくてはならないという実態が存在する。

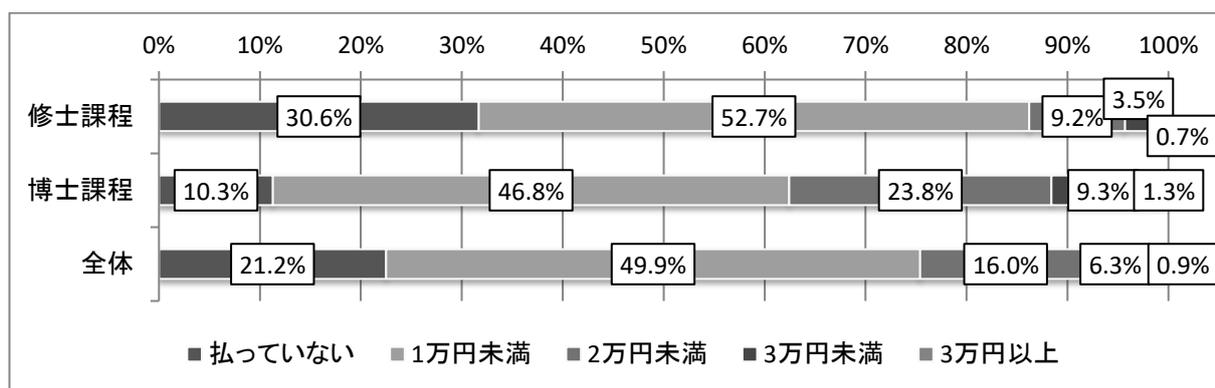


図 3-2-6 その他研究に関する自己負担の金額（課程別）

[修士課程：n=457、博士課程：n=387、全体：n=857]

注 1：図 3-2-1 に同じ。

注 2：図 3-2-4 に同じ。

本項の冒頭で、修士課程よりも博士課程の方が、収入額が全体的に高くなっていることを指摘したが、その1つの背景には、このように博士課程において、研究に必要な費用が全般的に増加しており、それを補う収入が必要であることが指摘できるだろう。

以上、収入と支出の検討からは、大学院生の多くは収入を得る手段が乏しい一方で研究に必要な多くの費用を負担していることが明らかになった。大学院生のある程度の部分は、高額の奨学金借入れ、または長時間のアルバイトをしなければ生活が成り立たない状況にあることが伺える。このような状況が、博士課程進学者が先進国で唯一減少したことの背景にあることは想像に難くない。大学院生に対する経済支援の充実は急務であると言えるだろう。

3-3. 労働実態

大学院生は、その本分を研究活動としながらも、自身の生活を支えるために様々な形態で労働に従事することが多い。昨今の高等教育政策では奨学金の拡充が図られてきているが、現状、大学院生を対象とした公的な奨学金制度はすべて貸与型となっている。返済に伴う苦悩はマスコミ等でも取り上げられ、奨学金破産といった事態も起こっている。借入りに頼らず生活費・研究費を賄うためには各種の労働に従事せざるを得ない。本項ではこうした大学院生の労働実態について考察する。

今年度アンケート結果からは、実に全回答者のうち 82%に上る多くの大学院生が何らかのアルバイトに従事しているという実態が明らかになった。図 3-3-1 は、アルバイト（非常勤講師を含む）従事者の、週あたりのアルバイト時間をグラフにしたものである。「10 時間未満」、「20 時間未満」という回答が全体の約 7 割（71.0%）を占めており、「20 時間以上」という回答も 2 割強(24.3%)に上っている。週「20 時間以上」とは、平日 1 日あたり 4 時間以上という回答であり、多くの時間がアルバイトに割かれている現状が伺える。また、「40 時間以上」という回答が 1 割弱(8.7%)存在している。これは平日 1 日あたり 8 時間というフルタイム労働と同等であり驚嘆に値する。これだけの時間が労働に割かれれば、もはや研究活動を精力的に行える環境にはないだろう。長時間の労働に従事せずとも生活費が賄えるように、学費の引き下げ、給付型奨学金の創設、家賃補助といった大学院生を支える仕組みづくりが強く求められる。

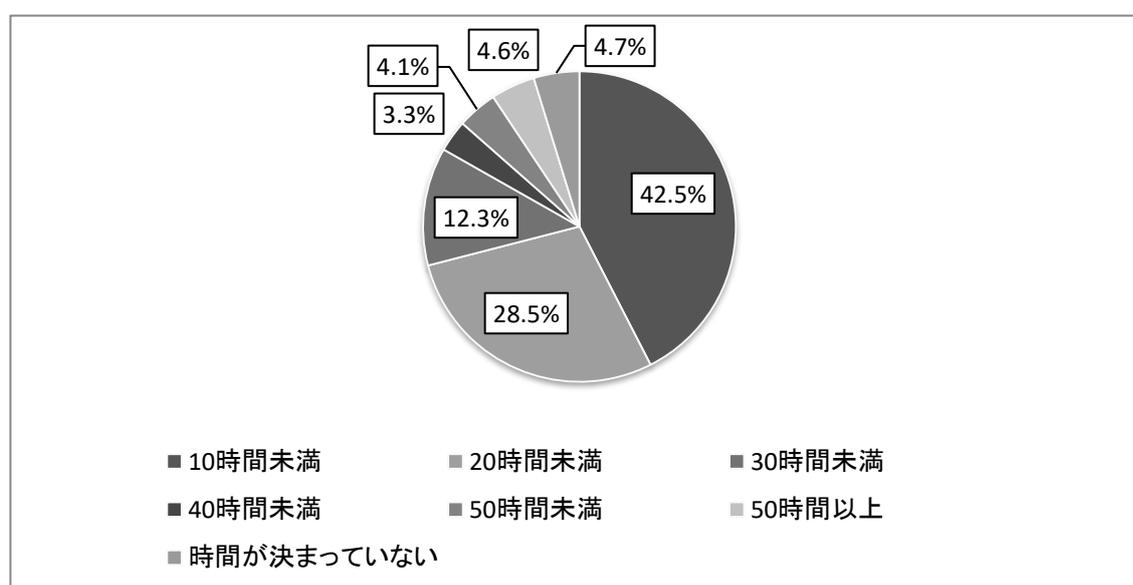


図 3-3-1 アルバイト（非常勤講師を含む）従事者の週あたりのアルバイト時間 [n=851]

(1) 学外アルバイト

①学外アルバイトー労働時間

最初に、学外アルバイトの実態について確認していく。表 3-3-1 は、1 週間あたりの学外アルバイトに従事する時間を課程別に示したものである。

まず、学外アルバイトで「働いていない」と回答している割合は修士課程が約4割(41.4%)であるのに対して、博士課程では61.0%と、修士課程の方が学外アルバイトに従事している比率が高いことが分かる。博士課程は日本学術振興会特別研究員制度をはじめとした支援制度が存在することや、研究がより多忙になることが、従事者の比率が減少していることの原因として考えられる。

次に、労働時間についての分布を見ると、アルバイトをしている大学院生のうち「10時間以上」学外アルバイトに従事している割合は、修士課程で45.9%、博士課程で45.0%とほとんど同じであった。学外アルバイトに従事する大学院生の半数近くが週10時間以上働いている状況にあると言える。

最後に、オーバードクター(OD)の学外アルバイト状況について指摘する。ODの学外アルバイトで「働いていない」と回答した割合は51.0%と、博士課程の平均(61.0%)より低い。その理由としてODは、奨学金や特別研究員制度の給与といった収入が、全く得られなくなることが指摘できる。これはOMにも当てはまることである。奨学金の受給期間は第一種奨学金では修士課程では2年間、博士課程では3年間で受給の延長は一切認められず、第二種奨学金は1年間だけ受給延長ができるものの、その理由は①留学、②病気、③ボランティアに限られている。このような固定的な制度は、特に文系の博士課程においては3年で卒業することが難しいような現状と大きく矛盾するものであり、そのしわ寄せがODに行っている状況であると言えよう。奨学金制度の抜本的改革やOM・ODに対する支援の拡充が必要である。

	働いていない	5時間未満	10時間未満	15時間未満	20時間未満	25時間未満	25時間以上	時間が決まっていない
修士課程	41.4%	14.2%	14.2%	12.3%	5.5%	2.8%	6.3%	3.3%
博士課程	61.0%	9.0%	9.0%	7.8%	3.1%	1.8%	4.9%	3.4%
全体	50.5%	11.8%	11.8%	10.3%	4.3%	2.5%	5.6%	3.3%

表 3-3-1 一週間あたりの学外アルバイトの労働時間（課程別）

[修士課程：n=457、博士課程：n=387、全体：n=856]

②学外アルバイト—働く目的

大学院生はなぜ、貴重な研究時間を削ってまで、このような長時間の学外アルバイトに従事しているのだろうか。図 3-3-2 に学外アルバイトで働く目的について示した。内容を見ると、「生活費をまかなうため」と回答した者の割合が85.3%と最も多く、「学費・研究費をまかなうため」が51.5%とそれに次いで多くなっている。学外でアルバイトをするにしても、自身の研究やキャリアに役立つ仕事ができるならば好ましいが、「自らの研究・教育キャリアのため」をアルバイトの目的として挙げた割合は16.5%であった。このことから、学外アルバイトに従事するほとんどの大学院生の目的は、自身の研究・生活を継続するために必要なお金を稼ぐためであることがわかる。そしてこのことは、奨学金がすべて貸与型であることをはじめ、大学院生に対する経済的支援が貧弱である

ために起こっていることであると言えよう。

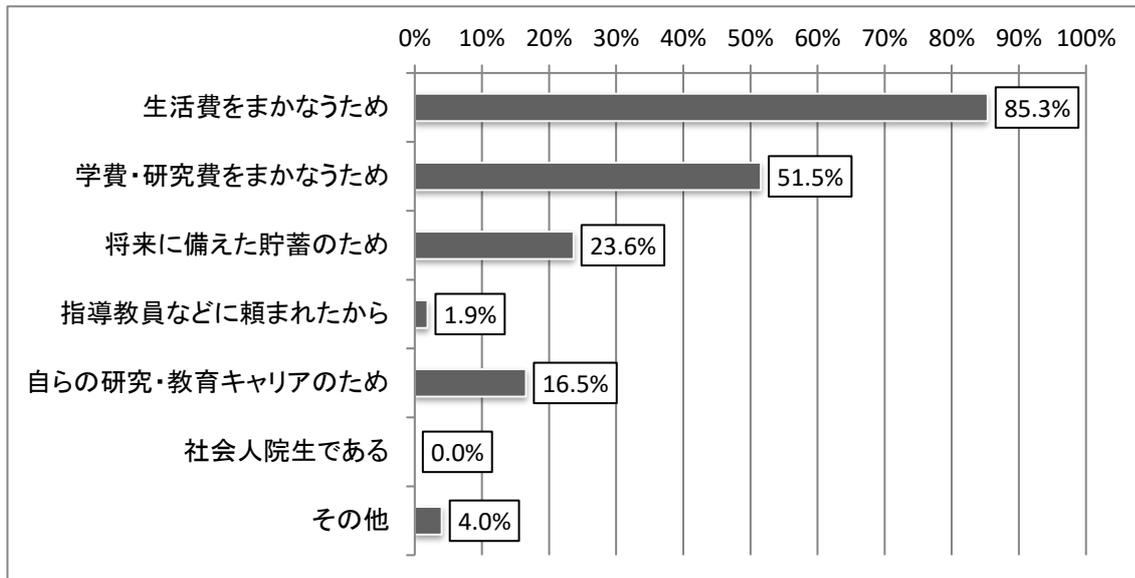


図 3-3-2 学外アルバイトに従事する大学院生のアルバイトの目的【複数回答可】[n=423]

注：回答人数[n=859]より、「働いていない」回答者の人数[n=435]と無回答者の人数[n=1]を引いた n=423 を全体の人数として扱い、割合を算出している。

③学外アルバイト－時給

続いて学外アルバイトの労働条件を確認しよう。業種別の学外アルバイトの時給について表 3-3-2 にまとめた。全体では時給「1000 円～1199 円」が 33.6%と最も多く、「800 円～999 円」が 27.5%と次いで多くなっている。この 2 項目で 6 割以上を占めており、学外アルバイトでの大学院生の時給は、最低賃金水準ギリギリか、それよりすこし高いくらいの時給でしかない。例えば時給 1000 円で一日 4 時間、週 20 時間働きながら研究生を送ることを考えたとき、それでも月収は約 8 万円、年収は 104 万円ではない。これは一人暮らしの生活保護基準を下回るであろう水準である。大学院生だから生活保護基準以下でも仕方ない、などという見解が通用しないことは明らかである。大学院生に対する経済支援の拡充は喫緊の課題である。奨学金制度の抜本的拡充、学内アルバイトの予算拡大などをはじめとした対策によって、学外アルバイトで長時間働かなくても、十分に自身の研究・生活環境を維持できるような制度設計を求めたい。

	働いたことが ない	800円未満	800～999円	1000～1199円	1200～1399円	1400～1599円	1600円以上
講師 (塾、家庭教師等)	0.0%	2.3%	8.4%	31.3%	17.8%	6.5%	33.6%
営業・販売 (コンビニ等)	0.0%	3.6%	54.8%	26.2%	9.5%	3.6%	2.4%
飲食業	0.0%	3.9%	58.6%	28.1%	7.8%	0.8%	0.8%
その他軽労働 (受付、清掃等)	0.0%	1.8%	44.6%	41.1%	3.6%	5.4%	3.6%
重労働 (土木、引っ越し等)	0.0%	0.0%	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%
事務	0.0%	3.0%	15.2%	53.0%	6.1%	6.1%	16.7%
特殊技能 (翻訳、プログラミング、 デザイナー等)	0.0%	0.0%	11.5%	26.9%	7.7%	25.0%	28.8%
その他	0.0%	2.3%	10.5%	36.0%	15.1%	9.3%	26.7%
全体	0.0%	2.6%	27.5%	33.6%	11.6%	6.6%	18.1%

表 3-3-2 現在、もしくは過去に行ったことのある学外アルバイトの時給【業種別】 [n=697]

注 1：複数種類アルバイト経験がある場合、一番最近、長期間行ったものの回答を求めた。

(2) 学内アルバイト

次に、学内アルバイトについて考察する。学内アルバイトは、一般的に TA（ティーチングアシスタント）及び RA（リサーチアシスタント）等が知られている。本アンケートでは、全回答者数のうち 43.2%が TA に、15.0%が RA に、18.7%が TA・RA 以外の学内アルバイトに従事していた。

①学内アルバイトー目的

図 3-3-4 は、TA、RA、その他の学内アルバイトに従事する大学院生のアルバイトの目的をまとめたものである。「生活費をまかなうため」と回答した者が 79.0%、「学費・研究費をまかなうため」と回答した者が 59.7%と、学外アルバイトと同様に自身の生活・研究費のためにこうした学内アルバイトに従事しているという回答が上位を占めた。他方、「指導教員などに頼まれたから」という回答が 47.6%、「自らの研究・教育キャリアのため」が 45.2%と学外アルバイトには見られない項目も高い回答割合を占めている点は注目すべき点である。

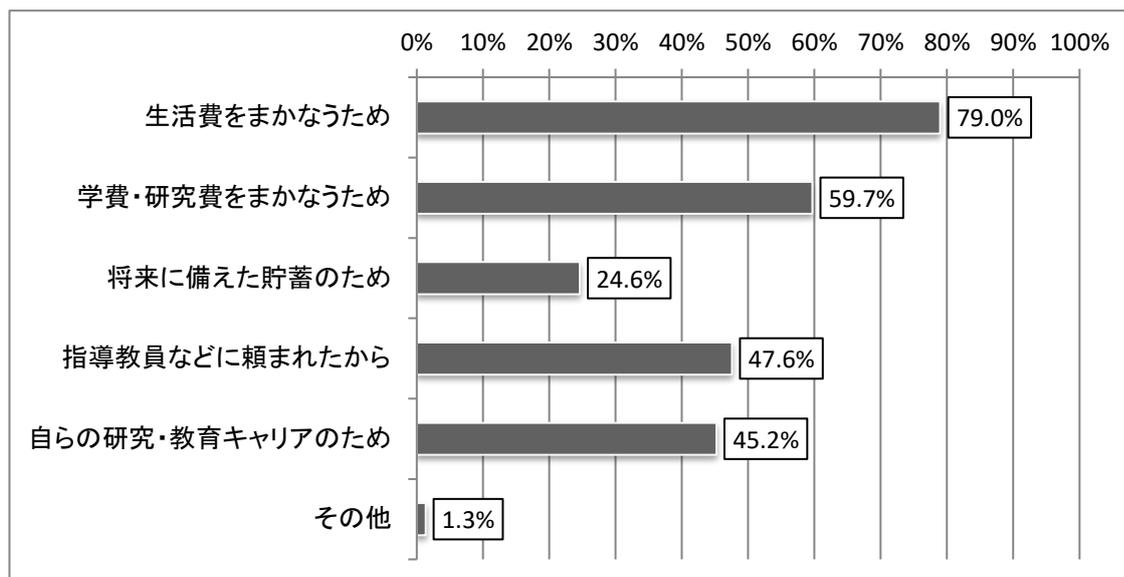


図 3-3-4 学内アルバイトに従事する大学院生のアルバイトの目的【複数回答可】 [n=480]

注：回答人数[n=859]より、「働いていない」回答者の人数[n=379]を引いた n=480 を全体の人数として扱い、割合を算出している。

②学内アルバイト－労働時間

図 3-3-5 には一週間あたりの TA の労働時間を示した。時間は、「5 時間未満」と回答した者が 71.6%の割合を占め、ついで「10 時間未満」と回答した者が 13.8%と続いた。TA の雇用はコマ数あたりで行われることが多いため、雇用時間数が限られた中で従事する者がほとんどを占めると考えられる。他方、アンケートの中でも「20 時間以上」との回答が 1.6%ほど存在しているように、TA の労働時間が研究時間を圧迫する可能性もあると考えられる。TA の業務内容については担当教授の裁量となっていることがほとんどであり、仕事の量が過剰ともなりうる。働ける時間の短さを改善することと併せて、TA が大学院生にたいする処遇の改善として機能するように、その業務が大学院生にとって過剰とならないよう顧慮が払われる必要があるだろう。

前項で確認したとおり、TA の 1 ヶ月あたりの収入は、「1 万円未満」と回答した者が 48.1%で最も多く、「3 万円未満」と回答した者が 40.3%と続いた。すなわち、TA による収入だけでは大学院生の生活・研究を支えるための労働収入としては充分ではなく、奨学金や学外アルバイトの収入を補助する程度の給与でしかない。TA については、予算の増額を通じた、制度のさらなる拡充が望まれる。

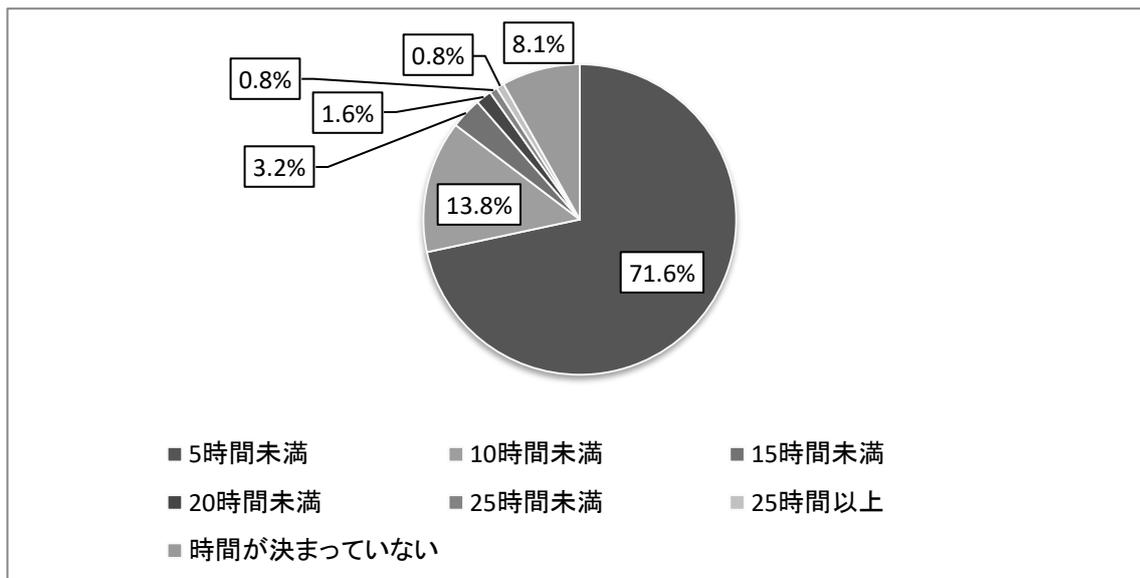


図 3-3-5 一週間あたりの TA の労働時間 [n=370]

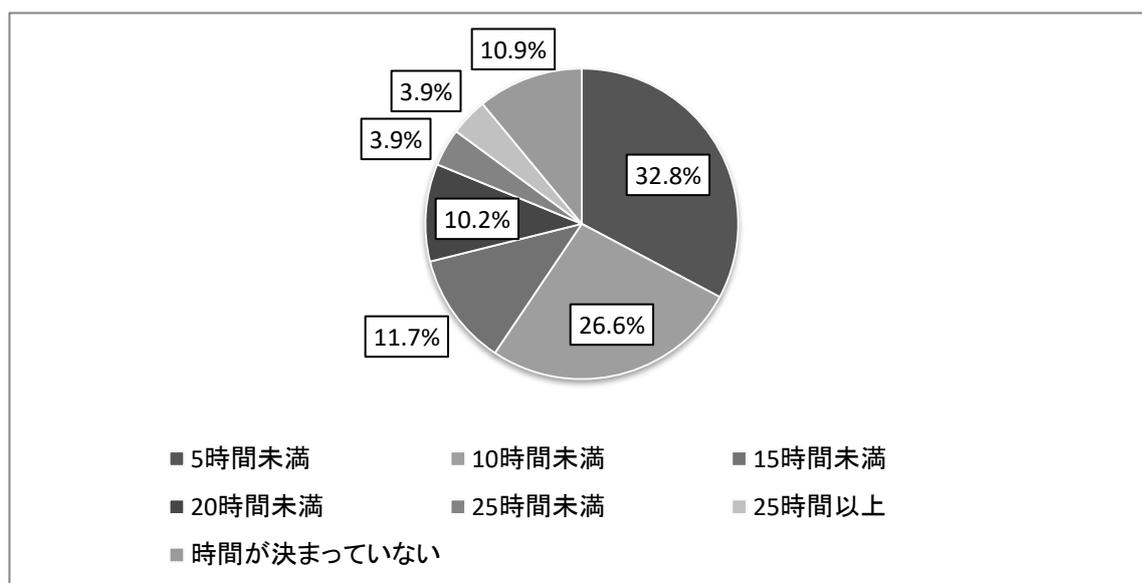


図 3-3-6 一週間あたりの RA の労働時間 [n=128]

図 3-3-6 は一週間あたりの RA の労働時間を示したものである。「5 時間未満」と回答した者の割合が 32.8%、次いで「10 時間未満」が 26.6%となっており、順序は TA と同じだが、その労働時間は TA と比べるとだいぶばらつきがあり、長時間働く者が多い傾向が見られる。前項で、RA の給与額を見た際に TA と比較してかなりの幅があることを指摘したが、そのような給与のばらつきと同様、労働時間についてのばらつきが見られることが分かった。

このように、RA ではある程度まとまった時間働いている大学院生もある程度存在していることが伺え、学外アルバイトに代わりうるものであると言える。しかしながら、RA で働いている大学

院生の割合はアンケート回答者の内 15.0%と少ない。希望してもすべての大学院生が働ける環境にはないことが推測され、今後 RA 制度の対象者の拡充が望まれる。

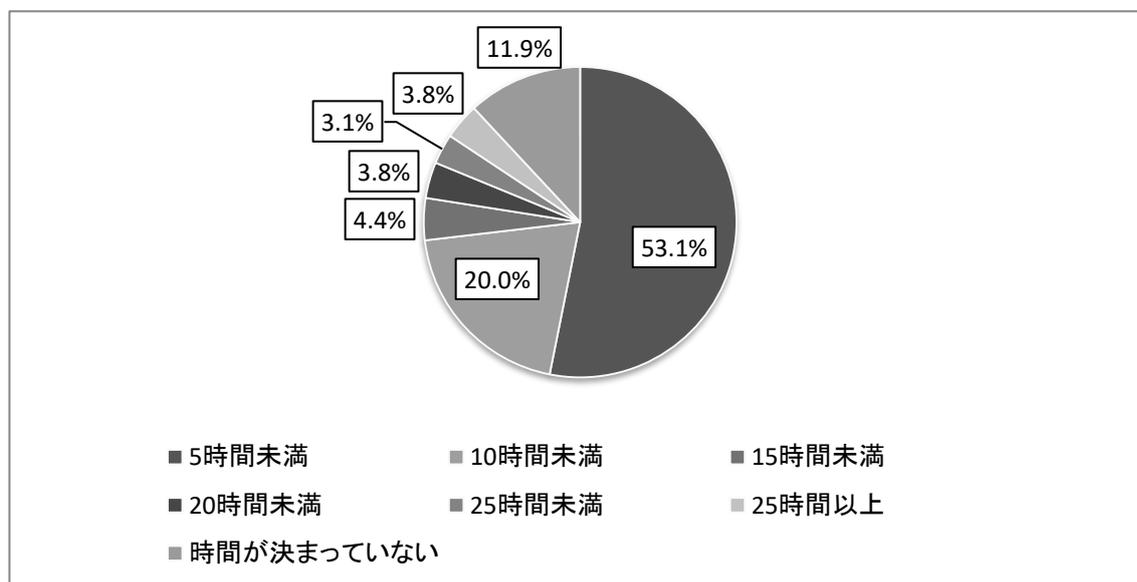


図 3-3-7 一週間あたりの TA・RA 以外の学内アルバイトの労働時間 [n=160]

図 3-3-7 は、TA・RA 以外の学内アルバイトの一週間あたり労働時間を示したものである。「5時間未満」と回答した者が 53.1%と最も多く、「10時間未満」と回答した者が 20.0%と続いた。前項の表で示したように、TA・RA 以外の学内アルバイトの 1ヶ月あたりの収入は「1万円未満」が全体の 42.2%、「3万円未満」が 33.9%との回答であった。

TA の項目で述べたことと同じく、この収入だけでは大学院生の生活・研究を支えるための労働収入としては不十分であり、奨学金や学外アルバイトの収入を補助する程度の給与でしかないと言える。

③学内アルバイト一時給

TA 等の学内アルバイトの時給を、図 3-3-8 に示した。「1000円～1199円」の項目が最も多く約 4割(39.2%)、次いで「1200円～1399円」が多かった(29.3%)。学外アルバイトと比較すると学内アルバイトはその時給はいくらか高めとなっているものの、研究しながら働く大学院生の経済支援策としては極めて不十分な水準である。また、学外アルバイトに比べると、アルバイトに従事することを望む大学院生に比べ、十分な雇用数が確保できていないことも問題として挙げられる。

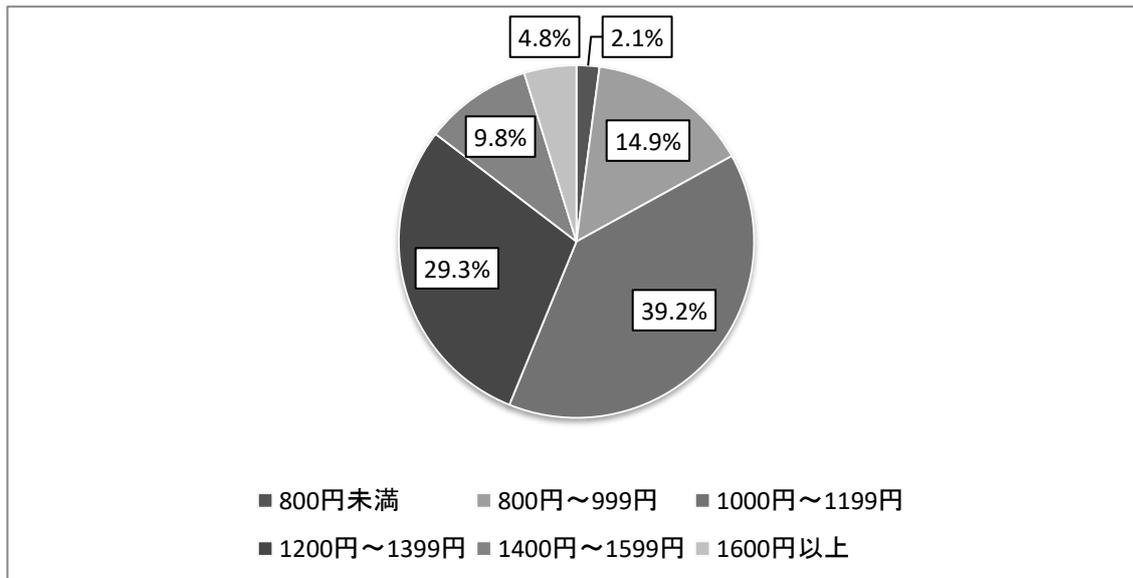


図 3-3-8 現在、もしくは過去に行ったことがある学内アルバイトの時給 [n=673]

注：複数種類学内アルバイト経験がある場合、一定期間継続的な雇用契約を結んだもので一番最近行ったものの回答を求めた

(3) 非常勤講師

最後に、非常勤講師に従事する大学院生について考察する。非常勤講師に従事する大学院生の割合は 7.3%であり、その多くが博士課程以上の大学院生であった。

①非常勤講師－目的

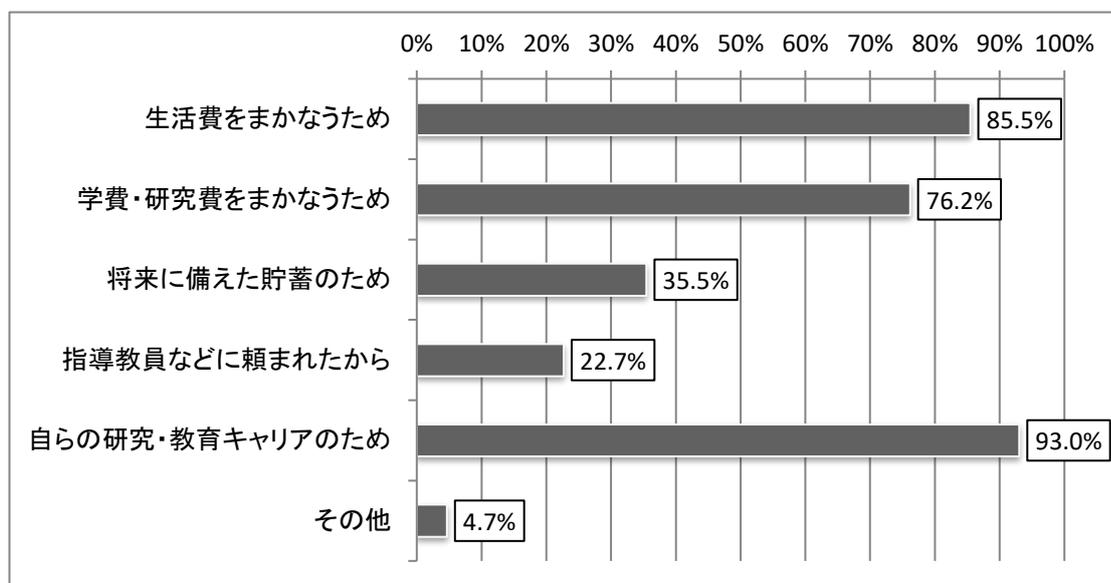


図 3-3-9 非常勤講師に従事する目的【博士課程以上・複数回答可】 [n=62]

注：回答人数 n=532 より、「働いていない」回答者の人数[n=470]を引いた n=62 を全体の人数とし

て扱い、割合を算出している。

博士課程以上の大学院生に非常勤講師の目的について質問し、その結果をまとめたのが図 3-3-9 である。「生活費をまかなうため」と回答した者が 85.5%、また「学費・研究費をまかなうため」が 76.2%と他の項目同様高い割合であったが、最も多かったのは、「自らの研究・教育のキャリアのため」で、93.0%であった。特にアカデミックポストを目指す大学院生は、自身のキャリア形成や教育のトレーニングなど、非常勤講師に従事する目的は必ずしも給与を得ることだけではない。

②非常勤講師－労働時間

図 3-3-10 は一週間あたりの非常勤講師としての労働時間をまとめたものである。労働時間は一週間あたりで「10 時間未満」が 66.1%と大きな部分を占める、コマ単位で労働する TA と類似した傾向がうかがえる。一ヶ月あたりの収入については、「5 万円未満」が全体の約半分(48.4%)を占めているものの、博士課程での従事者の内 33.3%が「8 万円以上」の給与を得ており、収入の重要な一部を構成している場合もあることが伺える。TA や学内アルバイトと比べると収入金額は高めの傾向がみられる。

ただし、非常勤講師に関しては、講義の準備にかなりの長期間を有し、講義後のコメントペーパーへの対応や他大学への往復時間なども考慮すれば、その分長い時間を要する。非常勤講師の実態についてはアンケートを改善することで、より詳細な実態を浮かび上がらせたいが、実質的に最低賃金を下回るようなケースもあることが予想される。また、非常勤講師の労働基準等は大学ごとに異なっており、雇い止めといった問題も起きている。労働条件の改善のために、大学を超えた基準の作成等の働きかけが求められていると言えるだろう。

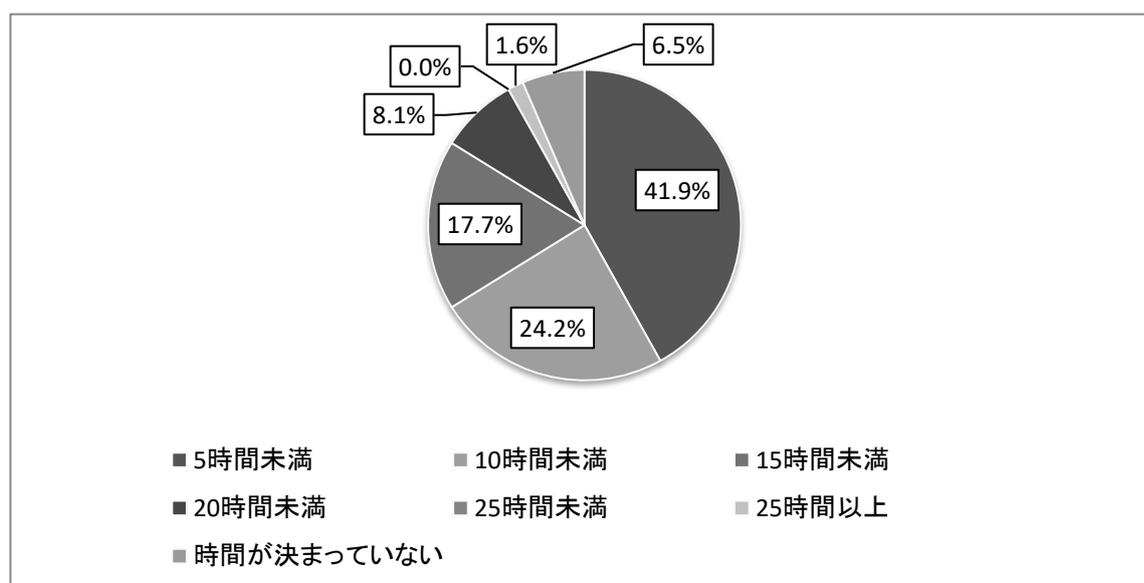


図 3-3-10 一週間あたりの非常勤講師時間 [n=62]

3-4. 学費

2012年に国際人権規約の高等教育無償化条項の留保を撤回してから、今年で7年が経過した。2017年度より開始された給付制奨学金制度に続き、本年5月には「大学等における修学の支援に関する法律案（大学等修学支援法）」が可決され、2020年度新入生より授業料減免などの措置を受けられる。しかしながら、その給付制奨学金制度の受給学生割合は未だ低い水準であり、大学院生に至っては対象外である。また、修学支援法に関しても同様に、大学院生は対象外であることが明示された。このように、一見前進を見せている日本における高等教育無償化の動きは、その内実に疑問が残るといのが現状である。ここにおいては、大学院生の直接の負担となる、学費負担の実態について検討する。

(1) 授業料の負担額

はじめに、授業料の負担額について見ていく。一年間の授業料は国立大学では標準額が53万5800円とされており⁴、私立大学では大学によって異なる。所属機関ごとと比較すると、国公立大学では60万円未満の授業料負担がおよそ95%であるのに対して、私立大学では6割以上（66.3%）が60万円以上を、21.9%が100万円を超える授業料を支払っている（図3-4-1）。複数の国立大学によるここ数年での相次ぐ値上げ発表もあるなか、国公立大学の授業料も決して安いとは言えないが、私立大学における授業料負担が非常に大きいことが伺える。

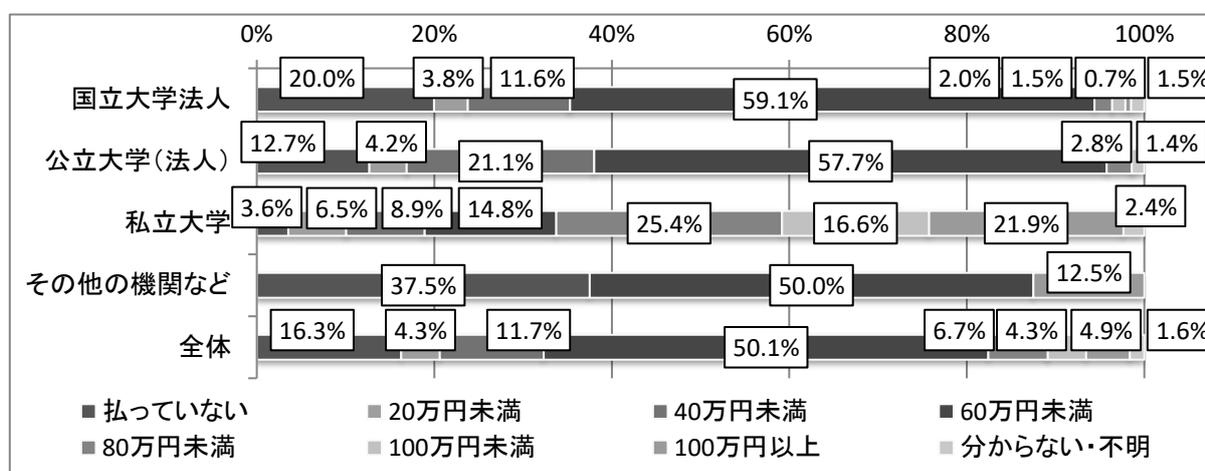


図 3-4-1. 所属機関別の授業料負担額（年間）（n=854）

⁴ 文部科学省，2016，「国立大学の授業料について」文部科学省ホームページ，（最終閲覧日 2019 年 10 月 1 日，http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1367834.htm）。

同じく文部科学省の調査によれば、2016年度の私立大学入学者の初年度学生納付金の平均額は約133万円となっている（最終閲覧日 2018年11月10日，http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031.htm）。

次に、授業料負担額を課程ごとに比較する。授業料を年 40 万円以上納めている割合は、修士課程では 75.3%、博士課程では 62.1%、それ以上では 38.8%であり、課程が上がるほど負担額が低くなっている(図 3-4-2)。同じ大学院生でも、所属する課程によって授業料の負担額に格差があり、修士課程において特に負担が重いことが読み取れる。

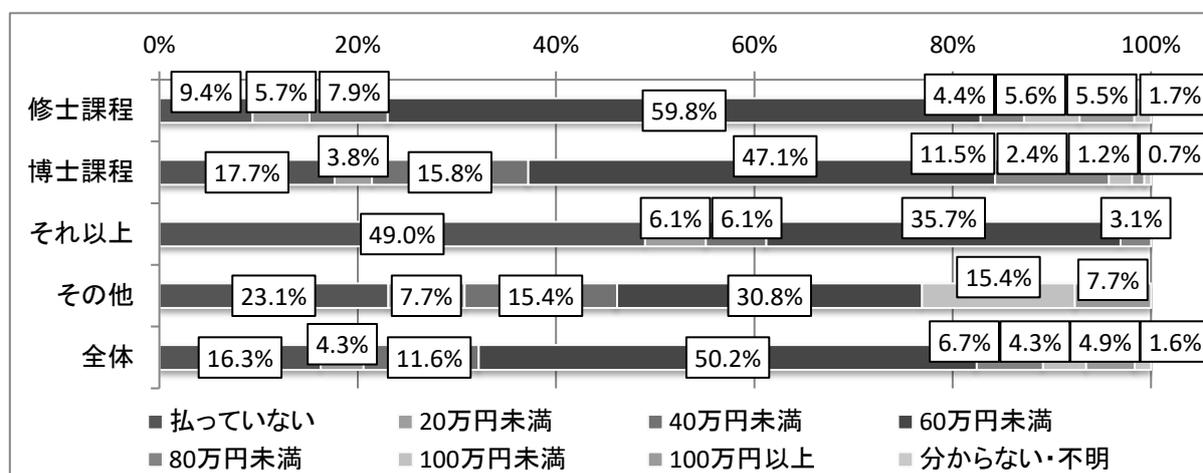


図 3-4-2. 課程別の授業料負担額 (年間) (n=854)

(2) 授業料減免制度の利用状況

学費負担を軽減する制度のひとつに授業料の減免制度がある。そこで、授業料減免制度を申請したか、またその結果はどうであったかを質問した。その結果をグラフに表したものが図 3-4-3、図 3-4-4 である。

まず、所属機関別の図 3-4-3 を見ると、全体では、全額免除が 10.9%、「50%以上の減額」が 6.9%、「50%未満の減額」が 2.6%で、半額以上の減額が 17.8%であった。「申請したが免除・減額されていない」は 7.4%、「減額・免除の制度がない」は 4.9%であり、減免制度を利用したくてもできていない人が一定数いることがわかる。国立大学と私立大学を比べると、減免制度を受けている人の割合はそれぞれ 22.7% (国立)、13.6% (私立) と私立大学の方が割合は少なく、その内訳も大きく異なっている。全額免除の割合は、国立大学では 14.3%に対し、私立大学では 1.2%であった。また、本アンケートの回答者の所属する私立大学では、21.3%でそもそも減免の制度がなかった。このような実態は、私立大学での授業料負担の高さを後押ししていると考えられる。

また、修士課程と博士課程で比較すると(図 3-4-4)、減免制度を受けている割合は、修士課程では 16.2%、博士課程では 29.5%と差があり、さらに全額免除は、修士課程 6.5%、博士課程で 15.4%と大きな差があった。このような実態が、(1) で言及した所属する課程による授業料負担における格差の要因の 1 つになっていると考えられる。

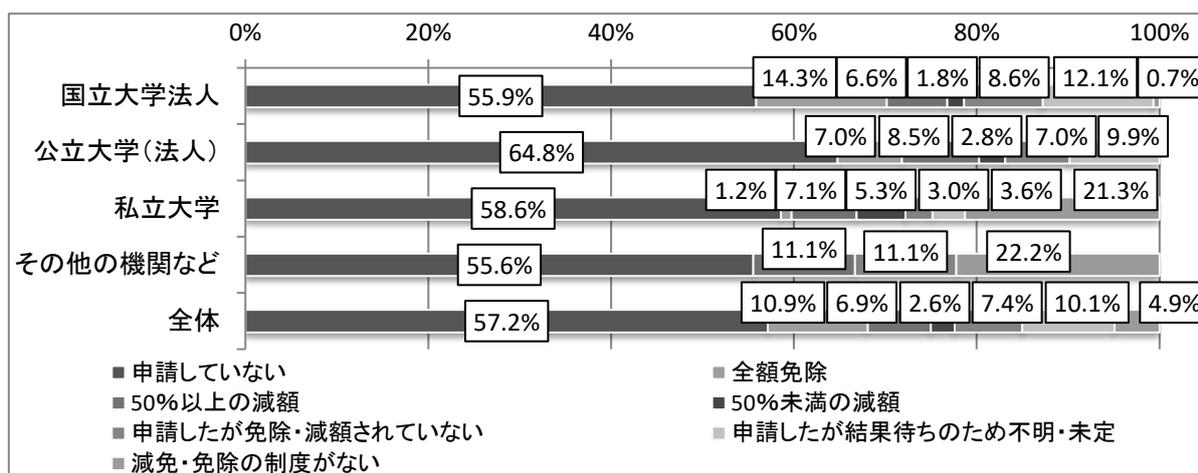


図 3-4-3. 授業料減免申請およびその結果（所属機関別）（n=852）

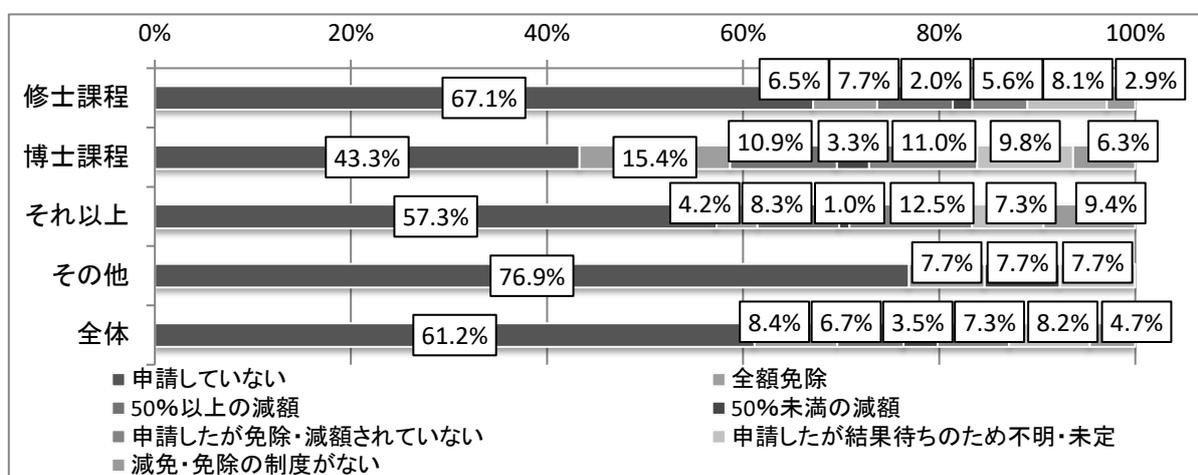


図 3-4-4. 授業料減免申請およびその結果（課程別）（n=852）

(3) 授業料の負担主体

それでは、大学院生は授業料をどのように負担しているのだろうか。アンケートの結果では、「親・親戚の所得」で賄うと答えた人が 53.0%で最も多く、続く「奨学金」（24.6%）、「自らの預貯金」（17.5%）、「アルバイト」（15.6%）と大きな差があった（図 3-4-5）。この傾向は経年的に見られており、たとえば昨年度、「親や親戚の所得」で賄おうとしていた人が 50.9%、「奨学金」で賄おうとしていた人が 22.0%であり、昨年度と同様の傾向であるといえる。ただ、「親や親戚の所得」と回答した人は、「奨学金」（16.5%）や「アルバイト」（8.8%）、「自らの預貯金」（8.6%）、「TA・RA」（7.3%）など他と兼用して授業料に充てていた。ここからは、親の所得に頼りながらもなるべく負担をかけないために奨学金を借りたりアルバイトをしたりしている大学院生の実態がうかがえる。

一方、調査・研究費の負担については、主にアルバイトや自らの預貯金から賄っている傾向がうかがえる（図 3-4-6）。また、生活費に関しても「親・親戚の所得」と並んでアルバイトによる負担が大きく、「親・親戚の所得」と答えた人の半数以上にあたる 51.2%がアルバイトも併せて行って

いた (図 3-4-7)。大学院生が経済的にも時間的にも精神的にも負担を感じずに学問・研究に専念できるように、学費負担の軽減は急務である。

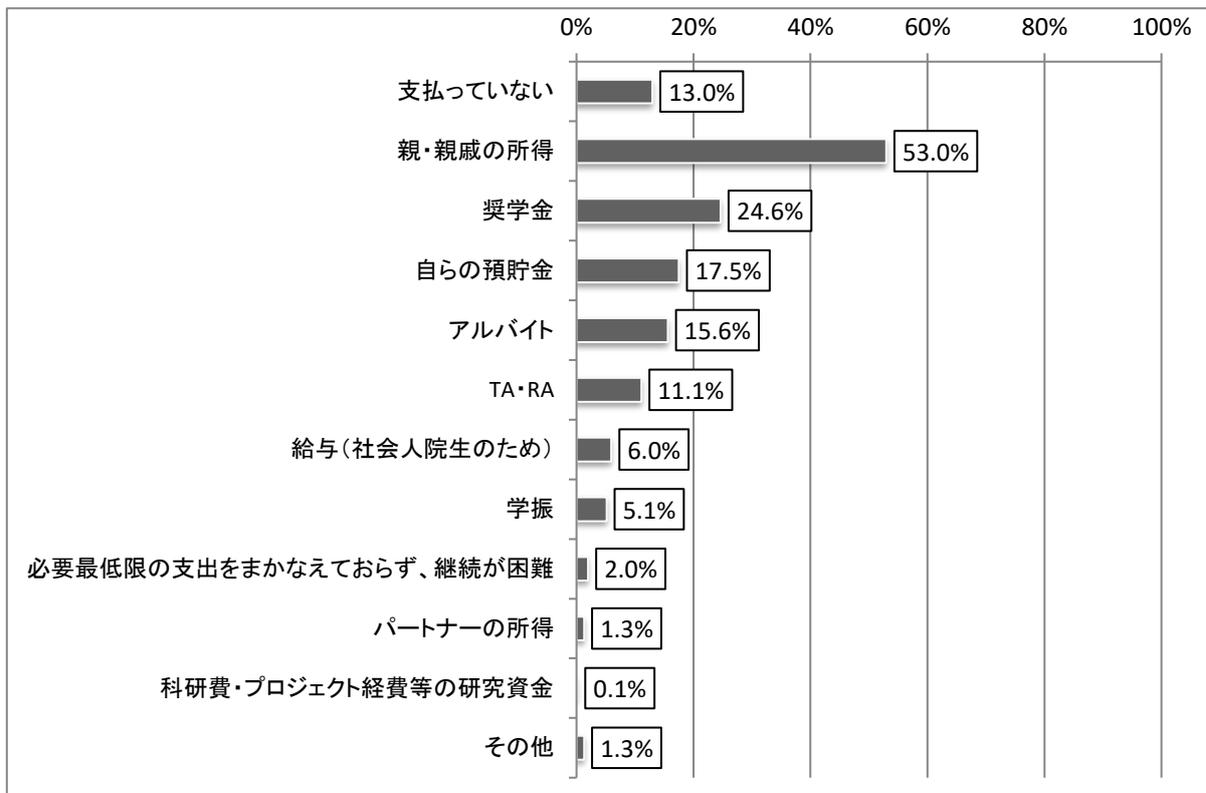


図 3-4-5. 授業料の負担主体 (n=857) [複数回答可]

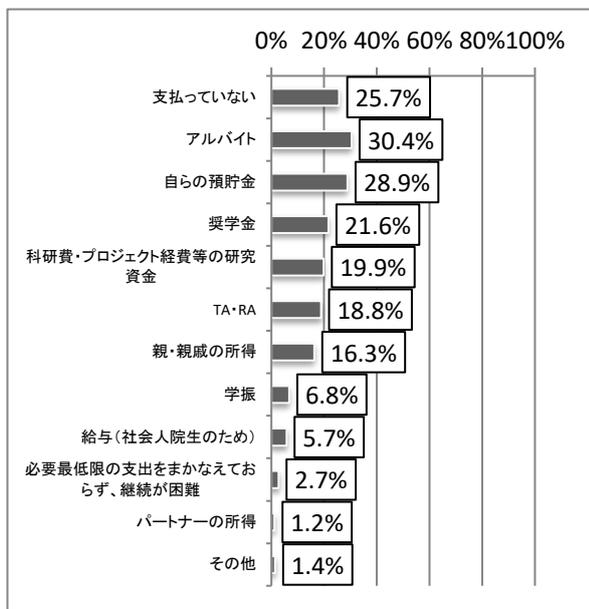


図 3-4-6. 調査・研究費の負担主体 (n=855)
[複数回答可]

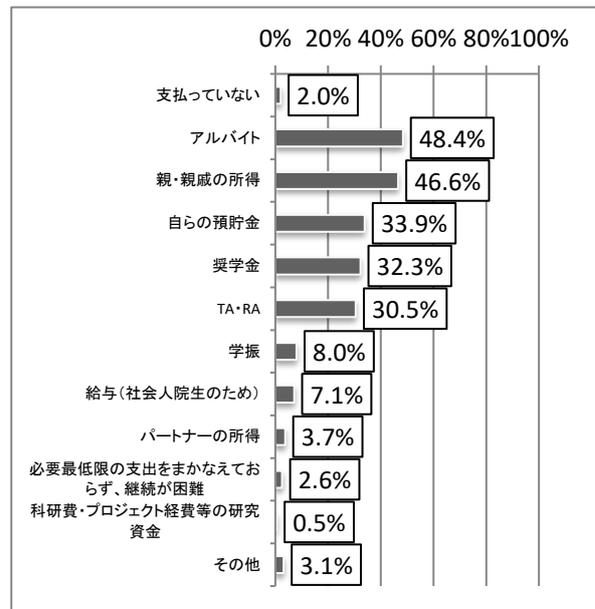


図 3-4-7. 生活費の負担主体 (n=858)
[複数回答可]

3-4. 学費

2012年に国際人権規約の高等教育無償化条項の留保を撤回してから、今年で7年が経過した。2017年度より開始された給付制奨学金制度に続き、本年5月には「大学等における修学の支援に関する法律案（大学等修学支援法）」が可決され、2020年度新入生より授業料減免などの措置を受けられる。しかしながら、その給付制奨学金制度の受給学生割合は未だ低い水準であり、大学院生に至っては対象外である。また、修学支援法に関しても同様に、大学院生は対象外であることが明示された。このように、一見前進を見せている日本における高等教育無償化の動きは、その内実に疑問が残るといのが現状である。ここにおいては、大学院生の直接の負担となる、学費負担の実態について検討する。

(1) 授業料の負担額

はじめに、授業料の負担額について見ていく。一年間の授業料は国立大学では標準額が53万5800円とされており⁵、私立大学では大学によって異なる。所属機関ごとと比較すると、国公立大学では60万円未満の授業料負担がおおよそ95%であるのに対して、私立大学では6割以上（66.3%）が60万円以上を、21.9%が100万円を超える授業料を支払っている（図3-4-1）。複数の国立大学によるここ数年での相次ぐ値上げ発表もあるなか、国公立大学の授業料も決して安いとは言えないが、私立大学における授業料負担が非常に大きいことが伺える。

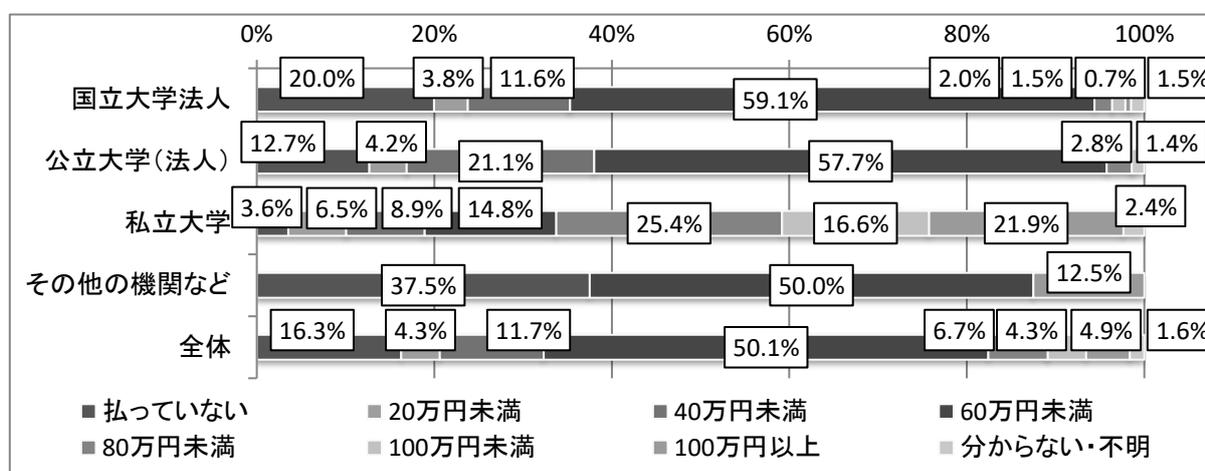


図 3-4-1. 所属機関別の授業料負担額（年間）（n=854）

⁵ 文部科学省，2016，「国立大学の授業料について」文部科学省ホームページ，（最終閲覧日 2019 年 10 月 1 日，http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1367834.htm）。

同じく文部科学省の調査によれば、2016年度の私立大学入学者の初年度学生納付金の平均額は約133万円となっている（最終閲覧日 2018年11月10日，http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031.htm）。

次に、授業料負担額を課程ごとに比較する。授業料を年 40 万円以上納めている割合は、修士課程では 75.3%、博士課程では 62.1%、それ以上では 38.8%であり、課程が上がるほど負担額が低くなっている(図 3-4-2)。同じ大学院生でも、所属する課程によって授業料の負担額に格差があり、修士課程において特に負担が重いことが読み取れる。

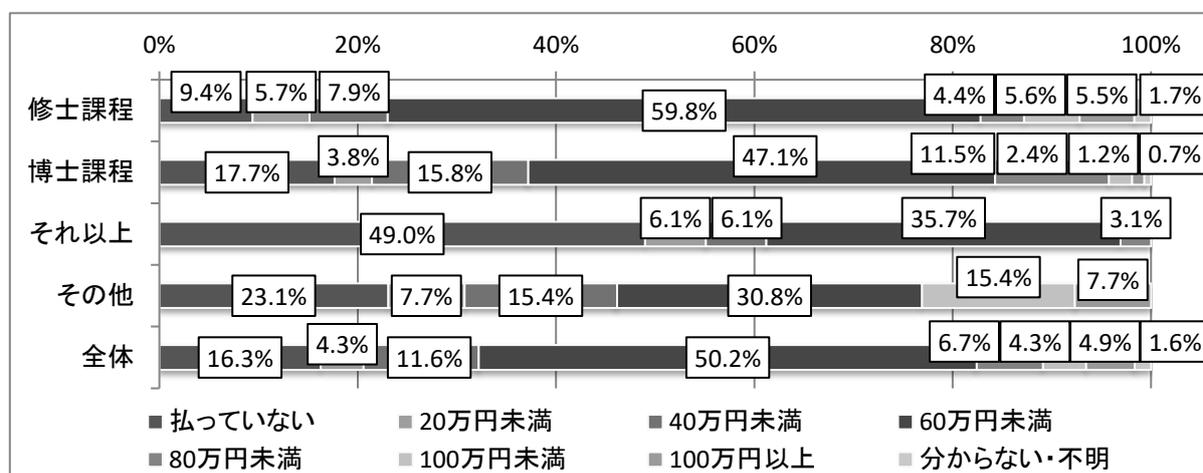


図 3-4-2. 課程別の授業料負担額 (年間) (n=854)

(2) 授業料減免制度の利用状況

学費負担を軽減する制度のひとつに授業料の減免制度がある。そこで、授業料減免制度を申請したか、またその結果はどうであったかを質問した。その結果をグラフに表したものが図 3-4-3、図 3-4-4 である。

まず、所属機関別の図 3-4-3 を見ると、全体では、全額免除が 10.9%、「50%以上の減額」が 6.9%、「50%未満の減額」が 2.6%で、半額以上の減額が 17.8%であった。「申請したが免除・減額されていない」は 7.4%、「減額・免除の制度がない」は 4.9%であり、減免制度を利用したくてもできていない人が一定数いることがわかる。国立大学と私立大学を比べると、減免制度を受けている人の割合はそれぞれ 22.7% (国立)、13.6% (私立) と私立大学の方が割合は少なく、その内訳も大きく異なっている。全額免除の割合は、国立大学では 14.3%に対し、私立大学では 1.2%であった。また、本アンケートの回答者の所属する私立大学では、21.3%でそもそも減免の制度がなかった。このような実態は、私立大学での授業料負担の高さを後押ししていると考えられる。

また、修士課程と博士課程で比較すると(図 3-4-4)、減免制度を受けている割合は、修士課程では 16.2%、博士課程では 29.5%と差があり、さらに全額免除は、修士課程 6.5%、博士課程で 15.4%と大きな差があった。このような実態が、(1) で言及した所属する課程による授業料負担における格差の要因の 1 つになっていると考えられる。

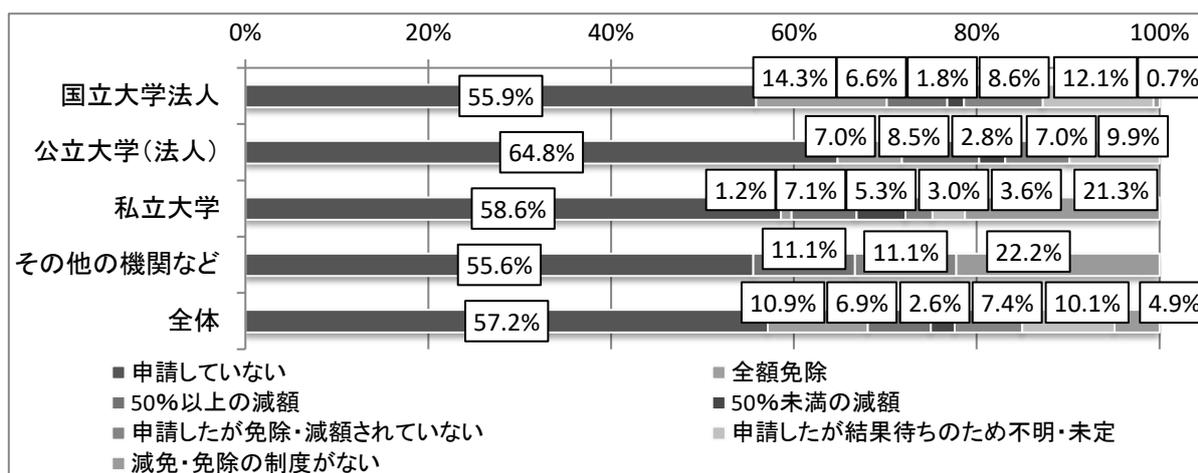


図 3-4-3. 授業料減免申請およびその結果（所属機関別）（n=852）

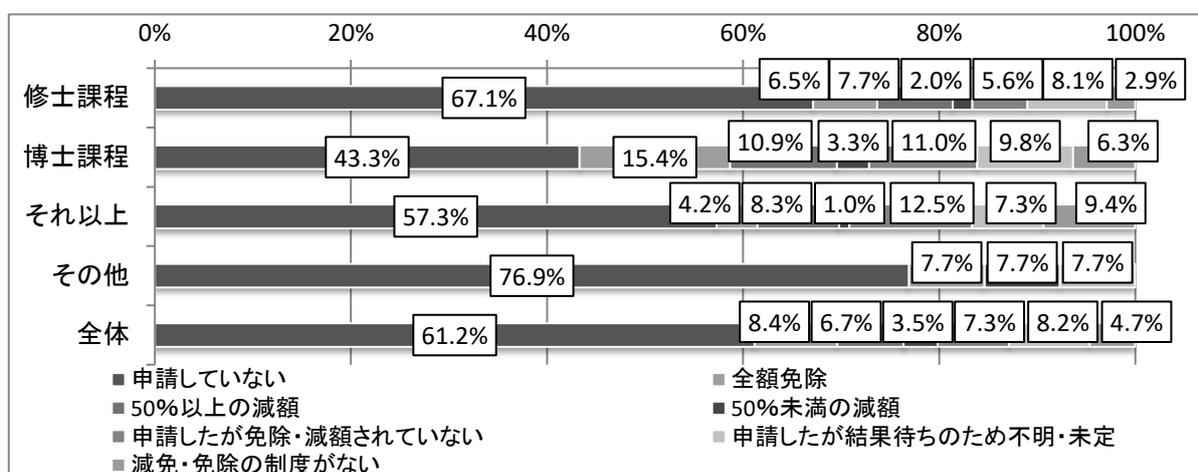


図 3-4-4. 授業料減免申請およびその結果（課程別）（n=852）

(3) 授業料の負担主体

それでは、大学院生は授業料をどのように負担しているのだろうか。アンケートの結果では、「親・親戚の所得」で賄うと答えた人が 53.0%で最も多く、続く「奨学金」（24.6%）、「自らの預貯金」（17.5%）、「アルバイト」（15.6%）と大きな差があった（図 3-4-5）。この傾向は経年的に見られており、たとえば昨年度、「親や親戚の所得」で賄おうとしていた人が 50.9%、「奨学金」で賄おうとしていた人が 22.0%であり、昨年度と同様の傾向であるといえる。ただ、「親や親戚の所得」と回答した人は、「奨学金」（16.5%）や「アルバイト」（8.8%）、「自らの預貯金」（8.6%）、「TA・RA」（7.3%）など他と兼用して授業料に充てていた。ここからは、親の所得に頼りながらもなるべく負担をかけないために奨学金を借りたりアルバイトをしたりしている大学院生の実態がうかがえる。

一方、調査・研究費の負担については、主にアルバイトや自らの預貯金から賄っている傾向がうかがえる（図 3-4-6）。また、生活費に関しても「親・親戚の所得」と並んでアルバイトによる負担が大きく、「親・親戚の所得」と答えた人の半数以上にあたる 51.2%がアルバイトも併せて行って

いた（図 3-4-7）。大学院生が経済的にも時間的にも精神的にも負担を感じずに学問・研究に専念できるように、学費負担の軽減は急務である。

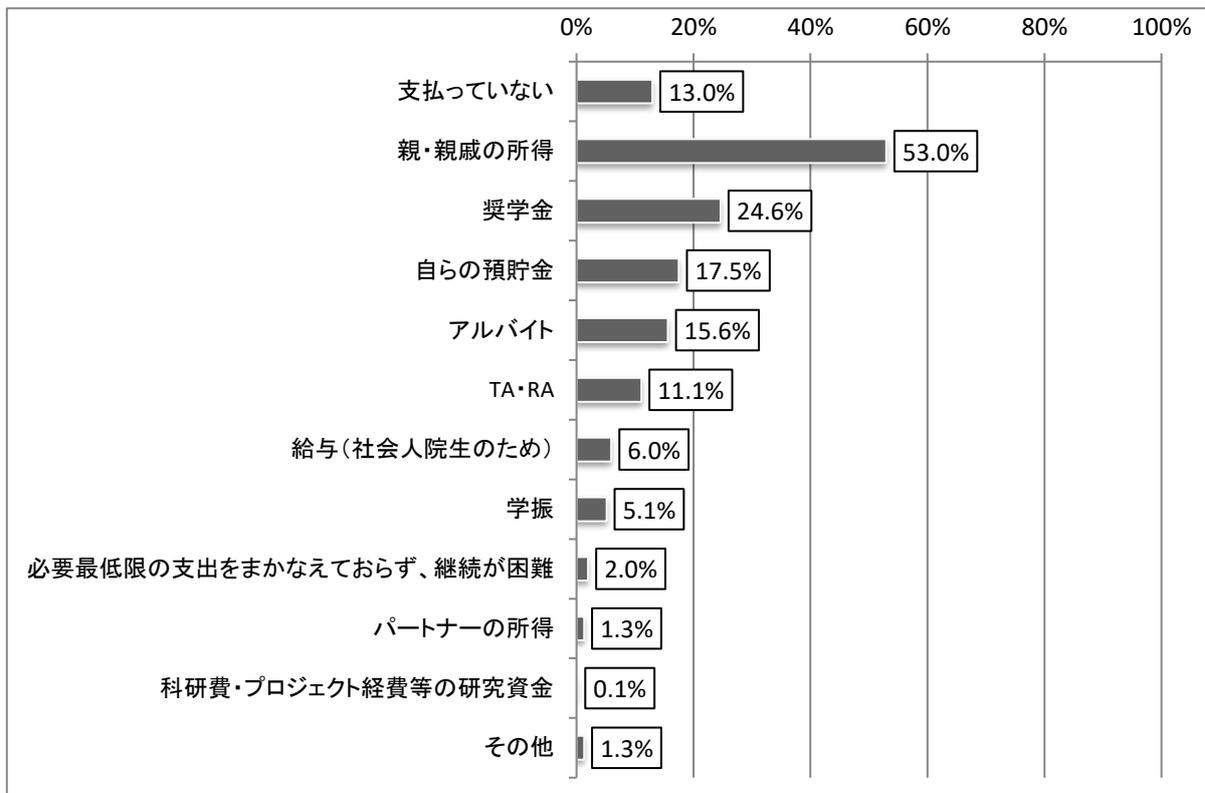


図 3-4-5. 授業料の負担主体 (n=857) [複数回答可]

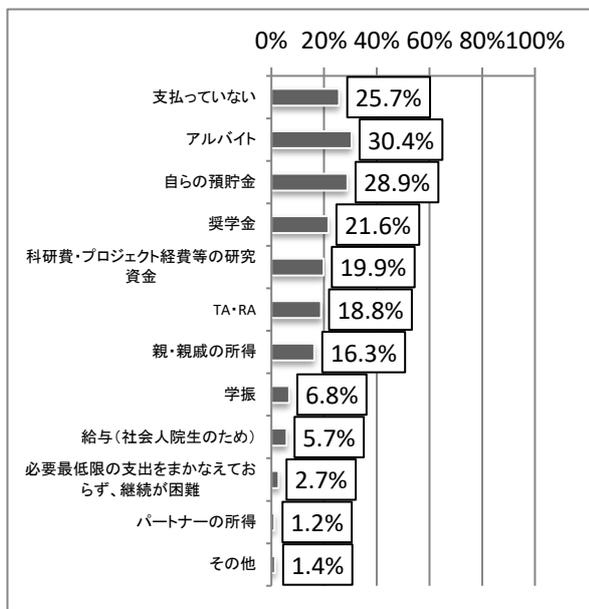


図 3-4-6. 調査・研究費の負担主体 (n=855)
[複数回答可]

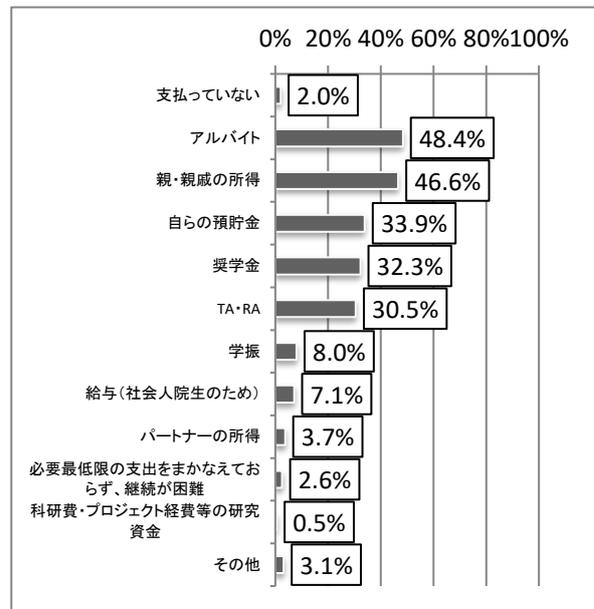


図 3-4-7. 生活費の負担主体 (n=858)
[複数回答可]

3-5. 奨学金

2017年度に運用が開始された給付型奨学金制度に加え、2019年5月に可決された「大学等における修学の支援に関する法律（大学等修学支援法）」をもとに、政府は漸進的に低所得世帯への高等教育の門戸開放を中心とする政策を進めてきた。これらの政策展開に伴い、文部科学省は2020年度の概算要求において、高等教育の修学支援の着実な実施に向けた予算増額の方針を示した。

しかし、これらの制度・法律の対象に大学院生は含まれておらず、また、大学院生に対して給付型奨学金を創設しない理由としては、奨学金の成績優秀者等への返還免除規定制度や日本学術振興会特別研究員制度、大学独自の奨学金制度があることが指摘されている。しかし、奨学金の成績優秀者等への返還免除規定は博士課程を対象にしたものであり、仮に選ばれたとしても、全額免除になるか半額免除になるかは選ぶことはできない。また、以下でアンケート調査の結果から明らかにしていくように、日本学術振興会特別研究員制度も実際に受給される者は限られており、さらには、その支給額の妥当性についても議論の余地がある。大学独自の奨学金制度もその仕組みが大学ごとにまちまちであることから、これらの制度を利用出来ない者が多数になることが問題となるだろう。

以下では、本アンケート調査から得られた結果をもとに、(1) 奨学金制度全体の利用状況、(2) 日本学術振興会特別研究員制度の利用状況について考察する。

(1) 奨学金制度の利用状況

現在の奨学金の受給状況を大学院生全体から見ると（図 3-5-1）、「給付・貸与どちらも奨学金を利用したことがない」と回答した者が33.1%となっており、「給付型の奨学金のみを利用したことがある」、奨学金返済の必要はない」と回答した者が13.4%、「貸与型の奨学金を利用している・利用したことがある、今後奨学金の返済をする必要がある」と回答した者が53.5%となっている。このことから、奨学金の受給経験がある者は66.9%であり、卒業後返済の必要がある者が53.5%であることがわかる。

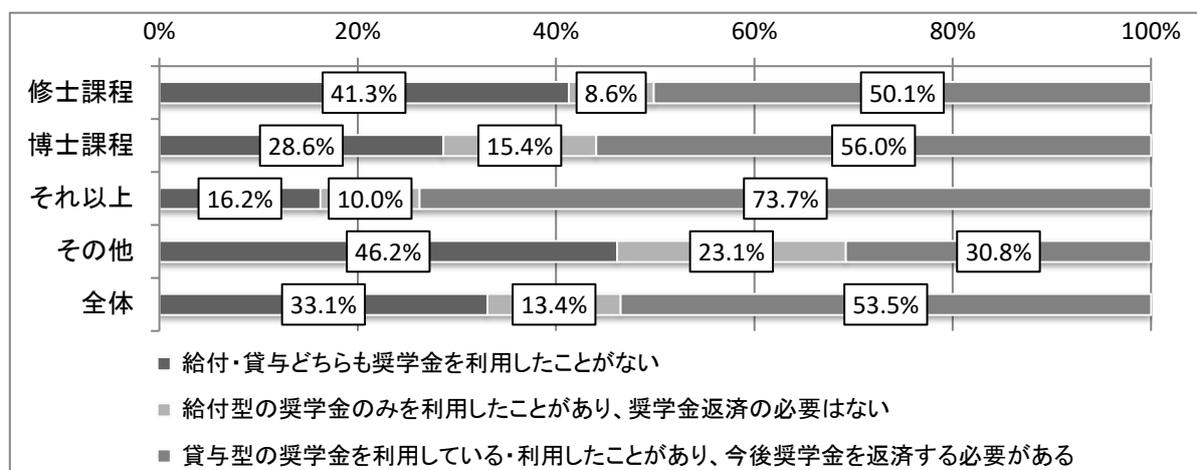


図 3-5-1. 奨学金受給状況（課程別）（n=843）

課程別に見ると、「貸与型の奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金の返済をする必要がある」と回答した者が、修士課程では50.1%であるのに対し、博士課程では56.0%、それ以上では73.7%となり、学年が進むにつれて貸与型の奨学金を受給する割合が増えていることがわかる。

全体の33.1%にあたる奨学金の非利用者に、奨学金を利用しない理由を尋ねたところ（図3-5-2）、「借金をしたくないため・返済に不安があるため」と回答した者が62.2%と最も多く、これは昨年度のアンケート結果（52.2%）から10ポイントの増加となっている。「家族などの反対」も20.6%と同様に増加傾向にあることから、日本においては「奨学金＝借金」という認識が広まってきたことが推測される。次に回答した者が多かったのは「所得規定など申請資格を満たしていないため」であり、33.5%を占めていたが、注目したいのは、「申請したが、採用されなかった」、「手続きが煩雑で申請に間に合わなかったため」である。これらから、奨学金を必要としている大学院生に十分に奨学金が行き届いていないことが十分に示唆される。特に手続きが煩雑であることは制度として本末転倒であり、研究に日々追われている大学院生が手軽に利用できる制度設計が必要ではないだろうか。

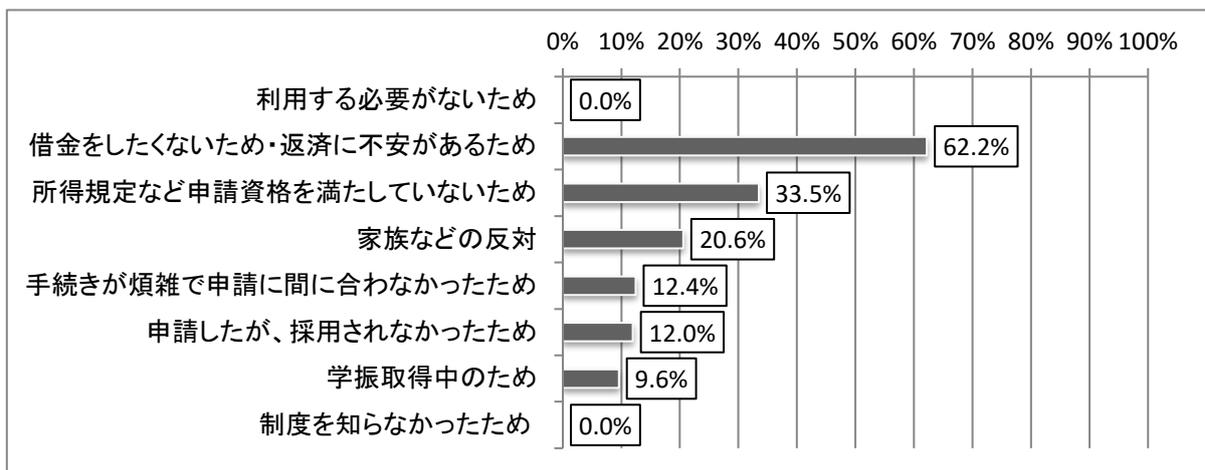


図3-5-2. 奨学金を利用しない理由（n=209）

次に、奨学金利用の種類について示す（図3-5-3）。現在、日本の公的な奨学金は日本学生支援機構のものであるが、その利用者が全奨学金受給者の81.0%にも達し、その役割は大きい。また、学内の給付型奨学金の受給者が18.8%と2番目に多く、これは私立大学で積極的に行われている給付型奨学金によるものと考えられる。しかし、この学内の給付型奨学金は、高学費を前提とした財政力を背景にしており、学力による選別を主とし、また奨学の観点からではなく育英の観点から給付されている場合が多く、複数の格差を前提としたものであると考えられる。

奨学金を借りた理由について質問したところ（図3-5-4）、「経済状態が悪いため」の回答が78.4%と最も多く、「研究時間を確保するため」の回答が51.3%、「アルバイトを減らすため」の回答が46.1%と続いている。こうした点から、直接的な経済的問題のみならず、研究時間を確保することを目的に奨学金が利用されていることがわかる。

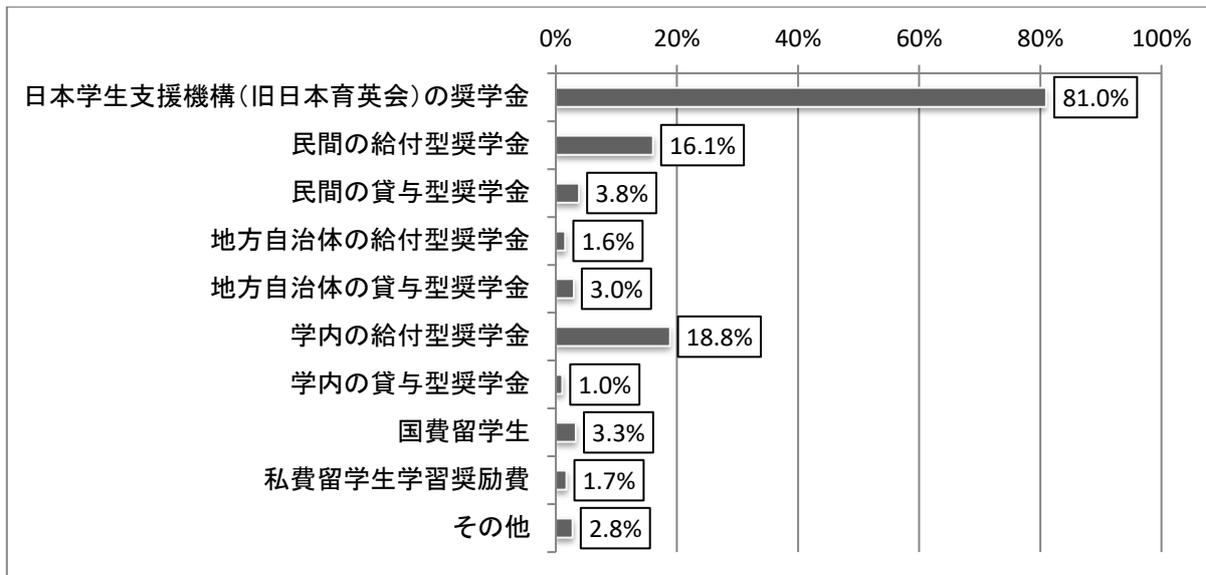


図 3-5-3. 利用する奨学金の種類 (n=573)

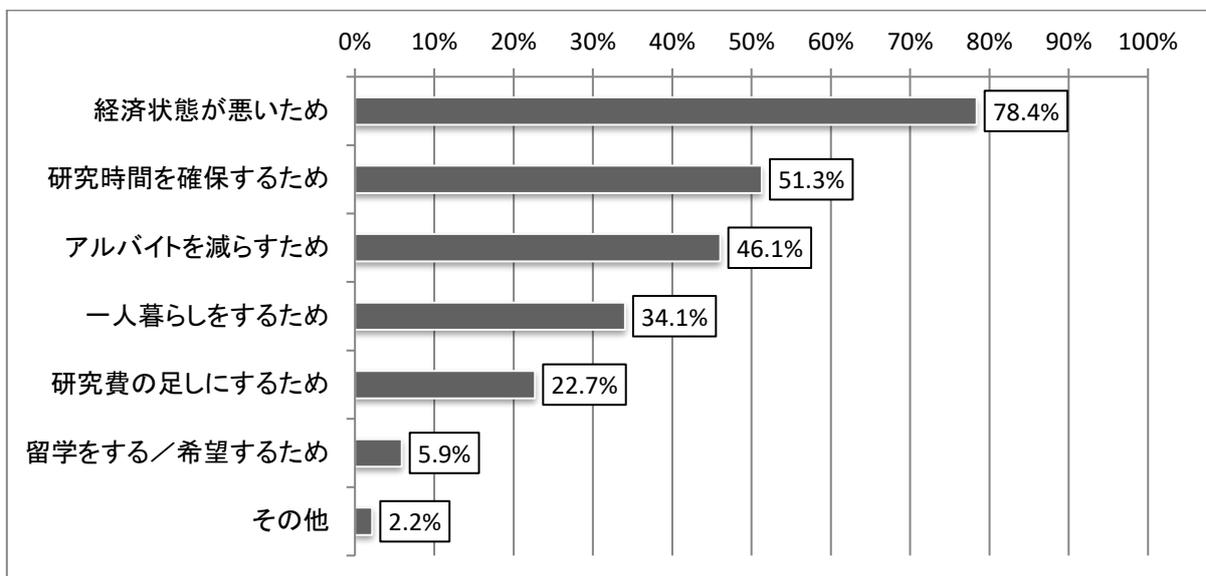


図 3-5-4. 奨学金を利用した理由 (n=458)

奨学金の返還への不安について質問したところ (図 3-5-5)、「かなりある」「多少ある」と回答した者が全体でそれぞれ 60.0%と 25.9%に上り、9 割弱の大学院生が奨学金の返済に不安を抱いていることが明らかになった。修士課程と博士課程を比較すると、奨学金の返済について不安を抱いている者の割合は大きく違わないが、それ以上、すなわち OD/PD は「かなりある」と答える者の割合が高くなっている。これは特に、OD の大学院生の不安が大きく反映されていると思われる。

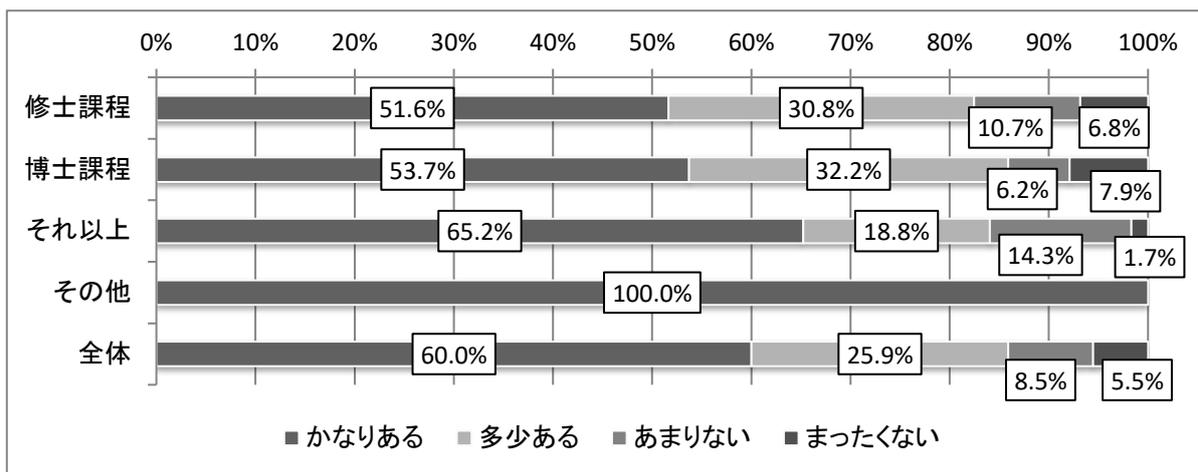


図 3-5-5. 奨学金返済に対する不安（課程別）（n=450）

こうした不安のなかで、十分とはいえないまでも制度として存在している成績優秀者等への成績免除制度の認知度を尋ねたところ、意外にもその認知度は高く、94.4%の大学院生が「知っている」と答えた（N=450）。この高い認知度を考えれば、制度を拡充させれば多くの大学院生が利用することは間違いない。さらなる制度の充実化が望まれるといえよう。

つぎに、図 3-5-6 では貸与型奨学金借入額を、図 3-5-7 では奨学金借入者のうち、第二種（有利子）奨学金の借入総額を示した。半数以上（54.4%）の大学院生が 300 万円以上の奨学金を借りており、前年度のアンケートよりも増加している（前年度 44.5%）。また 1000 万円以上借り入れている大学院生もおり、第二種（有利子）奨学金からの借入ではさらにそれに利子加わるため、返済額はこれよりも大きくなる。第一種（無利子）・第二種（有利子）の併用者も少なくなく、また第一種であっても奨学金を返済しなければならないことは変わらないため、双方に対する支援が必要であるといえる。

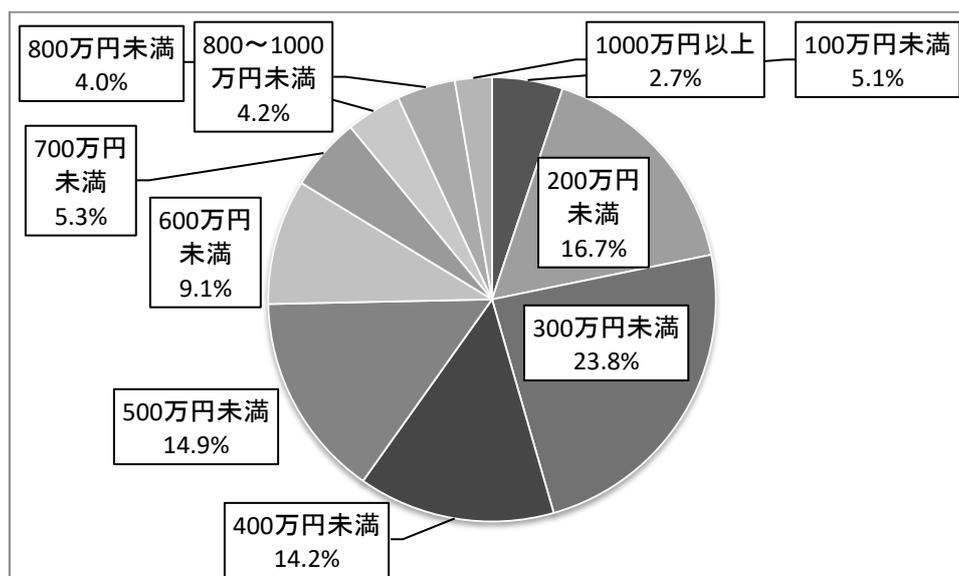


図 3-5-6. 奨学金借入者の借入総額（n=450）

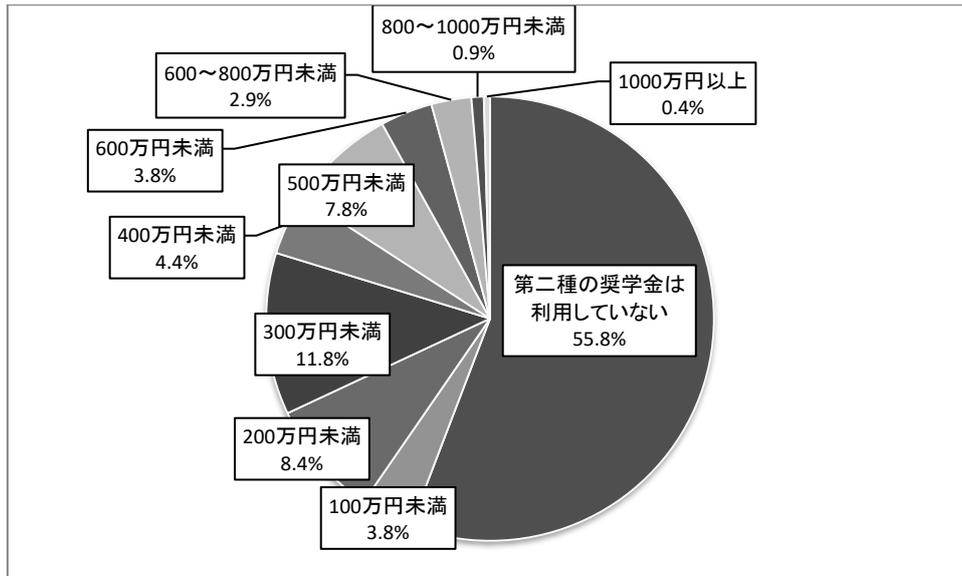


図 3-5-7. 奨学金借入者の第二種（有利子）奨学金借入総額（n=450）

(2) 日本学術振興会特別研究員制度の利用状況

日本学術振興会特別研究員制度の利用状況を尋ねたところ（図 3-5-8）、「受給していない」と回答した者が 92.1%で、受給している者は 7.9%にとどまっている。また、制度への応募状況について尋ねたところ（図 3-5-9）、「修士課程に在籍しているため」という回答を除いて、「応募した」と回答した者が全体で 27.4%と最も多く、実際の採用率の低さがうかがえる。また、「制度自体を知らなかったため」、「採用されないと思ったため」、「書類作成が煩雑で時間が取られるため」と回答した者も、潜在的な経済状況に対する救済措置を必要としている者と仮定すれば、そういった多くの大学院生が制度を活用できていないと指摘することができるだろう。

学校種別に見ると、「応募した」と回答した院生は、国立大学では 31.0%、公立大学では 16.1%、私立大学では 19.9%であり、国立大学と公立・私立大学との間に差がある。また、「制度自体を知らなかったため」と答えた院生は、国立大学法人では 12.0%に対し、公立大学では 16.1%、私立大学では 23.1%と学校種別に差がある。このことから、学校種別の制度の周知状況の差が応募率に影響を与えていると考えられ、制度の周知や公正な運用が求められる。

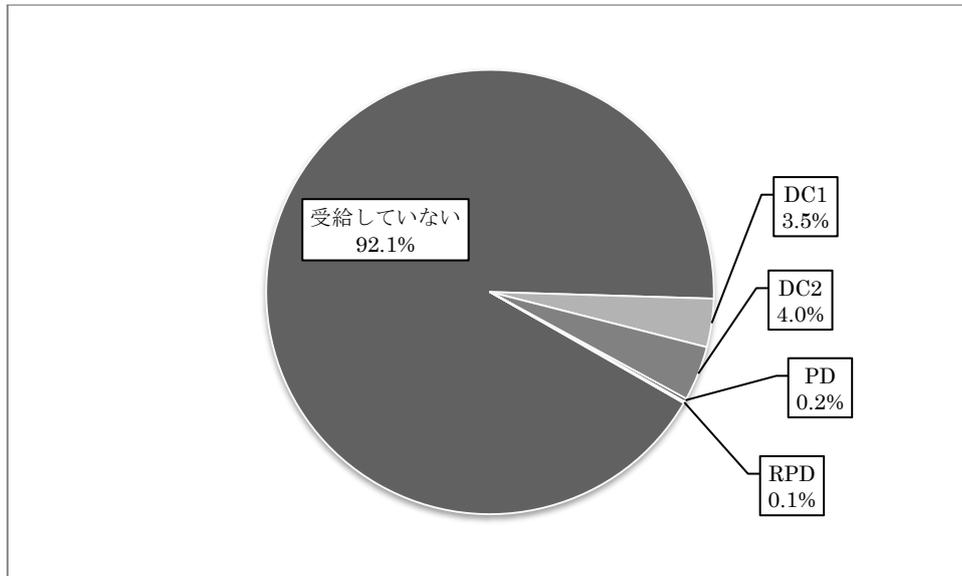


図 3-5-8. 日本学術振興会特別研究員制度の利用状況 (n=853)

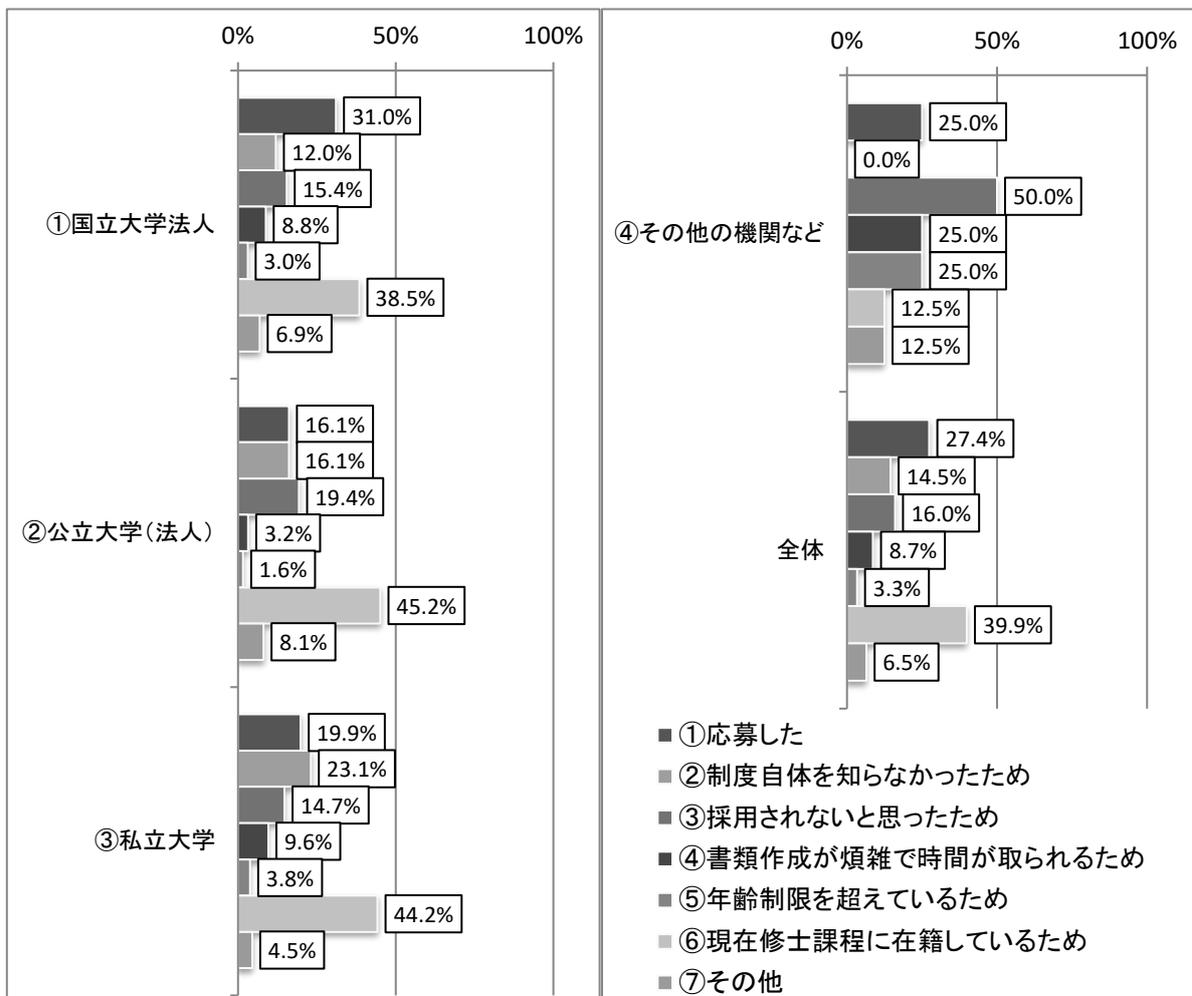


図 3-5-9. 日本学術振興会特別研究員制度の助成を受けていない理由 (所属機関別) (n=751)

[複数回答可]

3-6. 留学生の経済実態

日本学生支援機構によると 2018 年 5 月 1 日時点で大学院在籍の留学生の総数は 50,184 人である⁶。これは 2017 年の 46,373 人と比べて 8.2%増の人数であるが、大学院在籍の留学生の総数は 2014 年から毎年増加しており、今日の大学院を取り巻く環境とのかかわりで留学生の存在は無視できないものとなっている。したがってここでは、日本の大学院に在籍する留学生の生活・研究実態について検討を行う。

(1) 留学生の基本属性

本アンケート調査の総回答者数 856 名のうち留学生の回答者は 58 人で、割合は 6.8%であった。回答者を課程別に見ると修士課程在籍者が 44.8%を、博士課程在籍者が 43.1%を占めており、ほぼ半々であった(図 3-6-1)。大学院に在籍する留学生全体に対しては、私費留学生在が 82.8%とその大部分を占め、次いで国費留学生在が 15.5%、出身国からの政府等派遣生が 1.7%を占めている。修士課程に在籍する留学生のうち、私費留学生在が 92.3%を占めるが、博士課程の場合には 80.0%とややその割合が小さくなる。(図 3-6-2)。

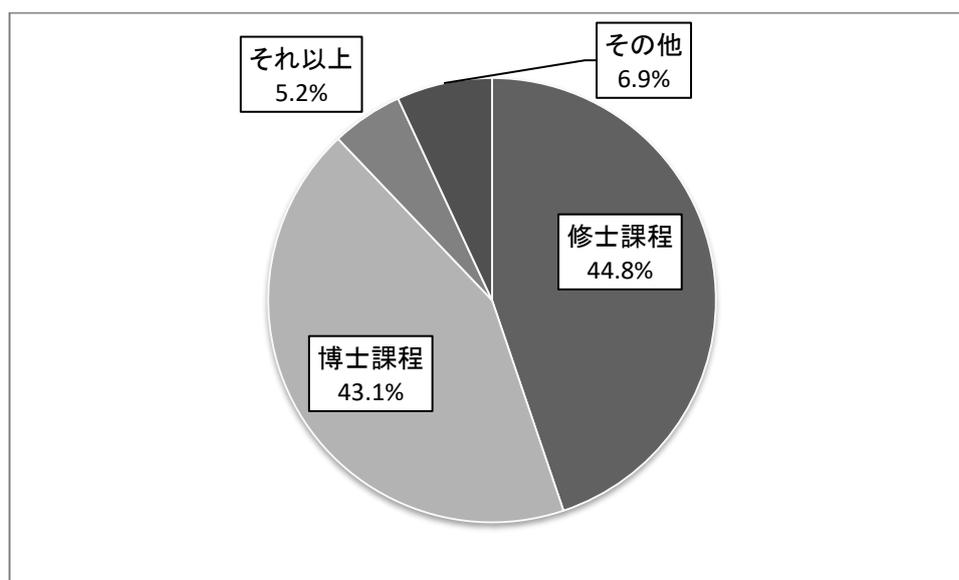


図 3-6-1. 留学生の課程割合 (n=58)

⁶ 大学院在籍の留学生に関するデータは日本学生支援機構のホームページを参照した。独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html

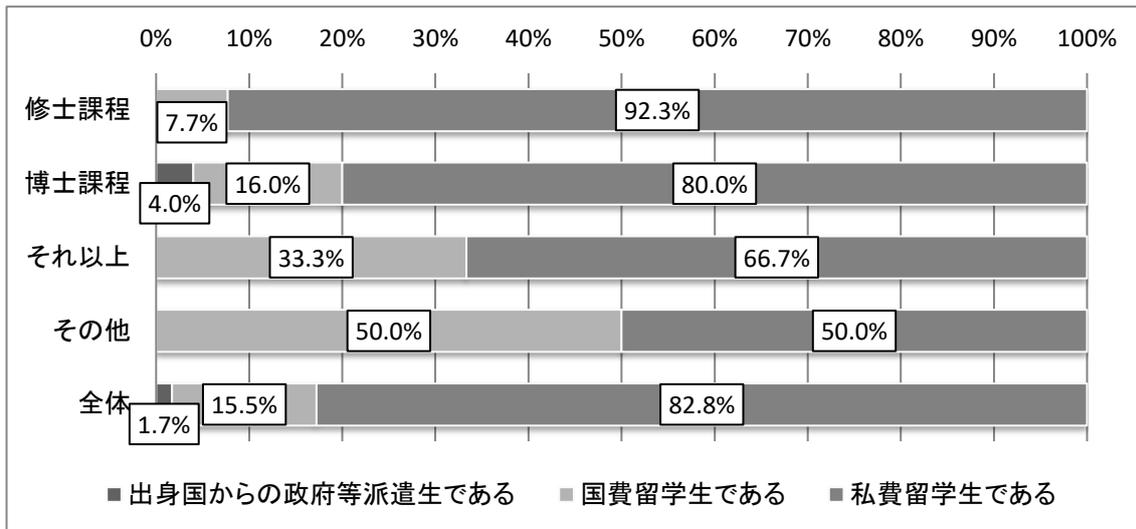


図 3-6-2. 留学形態（課程別）（n=58）

(2) 留学生の奨学金受給・借入の実態

アンケート調査結果からは、国費留学／私費留学という留学形態の違いによって様々な格差が生じていることがうかがえる。ここでは国費留学生と私費留学生を比較し、その格差状況について検討する。国費留学生の場合は課程によって若干の差異はあるものの日本国から 14 万 3000 円から 14 万 5000 円の奨学金を受給できる⁷。それに対して、私費留学生の場合には奨学金の受給率は 16.7%に止まっている（図 3-6-3）。しかし、その理由として奨学金の受給・借入をしていない私費留学生のうち「利用する必要がないため」と答えた者は存在しなかった。むしろ「申請したが採用されなかったため」（38.9%）という理由の割合が高く、その次に「学振取得中であるため」、「手続きが煩雑で申請に間に合わなかったため」という理由の割合が高くなっている（図 3-6-4）。このように、学振とのバッティングという問題はあれ、私費留学生のかなりの割合が奨学金を希望しているにもかかわらず、奨学金の受給・借入を行うことができずにいるという実態がある。

⁷ 文部科学省「2019 年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生募集要項 研究留学生」
https://www.studyjapan.go.jp/pdf/applications/2019/2019_Guidelines_Research_J.pdf

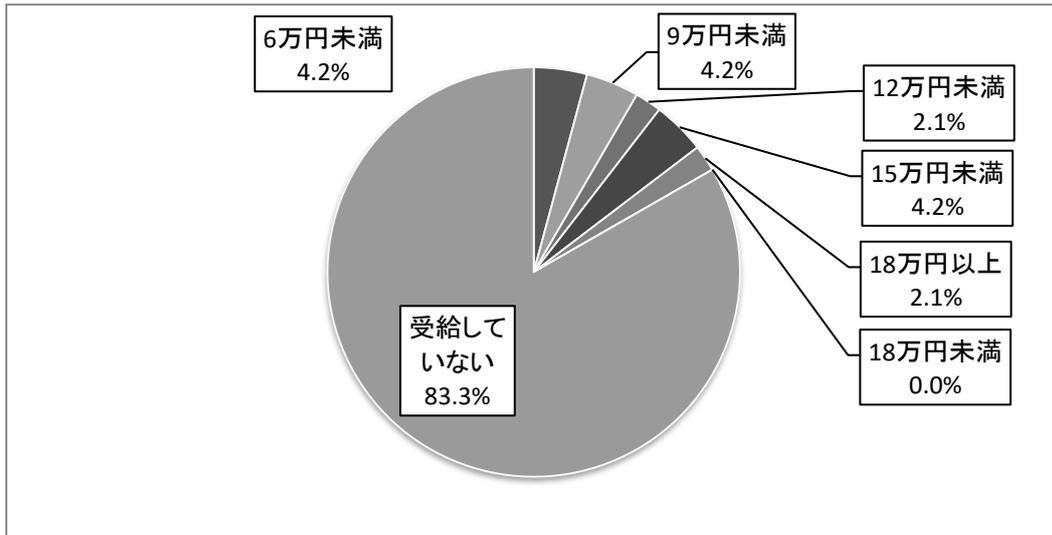


図 3-6-3. 私費留学生の奨学金受給・借入額（一か月あたり）（n=48）

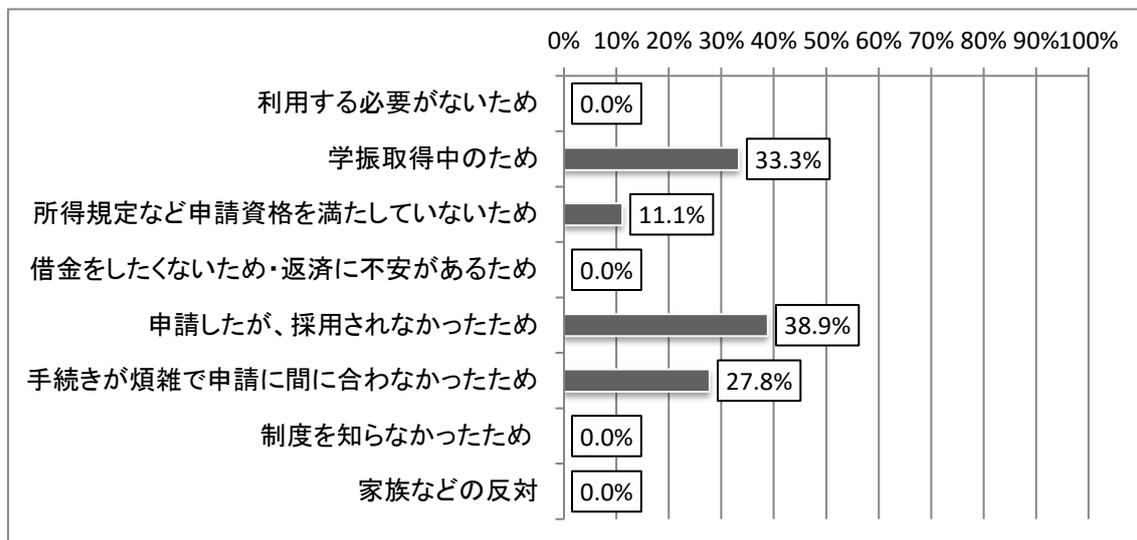


図 3-6-4. 私費留学生の奨学金を受給・借入しない理由【複数回答可】（n=18）

(3) 収入不足による研究への悪影響

奨学金の受給・借入が難しいことを主要因とする収入不足は、留学生の研究状態にどのような悪影響を及ぼしているのでしょうか。収入不足の「影響はない」と回答した国費留学生は 44.4%、私費留学生は 14.9%である。昨年のアンケート結果が国費留学生 28.6%、私費留学生 15.7%であったことを考慮すると、収入不足の影響を感じている留学生の割合は私費留学生において昨年よりも高くなっている。収入不足が与える影響として国費留学生は「調査・フィールドワークに行けない」「学会・研究会に行けない」という研究費に関する回答が多いのに対し、私費留学生は「アルバイトや TA をしなくてはならない」という回答が群を抜いて多い。これは私費留学生には「授業料が払えない・滞納したことがある」という回答も 1 割近く存在することから、私費留学生がその収入

不足によりアルバイトに追われ、研究費以前の生活費や授業料すら払うことが困難になっているためではないかと推測できる（図 3-6-5、図 3-6-6）。

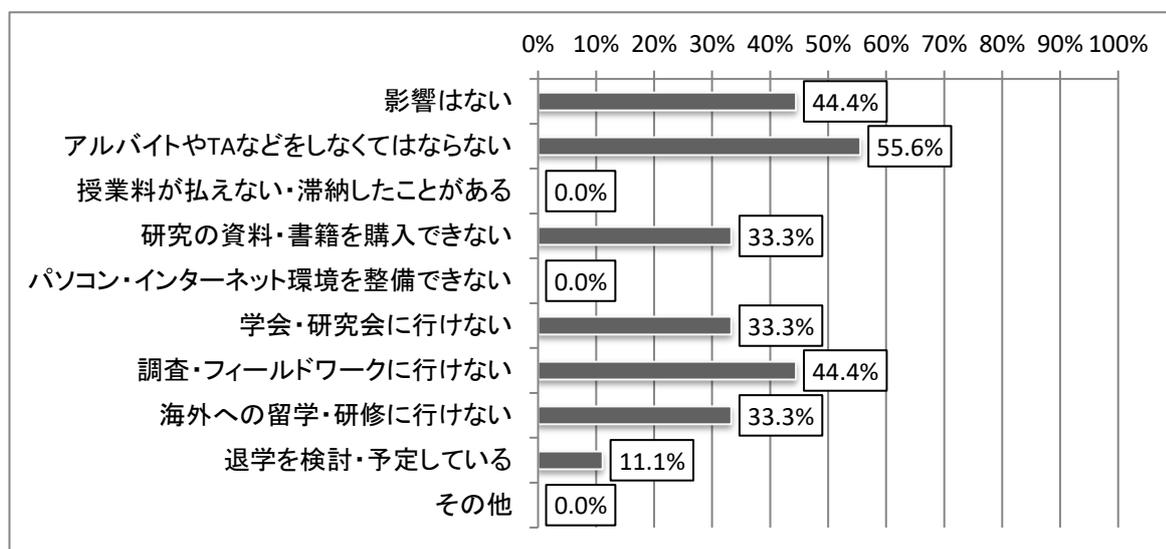


図 3-6-5. 国費留学生の収入不足が研究に与える影響【複数回答可】（n=9）

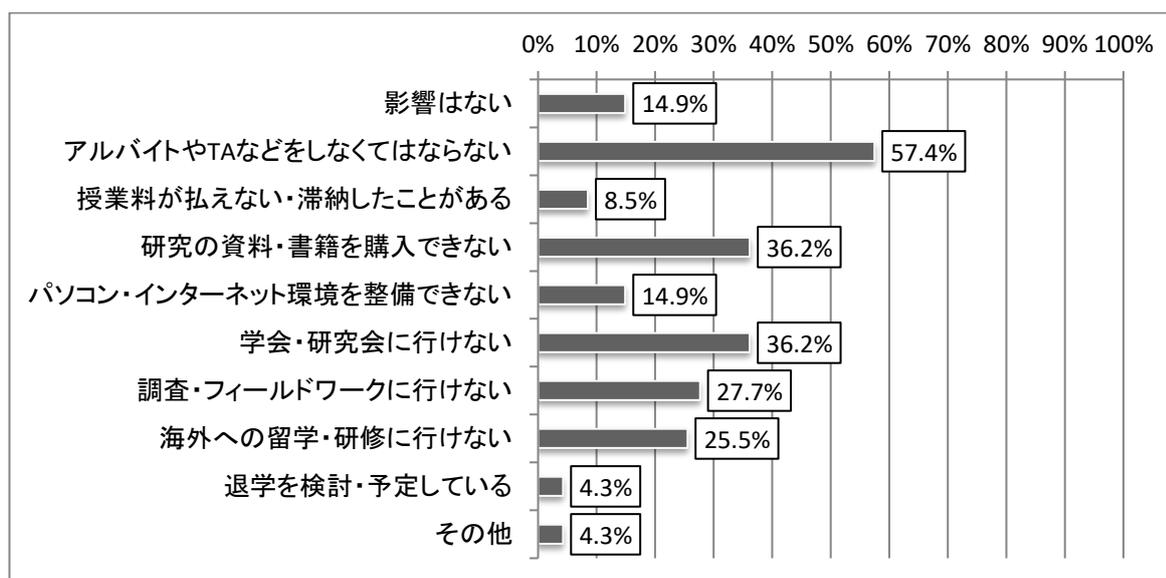


図 3-6-6. 私費留学生の収入不足が研究に与える影響【複数回答可】（n=47）

また、研究を妨げる要因として、国費留学生では 22.2%、私費留学生では、45.7%の割合で「アルバイト」が挙げられている（図 3-6-7、図 3-6-8）。以上のことから留学生、特に私費留学生には、収入不足によりアルバイトを行わざるをえないが、それによって十分な研究時間を確保することができないという実態があることがわかる。なお、心身の不調を訴える回答者が国費留学生では 1 割以上、私費留学生では 2 割弱存在していることを指摘しておく。

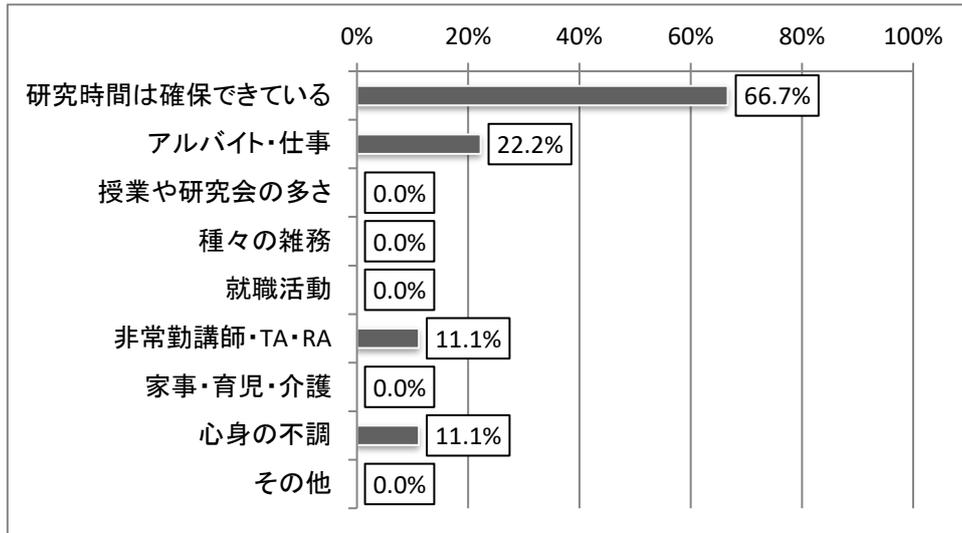


図 3-6-7. 国費留学生の研究を妨げる要因【複数回答可】(n=9)

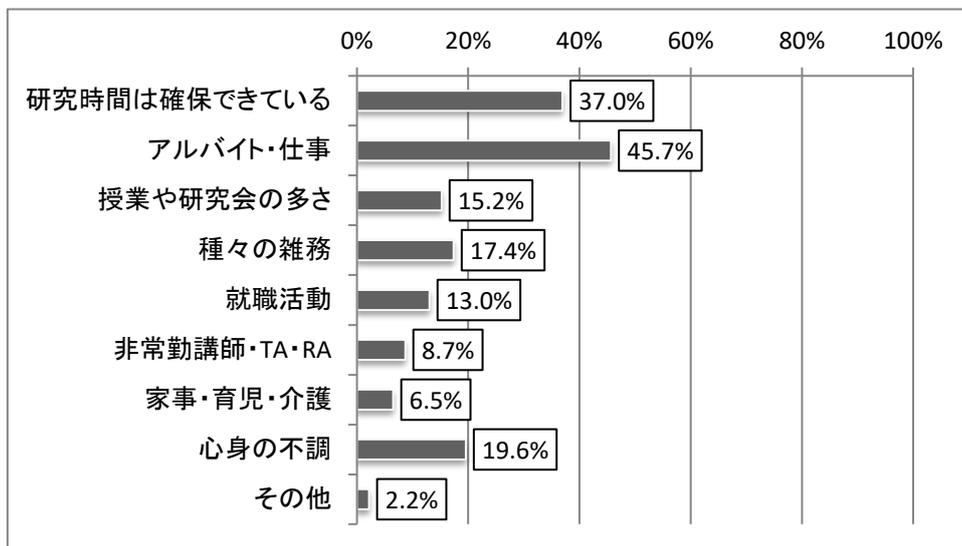


図 3-6-8. 私費留学生の研究を妨げる要因【複数回答可】(n=46)

3-7. 研究活動の実態

本章では大学院生の研究活動の実態について見ていく。大学院生の研究活動の実態は、学年・学系等のさまざまな要因によって1人ひとり異なっているとはいえ、何らかの問題を抱えていることが少なくない。例えば、収入の不足、研究時間の不足、成果主義・業績主義的風潮による負担などがあげられる。また、学術振興会特別研究員への応募を約7割の大学院生が応募そのものをあきらめている実態が明らかとなった。以下、これらの問題について詳しく述べる。

(1) 研究活動の状況

「研究時間は十分に確保できていますか」という質問に対して、「確保できている」と回答した者は43.5%である。半分以上の回答者が十分な研究時間が得られていないことが明らかとなった(図3-7-1)。

研究時間が「確保できている」と回答し、他に研究時間を妨げる要因をあげなかった者(856人中361人)のうち、一週間あたりの研究時間の質問に対して、30時間以上確保できていると回答した人は71.4%である。他方で、「研究時間の確保を妨げる要因」として「アルバイト・仕事」と回答した者(856人中275人)のうち、一週間あたりの研究時間が30時間以上確保できていると回答した者は41.4%である。さらに、「(研究時間は十分に)確保できている」と回答した者のうち33.2%は一週間で50時間以上の研究時間を確保できているが、「アルバイト・仕事」で妨げられていると回答した者のうち50時間以上の研究時間を確保できているのは18.5%に限られる。研究時間がいかに「アルバイト・仕事」によって奪われているのかは一目瞭然である。

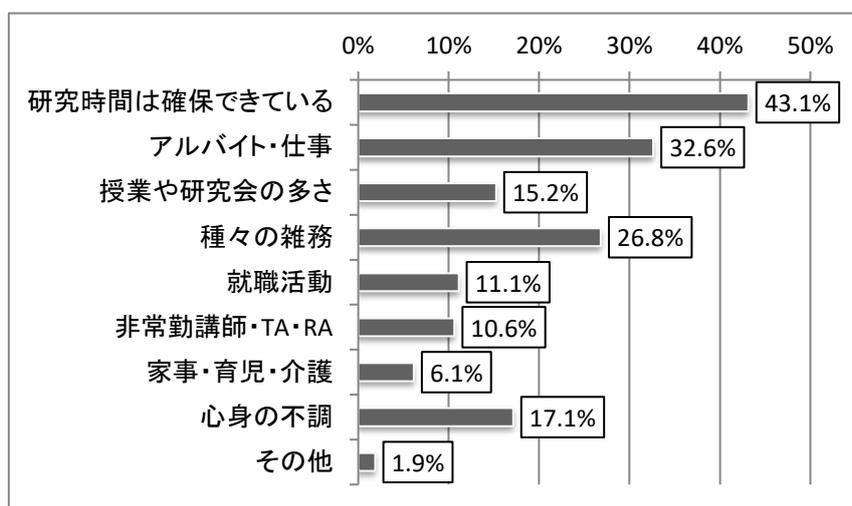


図 3-7-1. 研究時間の確保を妨げる要因【複数回答可】(n=692)

研究時間の確保を妨げる要因として「アルバイト・仕事」と回答した者のうち、学外でのアルバイトに従事している者に、そのアルバイトの目的を尋ねたところ(図3-7-2)、「生活費をまかなう

ため」と回答した人が 73.3%、「学費・研究費をまかなうため」と回答した者が 54.7%である。したがって、研究時間確保の阻害要因として「アルバイト・仕事」と回答した者のうち、学外でアルバイトをしている者の大多数は、生活費や研究費を稼ぐことを目的としているのである。ここからも大学院生の経済的問題がいかに大きく影響しているのかが明らかとなる。

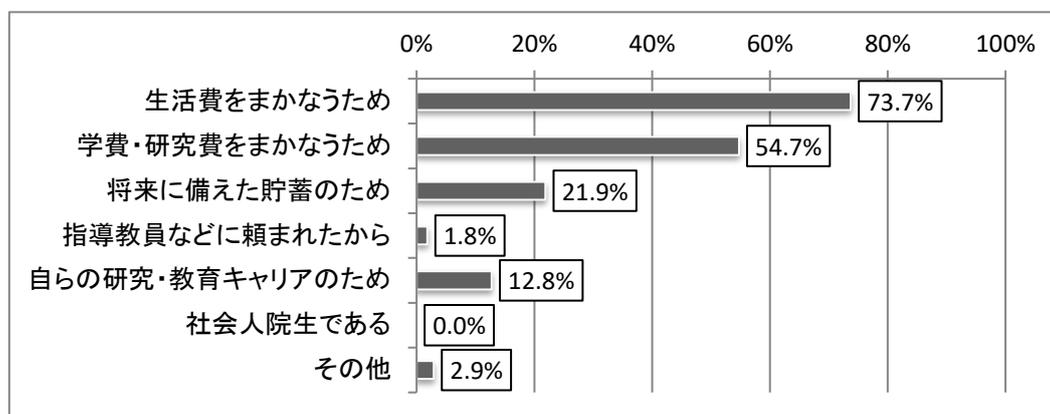


図 3-7-2. 研究時間の確保を妨げる要因として「アルバイト・仕事」と回答した者のうち、学外でのアルバイト従事者の、学外でのアルバイトの目的【複数回答可】(n=223)

次に「収入の不足が研究にどのような影響を与えているのか」について分析する。「影響はない」と答えた人は 30.4%である(図 3-7-3)。昨年度までの回答は 2015 年度が 34.3%、2016 年度が 33.3%、2017 年度が 33.6%、2018 年度が 31.4%、であることから、今年度はより多くの大学院生が何らかの影響を受けていると言える。特に大きな影響は、49.2%が回答した「アルバイトや TA をしなくてはならない」と、30.4%が回答した「研究の資料・書籍を購入できない」である。明らかに収入の不足が研究活動に大きな影響を与えている。

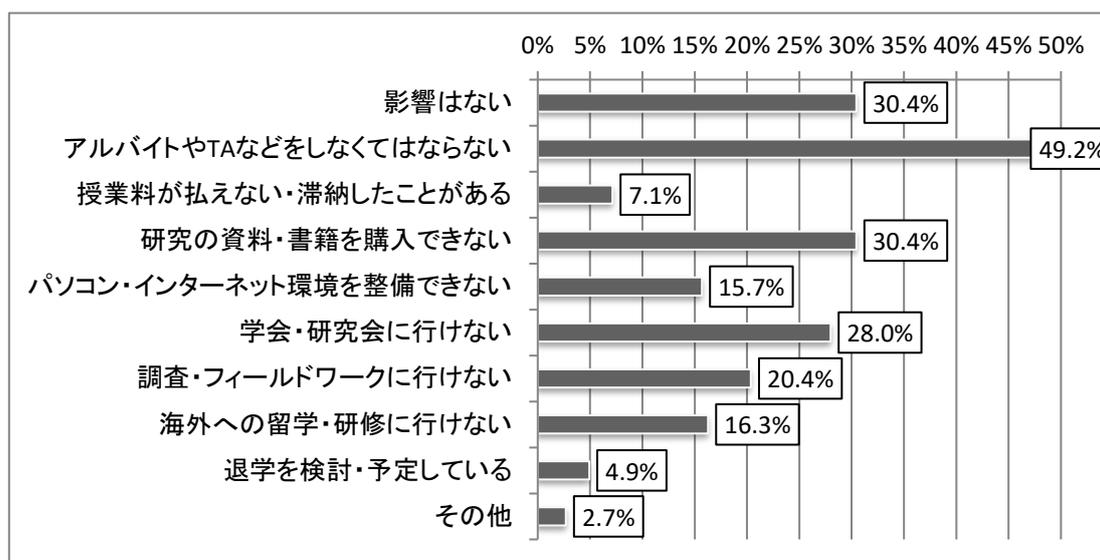


図 3-7-3. 収入の不足が研究に与える影響【複数回答可】(n=854)

ところで、「収入の不足が研究に与える影響」に関して、文系と理系とでは研究方法や必要となる資金額、また資金獲得のあり方が異なるため、それぞれ分析する必要がある⁸。

まず理系における「収入の不足が研究に与える影響」について、「影響はない」と回答した者は39.6%である(N=434)。文系において「影響はない」と回答した者は19.9%である(N=392)。つまり、特に収入の不足が研究に与える影響が大きいのは文系ということになる⁹。

では収入の不足が研究に影響を与えと言った場合に、そもそもどれだけの研究費用がかかっているのかを分析する必要があるだろう。理系における「一か月あたりの調査研究費」に関して、「払っていない」が76.4%、「1万円未満」が13.5%、「2万円未満」が4.4%である(N=436)。文系においては「払っていない」が40.0%、「1万円未満」が30.0%、「2万円未満」が14.9%である(N=390)。理系においては8割弱が個人で調査研究費を払っていない。そもそも個人ではなく研究室単位で実験費用等を負担しているということや実験費用が個人で賄えないような金額であるためプロジェクト単位で資金を獲得していることが背景にあると考えられる。それに対して文系の研究は個人ベースであり、費用は個人負担となる場合が多い。

そこで「調査・研究費をどのようにまかなっているか」という質問への回答を分析する(図3-7-4、図3-7-5)。理系では、「支払っていない」が41.7%、「科研費・プロジェクト経費等の研究資金」が25.5%、「自らの預貯金」・「奨学金」・「TA・RA」が順に19.5%、17.7%、14.9%である。文系では、「支払っていない」が7.2%、「科研費・プロジェクト経費等の研究資金」が14.4%と割合としては小さく、「アルバイト」が47.9%、「自らの預貯金」が39.0%、「奨学金」が27.2%「親・親戚の所得」が22.3%、である。理系は、「科研費・プロジェクト経費等の研究資金」でまかなっている場合が比較的多い。また、理系の回答にある「支払っていない」は、研究室単位で研究資金をまかなっており、個人ではまかなっていないという可能性が考えられる。それに対して文系は、調査・研究費を個人でまかなっている場合が多い。その結果として、先に分析した「収入の不足が研究に与える影響」に関して、理系と文系との間でその影響の大きさに違いが生じていると考えられる。

以上のことから、文系と理系では異なる形で問題が露呈しているのであり、したがってそれに対する経済的支援のあり方にも柔軟性が求められる。ただし、文系と理系という区分は分析上のものであり、大学院生に対する経済的課題に対する支援をする際にはそのまま通用するものではない。つまり、様々な研究のあり方に合わせて経済的な支援を行っていかなければ研究活動における経済的課題の解決は難しい。したがって、ただ競争的資金という「何らかの固定的な評価軸」のもとで競争させることによる資金分配の方法では研究活動の促進効果は非常に限定的であろう。

⁸ ここでは所属学系について「人文科学系」・「社会科学系」・「教育学系」と回答した者を「文系」、「理・工・農学系」・「医・歯・薬学系」・「看護、保健学系」と回答した者を「理系」と分類することにより大きく2つに分けた。この2つの分類の違いを一律に言うことはできないが、実験等に伴って比較的費用がかかる可能性が高いと思われる分野を多く含むかどうか、特殊な設備等を必要とする研究が多いかどうかなどで区別されうる。

⁹ ただし、これは理系における収入の不足がそれほど大きな問題ではないということを示すものではない。そもそも研究資金の獲得のあり方が文系と理系とでは異なるのである。問題は「個人の収入の不足」がどれほど研究に影響するのかという点である。

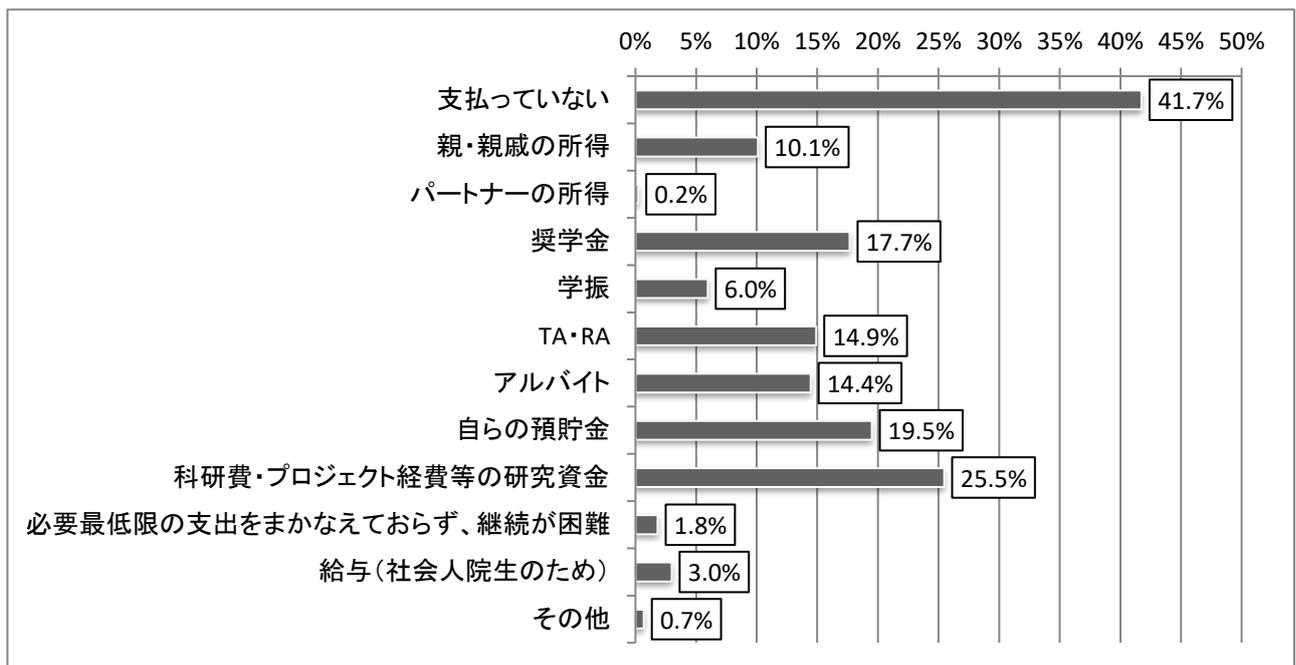


図 3-7-4. 理系の大学院生の調査・研究費の支出源【複数回答可】(n=436)

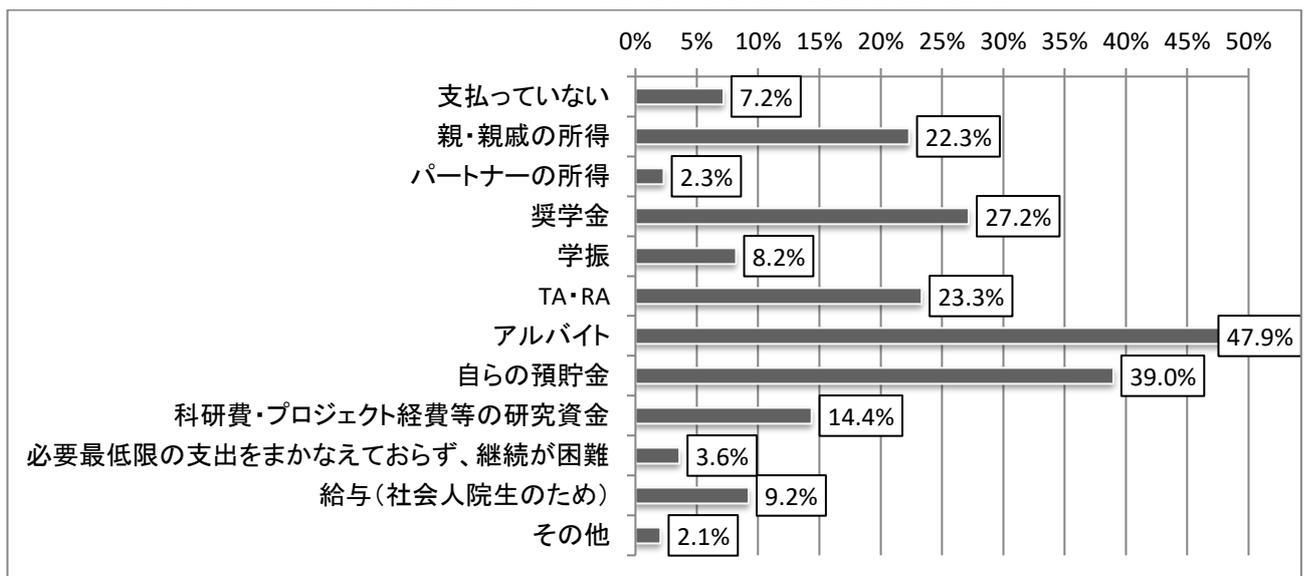


図 3-7-5. 文系の大学院生の調査・研究費の支出源【複数回答可】(n=390)

次に「収入の不足が生活に与える影響」について分析する(図 3-7-6)。「影響はない」と回答した者は 19.0%である。残りの 8 割強の大学院生が何かしらの影響を受けている。具体的には、「食費など生活費を削っている」が 52.1%、「家族や親に負担をかけることに負い目がある」が 50.8%、「余暇に費やす時間が減った」が 42.1%である。「家族や親に負担をかけることに負い目がある」との回答には、多くの大学院生が両親等から仕送りをしてもらっていることが背景にある。また、経済的な問題によって多くのことを犠牲にしながら研究に取り組んでいることがわかる。心身に不調をきたしたり、結婚・出産をあきらめたり、そもそも持続的ではないような状況に追い込まれて

いる。

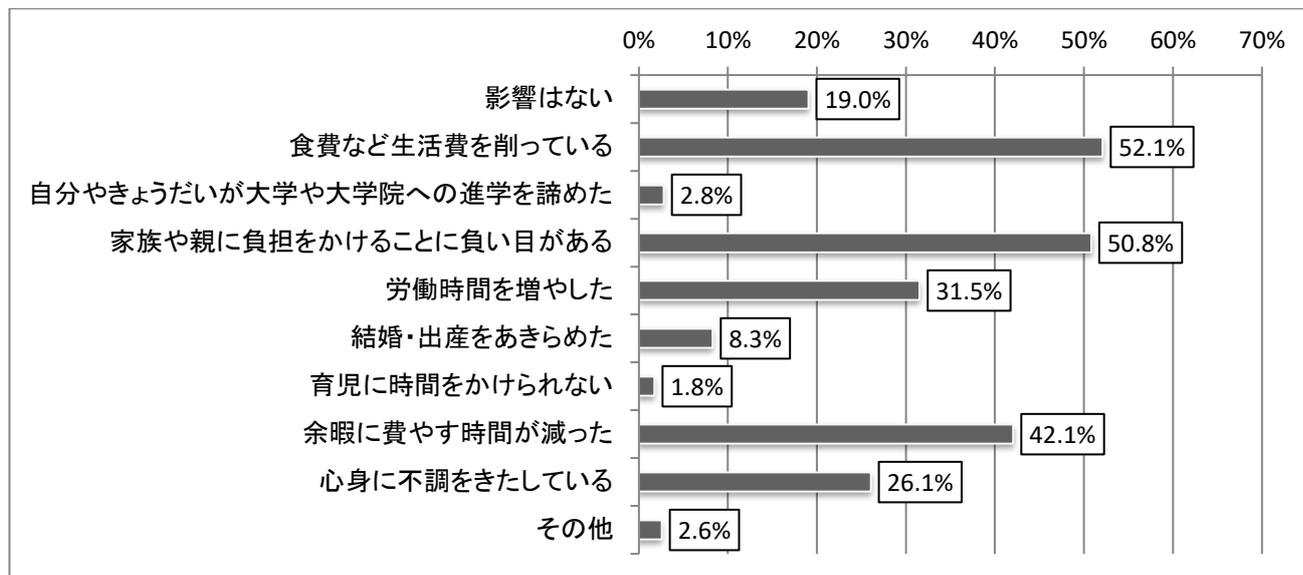


図 3-7-6. 収入の不足が生活に与える影響【複数回答可】(n=856)

(2) 大学院生の研究環境

次に、大学院生の研究環境について見ていく。「研究環境に対する不満はありますか」という質問に対する回答の結果は図 3-7-7 の通りである。「不満はない」と回答した人は 34.2%であり、残りの 7 割近くの大学院生が不満を感じていることがわかった。具体的には「学内の研究スペース不十分」26.3%、「必要な資料・書籍が学内に少ない」25.4%、「指導教官、研究室内の人間関係」23.5%が上位となっている。

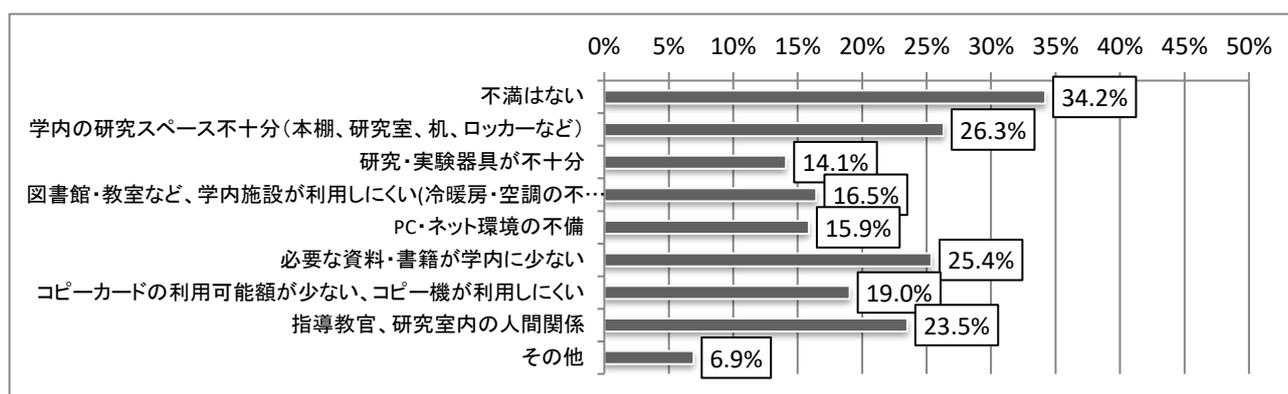


図 3-7-7. 研究環境への不満【複数回答可】(n=851)

先述したように理系と文系とでは研究方法などが異なるため、問題も異なる。よって、それぞれに分けて分析する(図 3-7-8、図 3-7-9)。ちなみに理系と文系の両方における「研究環境への不満」

に関して共通して多い回答は「学内の研究スペース不十分」である。ただし、それ以外に関して異なる傾向が見受けられる。

まず理系における「研究環境への不満」として多い回答は、「指導教官、研究室内の人間関係」、「研究・実験器具が不十分」である。研究室での研究活動が多くなることが反映した結果である。

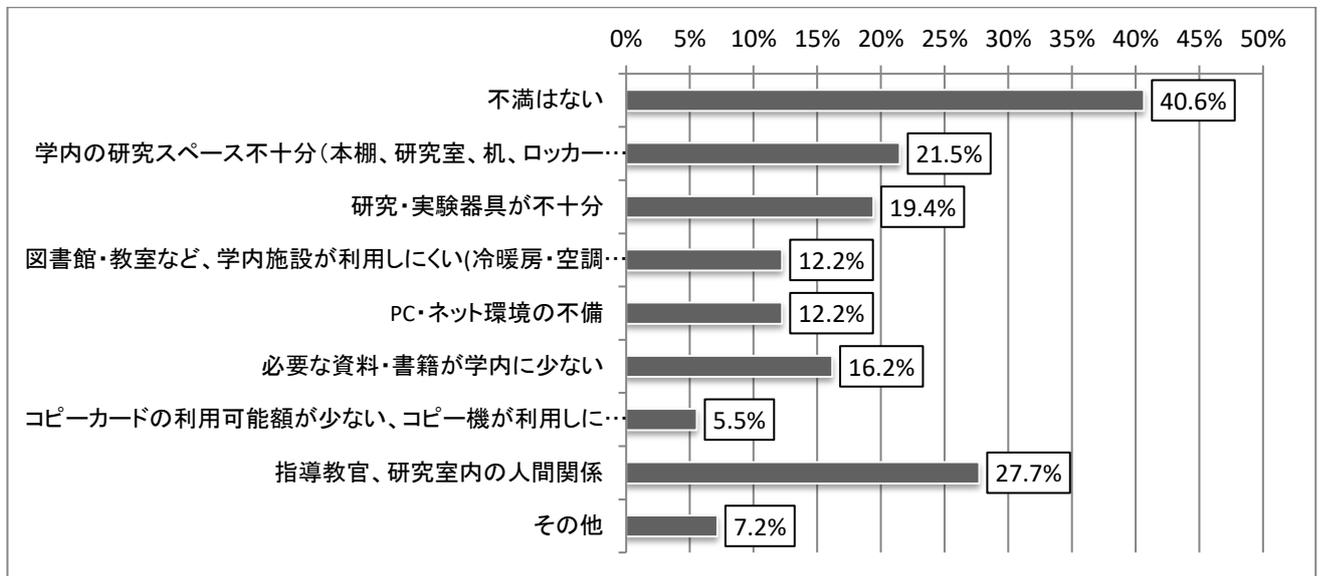


図 3-7-8. 理系の大学院生の研究環境への不満【複数回答可】(n=433)

次に文系における「研究環境への不満」として多い回答は、「必要な資料・書籍が学内に少ない」、「コピーカードの利用可能額が少ない、コピー機が利用しにくい」である。以上のように理系と文系とでは要求する項目が大きく異なっている。それぞれの分野に合わせた研究環境の整備が必要であることがわかる。

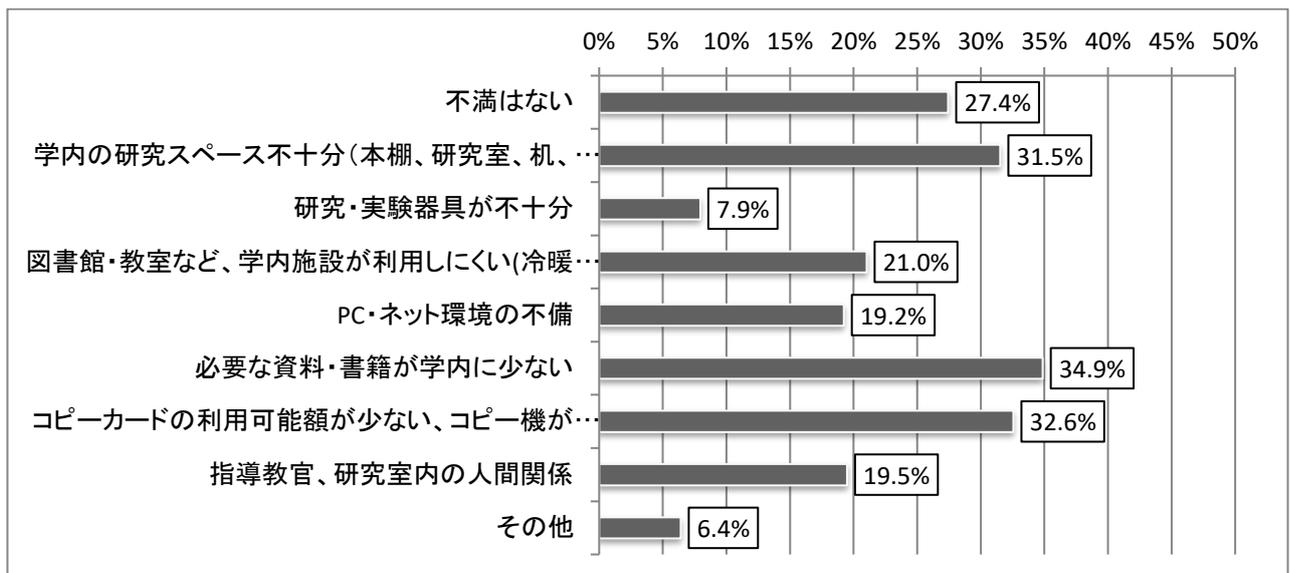


図 3-7-9. 文系の大学院生の研究環境への不満【複数回答可】(n=390)

(3) 成果主義・業績主義的な風潮による影響

「大学院における研究生の中で、成果主義や業績主義の傾向を感じていますか」という質問に対して、「感じている」と回答した大学院生は全体で 56.6%である。

課程別に見ると、「修士課程」では 45.9%が「感じている」と回答したのに対して、「博士課程」では 69.2%、「それ以上」では 77.6%と高くなる傾向にある（図 3-7-10）。

学系別に見ると、人文科学系と医・歯・薬学系が突出して多く、6割以上が「感じている」と回答している¹⁰。他方社会科学系、理・工・農学系、教育学系、看護・保険学系といった分野の間には極端に大きな差は見られないが、それでも 5割程度が「感じている」としている。また同時に専門職大学院の大学院生で「感じている」と答えたのは 44.4%と他の分野と大きな差がある（図 3-7-11）。

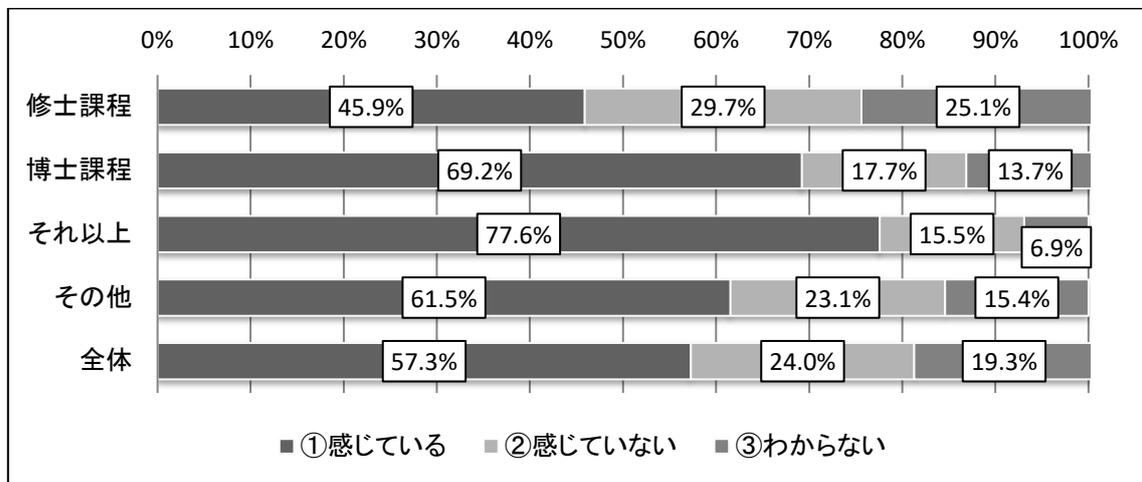


図 3-7-10. 成果主義・業績主義の影響を感じているか（課程別）（n=850）

¹⁰医・歯・薬学系の回答者 70 名のうち研究環境への不満として「指導教官、研究室内の人間関係」を挙げている者は 51.7%も存在した。こういった問題の一端を伺わせるデータを前に、政治は、大学法人は沈黙を守ったままである。

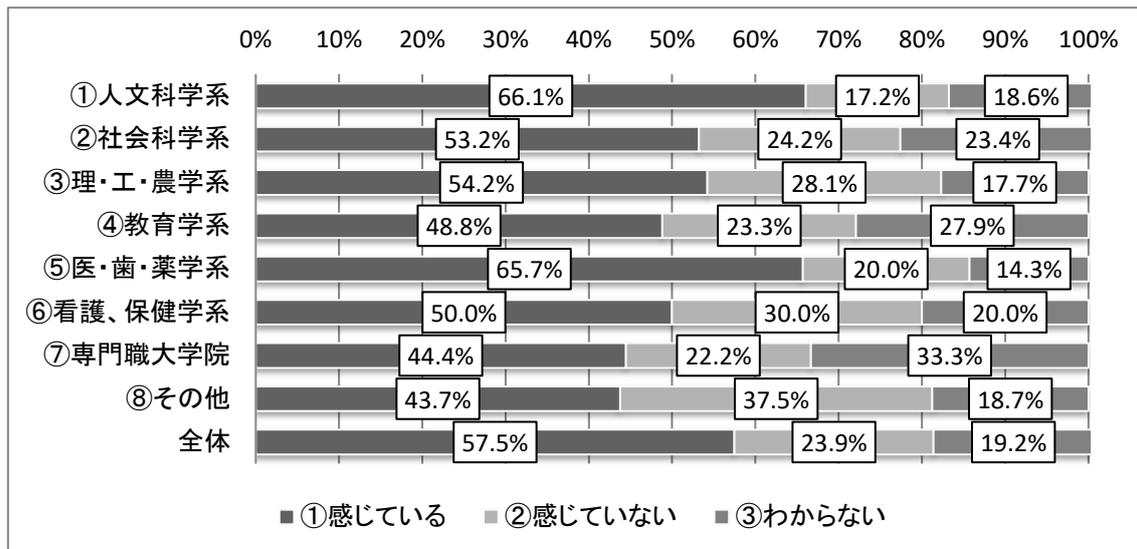


図 3-7-11. 成果主義・業績主義の影響を感じているか（学系別）（n=849）

次に「成果主義や業績主義の傾向は、あなたの研究生生活に良い・悪い影響を与えていますか」と尋ね、大学院生が研究生生活の中で成果主義・業績主義の影響をどのように受け止めているのかを分析した。全体としては「良い影響を与えている」という回答は 18.4%であり、「悪い影響を与えている」という回答は 33.1%であった。

課程別では、修士課程から博士課程、それ以上へと進学ないしは就学期間を延長していくにつれ、成果主義が「悪い影響を与えている」という回答の比率が増大している。その背後に、一定数投稿論文の採択がなければ修了できない、修了してもポストが決まらないといった競争関係が存在し、それらが大学院生に不安を与えているためであるということは想像に難くない。

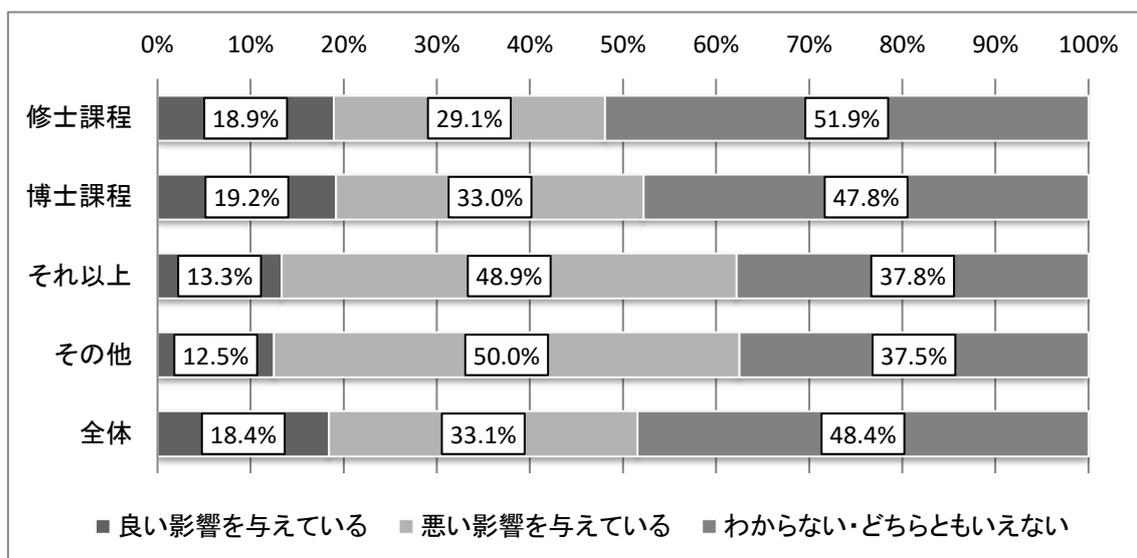


図 3-7-12. 成果主義や業績主義の傾向はどのような影響を与えているか（課程別）（n=483）

学系別では、昨年までは相対的に「人文科学系」や「社会科学系」、「教育学系」といった文系分野において「悪い影響を与えている」という回答が多くなるという傾向があったが、今年度は文理の別なく、成果主義が「悪い影響を与えている」との回答が多数を占めるようになった。

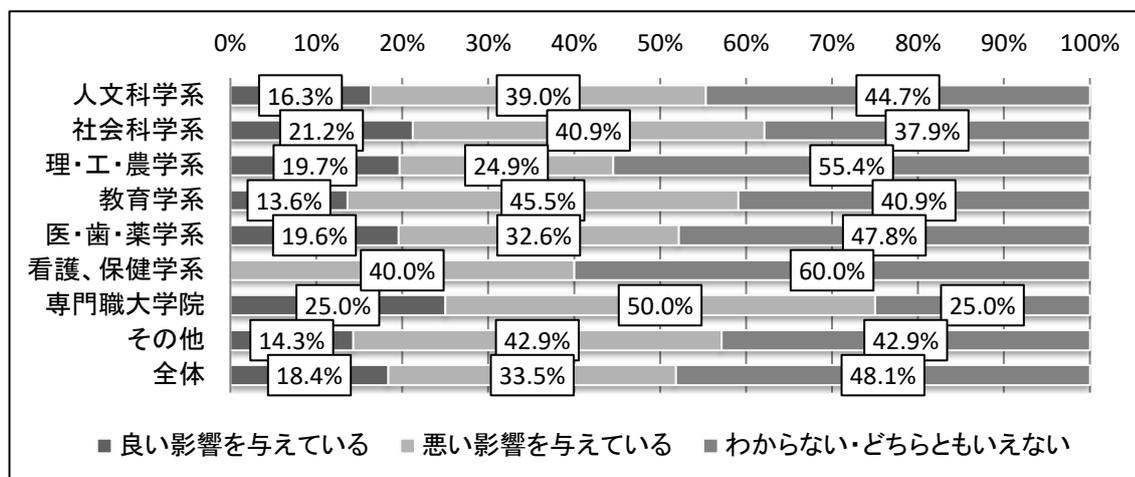


図 3-7-13. 成果主義や業績主義の傾向はどのような影響を与えているか (学系別) (n=484)

前述の質問の回答について、より具体的な内容を分析する。「良い影響を与えている」と回答した大学院生の中で一番多かった回答は「研究成果を上げるためのモチベーションになる」96.5%であった (図 3-7-14)。他方、「悪い影響を与えている」と回答した大学院生の中で一番多かった回答は「研究成果を上げることへのプレッシャーを感じる」が 78.3%である (図 3-7-15)。成果・競争主義がモチベーションに繋がることもあればプレッシャーとなることもある。この点に関しては個々人の置かれている環境や感じ方にもよるため一概に良い悪いというものではないだろう。また、「悪い影響を与えている」の回答の中で比較的多い、「短期的に成果が求められ、長期的にじっくり研究できない」79.5%、「成果の出しやすい研究テーマへ変えることの必要性を感じる」61.4%という結果も重要である。つまり、成果・競争主義的な風潮の中で研究活動の方向性が歪められていることを意味している。結果として短期的な研究が促進されるようになれば研究活動の多様性の欠如につながる。

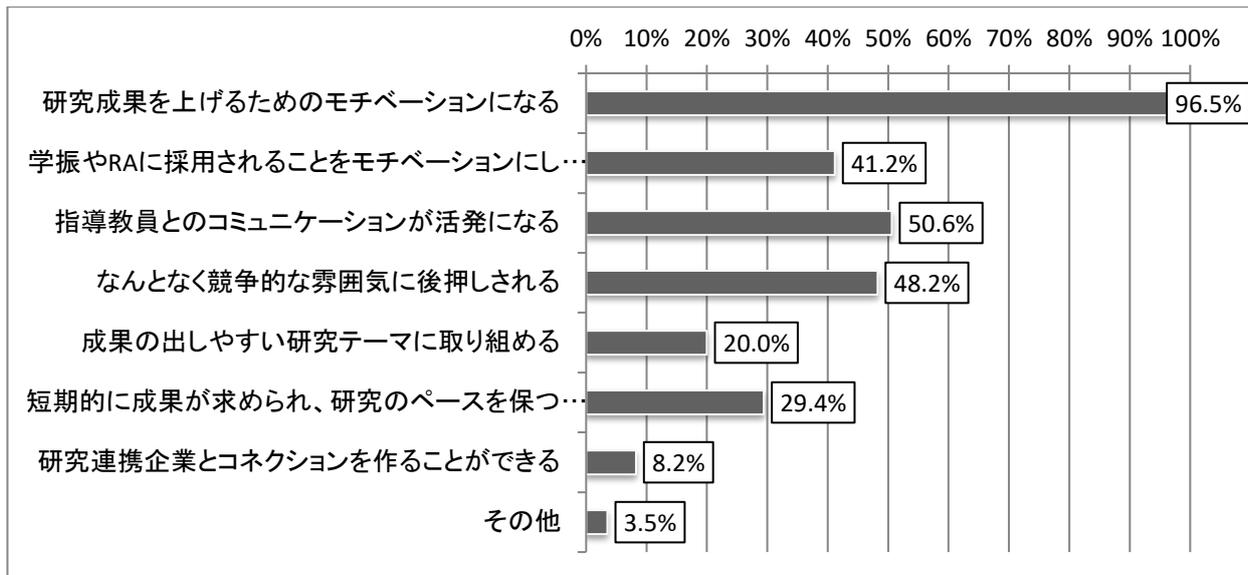


図 3-7-14. 成果主義・業績主義の良い影響 (n=85)

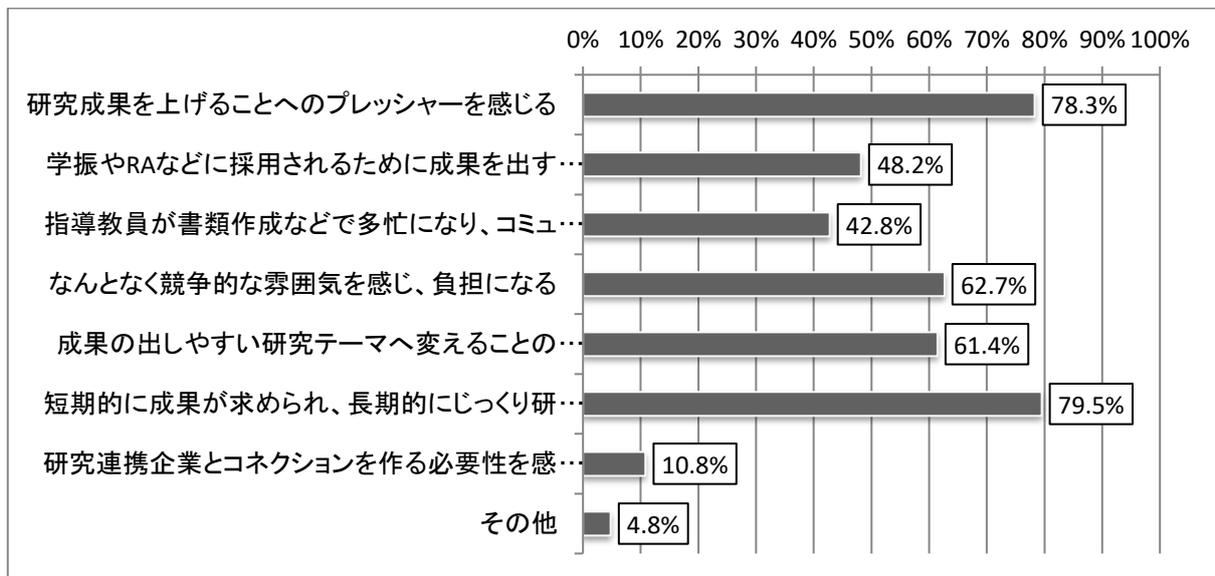


図 3-7-15. 成果主義・業績主義の悪い影響 (n=166)

3-8. 就職活動の実態

(1) 就職に大きな不安を抱えている大学院生

2019年度の大学院生の数は文部科学省の学校基本調査において254,643人とされている¹¹。アカデミックポストについては削減の動き、ないし非常勤職に置き換える動きが進んでいることや、民間企業に関しても院卒者の採用体制が十分に進んでいないことから、現状として多くの者が就職への不安を抱えている。

図3-8-1は「就職活動への不安や不満があるか」という設問に対する課程別の回答を示している。この図から、全体として7割以上の大学院生が就職活動への不安を抱えていることがわかる。特にODやPDなどの博士課程以上の学年では、およそ8割が「不安や不満がある」と回答している。同時に、「不安や不満はない」の回答は修士課程、博士課程、それ以上の順に少なくなっていくことから、傾向としては、課程が進むほどに、就職への不安や不満が高まっていく傾向にあることが見受けられる。

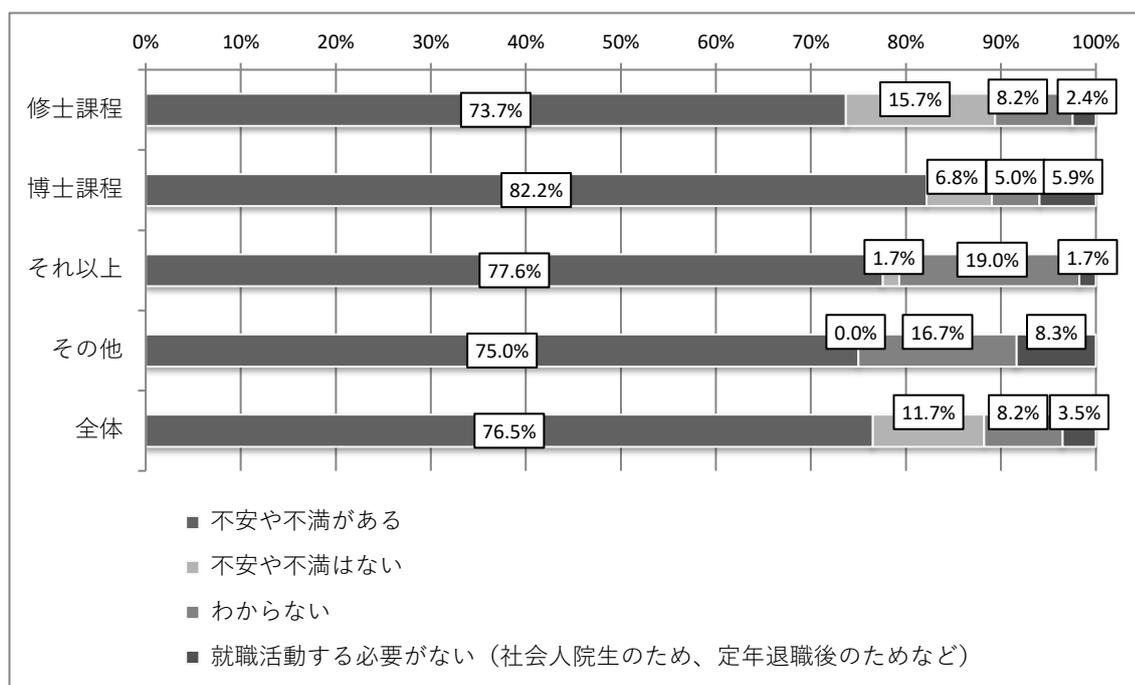


図3-8-1. 就職活動に不安や不満があるか（課程別）（n=741）

このことを裏づけるように、就職活動に不安や不満があるかについて希望進路別の回答を示している図3-8-2では、修士卒の就職を希望する大学院生より、博士卒での就職を希望する大学院生に不安や不満が多い傾向が示された。特に、「博士卒で研究職」を希望する大学院生は85.0%が「不

¹¹ 文部科学省「学校基本調査—令和元年度（速報）結果の概要—」

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591.htm

不安や不満がある」と回答しており、逆に「不安や不満がない」という回答割合は 4.7%であり、「専門職大学院卒で就職」(N=9 とサンプルが少ない) と「未定」に次いで低い割合を示している。このことは、研究職の就職困難性をよく表しているといえよう。

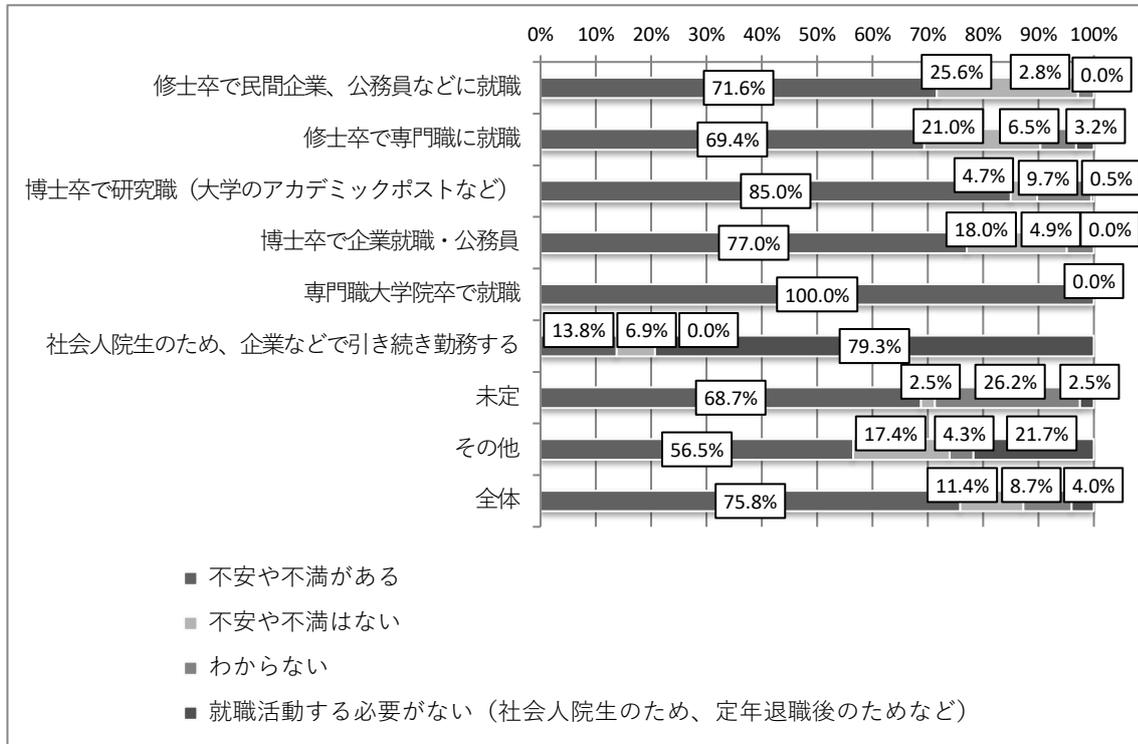


図 3-8-2. 就職活動に不安や不満があるか (希望進路別) (n=840)

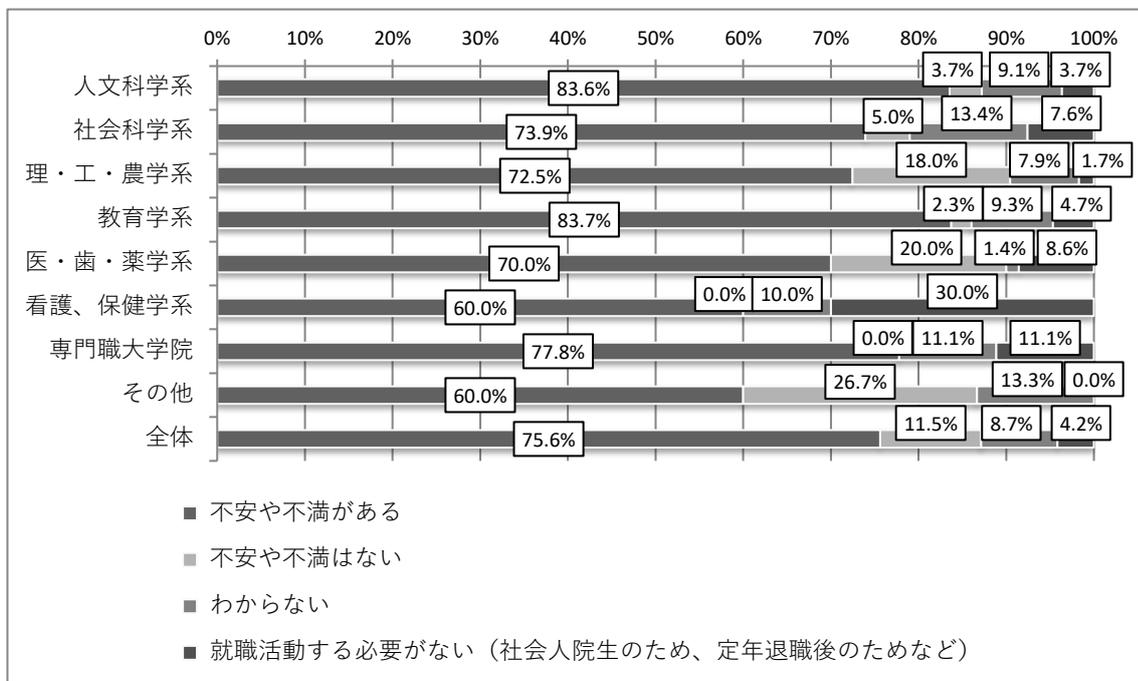


図 3-8-3. 就職活動に不安や不満があるか (学系別) (n=841)

次に、図 3-8-3 に同上の設問に対する学系別の回答を示す。「不安や不満がない」という回答割合は「その他」を除くとどの学系でも 2 割以下となっており、このことから学系にかかわらず大学院生全体が就職に関して何かしらの不安を抱えていることがわかる。特に「人文科学系」、「教育学系」における不安や不満がある人の割合は突出しており、こうした傾向は当該学系における就職の難しさを表していると推測できる。

(2) 課程や希望進路により不安の種類も異なる

それでは、就職活動に対する不安や不満の具体的な内容について検討していく。図 3-8-4 に、「就職活動に抱える不安」を課程別で示す（複数回答可）。まず、就職活動と「勉強と研究の両立」に困難を感じている大学院生には修士課程の在籍者が多いが、これは短い期間で修士論文の執筆と就職活動を同時に行わなければいけないという事情にもとづくものだと思う。

次に、「正規職につけるか」ということに対して不安を抱えている大学院生の割合についてみると、どの課程においてもその割合は半数を超えている。特に博士課程以上では、9 割近い大学院生・研究者が正規の雇用にありつけるか否かに関して大きな心理的負担を負っていることがわかる。また、「希望する就職枠が少ない」、「自分の専門分野では就職しにくい」という不安を挙げる割合も課程が上がるごとに高まっている。特に博士課程まで進学した大学院生・研究者にとって、自らの専門分野での就職を希望する割合が増えるのは自然であるとともに、博士卒者における自己の専門以外での就職や民間企業での就職には十分門戸が開かれていない現状があり、「自分の専門分野」を生かせる「希望する就職先」の少なさが大学院生・研究者のライフコースにおける大きな障害となっている。

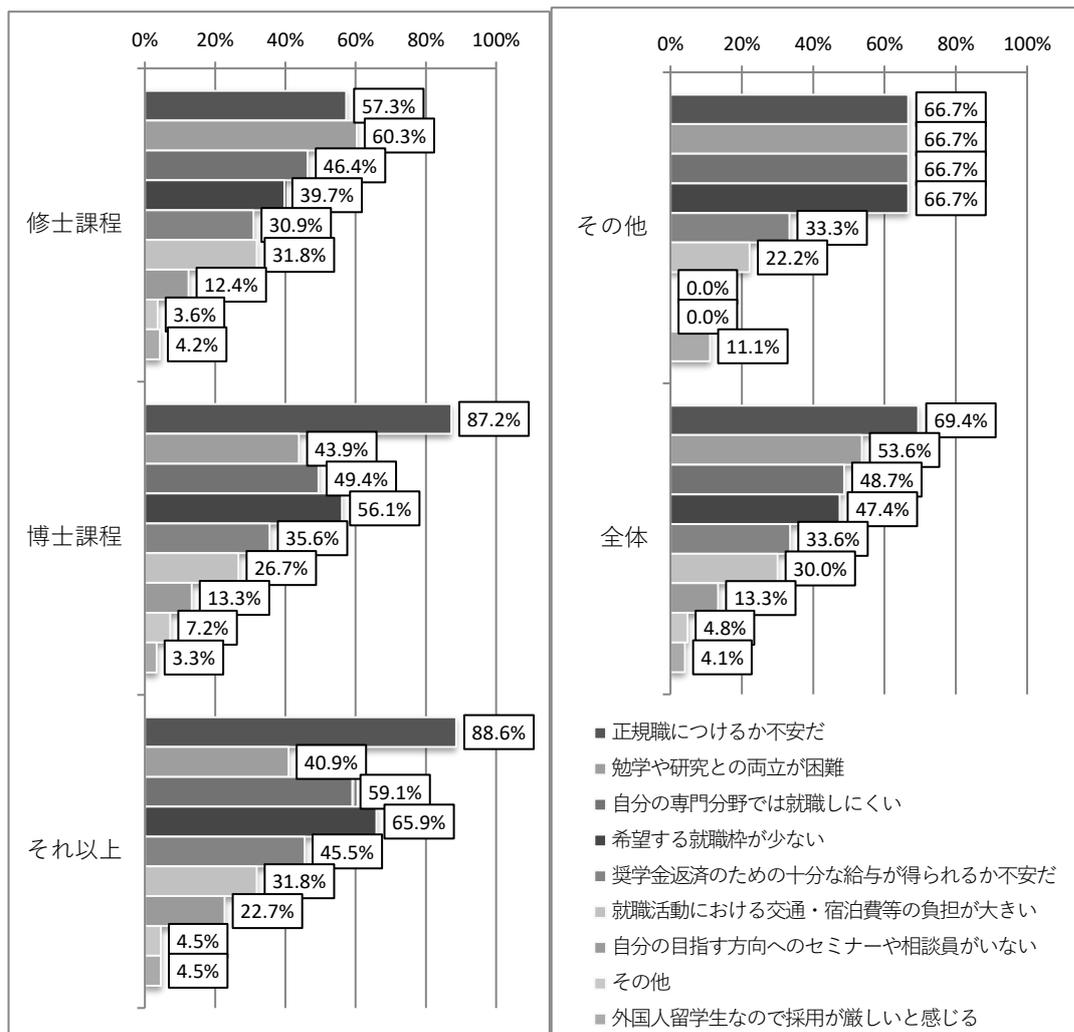


図 3-8-4. 就職活動に対して抱える不安（課程別）（n=563）

また、図 3-8-5 は希望進路別の、就職活動への具体的な不安や不満を表している。修士卒で就職を希望する人に比べて、博士卒で就職を志望する人は、やはり正規職に就けるかどうか不安を抱えている人が顕著に多い。中でも、「博士卒で研究職」志望と回答した者の実に 85.5%が正規の研究職に就けるか不安を覚えており、他の課程の不安にも増して顕著な結果となった。今日のアカデミックポストがあまりにも狭く、厳しい門となってしまっていることは研究職の志望者の大きな心理的負担となってしまっている。こうしたことは、博士課程への進学を多くの人が諦めざるをえない大きな要因の一つとなっているであろう。

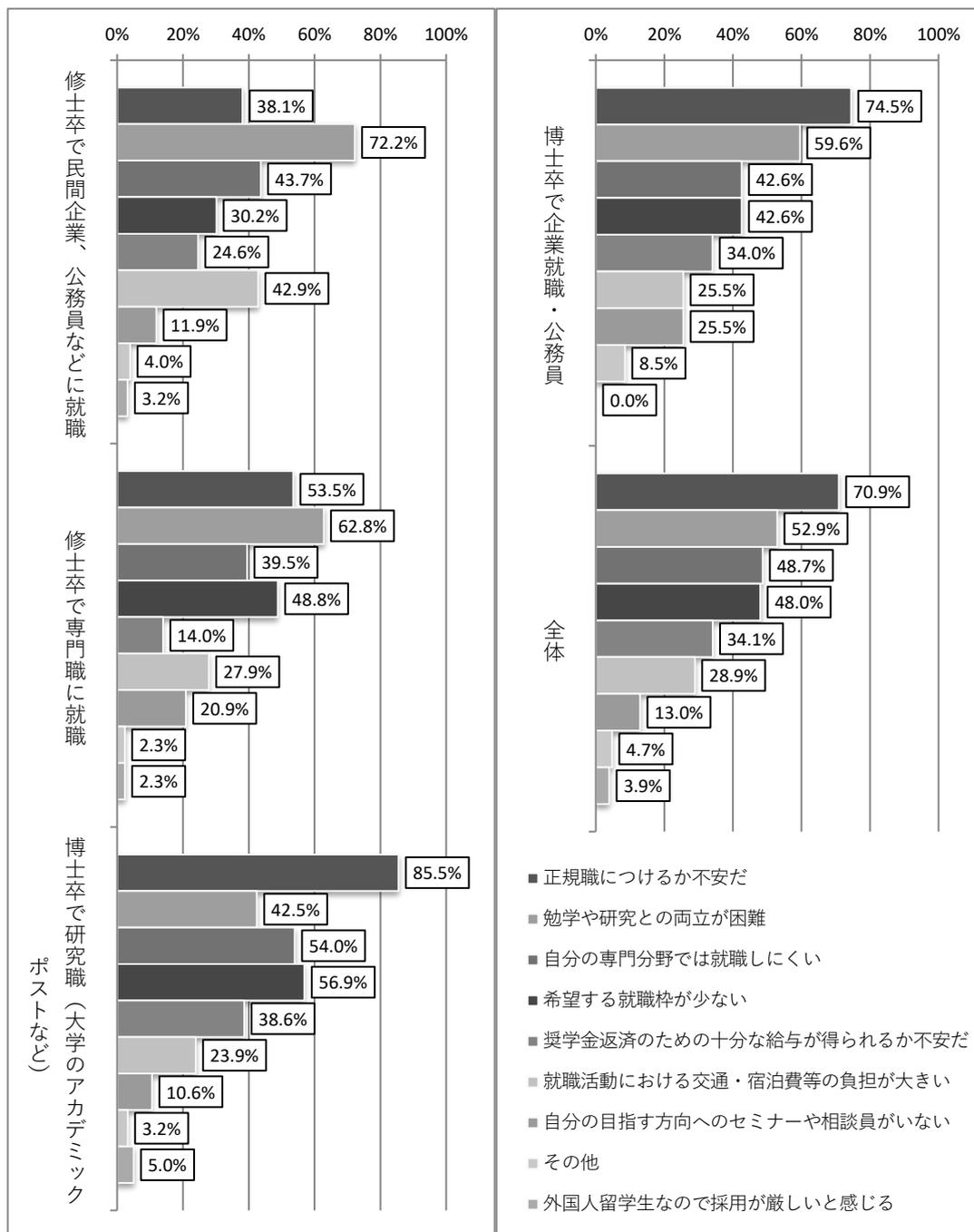


図 3-8-5. 就職活動に対して抱える不安（希望進路別 ただし、「未定」「その他」「社会人院生のため、企業などで引き続き勤務する」「専門職大学院卒で就職」を除く）（n=701）

以上から、多くの大学院生が就職活動に不安を抱えていることがわかる。不安を生み出す要因としては年齢や就職枠の少なさ、希望する職業の不安定さなどが挙げられるが、それらの要因はなかでも博士課程以上で研究職を目指す大学院生に当てはまる。そのため、アカデミックポストを希望する大学院生は、自身の研究を将来に活かしたいという思いを持ちつつも、その研究が必ずしも安定した職業に結びつくものではないというジレンマを抱えて苦しんでいるのである。

3-9. 研究・生活に関する意識

ここでは、前節までに明らかにしてきた大学院生の研究条件と大学院生活の実態を踏まえて、大学院生がどのような点に精神的負担や不安を感じているのか、という点について考察する。

(1) 大学院生の抱える懸念や不安

「大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安を教えてください」（複数回答可）という質問の回答を示したものが、図 3-9-1 である。「特になし」と回答した人は 2.4%で、実に 97.6%の大学院生が何らかの不安・懸念を抱えていることになる。回答として最も多かったものの上位 3 つは「生活費の工面」70.3%、「研究の見通し」68.4%、「就職」68.2%である。他にも研究費や授業料の工面、奨学金の返済など経済的な不安を抱える大学院生が多い。これは、依然として日本が低補助・高負担の学費奨学金制度しかない、という政策的欠陥の表れといえるだろう。

また、「ハラスメントなど、人間関係」と回答する人は 21.7%であり、5 人に 1 人が何らかのハラスメントなど、人間関係に悩んでいる。自由記述からも、

研究の指導がなく、完全に放置されている環境の中で研究をしています。実験の進捗状況を確認する場はありますが、基本的にはヤジを飛ばされるだけで、アドバイスなどはありません。あったとしても、かなり飛躍した内容でデータが出ていない段階で、結果ありきの内容をいわれその通りに実験をすると流れが破綻します。また、怒鳴るといったパワハラや進路を勝手に決められるといったアカハラ、論文を投稿するための確認、添削として提出しても数ヶ月経っても見てもらえません。理由は忙しいからということです。過去に所属していた人もこれらのハラスメントに加え、セクハラでノイローゼやうつ病になり、辞めていっています。業者に対しても、首を絞めるぞといった恫喝が日常茶飯事です。研究室として破綻していますが、他の教員に相談しても見て見ぬ振りです。(M2 公立 男性 医・歯・薬学系)

といった声が寄せられている。

さらに、「結婚・出産・育児」に関しては 29.4%が不安を抱えており、人生設計そのものにも大きな影響を及ぼしている。自由記述からも、

私は現在、子どもを保育園に預けて日中研究を行っている。私が住んでいる自治体はフルタイム学生はフルタイム労働者よりも点数が低いために、希望の保育園に入るチャンスが少ない。来年度、保育園に落ちたら研究できなくなってしまうので不安である。ケア労働のない学生に比べて明らかに研究時間が少ないために、業績も少なくなってしまう。業績主義は大学院生内でさらなる格差を生みかねないと思う。(D1 国立 女性 教育学系)

といった声が寄せられた。子どもを産み育てながら研究を行うことが、この国では困難であるという事実が見て取れる。以上のように、大学院生の抱える問題の解決には、経済的な支援以外にも多様な支援が求められる。

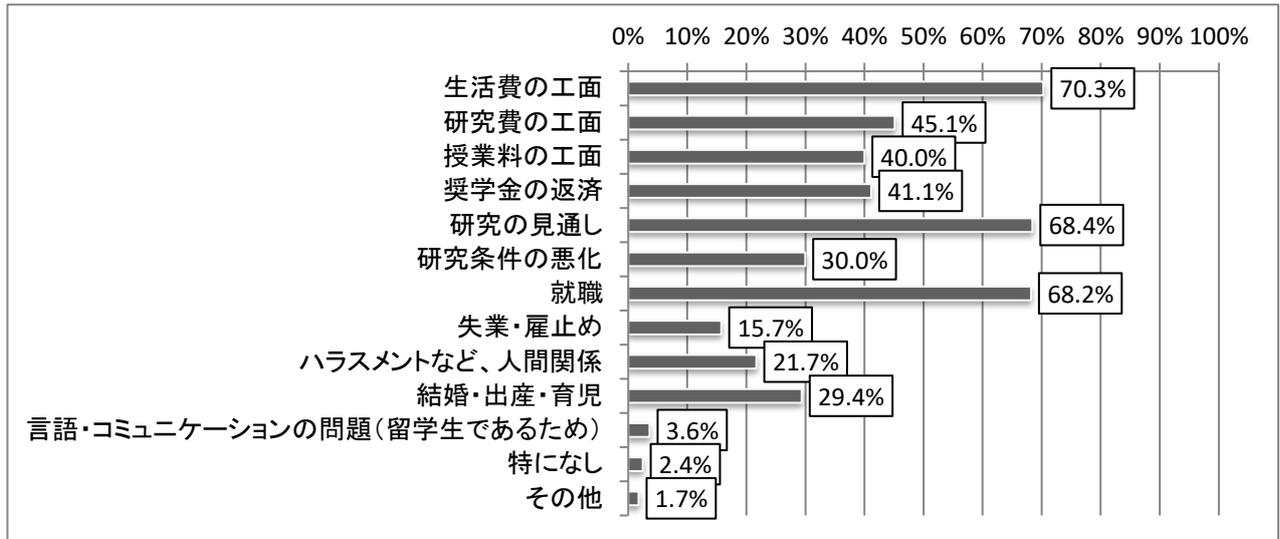


図 3-9-1. 大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安 (n=858)

「大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安」を課程別に見ると、課程が進むにつれて懸念や不安が増大していくことがわかる (図 3-9-2)。博士課程を超えてそれ以上になると、それぞれの項目において非常に多くの人不安や懸念を抱くようになり、とりわけ「生活費の工面」に関しては 90.7% の人が不安であると回答している。さらに「研究費の工面」に関しても不安と回答する人が「修士課程」・「博士課程」から「それ以上・その他」になると飛躍的に増加する。自由記述においても、

オーバードクターになったので、学費が半期 5 万円になったものの、一切の経済支援がなくなった。博士論文を書くにしても最近では海外雑誌や大きな学会の査読付きを求められるようになってきたうえ、その博士論文を書くための条件が査読付き 4 本以上となっている。運よく非常勤講師を始めたが、アルバイトと掛け持ちしても年収 200 万円以下の収入にしかならない。結果、研究時間が授業準備でさらになくなるという悪循環になった。(OD、男性、私立大学) といった声が寄せられている。

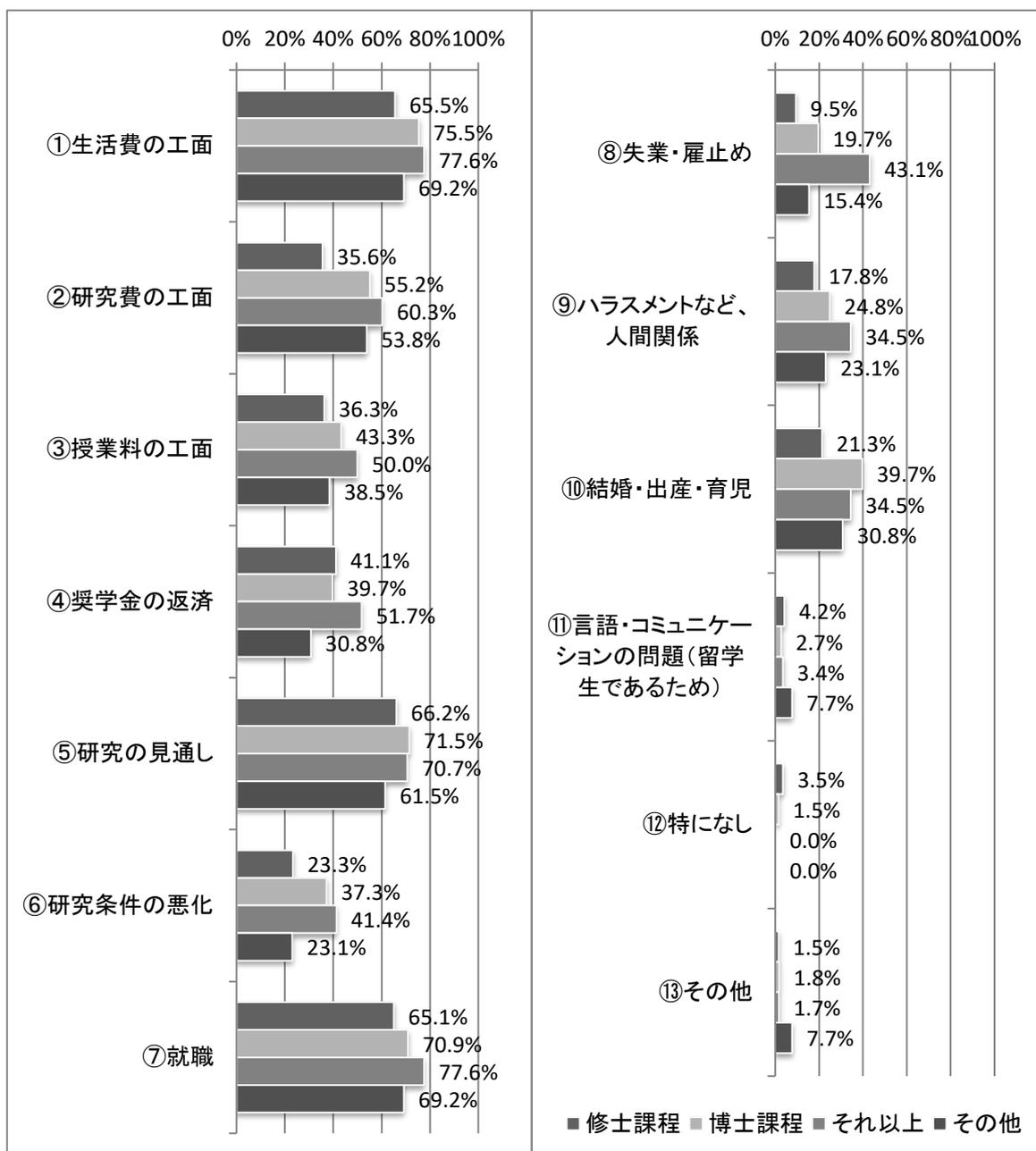


図 3-9-2. 大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安（課程別）
 （修士課程：n=456、博士課程：n=330、それ以上：n=58、その他：n=13）

(2) 博士課程進学を検討する上での懸念や不安

修士課程の大学院生は博士課程への進学についてどのように考えているのだろうか。第一に、進学の意思についてまとめると、「進学を考えている」と回答した人は 34.0%、「進学を考えていない」人は 46.2%で後者が上回っている（n=474）。第二に、博士課程進学への懸念材料（複数回答可）について尋ねたところ、図 3-9-3 に示すように「経済上の不安」83.8%、「就職の不安定さ」71.9%、「研究の見通し」65.2%が大きな割合を占めている。また、注目すべき点として「就職していない

ことに対する後ろめたさ」が 47.8%などと昨年の 40.4%を上回る比率となっており、これは年々増大する傾向にある。研究者は、社会の進歩や成熟に重要な役割を果たすものである。それにもかかわらず博士課程に進むことに後ろめたさを感じてしまうのは日本社会において学術的な研究や深い教養への位置付けが低いことの現われではないだろうか。

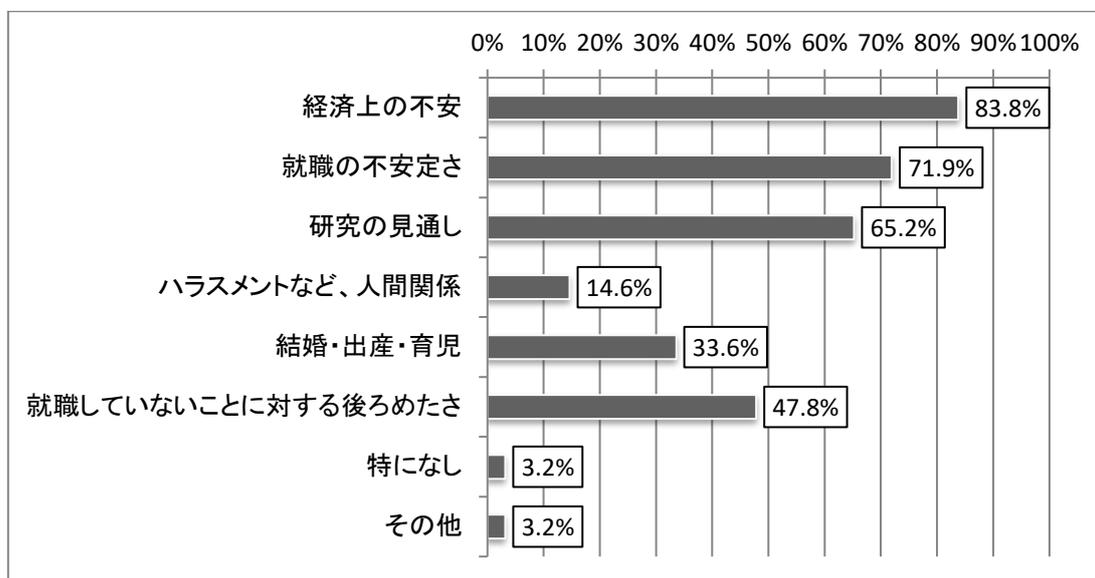


図 3-9-3. 博士課程への進学を検討する上での懸念材料 (n=253)

4. 自由記述に寄せられた実態

1	M3・OM	国立大学	男性	社会科学系
<p>海外が調査地の人文系の研究をしており、渡航して調査する必要があるにも関わらず支援がほとんどなく、かといって自腹を切ったの調査ではそう頻回に行くわけにもいかず、結局研究が進まない。文科省や「改革」を進める大学などはグローバル化の時代だとか、国際的に評価される研究をとか言いつつ、その内実としては人文系の研究分野は等閑視されているように感じている。学問の自由は研究の自由、発表の自由、教育の自由とよく言うけれども、そんな自由は経済的な制約から大きく減じているのではないか。2015年に文科省からいわゆる「文系廃止通知」が出たが、正直なところ現実的な危機を感じている。自分の所属する研究科では新しい教員はほとんど入ってこず、この先日本で研究者としてやっていくことに希望が持てるような状況ではない。</p>				
2	OD	私立大学	男性	社会科学系
<p>①教育政策の無責任さについて、国は一度見直したほうがよいと思うが、いまだに権力者自身が人権侵害し続けていることにすら気づいていないのを見ると暗澹たる気持ちになる。例えば、2016年度に明らかにしたように、ポスドク1万人計画は破綻しているが、基盤的経費を削り続けて有期雇用を増やし、結果研究者を志す博士課程進学者が半減し、悲観して自殺する痛ましい事件が後を絶たない。明日は我が身化ととも他人ごとには思えない。にもかかわらず、大学設置基準を緩和して大学を増やして今後度はアンブレラ方式や統廃合をせよという。私たちは国のモルモットではない。首尾一貫性のない、また、根本的に人をモノとしてしか見ていないということに国はいい加減気付いてほしい。この無責任さが多くの人を生殺しにし、つぶしている。②就学支援をうたいながら、法案には無償化の文言がない。しかも財源は最も逆進性の高い消費増税で、対象者は学部生の12%にしかならない。そのうえ、東京芸大・東工大に続いて千葉大でも学費値上げが一方的に決められた。私たち大学院生は塚外に放置されたままである。高等教育には大学院まで含むのが国際的な常識だと思っていたが、政府の中では大学院は高等教育ではないのだろうか。意味が分からない。また、経済的困窮を奨学金の措置によって進学させるといのがその趣旨だと思っていたが、厚労省のある人物は生活保護の人の大学進学が「贅沢」だとする趣旨の発言を行ったという報道もあった。この国には憲法に職業選択の自由があるが、どこに「なお、その恩恵の程度は各人の経済的資質による」と書いてあるのだろうか。自らの無能な大学政策を自己責任という呪詛にすり替えるのはやめるべきだと思う。③就職活動をしているが、博士論文を書きつつ、対象地域が海外のため、少ないお金をやりくりして調査に行きながら、博士論文執筆に必要な学内の条件を満たす必要がある。ただでさえ雑務で忙しいのに、応募書類作成で時間が割かれるのがもどかしい。しかも、現在は教歴が求められる。標準年限で出ると大学は言うが、それらを標準年限内でこなすのは非常に困難だと分かっているのだろうか。大学院生が今よりもいた時代の頭のままではないかと思い、世代間ギャップを感じている。④研究環境が劣悪。とうとうお金が払えなくなって、学内の論文契約数が約半分に減った。パソコンも図書館と学部生共有スペースを除けば35台を数百人の大学院生が奪い合うことになる。学費値上げを根拠を示せずに私の大学でも実施したが、口実であった研究教育環境の充実は実現していない。それでどうやって世界トップレベルの研究成果を出すのか、ぜひ文科省と財務省の皆さんに聞いてみたい。兵糧攻めにしておいてあまりにも無責任すぎる。文教・社会保障予算には財源が厳しいと言っておきながら、軍事予算にはほぼ満額回答をしている。財源はないというのほうではないか。統計データをごまかしている暇があったら、回答を放置し続けている国連勧告を誠実に実行してほしい。2013年に人権水準を国際水準へ引き上げるよう求められ、2018年5月末日回答期限の教育の漸進的無償化に関する国連勧告への回答は1年以上たった現在まだ出ていない。あまりにもお粗末すぎる。</p>				
3	M3・OM	国立大学	男性	人文科学系
<p>指導教員がさまざまな業務に忙殺されており、実質的な指導がない。</p>				

4	D3	国立大学	女性	社会科学系
指導教員から自らの研究思想に合わせないと指導をしないとわれ、指導拒否されている。このようなハラスメントを解決するためにどうしたら良いか悩んでいる。				
5	OD	私立大学	男性	社会科学系
<p>・現在の大学行政はあまりにも無能すぎる。第一に、就学等支援法となっているのに、昨年 2018 年 5 月末日締切の教育の漸進的無償化に関する国連勧告への回答を 1 年以上放置しているうえ、法律に無償化が入っていないという致命的な欠陥がある。第二に、最も逆進性の高い消費税増税が財源となっており、これでは負担軽減になりえない。第三に、私学をはじめ東工大、芸大、千葉大で授業料値上げが勝手に決められた。この国には教育の機会均等を定める憲法の条文や職業選択の自由を定めた条項があるはずだが、まったく保障されていない。すべて自己責任というが、そもそも私たちは生まれてくる環境を選択できない。自己決定権がないのに自己責任であるはずがない。いい加減自己責任という呪詛から脱却すべきだと思う。</p> <p>・現在、助手になり、経済的にはアルバイトを減らして研究に割くことができるようになった。アカデミックポストを希望しているのでとりあえず片っ端から応募しているが、任期付きで業績に応じて無期転換あり、基本的に年俸制というところが多い。ポストク 1 万人計画は破綻しているし、2016 年度全院協要請行動で認めさせたが、その弊害はいまだに続いており、奨学金で自己破産する人や、将来を悲観して自殺するという痛ましい事件が後を絶たない。奨学金が単なる借金となっていることの表れであり、基盤的経費を削減しすぎてそもそも人をプロジェクト単位でしか雇えず、退職教員の補填をしないという例もよくみるようになった。こうしたことを原因に、全院協調査の懸念事項トップ 3 は就職・研究・生活である。だからこそ博士課程に進まない人が増えているし、より条件の良い海外に優秀な人が流出するという事態も今後ひどくなるだろう。私の大学でも院生数百人でパソコン 30 台を争うくらいパソコンが足りていない。論文契約数も半分に減らされた。先行研究が非常に大事な分野なので、これでどうやったら世界トップレベルの水準の研究ができるのか、ぜひ文科省と財務省の皆さんも同じ条件でやってみていただきたい。兵糧攻めで生殺しにしておいてあまりにも虫が良すぎると思う。国がやっているのははれっきとした人権侵害である。</p> <p>・海外の研究なので、本当であればもっと海外の学会で最新の研究や知見に触れたいがすでに経済的に困難なため、年 1 度大学の助成制度に拾ってもらっているのを利用して調査を行っている。</p> <p>・大学改革を押し付けているが、その批判的検討を省庁自身はやっていないだろう。大学設置基準を緩和して大学を増やしたのに、今度は統廃合をすすめると言っている。首尾一貫していない。毎年要請しているが、担当者は 2~3 年で異動になるため、せっかく要請しているのに毎年同じようなことを要請していて進歩がない。進歩どころか、昨年は重大な歴史的後退でさえあった。一体何回同じことを繰り返せば話が通じるのだろうか。</p>				
6	M2	私立大学	男性	社会科学系
<p>現在、修士課程の二年に在籍していますが、進学するかどうかを悩んでいます。研究上の見通しが無いという悩みや就職への不安もありますが、一番大きな不安は奨学金の返済です。学部生時代に日本学生支援機構の有利子奨学金を借りており、300 万円を返済しなければなりません。大学院進学にあたって、親に負担を負わせられないため、修士課程の 2 年間で有利子と無利子合わせて 300 万円近くを借りています。博士課程に進学したくとも、さらに借金を増やす気にはなれず、進学をためらってしまうのが正直な気持ちです。また、生活と学費、研究費を賄うために、夜間の事務のアルバイトをしています。研究時間も奪われ、なかなか研究は捗らない状況にあります。</p>				
7	D3	私立大学	女性	社会科学系
<p>奨学金返済について、私の場合は過去に貸与を借りていて既に返済済みなのですが、回答が①借りていない、②給付のみで返済の必要がない、③貸与を借りていて返済の必要がある、という 3 つの選択肢がなく、自分の状況を反映する選択肢がなかった。④その他を追加してほしい。一連の質問については、返済前の状況を回答しました。</p>				

8	D1	私立大学	男性	社会科学系
<p>学振 20 万って多すぎないか。半額で倍採用した方が良い。</p> <p>採用者の分野に偏りありすぎ。昨年、経営学区分 DC1 採用者 0 でしたし…</p>				
9	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>博士課程では実質的には授業がなく、後輩の研究指導を行うという役割を果たしている。</p> <p>このような立場であるにも関わらず、博士課程の学生から授業料を徴収するのはいかがなものかと思う。</p> <p>学振や奨学金受給の有無に関わらず博士課程の授業料を無くすべきだと考える。</p>				
10	D3	国立大学	女性	人文科学系
<p>オーバードクターへの支援が皆無に等しい。今文系の国費留学生(D3)であるが、正規の在籍期間が終わるとどうやって生活していけばいいか、ただただ絶望に暮れている毎日。奨学金はすべて正規課程に在籍している学生向け。博士学位論文を書き上げるにはあともう 1 年は必要そうだし、学位もない人が専任教員になれるわけもなく…非常勤の仕事はすえてコネで決まる。今結婚しているが、こういう厳しい状況で子供を産んで育てることは無理に近い。しかし年は取っていく…</p>				
11	OD	国立大学	女性	社会科学系
<p><業績主義的な考え方について>競争的な今のやり方では、研究の裾野が広がっていかない。じっくり研究に取り組めるポストがほしい。任期付きのポストでは、年単位の研究は怖くてできない。年単位で移動することを考えると、生活基盤が不安定になることを恐れて逆に流動性がなくなるのでは。</p> <p><学会運営と教授等の考え方について>学会等の手伝いに院生を使い、給料を払わないのはどうかと思う。我々世代は先生方とは違って、15 年勤めても奨学金の返済がある世代であることを認識してほしい。</p>				
12	M2	国立大学	男性	社会科学系
<p>研修であったとしても給与が支給されることが当然である民間企業と比較して、学費を自己負担した上で研究に必要な費用なども自分で賄っていかなければならない大学院の制度はおかしいと思う。学位を取得したとしても就職が保障される訳でもなく将来の見通しが立たないので、仕事という面だけではなく結婚などの指摘な領域まで不利益を被っていると感じる。</p>				
13	M1	国立大学	女性	教育学系
<p>修士課程の女性私費留学生です。博士後期に進学したいですが、婚約相手は母国で働いています。将来結婚したら、ずっとこのまま長時間の遠距離で精神的に苦しく疲れます。しかし、進学を諦めたくありません。相手も母国の仕事を諦めるつもりはありません。本当に悩んでいます。</p>				
14	M1	国立大学	女性	人文科学系
<p>日本語での詳細な討論が必要とされている学科にも関わらず、留学生で占められており、日本語でのコミュニケーションが円滑にできる学生がほとんどおらず、授業進行やその他の討論にも不安がある。</p> <p>日本人院生の育成も同時に重視される必要があると感じる。</p>				
15	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>大学院の授業が多すぎるため、実験時間が確保できない</p>				
16	OD	国立大学	女性	教育学系
<p>昨年まで 2 年間学振 DC だったが、今年度から学振期間中の所得にかかる税負担に加え、収入が大幅に減った。単純に月収入 25 万円が月 6 万円程度に。</p> <p>今更、親にも頼りたくないし、どうやって生活していくか、途方にくれた。</p>				

17	D3	国立大学	回答の意思なし	人文科学系
<p>単位取得要件や在籍可能年数、休学可能期間などが健常者を前提に一律に決められていて融通がきかず研究や学位論文の執筆に支障を感じる。</p>				
18	M2	国立大学	男性	専門職大学院
<p>そもそも学術の世界にビジネスのような競争原理はなじまないにもかかわらず、学術の世界に競争原理を持ち込もうとする、学術とビジネスの相違を無視した施策に強い疑問がある。</p>				
19	OD	国立大学	男性	人文科学系
<p>もっとアンケートフォームを簡潔にしてください。より回答が多く得られると思います。</p>				
20	PD	国立大学	男性	経済学科系
<p>先ずは、博士課程採用は英語でできるための応募でしたが、博士課程を英語でできる体制がありません。現在に英語で通っている授業は博士課程のレベルではなく、修士課程のレベルです。</p> <p>又は、英語力を持っている方に向いてる奨学金はありません、全部高い日本力を持っていないといけません。</p> <p>管理事務所では英語で会話できる方がいません、簡単な情報も英語で説明させてくれません。</p> <p>最後に、インターナショナル・データをダウンロードできる機会がありません。</p> <p>それで、大学は英語で博士課程を提供できません。それで、国際研究は英語でないといけないので、研究のレベルが下がります。</p>				
21	D3	国立大学	男性	社会科学系
<p>学振に採用されているため、現在は研究時間が取れており、そのため研究はこれまでと比べて着実に積み上がっている感覚がある。ひるがえって、学振をとる前までは研究の進みが悪くて自己嫌悪に陥ることもしばしばだったが、その要因としてアルバイトに追われ研究時間がなくなっていたことが大きいことにアルバイトをしなくなって気がついた。もっとも、学振も、支給額や採用枠および社会保障等の観点から不十分ではある。それに加えて、国内学会旅費の支援がなくなるなど、大学院生にとって大学の環境も厳しくなっているのが現状である。以上から、どのような環境であれ、広く若手研究者が研究に集中できるための環境整備が必要だと感じており、その一押しになればと思い、意見を書きました。</p>				
22	D1	国立大学	女性	人文科学系
<p>人文系の学問は時間をかけなければ成果を上げることは難しいが、学振などの研究費獲得のためには業績がなければ採用されない。そうした中で懸命に絞り出して業績を作らないといけなくて、心理的に重いプレッシャーがかかる。</p> <p>また、業績重視の世代ではなかった指導教官に「そんなに急がなくてもいい」などと言われることがあるため、なかなか業績を積み重ねないことも悩みの種である。</p> <p>金銭的な面では、外部でアルバイトをするというのは研究時間を考えるとなかなか難しいため、学内のみで実施している。元々、経済状態が良くない家庭から進学したため、学部時代から奨学金を借り入れて生活してきた。両親も定年を迎える年がもうすぐそこまできているため、今後頼ることは不可能である。</p> <p>海外の大学院では授業料などがかからない(むしろ給料があるところもある)ことを考えると、日本でも同様の策を講じる必要がある、当然であると思う。</p> <p>大学院での周囲の友人も、同様の悩みを抱える人ばかりで閉塞的な雰囲気があるため、研究環境を改善して、どの院生もが研究に専念できるようにすべきである。</p>				
23	D3	国立大学	女性	社会科学系
<p>アカデミック・ポストが少ない中で就職できるか大変不安を感じる。またオーバー・ドクターだと日本学生支援機構の奨学金の支給がなくなり、その分どうやって工面していいのかわからない、非常に心配である。</p>				

24	M1	国立大学	男性	教育学系
文系の院への進学は入院と言われるのは、やはり将来的な職の選択肢の少なさがあるのでは、と思います。				
25	M1	国立大学	男性	社会科学系
私は働いた後に、大学院に進学したせいか、目的意識が分からないままに進学した人が多くいるように感じます。研究者にならないのに、修士課程に進学したのに、修士一年目から、就活で忙しいという学生の気持ちが分かりません。				
26	M1	国立大学	女性	人文科学系
研究室が汚くて利用出来ない				
27	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
名大生命農学のインターネット環境が悪すぎて研究に支障が出ている。学内 lan を改善してほしいと強く願う。				
28	研究生・聴講生・科目等履修生	国立大学	女性	人文科学系
留学生であるため、ちょっと疎外感が感じます。出来るだけ努力しますが、人間関係にちょっと悩んでいます。				
29	M1	国立大学	女性	教育学系
私は修士課程に進学する際、博士課程に進まず就職することを決めていました。しかし進学するとすぐに就職活動が始まり、正直研究どころではありません。研究を取るか、就活を取るか迫られている気分です。学部時代に借りた奨学金があるのでできるだけ貯蓄をしたい(それを返済に回したい)とアルバイトをしているのですが、研究と就活とアルバイト(TA と学外のもの掛け持ち)をしている状況では研究できないのが実際です。就職とその後の経済状況は結び付くのでいい加減な就活をすることもできず、かといって研究するために大学院に進学したので教授からは(弱めの)プレッシャーがあり…。学部時代に想像していた修士の生活とは離れていて、疲れてしまいます。				
30	M1	国立大学	女性	教育学系
そもそも学費が高すぎるので、国には、生活困窮世帯に対する学費の補助よりも、学費全体を下げる政策をしてほしいです。それと、授業(必要な単位)が多いこと、就職活動の大変さによって、自分の研究時間が確保できないことに非常に困っているので、せつかく研究したいと思って進学したのにできていないなあ…と悲しく思っています。				
31	無回答	私立大学	男性	社会科学系
就職情報の提供を広げてほしい。				
32	OD	公立大学	男性	教育学系
大学院重点化は結構だが、そもそも研究する気もない人が増えて、ゼミで「教えてもらう」とか「みんながわかるように」と訳の分からない方向へ転がるのは勘弁してほしい。せつかくのアンケート、うちの学内ではとうとう案内なかったのですが、どうなっていますか？各大学との連携は取れているのでしょうか？				
33	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
安定で高所得な職が得られるのであれば、貸与型奨学金は悪くない選択肢と言えるが、現実には全くの逆である。				
34	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
就職難による先行きの不安定さに対して強く不安を感じている。				
35	OD	国立大学	男性	医・歯・薬学系
なお、質問に偏りがあるのでそちらを調整したほうが良いと思います(OD, PD も含めるなら過去の学振採用者とかも考慮したほうが良いかと)。				

36	D1	私立大学	女性	理・工・農学系
今自分が行っている研究が好きで続けたいから学費の高い私立の大学院に在籍しているが、学費・生活費を賄うために借りている奨学金の返済が不安だ。				
37	OD	国立大学	男性	理・工・農学系
奨学金の有利子の利率が低金利時代にも関わらずさほど比例して下がっていないのは不思議だと思います。				
38	OD	国立大学	男性	理・工・農学系
将来に対する不安がかなりある。今年是一般企業への就職活動もしたが、OD であることと研究と就活の両立が難しかったこともあり苦戦した。建前でも好きで研究をやっている以上、ポスドク研究員の雇用が不安定なのは仕方ない面もあると思う。しかし、個人的なことは抜きにしてももう少しポスドクが自立してやっていけるような支援の必要性を感じる。2-3 年の予算が切れたら終わりというのではあまりに立場が弱すぎるし、PD も狭き門だ。給与の面でも、任期付きの専門職なのだからもっと支払われるべきだと思う。ポスドクの月給が+5 万になるだけでも、生活状況や心理的不安はだいぶ良くなるはずだ。				
39	M2	私立大学	男性	人文科学系
授業や実習が忙しく、アルバイトや自分の時間を作ることが難しい時があり、心身ともに疲れることがある。				
40	D3	国立大学	女性	理・工・農学系
学振のように少ない人数を選抜するだけでなく、薄く広く大学院生の研究を支援する制度を作っていただきたい。自分の周囲の学振取得者達は、成果を上げやすいチーム単位の研究を行っており、不平等を感じている。				
41	M2	私立大学	女性	人文科学系
<p>授業と平行して、研究を進めながらアルバイトをしなければ生活がままならない人が多くいると感じています。自分は奨学金を借りていないこともあり、恵まれている方かと思えます。しかし、社会にでて働く前に様々な活動を体験を通して人間として充実することが今後の人生に活きたと考えると、アルバイトによって時間的・金銭的に制限されることは不本意です。したがって、返済不要の奨学金が増えることが、ひいては社会で活躍する人材を育てることになり、必要なことだと考えます。</p> <p>最後に、本アンケートに関する意見等を書ける場がなかったのでこちらに書かせていただきますが、収入の枠が 6 万未満からというのはもう少し刻んだ方が良いのではないのでしょうか？もし都内の最低賃金で月 6 万円稼ぐとして週 2 日(1日 7 時間)でも足りないので、ちょっとその辺りどうなのかなと思います。</p>				

42	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>・専門分野の知識をさらに深めるために大学院に進学したにも関わらず、修了のために選択必修の一般教養的な科目を 8 単位 / 24 単位 もとらなければならない点に非常に不満を感じている(2019 年度入学者は 7 単位)。「それほど多く受けさせたいのであれば学部の中にやっておけ」と思っている。</p> <p>ある時にその影響でレポートが増え、週に 7 本提出する必要があった。その際不運にも進捗報告ゼミや実験の準備が重なり、レポートを数本諦めた上にスカスカの報告になってしまった。徹夜を繰り返してしまった影響か、この直後に鬱を発症してしまい、M1(昨年)の単位はほぼ全て落とし、後期は治療のために休学した。研究時間を捻出するために睡眠時間を削っている大学院生は私の周囲にも多数確認している。</p> <p>・現在は鬱は寛解したため復学したが「この大学院はレポートを書くことが院生の本分だとも思っているのだろう」と今でも無力感に悩まされている。</p> <p>・「プロジェクトマネジメントを学ぶ」という体で学部 1 年向けに院生が講義を作り指導する、その実 TA をタダ働かさせる講義がある。こちらも準備や指導に研究時間を大幅に奪われるため、非常に不満を感じている。</p> <p>・オムニバス形式で適当な話を聞く“必修”の講義がある。ある回ではグローバルキャリアデザインを銘打ちながらビジネス本の見出しを斜め読みするような、専門知識も何もない内容であり、あまりにも時間の無駄だと感じた。この講義は諦めて印刷した論文を読む時間に行っている。</p> <p>・講義に出ずに研究に集中していても修了できる仕組みがほしい。例えば「論文の採択で単位を出す」「学会での発表で単位を出す」など。いわゆるハゲタカジャーナルに気をつける必要はあると思われるが、明確にその分野における標準的なジャーナル(IEEE や 日本機械学会○○部門 など)を指定しておけば問題はないと思われる。</p> <p>・「他学科の学部生・院生向け講義を受けることに単位を出す」など、自分に必要だと感じる知識を拡充することを推奨するような制度を設計してほしい。私の場合は、電磁気学や電気・電子回路の理論、アルゴリズムの理論を身に付けることで、より発展的な機械工学の研究ができると思われるため、電気科や情報科の講義を受けたいと考えている。</p>				
43	M2	国立大学	女性	社会科学系
<p>博士課程で給与がもらえる研究員制度が少なく、学振もごくわずかの人しかもらえないため、今後の生活が不安である。また、アカデミアポストが競争倍率が高いうえに、非常に不安定であるのも将来の不安を煽る。せめて、アカデミアポストで就職できなくても生きていけるよう、企業が積極的に博士課程を採用してくれればよいのに。。と思う。日本の民間企業の HP を見ても、博士卒の給与が明記されていないところが多く(おそらく修士卒と同じ?)、年齢の制限も厳しい。民間の博士採用が理系の実学以外の分野にも広がれば、就職難の状況は少しでも解決するのではないか。</p>				
44	D3	私立大学	男性	社会科学系
<p>私は研究活動を行うにあたって、両親からの了解は得ており、支援もしてもらえているという恵まれた環境にいる。しかし、それが負い目にもなり TA、学外のバイト等で生活費並びに研究費の確保に躍起となり研究時間が減少するという悪循環の原因になっている。週のうち繁忙期は休みが 1 日しか取れない週があることや、休みなしで 2 週間働きつめのこともある。そのなかで研究活動に充てることが出来る時間は必然的に減少する。こういったこともあり、論文執筆の遅れが発生し、ストレスのもとになることや、成果が出せないことへの焦り、将来への不安につながっているのが現状である。</p>				

45	D2	国立大学	男性	社会科学系
<p>何と言っても奨学金の返済が一番不安です。比較的若い段階でパーマネントの職につけた自分の指導教員ですら現在も返済に苦勞しているのを見ると心配になります。奨学金免除の申請もしましたが、学内の同じコースからは1名しか推薦者を出せないとのことで落選しました。奨学金の返済に苦しむ社会人は非常に多いのではないのでしょうか。奨学金返済を免除するという政策を建てた党・立候補者がいれば死ぬ気で応援します。</p>				
46	M1	国立大学	男性	専門職大学院
<p>優秀な研究者志望の学生が指導教員との軋轢から研究を断念するのを何度も目にしてきました。</p> <p>このアンケートでは経済的な困難に焦点を当てておられるように見受けられましたが、指導教員との関係性などに関するアンケートも計画していただけることを希望いたします(経済的な状況の改善が重要ではないという意図ではありません)。また、バイアスがかかった見方だとは思いますが、自身で研究をせず、大学院生を指導する気がなく、そもそもそれらの能力を欠いた多数の教員が上の方のポストに「居座り」、若手の研究者が流動的なポストしか得られていないのが現状であるように見受けられます。ポストの流動化も結構ですが、そうであるなら上のポストも流動化するべきであると感じています。</p>				
47	PD	国立大学	男性	社会科学系
<p>何よりも、大学教員の質が落ちていることが問題の根源。教員がしっかりしていれば、院生は順調な生活を送れる。研究室格差をなくさなくてだめ。本当によろしく願います。</p>				
48	D3	国立大学	男性	人文科学系
<p>・貸与型奨学金(学生支援機構第一種)をM1からD1まで借りていましたが、幸いにも全額返還免除になったので返還の負担はなくなりました。しかし借りる時点では返還免除になるか予測不可能なので、本当に返す余裕がない人は、返還免除制度があったとしても進学を諦めざるをえないと思います。本当は返還免除になる能力があったかもしれないのに、返還免除にならなかったときのリスクを考えて諦めてしまったらもったいないことだと思います。奨学金が給付型であれば安心して受給できます。</p> <p>・所属研究室とは別に産学連携事業の研究の手伝いをしているのですが(※無給)、「研究者としての参画」を依頼されて参加したにも関わらず事務的な雑務を押し付けられています。大学も経費削減のためか事務職員の人数が明らかに足りていない状況で、人件費のかからない院生に押し付けることで何とか仕事を片付けているようです。また、大学側は「企業や自治体と連携事業をした」という実績を作ることが最大の目標になってしまっていて、研究の内容は二の次という雰囲気を感じます。</p>				
49	M2	国立大学	女性	人文科学系
<p>公務員の中に研究職・大学院等への出向のポストを増やしてほしい。</p>				
50	D3	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>在学中の授業料や生活費の工面は、明らかに修士課程や博士課程への進学を懸念させる材料となっていました。現在では授業は全額免除になり、学振に採用されたことで安定していますが、修士課程では授業料の工面のために、奨学金の貸与に加え、アルバイトをしていました。研究を行うための修士課程への進学ですが、授業料の支払いや生活費の工面のために借りる多額の奨学金に対する将来の不安や、アルバイト等の時間的な制約により、心身ともに満足に研究を行えたかという点、そうではありませんでした。将来への不安を抱えることなく、より研究に集中できるための環境づくりという点で、授業料免除制度や給付型奨学金制度等の充実が非常に重要であると思います。</p>				
51	D1	国立大学	男性	理・工・農学系

日本では博士課程修了後に(アカデミックポストを除いても)安定して働ける就業先を十分に確保できていなく、博士卒の人物が大きな経済的不安定性を持っていると認識しているにもかかわらず、「日本は少子化傾向にあり結婚して家庭を築いてもらわないと困る」と迫るのは酷だと感じる。

また、博士卒の人物の生活に社会・国として責任を持ってないなら無理に博士学生を増やすべきではなく、博士修了後に関しても国外移住を希望する者の支援を積極的に行うべきだと考える。

52	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
----	----	------	----	---------

専門性が高く、基礎的な学術分野で研究を行っているため、企業での研究職は望めない。しかし、この分野ではアカデミアのポストも減り続けている(現に地方国公立大学ではなくなっている)。それにもかかわらず、将来的には奨学金の返済、年金、税金と払わなければならないものが積み重なってきており、将来の就職、経済面で不安を感じている。

53	D2	国立大学	女性	理・工・農学系
----	----	------	----	---------

学振は研究奨励費として 20 万円のお金をもらえるが、なぜか所得税が取られる。保険料や年金を考えると手元に残るお金はわずか。都会に住んでいる学生にとっては家賃などの物価を考えると大変だろう。私自身は田舎の大学であるが、今後海外に留学することなどを考えるとなかなか準備資金が貯まらない。一人一人の金額について再検討してほしい。日本学生支援機構の奨学金全額免除者が増えたことを実感している。大学院に進学することを後押しすると思うので、このような取り組みを続けてほしい。DC2 採用者で奨学金を 1 年目に借りている場合、採用が決まった翌年から奨学金を借りられないため、返還手続きをしている。私は全額返還免除になったのでそのような場合にどの欄に回答するか迷った。

54	M2	国立大学	男性	社会科学系
<p>研究職を目指して大学院に進学したものの、貸与型奨学金と家庭からの仕送りに頼った上でもなおアルバイトをせざるを得ず、生活基盤が安定しない。このことにより、研究時間を削らざるを得ず、また貸与型奨学金の返済への不安や家庭への経済的依存による心身の負担も大きい。加えて、日本社会においては大学院生への理解があるとは言えず、世間からの冷たい視線に晒されているという負い目がある。日本の大学や行政機関は研究業績を重視するが、以上のような状況では到底研究業績を積み上げることはできない。来年度から博士課程に進学を予定しており、日本学術振興会の特別研究員(学振 DC)に応募しているが、採択率は低く、過去に不採択となった周囲の大学院生でも研究能力・実績に優れた方は多くいる。不採択の可能性に怯えることなく研究できるよう、採択枠の拡充を切に願いたい。地方の実家を離れて東京の大学に進学してきたが、実父は定年退職を迎えて家計は苦しい上、私立大学に通う弟がいる。今のところは家賃とほぼ同額程度の仕送りをもらっているが、これ以上家庭に負担をかけるわけにはいかず、博士課程進学以降は仕送りなしで生活することを求められている。しかし学振 DC に採択されるかは分からず、他に文系院生が採択される可能性のある給付型奨学金はほとんどないため、10月に不採択が明らかになった場合には、そこから就職を模索するなどの対応を迫られることになるが、修士課程終了間際に他の進路またはほとんど存在しないほかの奨学金等を模索することは大変困難である。さらに言えば、学振 DC に採択されたところで、生活・研究の環境はなお厳しい。学振 DC は月 20 万円支給されるが、課税対象である上、社会保険はないため、実質手取りは 16 万円強と見込まれる。これは、東京都内で一人暮らしをし、かつ研究費用を一部自己負担した上で授業料を年額 57 万円納める必要がある院生にとっては最低限必要な金額を大幅に下回っていると考える。不足分を補う手段として TA や RA 等の学内バイトが認められているとはいえ、研究に集中できるほどの余裕ある生活とは言い難い。そもそも月額 20 万円という制度設計は長らく変動しておらず、現状の日本社会の物価水準・賃金動向等を一切反映していないため、大学院生の生活を考慮しているとはいえない。この支給額の是正も強く求めたい。また学振 DC は最大 3 年間であるが、現状文系大学院で博士課程を 3 年で修了することには現実味がない上、修了後にポストを得る見込みが立たないと修了し難い。学振受給期間後の生活プランは、実家からの支援や民間奨学金などが見込めないため、全く見通しが立たない。学振以外の、大学院生の生活を支える制度が必要だと考えるが、現状そういったものはほとんど存在しない。そもそも、修士課程院生の生活も非常に苦しいものだが、修士課程の院生を支援する制度はほとんど存在しない。以上のように、現状の制度設計下では私にとって将来の見通しは非常に暗い。このような状況下では、実家の支援を受けられる者、都市部に実家のある者だけが研究者として生き残り、私のような地方出身者・経済基盤の弱い者は脱落していかざるを得ない。制度の是正、すなわち①学振の採択率向上、②学振の支給額拡充、③学振以外の(修士課程を含む)院生の生活を支える制度の設計を強く求めたい。</p>				
55	D3	私立大学	男性	社会科学系
<p>英語など国際的に通用する言語でアウトプットを行う者に対しては、特に手厚い支援をするべきである。具体的には新たな奨学金制度の創設や、海外の大学院留学への助成、英文添削に対する金銭的支援などが挙げられる。</p>				
56	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>真善美をゆつくりと追求する時間を、学生に与えてください。 みんながいくから、大学に行くのではなく、本当の意味で人間になるために、大学に行くようになってほしい。</p>				
57	M1	私立大学	回答の意思なし	理・工・農学系
<p>給付型の奨学金が欲しい。毎日の食費を切り詰めているため、精神と身体の余裕がなくなってくる。</p>				

58	M2	私立大学	女性	理・工・農学系
<p>学部で就職した同期はもう給料を貰って生計を立てているにもかかわらず、大学院に残っている私は大学に学費を払って在籍している。また、奨学金も学部の時から借りており、返済が不安である。財団から奨学金を受給しているが、奨学生の枠は少なく、1 つでも受給していると他の奨学金に応募しても学内選考で落とされてしまう。受給の有無で選考するのではなく、経済状況であったり、研究活動にて、選考を行って欲しい。また、学内選考のために、成績証明書や在学証明書を準備するが、学内選考に落ちて他の財団のために使いまわそうにも、返却されないため、発行手数料だけが出費として増えていく。財団に送らないのであれば返して欲しい。証明書の発行で学生から搾取してのように思えます。</p>				
59	M2	公立大学	男性	理・工・農学系
<p>化学系なので仕方がないのかもしれないが、研究室の広さに問題を感じている。学生の居室と実験室が一緒になっている研究室が非常に多いように感じられる。お弁当などを買って食事をする時や、研究室に宿泊する時に若干の危機感を覚える。現在 M2 で、経歴上 3 つの大学に在籍したことがあるが、自分が経験した大学はすべて居室と実験室が分かれていなかった。そんなに土地がないのだろうか疑問に思う時がある。新しく建て直す時は、ぜひとも広くスペースのある設計を検討してほしい。</p>				
60	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>1 日の研究時間が 12 時間を超えるのが当たり前だと考えられていること</p>				
61	D2	国立大学	女性	教育学系
<p>自閉症スペクトラム当事者だが、以前所属した研究室で支援拒否や嫌がらせを指導教員ら 2 名から受け、適応障害を発症した。今は理解のある研究室に移籍できたが、学校側は対応が後手後手で、元教員にはおとがめも障害理解のための研修等もなく、未だに他の学生へ嫌がらせを続けていると聞いている。発達障害のある学生へのハラスメントは他大学でも頻発していると聞いている。障害があっても安心して学べる環境づくりや、ハラスメントを行った教員への二度と同じことを起こさないための指導など、差別のない大学をめざしてほしい。なお、私は適応障害で休学期間を使い切り、当時の指導教員の授業に出させてもらえないにもかかわらず授業料を 3 期分払った。</p>				
62	M1	私立大学	女性	社会科学系
<p>早稲田法研の奨学金制度に不満が多いです(ポータルサイトに掲示せず、事務所掲示版にしか載せていない点・特定の人にしか事務所が奨学金情報を通知しない点・そもそも奨学金システムが混乱している点・など)。学部時代(青学)では毎年複数の給付型奨学金を受領できていたのに、今は十分の情報すら獲得できていません。申請資格に満たしている奨学金を、申請の締め切り後に気付くことも多々ありました。</p>				

63	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>大学院生は単なる学生の延長ではなく、大学での研究を実質的に行っている労働者であるという認識を行政各所には持ってもらいたいと感じる。その上で、大学院生の感じている経済的不安や就職などの将来的不安(特に博士課程学生)を晴らすような対策をしてもらいたい。</p> <p>話は大きく変わるが、最近私の身近で起こった大学という組織が院生を軽視しているのではないかと感じた一件を記させていただきたい。私の在籍する東北大学には学内奨学金プログラムで、生活等のための奨学金と研究費を支給するプログラムがある。このプログラムは3月に申請書類の提出をし、書類審査と面接に合格すると奨学金20万円/月と研究費約100万円/年を受け取れるというものだった。3月の説明会では例年通りこのような話を聞いていたが、6月の認定式では、東北大学の予算の関係上研究費を大きく削減し、ことになると通達された(大学からプログラムへの予算削減の通達が5月だったとのこと)。こんな「後出しじゃんけん」は通常の社会では許されないのではないと思うが、実際これが国立大、ましてや旧帝大でまかり通ってしまっていることに驚くとともに、3月に大学予算の試算などができなかったのかと、このために必死で申請書を書いた院生の身として悲しみを感じた。</p> <p>大学院生の立場改善がなされれば、このような院生を軽視するようなことも起こらないのだろうかと思ったため、ここに記させていただいた。乱文失礼いたしました。</p>				
64	M3・OM	国立大学	女性	社会科学系
<p>私は現在修士課程で、大学院に進学した当初から博士課程に進みたいという意思は変わりませんでした。しかし、2019年1月より親からの仕送りも途絶え、3月にはそれまで続けていたアルバイトを雇用主の都合で解雇されました。4.5月は学内TAを務めましたが、収入としては微々たる額で、6月以降は新たなアルバイト先を探す日々を送っています。次第に心身ともに不安定な状態に陥り、今後は大きな不安を抱えながら修士論文を執筆する予定です。</p> <p>周りには、私と同程度の経済的状況・精神的不安に陥っている友人や、一方で金銭的に恵まれた友人や先輩がいます。就職に対して不安があるのはほとんどの院生に共通していることですが、加えて私たち(いわゆる貧困組)には、大学院そのものを辞めるほかないという大きな問題があります。正直、金銭的に余裕がある学生をみると、無条件に腹が立ちます。それはもちろん、100%が彼らのせいではありません。私がいくら懸命に研究活動を続けたとしても、社会が経済的に不安定な私たちを救おうとしてくれないこと。非常に恨んでいます。研究を一生の仕事にしたいと入った大学院修士課程の時点ですでにつまずいている自分の家庭環境を何度も恨みました。多くの先輩や先生方から「博士課程でも通用する研究だ」と言われているのに、それをしたくてもできない。辛いです。死んだ方が楽だと何度も思いました。最近、友人との話のなかで、「(それでも)死んでないだけマシだよ」という会話をしました。それほどまでに私たちは苦しいのです。苦しさは、当事者にしかわかりません。いくら有識者や政治家が何とかすると言っても、この状況が改善されたことはあるでしょうか。いまだに改善されないから私たちは辛く、死にたくなるのです。</p> <p>上野千鶴子氏は東大の祝辞で、恵まれた環境に感謝して、そうでない人を助ける人になるように学生に訴えかけました。この言葉のなかのどこに私たちは含まれているのでしょうか。確かに、現在の大学院という恵まれた環境にはありつけましたが、それ以上の、博士課程以上に進むことに関しては「排除」されているのです。恵まれた環境のなかにいる学生でも、ギリギリのラインに立っている学生がいることを忘れてほしい。お金があるから大学院にいるのではない。お金がなくてもやりたいことがあるから、そこだけは妥協できないから大学院にいるのです。</p> <p>大学のある先生に進路相談をしたことがあります。「あなたの家はお金持ちですか？もしそうでなければ、博士課程に進学することは諦めなさい。幸せになりたいのなら就職活動をしてください」と、あっさりと言われました。経済的に弱い立場にある当事者として、物凄く腹が立ちました。その先生は、私のことを思ってアドバイスをしたのでしょうか、私には何も響きませんでした。「お金がほしい」「少しでも援助してほしい」「私のような学生に真正面から目を向けてほしい」。社会に対してまず望むこと・知ってほしいことです。今後切羽詰まった院生死者を出さないためにも。</p>				

65	M2	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>やりたい実験は数え切れないほどあるが、実際に生活するにはアルバイトをしなければならない。また、研究室環境を整えるためには、学部生の指導や雑務なども多く必要であり、十分に研究できているとは感じない。奨学金の返済にも非常に大きな不安があるが、一度しかない人生なので妥協はしたくないと考えている。土日祝、朝晩問わず研究室にいたため、体調が優れない(ひどい腰痛、鼻炎、菌など)状態でも研究できる時間は限られているため、後回しにしてしまう。少しでもいいので将来への期待は大きく持てるようになれば、安心できると考える。</p>				
66	M1	私立大学	女性	理・工・農学系
<p>給付型奨学金の採用率が低い。学費の工面がきつい。</p>				
67	M1	国立大学	女性	社会科学系
<p>研究室での活動にお金がかかる。合宿に2万円(不参加の場合は成績B)で実際には遊びメインの旅行であったり、担当教員のための誕生日プレゼント代を請求されたり(学生主導)、頻繁に教員を含めた飲み会があったりする。飲み会は強制ではないが、研究生の中には教員との「関係構築」のために参加している者もいる。</p>				
68	M1	その他	女性	社会科学系
<p>社会学の M1 は社会人から見るとまだ子どもなので社会科学の討論は未熟ですが、公共意識の強い社会主義の国の考え方、が垣間見えて興味深いです。</p> <p>精神保健がテーマですが、同じテーマを扱う人は見つからず、現地調査と文献が頼りです。</p> <p>現地調査では日本との違いに驚くことが多く、やはり公共性の強さを感じています。</p> <p>特に、強制入院患者全員に弁護士がつき、12日以内に行われる判事による聞き取りが最終的に入院を承諾する権限を持つ、という権利擁護制度。25%が否認され退院できるそうです。</p>				
69	M1	私立大学	女性	人文科学系
<p>研究が就職に結びつかないのではないかと、民間企業への就職を目指す場合、研究してきたことへの理解があるのかという不安がある。また、文系の研究職の枠が少ないことに危機感を覚える。就職したとしても、非常勤がほとんどで賃金が安く、将来設計への見通しが立たない。</p>				
70	D3	国立大学	女性	社会科学系
<p>幸い実家が比較的裕福なので生活には困らないが、親に対する負い目があり落ち着かない。また、将来的に生活を維持できるか不安で仕方ない。教員も疲弊しきっており、自分に同じことができる自信はない。</p>				
71	M2	国立大学	男性	人文科学系
<p>1. 院生の間はいくら研究してもお金が得られない。お金を得るためには研究の時間を削って別の仕事をするしかない。研究・教育活動でお金が得られるようなくみがほしい。</p> <p>2. このアンケートについて、アルバイトの業種選択が複数選択でなかったことに違和感。バイトを掛け持ちしている人もいたので、複数選択のほうが自然に感じる。</p>				
72	M1	私立大学	男性	人文科学系
<p>大学院在学中の経済状況より修了後の就職先が心配です。人文系の博士課程を3年間で修了することはほぼ不可能であり、何年間もかけてようやく博士号を獲得しても非常勤の就職先すら見つからない。このような不安から博士課程への進学を断念しました。</p> <p>また、司書や学芸員などの資格は外国人への制限が多く、人文系の修士号を持つ留学生は日本で自分の専門を活かすような職につくこともできず、民間企業への就職を選ぶしかありません。</p>				

73	D1	私立大学	女性	社会科学系
<p>今年度は学内の助成金が採択されたため、書籍などが購入できる。昨年までは経済的援助は貸与以外皆無だったため、必要であっても書籍の購入は我慢し、図書館で借りるだけだったため、非常に効率が悪かった。</p> <p>JASSO で採用時に免除になる枠として 15%が増やされたが、3年以内で博士の学位を取らなければ取り消されると聞いた。文系は学位取得に基本的に3年以上要するもの(5、6年が普通)で、早ければいいというものではない。非常に不公平に感じる。例えば、海外でフィールドワークをするのに何年もかかる人もいれば、国内で調査する人もいる。一律に3年とするのはおかしい。どうにか改善してほしい。</p>				
74	OD	国立大学	男性	教育学系
<p>今の状況は、経済的に裕福な家庭の人だけが研究を志せるようになってきている。その他の人にとって大学院進学はリスクにしかならない。</p> <p>また、各種補助金等も書類づくりの上手い人(研究内容が評価されているわけではない)が優遇されている。</p>				
75	M1	国立大学	男性	社会科学系
<p>運営費交付金の削減と競争的資金の比重の増加には問題がある。これは文系に限らず、理系についても言える問題である。豊田長康『科学立国の危機』東洋経済新報社、2018年を参照。</p>				
76	D2	国立大学	男性	専門職大学院
<p>学費が高すぎます。</p>				
77	M1	その他	男性	理・工・農学系
<p>研究環境や業績評価の形態については何の不満もない。これは大学院大学という環境が(学部生が居らず、教員対学生比が優れていて、比較的外部資金を獲得できる教員が多い)プラスに働いている。</p> <p>一方で給与等の金銭面については、大学院・所属機関(大学共同利用機関法人)・教員の全てが気遣ってくれているが、各機関にそもそも予算が足りておらず、現状に大いに不満がある。RAとアルバイトを限界まで詰め込んでも、生活がギリギリである。</p>				
78	D1	国立大学	男性	人文科学系
<p>実家が貧困状態で下の兄弟もいたため、大学卒業後企業に勤めて進学資金を貯めました。しかし氷河期世代のため非正規雇用で15年働いても進学のための貯蓄は作れず、結局結婚を諦めてそのためにと貯めた資金を取り崩してようやく進学しました。子供が大好きなので最後まで悩みましたがどうしようもありませんでした。一方実家が裕福な知人はお金の心配なくストレートで院を出て、今は正規で職を得て結婚もし、子を設けている人が何人もいます。生まれた時代や家によって、子をとるか研究を取るかという自分にとっては究極の選択をせざるを得なかったことが本当に悔しいです。裕福な人は職もパートナーも子も得てより充実した日々を送り、貧しい人は色々なことを諦めて諦めてさらに将来も見えない状態でさらに貧困に落ちていく。こんな悔しい・悲しい思いをするのは私たち氷河期世代だけで十分です。せめて博士後期の学生は授業料の無償化を実現してほしいです。</p>				

79	D2	私立大学	女性	人文科学系
<p>日本の研究に関連した行政、政策のあり方は、あくまで「科学技術」政策であり、「学術振興」を目的に据えてはいないと常々思う。私は、大学院修士課程在籍中に、社会学と理工学双方の研究科で修士号を取得したが、取得までの過程で、同じ大学院と言えど、随分と院生の扱いや将来の就職先の見通しに差があることを目の当たりにした。いまの学術振興政策や、学会のあるべき姿として提示されている人材育成のモデルが、エンジニアや理工系の研究開発職の養成に偏重しているように感じた。</p> <p>理工学系の場合、企業が積極的に学会とコミュニケーションを取るため財源の基盤が厚く、学生の就職先もアカデミック以外にも多様に開かれている(もちろん、教授陣はアカデミアへの就職を推奨する場合も多いが)。一方で、人文科学系の場合、企業とのパイプラインは学術出版系が多い印象を受けるし、財源の確保が間に合わず学会の規模を縮小せざるを得ない場合も多いと聞く。さらに、就職先はどんどん減るが、それに対する危機感は個人レベルにとどまるか、研究業績を積むためのセミナーの開催に終始している場合もあるように思う。従来と比べれば、若手向けのセミナーが開催されるだけでも画期的であろうが、現在博士課程に身を置く院生にしてみれば、失礼をかえりみずに言えば、学会でいかに画期的であろうが関係ない話である。我々にとってはいま目の前に安定的な職探しの基盤がないということは変わりようのない事実である。</p> <p>上記のように理工学系と人文科学系を二元論的に比較しようとする自体に無理があるが、端的に述べると以下ようになる。</p> <p>(1)理工学系は院生のキャリアパスを多様に用意しやすい、ただし、そのキャリアに院生が実際にキャッチアップできるかは別</p> <p>(2)人文科学系は先々の専門的なキャリアに乏しく、キャリアアップセミナーの内容がややズレている気がする(準備していただいた方大変申し訳ありません。</p> <p>上記の2点の差異にさらに拍車をかけるような状況は大学院の内外にある</p> <p>(1)文部科学省の学術政策は、あくまで「科学技術」政策であり、人文科学系の人材育成に資する取り組みとして目的化されたものが皆無である</p> <p>(2)大学院の中では、いまの大学院の状況に不満があるなら、何も言わずに去るべきだとする暗黙の了解がある(去った人ほど SNS に匿名で投稿し、リツイートが3万つき、退官した名誉教授がコメントする流れ)</p> <p>(3)特にアカデミックか民間かを学部時代に選ばなくてはならない暗黙の空気</p> <p>(4)文系の場合、博士課程から博士号取得、就職に至る「あいだ」の経済力を残したままアカデミックポストを狙うのがより困難になりつつある</p> <p>(5)大学法人の職員は大学生しか見ておらず、博士に進んだ人は度外視し、経済力があるから博士課程まで進んだんだと思っている節がある</p> <p>少なくとも上記3点が私が日常的に感じる大学院内外の問題である。実際にはより多くの機関が関わっており、私の見解は多分に私の独断と偏見が加わっている点をご了承願いたい。</p> <p>最後に、上記の問題を解決する策としては、少なくとも夢見がちだが、以下の複数点が考えられる。</p> <p>すなわち、与えるべきは、「知識」ではなく「資金」であると思う。</p> <p>(1)大学院内の全ての研究科に博士課程学生のための就職支援担当者を設け、担当者が大学院生の状況を十分に理解する</p> <p>(2)国や大学院、学会が博士課程の学生全てを RA か TA として雇える制度を準備し、月額 10 万円程度の支給を義務付けるように、法律を改正する</p> <p>(3)人文科学と理工学それぞれの違いを考慮した上での評価体制を改めて議論し、学術における多様な知のあり方を政策に反映する。</p> <p>(4)ある程度組織だったコースワークを用意し、ポスドクが授業を担当しても良いような状況を作る</p> <p>上記の点はかつて大学院生であった先生方からすれば、極めて甘い考え方と捉えられても致し方ない。しかし、昨今の就職難を考慮すれば、一考の余地はあると考える。</p>				

80	OD	国立大学	女性	人文科学系
<p>研究者を大切にしない、大学に予算を落とさない政策・現状のもとで、日本のアカデミックに寄与し、従事したいという思いを抱ける人は残念ながら増えないと思う。十分な研究環境が維持されない状況が変わらないのであれば、日本の大学、アカデミアが退廃していくのは必至であり、また仕方のないことだと思う。今後大学教育の水準が維持できないのは明らかであるため、周囲で子育てしている友人には今から留学に行く準備をするよう勧めている。</p>				
81	OD	国立大学	男性	人文科学系
<p>就職活動をしていると、日本における大学公募の理不尽な煩雑さが目につく。各々の大学が履歴書を特定のフォーマット(しかもエクセル)で要求してくる、書類審査の段階で特に意味があると思えない「抱負」を書かされる、決してメールやオンラインフォームでは受け付けず封筒に公募書類在中と朱書して郵送必須など。</p>				
82	D1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>物価が上昇し、学費も上昇するのにもかかわらず、学振の給料が変わらず、採択率の低下している。これは日本の将来的な国力の低下につながると考えられるが対策がとられているのかよくわからない。</p>				
83	M1	私立大学	男性	人文科学系
<p>社会からの大学院生への理解の低さを感じます。学部の延長のように思う人が多いようですが、実際は学部の数倍忙しいです。また、学士号含めた学位に対する理解も十分でないように思えます。</p>				
84	M1	国立大学	女性	人文科学系
<p>優秀で真面目な先輩達が、研究業績はあるのにポストにつけず、研究を続けられない様子を多々目にするのが胸が痛くなる。同時に、自分自身の将来がとても不安になる。</p> <p>また、自分は親の金銭的支援を受けて大学に残っている点では、とても恵まれた環境にいると思う。反面、親の意に沿わない研究活動はできず、扶養者の年収規定で奨学金を借りることも難しいので、バイト代を研究費に当てている。</p> <p>親が裕福でも子がそうとは限らない。知人の中には、収入がある親からの理解を得られなかったため、院に進学しても奨学金に応募できず、かといって親の援助も受けられず金銭的に苦労している者もいる。</p>				
85	D2	国立大学	女性	人文科学系
<p>人文科学系博士課程2年目です。学振 DC1 をいただいています。</p> <p>しばしば知人から、博士課程はあくまで「学生」で、仕事をせずに好きなことをしている道楽者、のように(直接的でないにしろ)言われることがあります。しかし実際は、研究活動はとても忙しく、精神的にキツイことの方が多いので、仕事としての心持ちで研究に取り組んでいる人が多数かと思えます。学振でお金をいただいて特別研究員という肩書きをもつというのは、生活上の安定だけでなく、そういった社会的なまなざしに対して仕事としてやっていますと言いやすく、自分を保ちやすい、精神的な安定感の側面も大きいかと思えます。</p> <p>外からの声なんて気にしなければいいという声もあるかもしれませんが、研究者も研究者コミュニティだけで暮らしているわけではありません。家族や親戚、友達など、大きな社会の中で生きていく以上、そういった社会的なまなざしを無視して生きていくなんてできません。だからこそ、それが期限つきであるので将来に不安は大きいし、学振をいただいているからといって、生活面も必ずしも安定しているとは思えません。</p> <p>学振とっても結婚なんて考えられない、せいぜい学振焼肉が関の山、という声もきいたことがあります。</p>				
86	D4(医・歯・薬学系)	国立大学	男性	医・歯・薬学系
<p>成果主義によって、結果がすぐに出やすい研究テーマに取り組みがちで、結果がすぐには出にくい基礎研究には取り組みにくい雰囲気を感じています。</p>				

87	D1	国立大学	男性	医・歯・薬学系
前職場では大学院進学を理解を得られなかった。職場と研究機関が系列の方が研究や就学を理解を得られやすいと考える				
88	D3	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>・もっと学振の採用率を上げてほしい。報われない。</p> <p>・指導者が信用できなくなり、孤立。相談できる話し相手がいなくて精神的にきつい。</p>				
89	M2	国立大学	男性	人文科学系
<p>人文系の院生です。大学院生の置かれている経済的、社会的立場は好ましいとは言えないと感じています。</p> <p>進学するために必要な高額な授業料を工面するために研究に時間を費やすことができない人は少なくないと思います。奨学金(ローン)を借りたとしても就職の有無は不透明で返済の不安は募るばかり。悪循環に陥っている様を耳にします。</p> <p>加えて、進学をすると「好んで進んだのだから自己責任」「人文系は何の役に立つのかわからない」といわれることがあり、社会から必要とされていないのかもしれないと思ってしまうし、あるいは現にそうなのかもしれません。もちろん研究をすること、それが仕事として価値を生み出すこととは必ずしも合致しませんから、むしろこちらがそうした努力をすべきなのでしょう。</p> <p>私は給付型奨学金の拡充と、就職先となるようなポストや研究員制度の充実をはかっていただけることを望んでいます。</p> <p>仮に月5万円や10万円程度であっても、大学院生にとってはとても大きな額であると思います。</p>				
90	M1	国立大学	男性	人文科学系
もう少し海外のように経済的な援助を得たい。海外に比べて、日本の学術領域はあまりにも研究がやりづらい状況になっている。日本で研究する旨みが全くない。				
91	OD	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>日本学生支援機構の奨学金免除制度が博士課程に進学した場合自動的に免除されるシステムが一部の大学で取り入れられているが、なぜ一部なのか疑問である。導入するならば足並みをそろえるべきと感じた。研究職について、任期有りで更新がなされないポストもあるが、業績等を判断し更新有りにすべきだと思う。短期的に予算の配分を決めてしまっただけでは、底上げは不可能であり、日本の研究力を高めることは誰が見ても不可能に感じる。また、院生という立場が日本社会から見ても理解されづらい状況であることは問題であると思う。</p>				
92	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>研究費の確保のためには短期間で成果を出す必要があるという現状を非常に残念に思う。地道にコツコツ結果を積み重ねていかなければできないような、長いスパンの研究をすることが次第に難しくなっているのが現状だと思う。また、研究費の申請書を書く際も、「社会的に応用可能か」「この研究は日本にどう役立つのか」といった点ばかりが重視されてしまい、研究のテーマ選択に当たっても「どういった研究をしたいか」ではなく、「どういった研究なら研究費が得られるか」を考えざるを得ない状況なのは非常に辛い。</p>				

93	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は父子家庭だったのですが、修士2年の冬に父を亡くしており、現在は独り身になっています。しかし、幸いにも学振 DC1 に採択されたおかげで、博士過程へ進み研究を行うことができます。</p> <p>その中で最も不満があることは授業料と税金に関してです。授業料免除を毎年申請しておりますが、毎回半額免除となっております。免除されるだけマシかもしれませんが、国立大の半額免除だと年約 26 万円、月あたり約2万円の支出になります。これに加え、税金や生活費などを賄う必要があり、余裕のある暮らしとは残念ながら言えません。</p> <p>私には父がおらず、世帯としての財産がほぼありません。それに関わらず、他の DC 取得者や給料持ち学生と同列に扱われ半額のみ免除になっています。授業料免除はその年の給与を元に評価されておりますが、貯蓄がない私にとって、病気などの急な支出が発生した場合、それは研究活動を諦めるしかない状況になります。</p> <p>この生活において、授業料と税金の免除があれば心の余裕が生まれ、研究活動に集中することができます。</p>				
94	D4(医・歯・薬学系)	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>現状、正規職である比較的年配の先生方は、成果を気にせず定年まで落ち着いて働ける。極端な話、科研費だけ取れば何もせずとも構わないし、気が進まないことを若手の先生に丸投げしても問題ない。しかし比較的若い非正規の先生方は、いくら人格、資質に優れていても、増え続ける講義担当や雑務を押し付けられ、かつ成果を求められ、疲弊しているように見える。自浄作用がない状態が続けば、いずれ有能な人は誰もいなくなると思う。</p> <p>博士課程の院生への給付型奨学金が限られており(たいてい年齢制限がある)、アルバイトが忙しく研究がしにくいという問題は、学生を入学時に厳選し修了まで経済的にも面倒を見る海外の大学院と比較して、どうしても劣っていると思わざるをえない。博士課程の院生に関しては、入学定員を絞り、国が補助金を出してもいいのではと思う。今年で博士過程在籍 4 年目となるが、生活を維持するために必死で働いた記憶しかない。</p>				
95	D1	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>能力の有無で多少選択されてしまうのは仕方ないかも知れないが、あまりにも給付型の奨学金が少なく、また授業料など研究(学生生活)にかかる費用が高いと感じる。特に外国と比べると、博士課程では学費免除、給料支給と好待遇なところもある。このような状態では化学にまつわる技術・力が低下する(特に他外国と相対的に比べ)、各研究分野の後継者が育たないのも当たり前の話であると思う。このような状況を表面上の言葉だけで取り繕っているのが、現状の日本なのだと悲しい。</p>				
96	D3	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>昨年、学振 DC2 の面接選考まで行って、補欠→繰り上げなしでした。毎日のように、次年度からもらえるお金が+800 万円か-144 万円(1 年間の奨学金)かに不安を覚えました。結果を見ると採択率は落ちており、補欠繰り上げの数から見ても採用数は少なくなっており、何のために面接まで連れていかれたのか疑問です。天国と地獄の落差が大きすぎて、現在親に頭を下げる他がありません。もうすこし生活が激変しないシステム構築を望みます。この調査に関して、どれだけでも協力いたします。</p>				
97	D3	国立大学	女性	教育学系
<p>入学するのは比較的容易にできたが、入学後に指導がしっかりと受けられていない、放置されていると感じることがある。自分の能力が足りないということもあるが、きちんとしたプログラムでどのように研究を遂行すべきか体系的に学べる環境がないため、常に不安とプレッシャーを感じており、前を向いて自信を持って研究するということができない。授業料と生活費のために日々働いているため研究の時間も不足し、入学前に立てていた卒業計画から大幅にずれが生じ、長期の院生研究生活を強いられている状況である。</p>				
98	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>指導教官が研究活動を全くしていない。そのため学生への指導も質の悪いものとなっており、ゼミ等も無く、研究基盤が崩壊している。研究実績の悪い教員はクビにし、優秀な若手に席を譲るべきだ。制度化を期待したい。</p>				

99	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>教育を受ける機会は広く与えられるべきだと思うが、誰にでも奨学金を出すことには賛同しない。学業のために大学・大学院へ進学したと言うより、流されて進学する人が多くみられるからです。学業よりバイトやサークル、遊びが生活のウエイトと占めている学生への奨学金、まして税金でそれらを賄う事に不公平感を感じる。ひどい学生では、給付型奨学金で自動車を購入する者もいた。税金を投入するのであれば、初期審査だけでなく、学業意欲・態度や生活実態の定期的な調査もして頂きたい。自分自身、両親の所得は受給条件を超えるが、決して経済的余裕があるわけではなく、それでも研究・学習時間確保のためにアルバイトは避けている身として、現状への不満は否めない。</p>				
100	M1	公立大学	女性	理・工・農学系
<p>厳しいようだが自己の能力と将来性を見極めて返済不要の奨学金を利用するか返済可能な範囲で奨学金を利用すべきで安易に借金に頼るべきではない。借金に見合った能力を発揮できれば必ず返せる。奨学金事業者も無返済や無利子の奨学金を増やして若手研究者の手助けをするとともに能力が値しない学生に無理な借金を作らせないように厳格な運用を心がけていただきたい。</p>				
101	D1	国立大学	女性	社会科学系
<p>研究室の違いで院生の PC 環境などに大きな差がある。古くからある研究室は予算が回ってきやすく、比較的新しい研究室が後回しにされているのではないか。大学幹部の言葉の端々に、わかりやすい研究成果を求める成果主義への強いドライブも感じる。一方で、十年～二十年前ぐらいまでは分厚い教授陣がいたと聞いているが、独立法人化後どんどん教員層が薄くなっているようである。事務的なことを含めて一人ひとりの教員への負担があまりに大きく、院生への指導に手が回らないのではと感じている。大学職員も、1 年契約といった非常勤雇用だと長期的な視野に立った仕事をしにくいのではないかと感じる。もっと高等教育の人件費に予算をつぎ込み、研究人材の育成に力を入れるべきである。</p> <p>また、本アンケートは社会人といえば会社勤務であることを前提に作られていると感じる。私は会社を退職しフリーランスで細々と収入を得ているので、答えにくい質問がいくつかあった。</p>				
102	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>マスターへの経済支援がとくに乏しい</p>				
103	D2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>研究に費やす時間を確保するために、金銭面の不安は解消せねばならない問題である。そのために、将来に対する不安にはフタをして、貸与型の奨学金を受給する選択をするしか私には選択肢がなかった。給付型の奨学金(学振)を申請中だが、20 万の給付で安心して研究活動が行えるのか疑問もある。</p>				

104	D3	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>研究予算に競争原理を適用しようだが、単なる格差の拡大再生産システムになっている。競争予算の総量を増やしても獲得に動ける組織力を有する機関がひたすら掻っ攫っていく。まるで、格差を野放しにし「富の総量は増えているからよい」と言う市場原理主義者のようである。大事なのは、大学は研究と教育がコネクする場であるということである。予算獲得のための準備すら起こせない貧困の悪循環に陥っている研究室はごまんとある。そこでは教育も満足に提供できず、学生のモチベーションも低下し、巡り巡って大学の評判を下げ文科省に「こんな大学は不要」と言われるようになる。</p> <p>家庭の都合で県外に出ることができない学生を比較的安価に高等教育を付与する場であったはずの地方大学が、戦う力も持てぬまま放り出された市場で慌てふためくうちに「十分な成果を出せていない」とレッテルを貼られる。全都道府県に国公立大学を整備した意味を考えたことがあるのだろうか。</p> <p>そんな中である旧帝大では年度末に科研費が十数万余ったからどうにか消化してくれという依頼が学生に降ってくる。今まで”渋賞”だったのに、その額が少なくとも秋にわかっていれば、科研のテーマと自分のテーマを合わせて調査に行けたのにとガッカリする。今更そんな高額を受け取ってもせいぜいPCを買うのが精一杯、そんな物はもうみんな持っている。</p> <p>科研費が余った場合は返上して、プールして競争的資金に落選した所に再配分するなど、「使い切り思想」を根本的に改めないといけなないと考える。勿論、余らせた事をペナルティとしてはいけない。とにかく「余らせても良い」、どうしても余った資金は「お返し」して、「再配分(或いは何らかの基金に)」するシステムを作る必要があると考える。最後の局面の公平性システムには長い議論が必要になるだろうが、すべきだろう。端的に言えばゲタ対策が必要である。</p> <p>大学運営に視点を移せば、異常なまでのコストカット思想は「人材の最適配置」に伴う本講座の事務職員の不在による末端の疲弊(労務コストの増加)にも直結する。大学本部が平気な顔して「そういう雑務は先生方にやってもらう」と破廉恥なことを言うようになっており、はっきり言って異常である。</p>				
105	D3	国立大学	女性	社会科学系
<p>自分だけでなく周囲の事情もあって金銭的に厳しく、これ以上は院生生活は続けられない。しかし就職活動をしようにも大学での研究そのものに希望が見いだせない。そもそも研究に進んだことが間違いだったかと悩む日々。</p>				
106	M2	公立大学	男性	社会科学系
<p>博士まで取得しても、研究職に就けないのではないかと考えると、進学をためらう気持ちもある。</p>				
107	D1	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>大学もしくは、修士課程で一度社会人として働いた後、博士課程に進むのか判断するようにしたほうが良いのではないかと。 本当に研究を続ける意思があれば社会人を経て博士課程に入っても遅く無い。 大学の先生の多くが社会人経験がないままのため、実際に就職活動を支援できる人が少ないのではないかと。 もっと社会人経験(最低十年程度)がある教員の養成等を図るべき。</p>				
108	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>分野を問わず博士課程修了後の進路が限定されていることは問題だと感じる。アカデミックポストも大学の運営方針のために新規採用がなかったり、その研究室をつぶしたりするし、ましてや大きな大学以外は新しい研究室の創設もほとんどない。国益になったり、成果が見えやすかったり、企業と連携して利益を上げることのできる分野に対する投資ばかりで、純粋な興味関心からせまるような学問を迫及できる場がいつまでたっても整備されない。</p>				

109	D3	私立大学	女性	人文科学系
<p>学振(DC2)に採用され、研究遂行費もいただいています。学振をもらえば、研究に集中できる環境が得られると思っていました。かなり恵まれた研究環境であるというのは自覚していますが、それでも、現在一人暮らしで独立生計のため、家賃や社会保険料、その他生活費、私大の授業料を学振の給与から支払っているため、毎月かなり余裕がありません。毎月給与の3分の一程度である6万円を学費のための貯蓄に回し、家賃(大学に寮がないので、アパートです)や社会保険料、年金、国保、市県民税、光熱費、ネット代を合わせて10万円ほどかかっています。残りの3万円程度で毎月生活しなければならず、貯蓄を切り崩したり食費を削ったりしています。貯蓄できる金額はほぼありません。また交通費を払えないため、研究会や学会などの参加を見送ったことは、1度や2度ではなく、とても悔しい思いがします。(研究遂行費は支払った額の後払いのため、事前に貯蓄がなく支払うことができませんでした)他の国立大学や奨学金制度の充実した私大では、学費の実質的な減免制度があると聞きますが、私の所属する私大ではそのような減免制度は一切ありません。学長に、上記のような事情を話し、院生に対する減免制度や奨学金制度を掛け合いましたが、改善に向けての動きはありません。DC2は今年度いっぱい終了しますが、それを見越しての貯蓄もできません。税金の支払いすら不安です。他大学で学振を受けている院生と比べると、アカデミックなキャリアをスタートする時点で、すでに経済的にも不利な状況に置かれると思っています。継続的な研究の見通しがたてられないことがとてもつらく、研究をいったん中断しなければいけないのではないかと不安を覚えています。学振をもらっているのだから贅沢な悩みだと言われてしまうかもしれませんが、学費の全額負担及び学振の立替払いの制度により、常に余裕はありません。</p>				
110	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>研究費や生活費を賄うことができる助成金・奨学金(返済不要)自体の数、採用人数および金額を、国を挙げてもう少し増やしてほしい。このままでは、研究する意欲のある学生が減り続けるばかりである。</p>				
111	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>お金の問題で研究ができない、学問を修めることができないという問題を解決してほしい。国公立大学の授業料無償化や給付型奨学金の拡大などをもっと充足してほしい。</p>				
112	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>アンケート及びチラシの体裁が見づらいと思います。</p>				
113	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>このアンケート及びチラシの体裁が悪すぎる チランをパッと見て何のためのアンケートなのかかわりにくい (チラシの中で「アンケートのご協力をお願い」が一番目立つが、そんなものはわかっている。何に対してのアンケートなのか知りたい) また、アンケート方式も「〇.〇.〇で×と答えた方」と書いていて、 いちいち戻るのがとても億劫、やる気が失せる。 自由記述に関する説明も長すぎる。段落を使うなど見やすさを心掛けてほしい このアンケート自体を改善しないと回答数を増やすことができないと感じた</p>				
114	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私の周りで優秀な人間が何人も経済的な事情を理由に研究を断念している。これは我が国の基礎研究において大きな損失である。</p>				
115	D1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>就職に有利というだけでモチベーションもなく進学した修士課程の学生の研究活動が中途半端であるため、その補助に時間を取られて自身の研究の妨げになることが多々ある。</p>				

116	D3	公立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は、博士課程3回生で学振特別研究員です。そのため授業等はなく、指導教員から研究のアドバイスを受けることもほとんどなくなっています。また研究費のいくらかを自身の科研費でまかなっており、さらに後輩指導の大方を博士課程の学生で行っています。この現状で、年間約 54 万円の授業料を支払わなければならないことが理解できません。</p>				
117	OD	私立大学	男性	人文科学系
<p>分野の問題もあり、大学以外の就職はなく、将来が不安</p>				
118	M2	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>経済的な自立が遅い、アカデミックポストを得るためにはさまざまな勤務地があり得る等の理由から、結婚して夫婦で同居する場合、1. 配偶者のキャリアを壊してしまうのではないかと、2. しっかりと子育てをすることができるのか、といった不安がある。</p>				
119	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>国立大学でありながら研究費が少なく(旧帝大以外への分配が少なく)、機材の新調や試料の購入に躊躇したり、学会参加費を実費で賄うなど研究以外で憂慮する面が多く、研究に集中できない。また基礎研究が評価されにくい環境であると感じ、実際の就活においても先方に小馬鹿にされることが多かった。研究実績や社会的意義が明確な方が評価しやすいことには同意するが、せめて学生が金銭問題を気にしない程度には研究費を分配する方法を考えて欲しい。</p>				
120	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>学振の給与は都内での一人暮らしには少なすぎる(また、給与という扱いでないのにも不満があり、実質的な手取りがさらに減る)</p>				
121	D3	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>博士学位取得後の就職に不安しかない。海外にポスドクとしていきたいが、そのための国からのフェローシップなどの援助枠が少なすぎるように感じる。自分の分野での国際的な日本の研究者の活躍などを見る限り、このままでは科学技術に関してこの国は衰退の一途をたどるようにしか思えない。むしろそのことを分かっている受け入れているのでは？とも感じる。</p>				
122	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>学生が経済的に安心して博士課程進学ができるよう、給付型の奨学金制度等に力を入れていただくと幸いです。大学院生には、経済的な面で不安を抱えている人が多いと考えています。特に、私は早期に産業や医療には繋がらない生物学の基礎研究をテーマとしており、申請できる奨学金に限られています。JSPS 特別研究員は広い分野で申請できる非常に魅力的な制度ですが、採用数が減ってきていることを残念に感じています。リーディングプログラム制度が終わった今、分野を問わず申請できる事業ができることを願っています。</p>				
123	M2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>研究を思う存分進めたいと思っても、生活費のためバイトをする、あるいは貸与型奨学金を借りざるを得ない状況にある。貸与ではなく給与型の奨学金を見ても、条件に当てはまるものが少なく、応募が難しいため、給与型奨学金の拡充を進めていただけると、研究がより進歩していくのではないかと考える。</p> <p>また、貸与型給付金も優秀者への返還免除の枠数を増やしていただきたい。</p>				
124	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>現在の過度な成果主義は、いわゆる研究の銅鉄主義を引き起こし、研究のクオリティの明らかな劣化を引き起こしている。もっと予算を割いて余裕を持たせるべき。</p> <p>学会からも財務省の緊縮財政をやめて国債を大胆に発行して投資することを教養すべき。これは研究に限らない話だが、このままだと日本が沈む。</p>				

125	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
日本の研究力低下などの問題が叫ばれているにもかかわらず、研究者の待遇が改善されない（修士修了で就職した方が経済的に有利）				
126	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
基礎研究に対してお金があまりおらないと教授がぼやいていた。基礎研究がなければ他の研究の未来はないのに。一定期間だけ多い額もらえる、という制度よりも、少なめでいいから長くずっともらえるほうが嬉しいという意見もある。				
127	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>研究上の問題・経済的な問題・進路の問題などが複雑に絡み合い、疲弊した生活を送っている。特に、少人数の研究室に所属しているため個々人の成果が研究室の成果に直結し、そしてそれは各人の能力および作業量の差として如実に現れるため、一部の学生に膨大なタスクが偏っている。そしてそのためにアルバイトなどの労働時間を減らさざるをえず、結果として書籍費や生活費を削るなどの困窮した状態に陥っている。多忙かつ困窮した生活のために心身の疲労から解放されることはなく、それによって研究が捗らず仕事が減らない、といったような悪循環に陥ることが多々ある。</p> <p>また上記のような多量の研究業務は就職活動にも悪影響を及ぼしており、実際にインターンシップやセミナーなどへの参加も難しくなっている。このような就職活動における障害は研究室単位によるもののみならず、専攻としても学生の都合を一切考慮していないスケジュールが見られる（研究発表会をインターンシップ最盛期に被せるなど）。所属している研究科が理学系であるといったためかもしれないが、大学としての学生のキャリア形成が機能しておらず、むしろ民間就職希望者への悪意すら感じさせることがある。就職活動における困難は将来への不安へと発展し、そしてそれは奨学金返還や自立した生活への危機感を煽るため、精神的な負担をきたし、結果としてあらゆる活動における障壁となっている。</p>				
128	D3	国立大学	女性	医・歯・薬学系
アカデミックハラスメント（詳細必要であれば別途回答します）、結婚について				
129	M2	国立大学	女性	理・工・農学系
貸与型奨学金や、授業料免除などの枠を増やしてほしい。親とはほぼ別生計で生活していても、親の年収が少し高いために奨学金を貰えないのには苦労した。				
130	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
博士課程の授業料などを免除してほしい。所得規定で奨学金が厳しいし、借金を背負って博士課程に進んでも就職できるか分からない現状では行きたくてもいけない。				
131	D2	私立大学	女性	理・工・農学系
<p>現在奨学金で主に生計を立てていますが、この返済にとっても不安を感じています。博士学生を増やす方針であるのであればもう少し返済免除の枠を増やしていただきたいと思っています。</p> <p>また、授業料を支払って大学院に所属していますがこの授業料の支払いが妥当なのか疑問を感じています。研究実施費としての徴収であれば納得いきますが、講義はほとんど受けておらず研究室においては教えを請う機会より下の世代への教育に割く時間の方が圧倒的に多いです。年間約100万の授業料の支払いは経済的にも辛いです。</p>				
132	OD	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は生物系の基礎研究をおこなっていますが、常に学位取得要件を満たせる結果を修了年限内に出せるか不安な状態で研究を続けてきました。学位が取れたとしても、大学等の研究機関で研究を続けるには任期制の職がなく、博士課程に進む学生が減るのも当然だと感じています。</p> <p>このような不安があるため、同じ研究室の後輩もD2で論文が書けそうなほど優秀であるにもかかわらず将来刃研究をやめて民間に行</p>				

<p>くことを予定しています。</p> <p>私は親の理解もあり学位取得のため在学を一年延長して研究を続けていますが、金銭面の負担のために学位取得できるかにかかわらず今年度で研究をやめて就職する予定です。</p>				
133	M2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>研究とアルバイトで時間とお金をやりくり、仕送りなしで一人暮らしをするのは本当に大変。奨学金は名ばかりのローン。せめて利子をつけるのはやめてほしい。国費留学生はもちろん優秀だけど、そちらへの手厚い援助分をもう少し自国の学生にまわしてもいいと思う。</p>				
134	M1	私立大学	女性	理・工・農学系
<p>研究活動に時間を割くあまり、研究する時間以外は食事と寝る時間となっている。睡眠時間も平均 6 時間かそれより少ないので、今後の健康面にも不安がある。</p>				
135	M1	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>現状の教育制度には不満しかない。国が目指すべきは全員が大学に行ける環境では無く真に勉強したい人間が勉強を続けられる環境だと思う。</p> <p>奨学金の返済免除も論文、実績至上主義だと分野によって差が出る。</p> <p>例えば実験系だと学部生から学会参加や論文執筆する人も居るが数学や素粒子理論等は修士論文さえ review で終わることは当たり前にある。そういった分野の違いを考慮せず単純に論文数と学会参加数で判断される為奨学金を申し込んでも実績無しと判断され JASSO くらいしか奨学金を貸してくれない。</p> <p>そんな困窮した生活をしているのに犯罪者の更正支援施設等に税金が投与されているのを見ると愚直に努力してきた人間より過ちを犯した人間にお金を使うのかと自分の人生がバカバカしくなる。生きるのが辛い</p>				
136	D3	国立大学	男性	社会科学系
<p>アンケートについて、学内でのアルバイトと学外でのアルバイトについての定義を設問の最初に明記してほしい(学会事務が学内と学外のどちらに当たるのか分からなかったため)。</p>				
137	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>研究を面白いと思いき真摯に取り組む前に、博士へ進むことによる収入面の心配、金銭面の工面等々、個人で対処することが難しい問題により、意欲が削がれる。また、研究するよりも働かないといけないという焦燥感にかられる。さらに博士は修士より民間企業でのニーズが少ないということもあげられる。これは、日本国におけるアカデミア離れの大きな要因ではないかと言える。</p>				
138	D1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>学振特別研究員の副業禁止というのは、このご時世いかがなものかと思えます。さらなる収入が欲しいというのがありますが、趣味が副業と関わっているという場合もあると思えます(ハンドメイド製品の販売など)。この場合”副業”をすることで気持ちを切り替えられ、研究を頑張る活力にもなるのではないのでしょうか。世の中には研究さえできれば他に何もいらぬという人もいますが、一つのことをし続けるより一旦他のことに目を向けた方が相乗効果が生まれる人もいます。これはほんの一例ですが、働き方改革が叫ばれる中、研究員にも多様な働き方があってしかるべきだと考えます。</p>				
139	D2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>私が所属している研究室には、他大学の先生から押し付けられた教員がいて、2年で辞める事を条件に採用したのに、もう30年ぐらいい籍しています。もう一人の教員は自閉症スペクトラムで実験していませんが、准教授に昇進しました。採用も昇進も全く規則性がありません。教員には院生を指導するだけの能力がなく、科研費をもらったことが無いので、当研究室には研究するためのお金も機器もありません。</p>				

140	D2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
若手研究者の待遇改善等についていろいろと手を打っていただいていることは理解しているが、常に対応が遅い。たとえば、40代後半世代の研究者のワーキングプアが問題になった際に、数年後に40歳未満を対象に卓越研究者制度ができたが、できた時には該当の世代は40歳を超えているためすでに応募できない、などの問題が生じている。その下の世代は少子化のため、そのような制度は上の世代に比較して必要でないとする。実際、上の世代の就職難が解決しなければ、今の20代、30代の就職難も解決不能である。この点を考慮の上、施策を考えていただきたい。				
141	D3	国立大学	女性	医・歯・薬学系
研究は自分の努力でなんとかするものなので辛くても不満はない。しかし、生活面、特に経済的には本当にきつい。親からの仕送りや、奨学金(返済ができるか心配で)を受給しておらず、自分のバイト代だけで生計を立てている。毎日研究しなければ卒業には間に合わず、そのためにバイトは週2日(土日)しかできない。月数万円の稼ぎしかなく、生活費や研究費だけでバイト代が底をついてしまうのに、バイト代が月数万円でも入っているからというだけで、国民健康保険料などの税金が給料から天引きされてしまう。払わなければならないのは、国民の義務なので理解はしているが6万円の給料から2万円が天引きされたら、生活は本当に苦しく、食費を削る以外に打開策はなく、体調に影響が出てきている。なんとか現状を打破したくて、区役所に相談へ行っただが、生活が苦しいのであれば内閣へ問題を提議しなさい、と言われ取り合ってくれなかった。私の周りに経済的に困っている院生はたくさんいる。どうか、この現状をなんとか変えてほしい。				
142	D3	国立大学	女性	医・歯・薬学系
大学院で、夜遅くまで研究し、ディスカッション、抄読会の資料の準備、大学病院の診療のための資料作りに追われる毎日です。大学だけの給与では余裕がないため土曜もバイトに出て、結果体調を崩してしまいました。正直、大学院に行くメリットを答えられず、後輩たちには大学院進学を勧められません。同期はやめ、やめると残る人の負担が増え、できる人がどんどん潰れていくようなこの状態で、良い研究ができるとは思えない。				
143	D2	国立大学	女性	社会科学系
先生と先輩との人間関係は研究に悪影響				
144	D3	国立大学	男性	理・工・農学系
博士課程修了後の研究機関探しの時期が早すぎたり、統一されたものがなく、十分な準備や進路について考えることが難しい。				
145	D1	公立大学	男性	医・歯・薬学系
学振特別研究員制度について不十分さを感じる。月額20万の「給与」とする一方で雇用関係を認めず、アルバイトも禁止であるため、実質収入が減少する人もいると思う。多くの方は特別研究員としての「名誉」のために泣き寝入りしているのが実態だと考える。				
146	M2	国立大学	女性	理・工・農学系
所得はなく、奨学金借入額8.8万円、給付額10万円/月で独立して生計を営んでいる。授業料免除は例年不許可である。問い合わせたところ、弊学では、授業料免除の審査基準に奨学金の借入額が影響するとのこと(貸与型も)。返済の義務も考慮した免除基準になっているのか、不満に思う。				
147	M2	私立大学	男性	理・工・農学系
私は現在修士課程に在籍している。修了後に博士課程にいくか悩んでいる。そこで、学会年会などで博士課程へ進学を考えている修士学生を探したが、少数しか見つからなかった。大学によるものもあるが、一部大学では博士へ進学しにくい空気が学生間にあるように感じた。在学中の大学にて博士進学を考えている学生が進学を諦める原因の一つとなっているのかもしれない。学生に話を聞いた結果、この空気の原因の一つに進学後の雇用やポストの少なさといった問題があると感じた。そのため、このイメージを払拭していくよう博士課程修了者の雇用を奨励してほしい。				

148	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
社会全体の傾向として、個人の自由な未来の集積こそが社会の未来そのものであるという視点が少し不足しているように感じる。				
149	OD	国立大学	女性	人文科学系
日本学生支援機構の奨学金について、教員になれば奨学金返済免除という制度が昔はあったらしいが、それが廃止されてしまったのが本当に残念。復活させてほしい。				
150	M2	国立大学	男性	医・歯・薬学系
本格的な実験系なのに全て自分一人で行わなければならないのがとても大きな負担である上に事務作業も無償で行わなければならないので、1週間のうちほとんどを研究室関連のことに費やさなければならず心が休まりません				
151	D3	国立大学	女性	人文科学系
何も保障が受けられない立場なので、一度つまづいたらやり直せないのではないかと不安がある。学振採用されても無保険、産休育休病休したら無収入になってしまうのは、とても不安。リスクヘッジで副業しようにも、副業自体がかなり制限されているので、心にゆとりが持つことができない。				
152	OD	国立大学	女性	人文科学系
指導教員に指導学生を持ちすぎたり学内業務のせいで多忙で、学生の面倒が見切れていない現状に直面しており、非常に困っています。研究以外に、キャリアなどに関する指導もほとんどなく不満です。				
153	D2	国立大学	男性	人文科学系
年々博士課程研究遂行協力制度の採用人数が減らされており、大学院生の補助という実質的機能を果たしていないように思える。また今年 DC に応募しているが、DC 研究員と学術振興会との間に雇用関係が認められていない関係で保険の支払い等に不安を覚えている。これは月 20 万の給付が税制上給与扱いされている現状とも大きく矛盾しているため、早急に扱いを改めてほしい。				
154	D1	国立大学	女性	人文科学系
文系の給付型奨学金を増やしてほしい				
155	D3	国立大学	女性	人文科学系
同世代の友人が勤め先で少しづつ出世し、結婚し、子どもが生まれて家庭を築いていく中、いつまでも学生の立場にいることに焦りを覚えます。しかし、自分が修了し学生の立場でなくなったあとのことは、まったく何もわかりません。正規の職に就けるのか、そもそも非常勤の仕事ですら手に入るのかは未知数です。さらに不安なのは、奨学金と言う名の約 500 万円の借金を抱えて修了することです。自分で選んだ道とはいえ、私が決まった職もなく独り身かつマイナス 500 万円の状態で社会に出ていく時、同世代の友人らは、会社でキャリアを積み上げ、家庭をもち、5 年分の貯金を蓄え、ある程度の将来性をもって人生を歩んでいます。比べてしまうと、研究職を目指して院に進学することには何もメリットがないように思われます。国からの文系学科への研究予算が縮小されているなどという話も聞くと、文系研究職自体、経済的に明るい未来はなさそうです。それでも志を持って研究職を目指す人のために、本当の意味での奨学金、すなわち、受給型の奨学金や、少なくとも無利子の貸与型奨学金が必要だと思います。私は現在、ある民間の受給型奨学金をいただいておりますが、この奨学金をいただく前は、貸与型奨学金を借りつつ、アルバイトを 5 つ掛け持ちし、睡眠時間と食費を削ってなんとか生計を立てながら授業や研究を続けていました。心身ともにぎりぎりの状態でした。院に進学したのに生活費と授業料を稼ぐのに精一杯では、本末転倒だと思います。生活が成り立ち、大学院に通えた上で、本来は、加えて留学や研修に存分に行くなど、より良い研究をするためにさらに自分の能力を高める必要がありますが、そのための奨学金なしでは経済的になかなかそこまで余裕はありません。また、経済的な問題に加え、ただでさえ友人より遅れているのだから、寄り道せずに早く博論を書いて早く就職しなければという年齢的なプレッシャーや、長期的に留学に行っている間に良い就職先の公募を逃してしまうのではないかと不安もあります。就職については、とりわけ非常勤の枠は、未だに指導教員のコネが大きな力を持つことも否めず、今の学会での人脈が切れてしまうことには大きな不安を感じ				

<p>ます。人間関係のことを考えると先生や先輩から頼まれる学会や研究会での雑務もなかなか断れず、後輩が入ってこないとずっと自分が抱えるしかありません。ひとつひとつは小さなことですが、仕事が積み重なると煩雑で、他の人の業績づくりのために自分の研究の時間が失われていくのは残念です。</p>				
156	D2	国立大学	女性	人文科学系
<p>・文理問わない採用条件や研究費の応募などの際、人文系では業績欄がスカスカになってしまい同じ土俵での勝負が難しい。(実験系と違い、調査に時間がかかるため年に何本も論文を出せない、「特許」などの欄がどうしても空欄になってしまう)</p> <p>・博士後期課程について、人文系だと3年で卒業することは稀である。そのためオーバードクターで金銭的・時間的(バイトなどで時間がとられる)に苦しんでいる人が周りに多い。決められた期間内でその期間に見合った業績を出すことはもちろん大切だが、その一方であらゆる学問分野の年限を統一することは難しい(上記の業績の数についても同様)。</p>				
157	D3	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>博士課程修了後は留学を検討しているが、婚期が遅れると親や親族から心配される。また、海外とは異なり日本は博士課程でも授業料の支払いが必要であり、経済的な負担になる。学部生の授業料を安くする前に博士課程の学生の授業料免除をしていただきたい。このような状況が続けば博士課程に進学する学生は減る一方で、日本の研究力は低下の一途を辿るだろう。</p>				
158	M2	国立大学	男性	教育学系
<p>インターネット調査では母集団が定義できないので、関連学会会員を通じた調査設計が可能であればそうした方が良いのではないかと考える。</p>				
159	D2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>博士課程の学生に対する奨学金は返済を伴うものが多く、将来就職できるのか、またどれほどの給与があるかもわからないため、返済に対する不安は大きい。そのため、アルバイト等で少しでも収入を増やしたいが、研究とのバランスが難しい。研究をするために博士課程に進学したが、自由な時間をすべて研究に費やすことはできず、この矛盾に悶々とする。学振ほどの給与があれば研究に専念できるが、採用人数にも限りがあり、すべての人が貰えるものではない。金額的には劣るかもしれないが、より多くの人が貰えるような返還の必要がない奨学金等の制度があれば、研究に費やす時間ができ、より良い成果が出せ、研究が進むように良い循環が起こるのではないかと考える。</p>				
160	研究生・聴講生・科目等履修生	国立大学	男性	人文科学系
<p>学問は、国や社会、経済を支える財産になります。そして、特定の分野のみの育成は、長期的に見ると国力の低下を招くと思います。何がどう、将来花開いて、産業をリードしたり、世の中をよくするのは、その時になってみないとわかりません。ある特定の分野が輝き始めるとき、手広く様々な分野を育てている国のほうが、迅速にその分野から利益を得たり、世界に先駆けたブレイクスルーを招くことができます。他方で、もし、現在のところ「見るからに使えなさそう」だからという理由で、支援を打ち切ってしまうと、将来それが必要になったときに、その分野の研究者を一から育てなければなりません。他国に比べて、時流に乗ることに大きな時間を要するでしょう。一時の政権の判断で学問の芽を摘んでしまうことのないようにしなければなりません。</p> <p>また、研究者は、基本的に、必要最低限のことが保障されれば、その学問を政府がおしりをたたかなくても、自らの意志で勝手に研究してくれます。変な競争原理を持ち込んで、プレッシャーをかけなければ、発展がないような場所ではありません。かえって、資金獲得などで、研究者が疲弊しては、どんどん研究の成果に差しさがわが出ています。東大をはじめ、10年前までは、看板先生とまで言われた人たちが、数多く、私立大学に流れています。それも、学術研究にあまり力を注いでいない私立大学などにです。逆に東大に残っている先生方は、ほとんどががんじがらめで研究上の生産性を発揮できずにいる人達で、せっかく東大には行ってやってきても、世界を走る研究者は絶滅してしまった後だということを知りました。これは、怖いことだと思います。曲がりなりにも日本をリードする大学がここまで疲弊し、研究力を落としていると、日本の未来は絶望的だと思います。</p>				

161	M2	国立大学	女性	人文科学系
日本は経済環境がよくないので海外に行きたい				
162	M1	私立大学	男性	理・工・農学系
研究者は苦しいというイメージしかない。こういうちは大学院やその先に進もうとする人は増えないと思う。				
163	D2	国立大学	女性	人文科学系
授業料申請をしたが、不許可だった。仕事をしているが、家族を抱えながら26万を年2回支払うのは、とても苦しい。家族への負い目も強く感じ、博士課程を続けることが苦しくなるため、退学も念頭に入れている。				
164	D1	公立大学	男性	人文科学系
公立大学の授業料の減免も全額までできるようになってほしい				
165	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
他研究室では企業との共同研究により厳しい期限が設けられ、潰される学生がいてと聞く。ブラックな研究室のボスは名誉を得るために学生を間接的に殺していると私は考える。 共同研究をしなければ研究室が成り立たない(研究費に乏しい)現状は日本の発展、進歩を阻害していると考えます。				
166	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
学生は口を揃えて「就職したらお金を貰って働くのに、学生はお金を払って働かなければならない」と言う。私自身、研究や研究室関連の作業に長時間を割かなければならず、アルバイト等との両立が困難で経済的な安定性も約束されない中「タダ働き」を強いられている感覚である。大学院生(修士課程)向けの充実した奨学金制度や経済支援制度などを誰でも利用できる環境がもしあれば、博士課程へ進学し研究者を目指すことも考えられたかと思う。				
167	M2	公立大学	男性	医・歯・薬学系
研究の指導がなく、完全に放置されている環境の中で研究をしています。実験の進捗状況を確認する場はありますが、基本的にはヤジを飛ばされるだけで、アドバイスなどはありません。あったとしても、かなり飛躍した内容でデータが出ていない段階で、結果ありきの内容をいわれその通りに実験をすると流れが破綻します。また、怒鳴るといったパワハラや進路を勝手に決められるといったアカハラ、論文を投稿するための確認、添削として提出しても数ヶ月経っても見てもらえません。理由は忙しいからということです。過去に所属していた人もこれらのハラスメントに加え、セクハラでノイローゼやうつ病になり、辞めていっています。業者に対しても、首を絞めるぞといった恫喝が日常茶飯事です。研究室として破綻していますが、他の教員に相談しても見て見ぬ振りです。				
168	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
基礎研究の重要性を周知してほしい				
169	M2	公立大学	回答の意思なし	医・歯・薬学系
全く研究をせず業績もない教授からのパワハラ・無指導が原因で退学に追い込まれました。学校や教員に相談しても改善されず、勉強自体は魅力的だったのに研究を続けることがかなわず、本当に残念でなりません。学費もどぶに捨てることになってしまって、人生設計が狂いました。しかも退学の理由を「一身上の都合」なる学生側に非があるような記載にするよう強要され、苦痛でした。弱い立場の学生を守る、あるいは、組織風土を改善するという意識が無く、既得権益を守り現状維持に汲々とする体制を改めない限り、大学院における被害者は今後も出ると予想されます。また、医学系では医師免許保持者の権力が絶対的に強く、弊害を生じているように感じます。				
170	M2	国立大学	男性	人文科学系
フィールドワークをしないといけな研究分野だが旅費を工面することが難しい。学部生時代のバイトの貯金や使用していない奨学金の残りを削ってなんとか工面している。また学内学会が事実上、院生の無償労働によって成り立っており会計業務や学会への交通費				

(お金が出ない)が院生達の負担になっている。教員たちが業務に追われており気軽に研究について相談できる環境にない。				
171	D1	私立大学	女性	人文科学系
<p>・人文科学系の研究に対して、世間であまり価値が認められないので、支援や就職がしにくい。豊かな歴史を持つ日本で人文学の重みが理解されないのは悔しい。</p> <p>・女子大に所属しているが、学部では学生が多く、優秀な人材もいるのに、大学院進学希望者が少ない。もちろん個々人の意志は尊重されるべきだが、女性研究者の育成という課題に対して、安心して大学院進学できるような世間の制度改革や、なぜ大学院進学を希望しないのかについての調査が必要だと思う。</p> <p>・所属大学はいわゆる高偏差値大学ではなく、別の部分でブランディングしている中堅だが、現在の指導教員のもとで指導を受けたくて入学した。しかし、世間ではそうした動機に対する無理解を感じるし、その無理解ゆえに就職活動なども難航するように思われ、民間就職のための活動に恐怖を感じる。進学する大学院は(本来は学部もそうだろうが)大学名や偏差値で決めるべきものではないということをもっと理解してほしい。</p>				
172	D1	国立大学	女性	人文科学系
人文系の研究を軽視する風潮に困惑している。				
173	M2	公立大学	男性	医・歯・薬学系
正職に就けない不安。結婚含め同年代相応の生活ができない。				
174	M2	国立大学	男性	人文科学系
<p>特に文系の大学院進学は周囲から理解されにくい。</p> <p>親からの理解が得られず、生活費等を自身で賄うために研究や勉強の時間を削ってアルバイトをしなければならない。奨学金制度も全く充実していない。</p> <p>世の中全体が、文系大学院への理解が薄いと感じる。</p>				
175	D1	国立大学	男性	人文科学系
<p>文化人類学分野に在籍しています。長期フィールドワークの場合、滞在費用が非常に高額なので、民間財団の研究助成金が通らなければフィールドワークができなくなり、その場合はフィールドやテーマの再考をしなければなりません。また、うちの分野では通常5、6年は博士課程に在籍し、やっと博論を出せるかどうかという感じですが、民間財団や学振はあくまで3年での修了を考慮しており、現状と乖離していると言わざるを得ません。3年で博論を出せるかというと、人文系では多くの分野で現実的ではないと思います。3年を超えるとどうしても金銭面の困窮が著しくなることが予想され、不安です。</p>				
176	D3	国立大学	回答の意思なし	社会科学系
<p>学部を卒業して就職したほとんどの同期が日々仕事に取り組んでいるのと同様に、自分も大学院生活に取り組もうと、1日8時間以上の研究ないし労働をモットーにしています。運良く、最低限の生活と研究は、ほぼまかなえています。ただ、そうしてガツガツしていると、院生同士の親睦から遠ざからずをえないため、孤独を感じます。また、就職した友人からも、経済格差や、生活リズムの違い、将来設計を語りあうことが出来ないことなどの理由で、孤立していています。家族にも自分の人生を心配こそされ、理解してもらえてはいません。つまり、成人としての人並みの重圧に加え、同学からも友人からも家族からも疎遠になっていています。自分でも、いずれ心身を壊さないか心配です。これらを自力で解決すべく、大学院生が職業として成り立ち、社会的にも認知されているを国に逃げることも考えています。が、その場合は、過去に受けた日本の国費や学生支援機構からの恩義を仇で返すような罪悪感が、もどかしいです。</p>				

177	D3	国立大学	男性	人文科学系
国立大学の授業料免除の枠が減っています。実家通いで父子家庭、家計収入が約 300 万という条件で昨年度まで全免だったのですが、今年は応募者が多かったという理由で半免でした。免除が必要な人々が免除を受けられない条件は問題であると思われます。				
178	D4(医・歯・薬学系)	私立大学	女性	医・歯・薬学系
学部生時代に家庭の経済状況が悪く奨学金を借りざるを得なかった。仕送りがなかったため、アルバイトをしながら学業をしていたので、今思えば勉学にもっと集中したかったと感じる。博士課程中は奨学金の返済をストップしてもらっている(学費の支払いがあるため)。博士課程中に結婚をし、今は配偶者の稼ぎもあるため、なんとか生活しながら研究活動できているが、やはり学部生時代の奨学金の返済で配偶者へ迷惑をかける点や金銭的な面を考えて子供を産むこともためらいがある。真に勉強したい気持ちがあり大学に行き、奨学金のおかげで大学を出られたことに感謝をしているが、やはりその後支払いがあるため、お金に対する不安は常につきまっています。				
179	OD	国立大学	女性	教育学系
<p>・学振の制度が変わり、DC1・DC2 終了時に博士学位がなければ PD に申請できなくなりました。そのため、今年 1 年間はアルバイト・非常勤講師の収入で生計を立てざるを得ず、研究時間を労働時間に圧迫されています。若いうちほど頭も回りますし体力的にも研究に専念できるコンディションなのですが、今年 1 年間で棒に振っている気がして悔しいです。特に所属大学院は(個人差もありますが)博論が通るまでに多大な時間がかかることもあり、学振の制度変更は非常に不利と感じます。</p> <p>・このように博士課程(の間・それ以後)の経済的な不安定さから、優秀な人でも研究者の進路を敬遠し、自分のようにある程度実家の経済基盤も安定している(両親がまだ定年前で共働き)人しか研究者を志せない状況があるのではと思います。</p> <p>・現在、アカデミックポストへの就職活動を行っていますが、JREC-IN などの公募情報に待遇や収入が明記されていない大学が多数派です。研究費があるのか(研究をさせてもらえる環境なのか)や給与などがわからないまま応募せざるを得ず、非常に見通しが立てづらいです。</p>				
180	D1	国立大学	男性	人文科学系
貸与型奨学金の負担減免。修士号、博士号所持者の専門知識を生かす職場の僅少さおよびそれに見合う対価の少なさ。博士課程卒業後の就職先の僅少さ。				
181	D1	国立大学	女性	人文科学系
①学振(DC)について現在は DC1・DC2 の採用 or 不採用ですが、例えば若干、支給額が少ないグループを作ることなどによって、より多くの院生を採用して頂きたいです。②人文系の研究科、学会では賞が少ないことや旅費などの援助が少ないことが問題だと思えます。院生への研究費の援助について(もちろん獲得の競争は激しとしても)もう少し機会を与えて頂きたいと思えます。				
182	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
現在、博士 1 年で、卒業後にアカデミックでの研究職を希望しているが、就職できるか不安である。				
183	D2	国立大学	女性	社会科学系
<p>・アルバイトの研究の両立が難しい。働かないと生活ができないが、働きすぎると研究の時間が少なくなり、助成金などお金を得ることも難しくなる。</p> <p>・学振研究員との格差を感じる。アルバイトをしていることが恥ずかしいと思うこともある</p> <p>・アルバイト先や学外で研究への理解を得ることが難しい。土日もプライベートの予定は基本なく、アルバイトか研究室だが、自分の研究の時間を確保しようとしないと結局シフトに入ってくれと頼まれ断れないことも多い。</p> <p>・論文執筆、研究会準備、助成金申請、調査準備、勉強会出席など大学での用事と学外アルバイトのバランスを取らないと心身共に疲弊する。</p>				

184	M3・OM	国立大学	女性	教育学系
<p>学振を取得しても社会保険に加入できないのはおかしいと思う。博士後期課程の院生は全員社会保険に加入できるようにすべき。せめて学費がなければ、貧乏でも親の扶養を離れてアルバイトをしつつ大学院生をしながら自活できるのと思う。私は実家の世帯収入が高いため、それだけで学費免除申請の枠外になってしまう。「親に金があるなら親に出してもらえ」ということなのだろうか。多くの大学院生は20代で、これから家族を持ったり自分の生活基盤を作るライフステージにあるにもかかわらず、大学院生を続ける限り経済的に自立しにくい仕組みになっているように感じる。それも「自己責任」なのだろうか。だとしても、大学院生が経済的に自立し、ある程度豊かな生活を送れる仕組みがあれば、研究も発展するだろうし、今は結婚して子どもを持つという選択肢がない人も、子どもを持つという希望が実現できるようになるのではないかと。少子化対策をしたいなら、20代が経済的に自立しやすい政策が必要では？と常々感じている。</p>				
185	D2	私立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>研究費を獲得するために応募しても、業績がまだなく苦戦しております。研究費に関して大学院生への門戸の機会が増えてほしいと思っています。</p>				
186	D3	公立大学	男性	理・工・農学系
<p>日本の大学での研究において、大学院生、特に博士後期課程の学生が担っている役割は大きい。その一方で博士後期課程に進学するという事は、昨今の就活事情を鑑みると大きな、そして分の悪いギャンブルだと感じられる場面が多々存在する。民間企業への就職では修士卒と比べ、博士卒は選択肢が狭まり、厳しい戦いを強いられることが多い。(博士卒を採用する企業は増えているものの、依然として博士卒は敬遠される傾向にある)また経済的な不安感から、博士後期課程進学を断念して修士卒で民間企業へ就職していった先輩・同期・後輩も多数存在する。昨今では高等教育の無償化について議論されているようだが、それらの大半は学部学生に対するものであり、大学院生は議論の対象にすらなっていないと思われる。共同研究や学会で海外の学生と交流し、自身の研究環境について話す機会があるが、その際にこのような状況(多くの博士課程学生は無給で研究活動を行っている)について話すとはじめは冗談を言っていると思われ、その後絶句、同情されるのがお決まりのパターンとなっている。特にヨーロッパの学生には信じられない状況のようである。全大学院生が漏れなく経済的支援を受けられるべきであるとは思わないし、好きで進学したのだから文句を言うなどと言われるとその通りでもあるが、自身の学位取得が近付いている現在、あとに続く後輩のことを考えるとこのような状況は決して健全ではないと強く感じる。私は周りの環境に恵まれ、無事に学位取得の見通しが立ったが、そうではない友人も存在した。大学での学術研究を議論する際に、不安を抱えながらもどうにか研究活動を行っている大学院生にもスポットを当ててもらいたいと思う。</p>				
187	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>授業料免除が通らなかったことで、アルバイトを増やす必要があり、研究が進められず教授との関係が悪化するという負の循環がある。私の家族は、女性が大学院まで進む事に反対で(苗字を継がない人間は学を積む意味が無いという考えから)、私は独立生計で進学した。授業料免除は親の収入を参考にするので、通らない。たしかに女である私が大学院に進むことは意味がなく、贅沢なことだと一般の人も考えるかもしれない。しかし、アカデミアは私のように家族関係が原因で貧しい人間の事情も汲み取って欲しいと願う。</p>				
188	M2	私立大学	女性	人文科学系
<p>私立の大学院で、さらに学部の出身者が多く、修士課程で終える院生が大多数という環境のためか、研究・生活上の問題が特にありません</p>				
189	D2	私立大学	女性	人文科学系
<p>昨今の少子化に伴い、大学経営も困難を極め、正規職員を雇用することも難しくなっていることは重々承知である。「就職口がない」と後輩の院進学志望に水を差すのは大変に心苦しいが、自身を含めこの若手世代が順風満帆にアカデミックの世界で生き残れるとも思えないのが現実である。女性という立場で、出産という目標を掲げれば生物学的な年齢の限界があるのも広く知られていることである。今のこの業界で生んで育てて研究し就職するというのは類まれなる運と努力がなければ遂行不可能である。企業就職を考えても、年齢</p>				

<p>という条件によって難しくなることはわかっており、ならばはじめから進学などしなければ良いということになる。昨今のアカデミックにおける若手研究者の状況は、自分の人生の質か、研究かを選択せよと迫るばかりであると感じる。しかしこれにはアカデミック業界ばかりの問題ではなく、博士号取得者の日本社会における地位の低さというものも関係していると考えられるので、ぜひとも「社会問題」としての解決を目指してほしい。博士号取得者が社会的に活躍できる場が増えれば、大学のポストに固執して人生を棒に振ってしまうような者を減らすことができるのかもしれない。</p>				
190	D2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>個人情報絶対に漏れないようにしてください。ただ病気を抱えている大学院生と雇用関係を結ばないまま、診療業務に携わること、カルテに名前を残したり、自分の意見が反映されるのはおかしい。留学生の面倒をボランティアでみるのも違和感あり。病気で見通しがたないため雇用したくない気持ちは分かる。それなら、私たちはどうやって生きていきたいのだろう。</p> <p>お願いします。秘密にしてください。でもこういった学生がいること、分かってください。SNS へは絶対にのせないでください。</p>				
191	D3	国立大学	女性	社会科学系
<p>博士課程終了後のキャリアについてあまりにも不明瞭すぎる。助手の任期後のキャリアについて、サポートが少ないのではないか。</p>				
192	OD	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>いわゆる「高等教育無償化」から大学院生が除外されていることをはじめ、とにかく研究や教育に予算を出し渋る昨今の国の文教政策に対して、不満と不安を覚えています。また他方で、学会や大学内部において、立場が不安定な院生・若手研究者が無償(あるいはそれに近い低額の手当)で雑務を担当している状況を経験したり見聞しております。現在そのような「丁稚奉公」をしている人たちは、きちんと就職を保証してもらえるのでしょうか、と上の立場にある大学関係者に対して問いかけたい気持ちもございます(もちろん、仮に「いずれ」就職が保証される</p>				
193	D3	国立大学	回答の意思なし	理・工・農学系
<p>自分の研究活動が経済的に家族の負担となり、家族内の不和を生んでいると感じている。</p>				
194	M2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>授業料免除の新制度で、大学院が対象外とされている理由が気に入らない。</p>				
195	研究生・聴講生・科目等履修生	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>1. ぜひ学振特別研究員の待遇を改善していただきたいです。</p> <p>特別研究員は、大学と直接の雇用関係にないため、教職員ではありません。</p> <p>そのため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員証に類する写真付き証明書がもらえない ・上に起因して、職員証が必要な図書館の一部サービスが利用できない ・職員共済に入れない(保険や年金は研究奨励費 20 万円/月の中から工面) ・源泉徴収や年末調整などの諸手続きを自分でやる必要がある ・公用車が運転できない(フィールド研究者にとっては致命的) ・新規教員が全員受けられる調達関係のガイダンスを受けられない ・健康診断が受けられない(そもそも特別研究員の存在を知らない職員が一定数いる) <p>など、研究遂行上の様々な支障があります。これらの待遇が改善されることを願っております。</p> <p>2. 「出産・育児を行った研究者」に加え、「これから子どもを持つようとしている研究者」への支援策を考えていただけないでしょうか。</p> <p>私は 20 代既婚ですが、なかなか出産・育児に踏み切れません。私のような若輩では、同じところに長年とどまって研究を継続することが困難だからです。研究を継続するには、1 人で子どもを抱えて 1~2 年ごとにポストを変え全国を渡り歩く可能性がありますが、通常の</p>				

家庭でさえ、パートナーの協力なしには育児を行うことは困難であり、現実的ではありません。パートナーのキャリアを諦めさせるという選択肢も、あってはならないと考えています。

現在少しずつ、育児を行っている・あるいは行ったことによって研究を中断した女性研究者への助成(JSPS-RPD など)が増えており、大変嬉しく、そして感謝しております。しかし、どの助成も「子どもができてからでない」と応募できないことが多いです。これは、「いったん生んでから生活の保障がつくかどうか考える」というリスクの高い選択になり、これをしたくないが故に出産に踏み切れない私のような研究者も多いのではないかと考えています。

そこで、実現は相当困難であることは承知の上ですが、「長期間(例えば5年)一定の金額を支給」「支援期間中の居住地は問わない」「一部の特に優れた申請には研究費を助成」という、給付型奨学金+研究助成のようなものがあればよいと思っています。具体的には、金額の多寡よりも、生活が保障されている期間の長さがより重要であると考えています。例えば30万円/月を1年よりも、10万円/月を3年の方がありがたいです。短期間の高額な生活保障をよりも、パートナーと同居し、協力して育児ができる環境が欲しいからです。このような助成を設けることで、私のように、先行きへの不安から子どもをもつことに踏み切れない女性研究者のキャリアパスに少しでも役立つのではないかと思います。

196	D3	国立大学	女性	理・工・農学系
-----	----	------	----	---------

5年以上論文が出ていない教員を見ると本当にやるせない気持ちになる

197	D1	国立大学	男性	人文科学系
-----	----	------	----	-------

- 学振特別研究員制度は、研究活動だけでなく個人的な生活にまで及ぶ大きな格差を生じさせている。競争的な意識の喚起よりも一人一人が研究に従事できる環境整備を目指すべきである。
- 学会に関わる旅費の支援を大学に求めたい。特に、海外の権威のある学会での発表は、研究者のキャリアにおいて優れた業績として見なされるとともに海外の研究者との貴重な交流の機会であるが、研究費がないことから旅費を工面できず、学会への発表応募を躊躇する、あるいは採用後に辞退することもあり、研究の足かせになっている。
- 大学院生や若手研究者の待遇は、少なくとも私が大学進学を考えだした10年ほど前から新聞記事等で取り上げられてきたと思うが、その改善が感じられないことに憤りを感じる。現役の大学院生だけでなく、講師や助教授の立場にある若手研究者からも奨学金返済で困っているという話をよく耳にする。先の参議院選挙で奨学金の問題が政治の場で大々的に取り上げられたことは喜ばしい。これから社会的・政治的問題として議論が進むことを期待している。

198	M3・OM	私立大学	女性	社会科学系
-----	-------	------	----	-------

このような調査をしていただき、大変感謝しております。日頃ニュースを見ながら、兵器購入などにお金を投じずに学費軽減や給与型奨学金をもっと充実させてくれたらいいのにとつくづく思っています。勉強したくても経済的理由で勉強ができない国に希望はないと日々感じています。

199	D3	私立大学	男性	社会科学系
-----	----	------	----	-------

【教育・研究行政への要望】端的に言えば、大学院「博士後期課程」での学費については免除でよいのではないかと、思います。自分が学びたいことを学ぶ場所というよりも、(私立大学か国立大学、また専門分野を問わず)国家の学術に貢献するために研究を進める場所として博士課程を位置づけるならば、国が財政的に博士課程への学費を支援する意義も明確になるはずです。つまり、学生とはいえども博士課程での研究は「仕事」なのだ、ということを明確にすべきなのではないでしょうか。

200	D1	私立大学	女性	社会科学系
-----	----	------	----	-------

今年度くらいから学内の博士後期課程向けの奨学金(給付型・年20~30万)の一部がなくなったり、残ったものも休学者は申請できなかったりして、学内奨学金は当てにすることができません(節約のために今年度休学しています)。学内には留学生向けの民間の奨学金情報は結構あるのですが、そうでない、かつ博士後期課程向けの奨学金の情報がほぼありません。就職できるかどうか分からない

<p>ので、これ以上日本学生支援機構の貸与型奨学金を借りるのははばかられます。他大学の授業や研究会、資料収集、調査等に行くためにかなりの交通費を支出しなければなりません、全て自腹です。就職のために、とにかく業績を上げなければ、早く博論を書かねばというプレッシャーを常に感じています。</p>				
201	M1	国立大学	女性	人文科学系
<p>SNS で大学院生の話題が上がっていたので回答しました。経済面への負担・不安が研究効率を下げていることは明らかです。私自身、一度は大学院進学を諦め就職しましたが、どうしても諦めることができず、1000 万の借金を背負ってでも進学したいと思いこの春から再び院生になりました。しかし、誰もがこのようなリスクを背負える訳ではありませんし、研究の社会性を考えても背負うべきではないと感じます。行政からも大学院生への支援をぜひご検討いただければと思います。大学院生の立場改善のため、ぜひ声を届けていただければ幸いです。頑張ってください。</p>				
202	D3	国立大学	女性	人文科学系
<p>現在、大学院に在籍しながら、働き始める院生もいる。それは金銭面やキャリアなど様々な理由があるが、いざ真剣に博論に専念しようとしても、大学院の授業料免除制度は年限が設けられていたり、在籍しながらも奨学金の返済をしなくては行けなかったりと、経済的に不安を覚える状況がある。一般社会や行政で働く際には、社会人経験や実務経験のない院卒は「世間を知らない面倒な人材」として扱われるので、その対策のために在学中から職歴を付けるプランを練って、データを整えてから博論に専念しようとする院生のことも救済してほしい。</p>				
203	D3	国立大学	男性	人文科学系
<p>研究の性質上、海外での長期フィールドワークが必要であり、博士課程を修了する(博士論文を執筆する)のに 3 年以上の期間を要するのが通例です。人文系でのそうした慣習と実際の研究者支援制度(奨学金や助成金、学振など)とのギャップがあり、博士課程で 3 年以上を経過し、博士号を持っていない場合は生活が困難です。今年は貯金を切り崩して生活しており収入がない状態のため、今年中に博士号を取らなければ、研究生すら継続できない状態です。そのため、現在はかなり追い詰められている状態です。博士号をより短期間で取得できるような教育機関での配慮か、より長期的な経済的支援が必要だと思います。自分の周囲では、このギャップにより、より経済的に困窮した現状の学生も多くいます。</p>				
204	D3	私立大学	回答の意思なし	教育学系
<p>武庫川女子大学大学院では、満期退学の制度が廃止され、D4 以降も学費を支払わなければならない。博士論文審査基準が不明確である。指導教員の了承を得て博士学位申請論文を提出しても、不合格となる大学院生が少なくない。不合格の理由が指導教員にも分からない状況で、研究科教員の投票により不合格にされる。教員間の相互理解を欠いている状況である。博士後期課程に 6 年間在籍しても学位を取得できない大学院生が大半である。教員が大学院生の研究をまったく尊重せず、暴言等のハラスメントがある。精神的ダメージを負って、研究を中断した大学院生は毎年いると言っても過言ではない。また、研究員や助手も雑務のため研究できる環境がなく、過労のため退職する人が少なくない。個人研究は勤務時間中は禁止であり、勤務時間外にすることになっている。</p>				
205	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>授業料免除の際に独立生計が認められるためには本人の収入が 103 万以上必要という制約があり、アルバイトにかなりの時間を掛けるほかは親の援助に頼る道がない点が厳しい。</p>				
206	M2	国立大学	男性	人文科学系
<p>理系と同じ学費を払っているのに研究室の開室時間が短い上に自分用のデスクすらない、学会の会費や懇親会費が高い、学会発表や史料調査にかかる費用が自己負担、少なくとも博士後期課程の学費は漏れなく満額免除にして欲しい、親の経済力に頼らなければ博士課程への進学が実質不可能な現状を改善してほしい、成果主義が行き過ぎているという雰囲気を感じる、若い世代の意見に耳を傾ける姿勢を見せて欲しい</p>				

207	D3	国立大学	女性	社会科学系
<p>博士課程に進学と同時に、研究室コミュニティがほぼ唯一の情報リソース源として機能するようになってしまい、研究室コミュニティと疎遠になると博士課程学生のロールモデルや、就職のためのキャリア構築、研究に関する相談先の情報リソースを大幅に喪失してしまった。そのため孤立してしまい、時代を反映した高学歴ブア、もしくはあぶれるポストドクになりつつある。将来設計ができず、研究費も満足にない状態が慢性化し、生活の質が下がっている状態がいつまで続くのかわからない暗中模索を永遠に続けなければならない、心身に不調をきたす。明らかに就職先がごく狭められた枠であるにも関わらず博士課程に在籍している人口、もしくはポストドクの人口が多すぎる状態が続いており、一般就職も文系はほぼ需要がない状態で入学者数とそれに見合った社会の対応が全く噛み合っていない中で、自分のように将来が絶望的な状況に長く耐え続けなければならない状態にある人が多数水面下にいると思われる。各人が非常に個人的で挑戦的、さらに重要性の高い研究をしているにもかかわらず、あまりに不遇でその芽が見えないところでどンドンついでに感じている。短期的で成果主義を文系の研究に求めること自体が誤りであると感じているが、実質そのようになっており、政策的にも成果を上げないように見える文系分野は予算が厳しく減らされる傾向にあると感じている。研究者個人にばかり成果を出す責任を押し付けるのではなく、社会や企業と文系研究者との交流やコネクションをもっと大幅に増やす努力を社会的に行っていくことが双方にとって有益なことだと思われる。その中で研究が社会に還元されるシステムとともに研究を公的・私的にサポートするシステムが充実されることを切に願っている。</p>				
208	M2	私立大学	男性	人文科学系
<p>学内で運営している学会の業務のほとんどを院生が行うことになっており、院生への負担が大きいため、人によっては研究に支障をきたしている。学会運営に院生が関わることの意義は承知しているが、院生に学会の会計業務をほとんど任せると、院生を労働力として酷使する現在の大学の教育状況には疑問を感じざるを得ない。実際、私や私が普段お世話になっている先輩は、学会の業務が多忙だったこともあり、昨年はほとんど研究を行うことができなかった。大学院には研究を行うつもりで入ったが、学会業務が多忙を極めているため、たまに、学内学会の業務を行うためだけに大学院にはいったのではないかと錯覚してしまうことがある。</p>				
209	M1	無回答	女性	理・工・農学系
<p>大学院は贅沢だという考えをもつ大人、特に文系出身が多すぎる。理系学部にも身を置けば院進することは自然であるので、考え方の相違を是正したい。研究者は研究が好きである事が多いから物好きに見えるが、誰も研究成果を享受しているという事実を忘れてはいけない。経済の発展、日本の存続のために研究を蔑ろにしてはならない。新しいものを生み出す力の無くなった国に未来はない。</p>				
210	M2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>母子家庭でも授業料は全額免除にならず、バイオ系のため日夜実験があってバイト時間が取れないため、生活が困窮している。お金のことを考えると何も手につかなくなり、研究のパフォーマンスに悪影響が出ている。先生たちは大学のことで精一杯で、実験などして暇はない。勿論学生指導をしてる余裕もない。お金を気にせず、先生たちと一緒に伸び伸びと研究がしたい。自分の研究は好きだが、今の自分と研究室を取り巻く環境は地獄のようだ。</p>				
211	D3	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>「学生」であるというだけで軽く扱われる。</p>				
212	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>基本的に成果主義であるため、直ぐに結果の出る課題や実験がテーマである学生とそうでない学生に学振などで同程度の仕事量でも差が出てしまうのは健全な競争ではないと思う。</p>				
213	M2	国立大学	女性	看護・保険学系
<p>看護系はその特性により研究成果が可視化しにくいことから研究費がおりにくく、学校全体の経営難となり、真っ先に教員が削減されている。結果 1 人の教員にかかる負担が増加したことで学生が受けられる指導の量・質ともに低下し、満足に学習ができない環境となっ</p>				

<p>ている。</p> <p>また、2年間で修士の学位・資格コースのダブル履修となるため、必要単位数が他学部の2倍となり、研究も資格の勉強も中途半端となってしまう。カリキュラムの見直しが必要だと思う。</p> <p>看護界では修士号を取得しても就職に有利になるとは限らず、就職しても修士ということを理由に不当な扱いを受けることが多いと聞いたことがある。結果的に仕事が続けられず、奨学金の返済が困難となる可能性を危惧している。</p>				
214	M1	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>指導教員が殆ど仕事をせず、研究室にも全く顔を出さない。仕事をしない結果、大学での研究室としての立場が低く、我々が邪魔者扱いされる。大事な連絡が指導教員でとまるため、行事への手続きが軒並み遅れる。メールや電話は繋がらず、連絡を取れないことが多い。</p>				
215	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>奨学金や授業料免除に関する書類が煩雑で、その準備に研究の時間が取られてしまう。</p>				
216	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>安定した職につくまでが非常に時間がかかるため、結婚等を考慮すると就職すべきと思える。また、安定した職につくまで何度も就職活動をしてポストを求め続ける必要があるため、研究の時間を取られるように感じる。教員を見ていると、研究以上に事務的な仕事をしていることが多く、好きな研究を将来できるとは限らないと感じる。</p>				
217	M1	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>私の研究室に所属する博士課程やPDの人は、研究室や大学の雑務、TAなどの仕事に追われて研究活動に専念できていないように見える。一方で、博士課程やPDの人は研究室内での修士や学部生の指導も任されている。PDの人には企業から引き抜きをかけられているようで、収入面等でPDの人が研究室を出ることを選択した場合、修士以下の学生の研究に支障が出てしまう。</p>				
218	M2	国立大学	女性	心理学
<p>研究費がなかなか降りず、研究室で使う備品を学生から集めたお金で買わなければならない状況である。また大学院生の学生控え室を含め、冷暖房設備や無線LANが整っていない場所があり、研究活動の効率を著しく欠いている。</p>				
219	M2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>外国人留学生の面倒をほとんど自分一人で見ている状況で、自分の研究にも支障が出ている。(一日にやることが終わらず帰宅が深夜になる、食事を含む休憩時間が取れないなど)</p> <p>しかし別の先輩が留学生のメンターとして登録されているため、実質私の働きはタダ働きで、その先輩は得をしていることになる。が、人間関係がこじれるのも嫌で、言い出せない。</p>				
220	D3	国立大学	男性	社会科学系
<p>いわゆる「高等教育無償化」から大学院生が除外されていることをはじめ、とにかく研究や教育に予算を出し渋る昨今の国の文教政策に対して、不満と不安を覚えています。また他方で、学会や大学内部において、立場が不安定な院生・若手研究者が無償(あるいはそれに近い低額の手当)で雑務を担当している状況を経験したり見聞しております。現在そのような「丁稚奉公」をしている人たちは、きちんと就職を保証してもらえるのでしょうか、と上の立場にある大学関係者に対して問いかけたい気持ちもございます(もちろん、仮に「いずれ」就職が保証されるとしても、「いま」タダ働きをさせていい理由にはなりません)。国政レベルでの失策と同時に、学界内部でのジェネレーションギャップや上下関係(それが引き起こす「丁稚奉公」)などもあり、重層的に問題が折り重なっているように感じております。いずれにしても、研究者になることのインセンティブがどんどん失われているように思われます。研究・教育や学会運営は趣味ではなく仕事ですので、それらに従事するあらゆる人々の待遇が改善されることを強く望みます。過大な要求はしていません。労働に対して経費と対価が支払われる、「普通の国」に暮らしたいというだけです。</p>				

221	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>アカデミックの研究において、①実用化(少なくとも実用化に近いこと)が求められるようになってきている点、②研究予算(プロジェクト)の集中と選択が激しい点を感じる。全盛期に比べ、日本の科学技術のレベルが世界的に低迷している。</p> <p>しかし、全盛期を体験していた感覚が抜けきらない 60 前後の年配の世代が、(低迷させた一員であるにも関わらず) こんな筈じゃない、今からでも実用化の芽がある研究テーマに莫大な予算を投資すれば、日本は世界に返り咲くことができるんだ、と必死になっているように感じる。善意からやっているのだから、短期的な成果を求めて、裾野の広い予算(運営費等を含む)を減らし、結果として、長期的に価値のある研究の芽、および貴重な教員や大学院生の時間を(書類作成のため)刈り取っており、科学技術の先細りを加速する働きをしている。</p> <p>また、財務省の大学への扱いを見ていると、大学を低迷させその権威を失墜させ、実務家教員という名の元で、天下り先として利用したいといっているように見える。</p> <p>研究で生計を立てたいと考えている私(博士課程の大学院生)にとって、将来は非常に暗い。</p>				
222	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>借金で生活するという負い目を感じつつ、研究がうまくいかない状況が続く、極度のストレス下にあったためにうつ病を患った。現在は病気休学しており、復学を目指しているが、経済的に困窮し治療も生活の安定も見通しが立たず、現状への不安を抱えている。</p>				
223	M2	私立大学	女性	人文科学系
<p>全国大学院生協議会のこのような活動に敬意を表します。応援しています。</p>				
224	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>そういった問題を実感することがない。</p>				
225	M1	国立大学	男性	医・歯・薬学系
<p>視野を広げるために自費で学会に行くことさえも教授に禁止されている。他分野の勉強会への参加も禁止。ポスター発表をする場合においてもいい顔をされない。直接の指導が稼いでないためと考えられるが、学ぶ権利を剥奪されているようで憤りを感じる。</p>				
226	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>自分より成績がよく、有能で、研究者としての適性がある人たちは皆学部で就職してしまい、その理由を聞くと学費が払えないから、と返ってくる。その度に無能な自分と比較して、悔しくも悲しくも感じてしまう。一方、院に進学したものの生活費が払えず水道止められて研究室で寝泊まりしている友人もいる。先日、大学の授業料減免に関する新制度のニュースが流れてきたが、大学院生はその制度の対象外であると聞いており、学費が払えない人達が院への進学を諦めざるを得ない状況に依然変わりはない。</p> <p>一方で、私を含む学費をアルバイトや奨学金という名の実上の借金(と留学生に言われた)などで賄いなんとか生活している院生達には、新制度で大学院生が対象外であることに対する記述を見て、「自力で稼いでる他の同級生と比べて院生の授業料減免は公平じゃない」と読み取り、「自分こそが将来の技術革新を担う存在だ」と思っていたが故に国から稼げない者と認定されたショックは大きく、自分や国に将来に不安を感じる人も少なくない。</p> <p>私自身、奨学金は利用してないとはいえ、先日科研費の申請が通るまでは研究に関してろくに実験もできない状況であったため、もし申請が通らなかつたら自費で研究するしかなく、その際院に残り続けることができたかと言われたら、正直わからなかつた。その不安定さも考慮した上で、私は D 進を諦めた。</p>				

227	M2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>日本で博士号を取ることにメリットがないように感じ、修士卒で就職を目指したが、鬱が悪化し思うように出来ず、結局進学することにした。奨学金の額は膨らむばかりで、一流企業に入る以外返済の術が無いのでは常に不安に襲われ、しかしそれを修士で実現できなかった自分がとても無力に感じ、生きる気力が無い。しかし、返済のためには中小企業に就職するわけにもいかず、博士に残るしかなくなった。両親はお金の事は気にせず進学しなさいと言ってくれたが、共働きで生活を切り詰めており、自分が来年から働けないということが非常に情けない。昨年には父が倒れ、両親もいつまでも元気ではないのだろうと思うが、負担をかけ続けてしまうので、いつも申し訳ないという気持ちでいっぱいである。自分の鬱病もあり、今後には不安しかない。奨学金を借りなければよかったと今では心から思うが、奨学金がなければ進学は不可能であったし、高校生の自分に奨学金の返済がどれほど負担になるかなど理解できていなかったの、仕方ないと思う。貸与ではなく給付型の奨学金が増えてくれればと思う。そしてあわよくば、既に借りた奨学金も、せめて利子だけでもなくなってくれば、と現実から逃避してばかりいる。</p>				
228	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>大学全体として研究活動に停滞感がある。金銭的利益を生み出さなくとも学術的に大事な研究が行われ、社会の知の発展に貢献する高等教育を公的負担によって作られるべき。</p>				
229	D2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>研究室の雑務が多すぎる。動ける人間にのみ仕事が集中し、時間をとられる。やる気のない学生の世話をするのが時間的、精神的に苦痛である。教授が忙しさを理由に出来上がった論文を半年以上投稿してくれなかった。しびれを切らし、すぐに投稿するという約束をしてからも3ヵ月ほど伸ばされた。就職、将来に関して不安しかない。もっと情報が欲しい。</p>				
230	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は工学系の研究をしており、社会の要請に応じて比較的短期間で成果の出やすい研究を行っています。一見すると選択と集中の恩恵を受けるように思われますが、現状としては人手の不足が深刻です。短期的な予算で研究設備が充実しても、それを使う人への投資が十分になされていないため、研究活動が大きく滞っています。</p> <p>このような人手不足にも関わらず、優秀な同期の多くは金銭的な理由で研究者を諦めていきました。研究以外の雑務に追われて疲弊する教員の姿を間近で見ていると、私自身も将来、国立の研究機関に働く研究者になりたいとはとても思えません。</p> <p>以上の問題を解決するためには大学院生に対する金銭的な支援の拡充、教員が研究以外で行う雑務の減少、雇用を拡充するための長期的に安定した財源が必須であると考えます。</p>				
231	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>研究活動に給与が欲しい</p>				
232	D2	私立大学	女性	人文科学系
<p>現在所属する大学は研究に対する意欲がかなり低いにも関わらず院生への干渉が強いため不快な思いをすることがしばしばある。特に自分に非があるとは思えないが、指導教官ではない教授から、研究とは関係の無いことで批判を受けたり、研究の障害となる指示を出される。指導教官や調査責任者には全く不満は無いが、大学の環境が研究をするのにふさわしいとは言えないため、転入か満期退学を考えている。今のところ金銭面で苦勞してはいないが、それは親と夫の収入で支えられているからである。家族は金銭面でも精神面でも応援してくれるが、この状況がいつまで続くのかと思うと辛い。現在、大学で研究に関する業務(アルバイト)をしているため夫とは別居しているが、出産や育児ができるのかも不安である。夫は仕事の都合で移動はできないため、自宅の近くで研究できる大学や非常勤講師のあてを探してはいるが、非常勤講師の応募条件も博士取得者が前提となっていることが多く、実際には大学院生の需要は無い。研究を辞めた方が楽だと思うこともあるが、少ないながらもこれまで積み上げた業績や、家族の応援、自分の年齢などを考えると途中で研究を辞めて他の職に就くことはできない。</p>				

233	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>アカデミアのポストが大変少ないため、博士課程卒で民間企業への就活を考えるが、研究職以外の採用は学部卒と同じタイミングとなる場合が多い。その時期には学位取得が確約されているわけでもなく、就活に費やすことができる時間はない。通年採用が増えていることは有難いことであるが、まだまだ博士課程卒の就職活動は不透明であり、それを理由に進学が少なくなっていると考える。</p>				
234	M1	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>研究室がありません。学内で居場所がないです。研究資金がありません。今後どんな研究ができるのか全くわからず不安です。研究リソースも自分で探さなければならず、大学に所属しているのは単に授業を受けるためになっています。研究資金をどう得るかも、学振に申し込む方法も、誰も教えてくれません。もっとわかりやすい方法で訴えを起こせる場があればいいと思います。正直なところ、学生会？みたいなものが我が大学にはなく、研究環境などに関しては学生の困り事を解決してくれる場所がないのが大きな問題です。学長に手紙でも書けばいいのでしょうか？大学院に入ったことを今少し後悔しています。不安ばかりが募り、研究に身がはいりません。なにを調べれば良いかも分からないのです。</p>				
235	D1	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>文科省による新制度が大学院生を除外していること、またその理由が大学院生を軽視したものであることに不安を感じる。大学院生や若手研究者が厳しい経済状況の中で日本の研究を担っていることに目を向け、支援を拡大してほしい。</p>				
236	M2	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>日本で博士号を取ることにメリットがないように感じ、修士卒で就職を目指したが、鬱が悪化し思うように出来ず、結局進学することにした。奨学金の額は膨らむばかりで、一流企業に入る以外返済の術が無いのでは常に不安に襲われ、しかしそれを修士で実現できなかった自分がとても無力に感じ、生きる気力が無い。しかし、返済のためには中小企業に就職するわけにもいかず、博士に残るしかなくなった。両親はお金の事は気にせず進学しなさいと言ってくれたが、共働きで生活を切り詰めており、自分が来年から働けないということが非常に情けない。昨年には父が倒れ、両親もいつまでも元気ではないのだろうと思うが、負担をかけ続けてしまうので、いつも申し訳ないという気持ちでいっぱいである。自分の鬱病もあり、今後には不安しかない。奨学金を借りなければよかったと今では心から思うが、奨学金がなければ進学は不可能であったし、高校生の自分に奨学金の返済がどれほど負担になるかなど理解できていなかったの、仕方ないと思う。貸与ではなく給付型の奨学金が増えてくれればと思う。そしてあわよくば、既に借りた奨学金も、せめて利子だけでもなくなってくれれば、と現実から逃避してばかりいる。</p>				
237	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>大学院生が日本の研究基盤であることを国は強く認識すべき。学費を支払うなど、世界における院生の認識と大きく異なる現状の改善を求める。</p>				
238	M1	国立大学	その他	教育学系
<p>私は、親からの仕送りや奨学金が十分にあり、研究に対して何が何でもというやる気がないので、適度に遊んで適度に研究して楽しく大学院生活を送っています。</p>				
239	OD	国立大学	男性	人文科学系
<p>前年度まで受給していた学振で作った貯金を取り崩しながら生活しているが、そういう場合に学振と答えればよいか預貯金と答えればよいか迷ったので学振と回答した。また、貯金を取り崩しながら生活している場合、月々の収入をどう勘定すればよいかも迷ったので6万円未満と回答した。</p>				

240	M1	私立大学	男性	医・歯・薬学系
<p>以前私が所属していた研究室のように、大学院生を労働力として見ている研究室がいくつか存在するのは問題だと考えています。テーマや実験計画を強制されてしまうと、その研究に学生や院生の意思の入り込む余地がありません。また、初めて所属した研究室でそのような文化を刷り込まれてしまうと、それがおかしいことに気づくのも難しいのだと思います。このような強制は研究のモチベーションに直結し、間接的に日本のイノベーションを潰している可能性すらあります。しかし、国単位での研究の現状を見ていると、このような強制が生まれてしまうのは仕方のないことだとも思います。主な要因はおそらく、学生や院生全員に自立的な研究をやらせていると予算が足りないからでしょう。他にも、研究競争の激化などがあげられるかもしれませんが。この問題は複雑な背景が絡み合っているため、1 つ手をうっただけでは根本的な解決にはならないと考えています。そのため、まずは問題の一つ、意見の一つとして認識していただければ幸いです。</p>				
241	M1	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>TA の仕事をこなしていても M1 だからと契約はされず給与が支払われないこと。 また、支払われたとしても上限が決まっているため準備等の時間も考慮すると非常に安月給になること。</p>				
242	D2	国立大学	女性	人文科学系
<p>教員と同じ研究テーマでは無い学生は、研究費を自己負担しなければならないのがつらいです。 また、卒業後の就職先が限られていることは心理的にかなり負担が大きいです。学部卒の人よりも長期間勉強したにもかかわらず、就職ができないという状況を改善して欲しいです。</p>				
243	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>論文等について、中国などに完全に遅れを取っています。それにもかかわらず、日本の大学院生が大切にされないというのは、日本の科学の終わりを意味していると思います。悔しいです。</p>				
244	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>有機化学系分野の研究室は概してどこも拘束時間が長い。週 6 で朝から晩まで研究室に行かねばならず、唯一の休日である日曜日にすら研究出張に行かねばならぬことがある。並みの社会人よりも重労働のはずなのに、謝金が下りるどころか授業料を払わなければいけない現状、並びに楽な研究室の学生ほど就活に専念できて相対的に不利になっている現状が報われないと思う。</p>				
245	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>学振 DC や RA など博士課程院生が研究によって得られる給与はあるが、いずれも額が少なく生計を立てづらい。</p>				
246	M2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>周りの先生やドクター以上の先輩の話を聞いて、アカデミックに残ることはいばらの道(ポストの少なさ、任期付き、即効性の成果主義等)であると感じた。私から見ると随分優秀であると感じた先輩方でも、困っていた。それなら少しでも就職しやすいマスターのうちに就職しよう考えるのは当たり前ではないか。もちろん就職活動も辛く厳しいものであった。</p>				
247	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>研究室内の雑務をこなすのに手いっぱい研究に打ち込めない期間が多すぎる。研究費の使用や書類手続きも煩雑なものが多い。貸与の奨学金は結局借金なので学問を奨励しているとはいえない。最低限の学費か研究費どちらかでも良いので金銭的な余裕が欲しい。精神的な余裕が無いと研究にも支障が出る。</p>				
248	M3・OM	国立大学	男性	人文科学系
<p>自分と同じ分野を研究している人間が周りにおらず、孤立感を感じる。金銭面では、現在多くを両親に頼っている状況だが、それもいつまで続くかわからず、自分で稼いでいないという負い目も感じる。</p>				

249	D2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>博士号取得後のアカデミック就職が限られていることに加えて、一般企業への就職もいまだ条件が厳しいため、卒業後に安定した生活を送れるだけの所得を得られる不安です。それに、アカデミックのポストがあまりに少ない現状では、時間とお金をかけて育んだ専門知識を十分に活かす場が無く、日本の科学レベルは下がっていくと思います。いまは周りを見渡すと、若い研究者から中堅の研究者まで、日々不安に苛まれながらゆとりがなく、短期的成果を追い求める研究生生活であることが見てとれます。アカデミックポストの拡充、企業の新卒一括採用以外の採用の充実が必要だと思います。</p>				
250	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>現在の指導体制におおむね不満はないが、他の研究室の先生からの私に対する非難や、現在の私の成長度合いが明確に把握できる指標がないことなどを理由に、今後も研究を続けるモチベーションが喪失している。</p>				
251	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>奨学金の拡充よりは学費を下げてほしいです。奨学金の拡充では本人に勉強する気があるかどうかよりも、金を持っている人に気に入られるかどうかということが効いてしまうことを懸念しています。気に入られるかどうかは高校や大学で実績を作る援助や理解を受けられたかに左右される可能性があり、高所得者層に採択が偏り真に奨学金を必要とする層に届かないことになると拡充しても焼け石に水となってしまいます。</p>				
252	M1	私立大学	男性	体育学
<p>研究がいかにも、未来への投資なのかを分かってほしい。</p>				
253	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>修士課程修了後の博士課程進学を検討した際に、博士課程在学中に修士卒で就職した場合と同程度の収入が得られない、という事実は進学の意思を大きく削ぐものであった。主たる研究の担い手が修士・博士課程の学生であることを踏まえれば、給付型奨学金を拡充する形で安定した収入を保証することは妥当ではないだろうか。</p> <p>大学院生と同年代の他者との間に大きな収入格差がある状態が続くと、そもそも大学院に進学したいと考える学生の絶対数は減り、研究を進めるマンパワーが不足することとなる。日本の学術研究を発展させるためには、このような事態から脱し、研究機関が学生から見ても経済的に魅力的な場所である必要があると考える。</p>				
254	M1	国立大学	女性	人文科学系
<p>今年度から、卓越大学院の奨励金(月 15 万円)のおかげで、なんとか月々の生活費は両親に負担をかけずに工面できるようになりました(もらえていなかったら博士課程進学をあきらめて就職活動をしていたと思います)。ですが、学費は相変わらず両親の所得に頼っており、また来年以降は税金や保険料の支払いがあることを考えると生活に余裕があるとは言い難いです。大学からの奨励金はもらえるだけでもありがたいですが、せめて学振は社会保険に加入できるようにする、副業制限をさらに緩めるなどの変更があってほしいです。</p>				
255	M2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>とにかく生活費が足りません。確かにお金がないなら学部就職すべきということは承知ですが、学部で借りた Jasso の奨学金を返すには優良企業への就職が必須であり、そのためには Master をとった方が良かったため院進しました。でも今現在も生きているだけで返さなければならない奨学金が積み重なっている訳です。正直正気の沙汰ではないです。勉強しただけなのに金のことばかり考えてしまう生活はもう嫌です。私の願いは Jasso の奨学金の、成績優秀の理由で返還全額免除になる枠をもっと広げてほしい、あるいはそもそも Jasso の奨学金の返還制度自体を無くしてほしい、それだけです。これじゃあ研究に集中なんてしようがないですし成果を出せなんて無理です。</p>				

256	D1	私立大学	男性	人文科学系
<p>そもそも大学に行く理由がなんとなくという学生が多すぎる。それに対してビジネスライクな F ランク大学と呼ばれる大学がお金儲けに教育を利用することでアカデミックの質を下げている。そのため大学院に対する風当たりが強い。私も大学院は暇なんですよ？という発言を友人から何度かされた経験がある。大学院の存在が世界に対してどのように作用しているのかということは今一度精査し、その影響力をしっかりと市民に伝えて欲しい。そして大学自体の改革を進めていただきたい。大学院に関する問題の解決はその先にあると考えています。</p>				
257	M2	国立大学	女性	看護・保険学系
<p>修士の半分は海外にいましたが、日本は博士課程の学生に対する待遇が冷たいなと感じました。(特に就職や給与の面で)金銭面やキャリアの面での問題が解決されれば、進学を考える人も増える気がします。</p>				
258	D1	公立大学	女性	理・工・農学系
<p>後輩指導だけでなく、後輩の行動に関わる責任を負わされている。研究をするために進学したのに、それ以外のことで頭がいっぱいになって精神的に参っている。本学には博士学生に対する特別研究奨励金があるものの、授業料免除の対象学生には適応されず、給付額は授業料より少ない。研究奨励金として機能しているように到底思えない。</p>				
259	D2	国立大学	男性	人文科学系
<p>学振の制度柔軟化、給付型奨学金の拡充、</p>				
260	D2	国立大学	男性	社会科学系
<p>将来、研究職についても現実的に食べていけない気がしている。挑戦、夢を追い続ける年でもないため諦めが目の前をちらつく。</p>				
261	D2	国立大学	男性	教育学系
<p>諸外国では、博士後期課程の学生に給与を支払っている国もある。科学技術立国を掲げ、世界を牽引しようとする日本において、博士後期課程学生への支援の乏しさは、世界的にみても異例と言わざるを得ない。現在でも学術振興会などの支援事業は行われているが、その対象は一部の学生に限られている。博士後期課程の学生に対する金銭的な支援について、迅速かつ継続的な改善を求める。</p>				
262	D4(医・歯・薬学系)	国立大学	男性	医・歯・薬学系
<p>博士課程に在籍しており、学振を得ていることで恵まれた環境にいるとされているが、授業料、生活固定費、税金、社会保障費を払うといくらも残らず、貯蓄が全くできない。その中で、就活等の費用捻出もしなければいけないのは大変に辛い。奨学金の返済もあるが、近年は取り立ても厳しいので返せるか不安である。</p>				
263	M1	私立大学	女性	理・工・農学系
<p>博士課程に進学したい、関心のある研究分野を学びたい、と考えても経済的な理由、就職に関する不安、社会に対する後ろめたさなど不安要素が多く、リスクであると判断せざるを得ない。マイナーな分野の研究者にもポストがある環境、研究しながら給与を得られる環境を作って欲しい。</p>				
264	M2	国立大学	女性	人文科学系
<p>家族からの経済的支援は全く期待できないため、現在取り組んでいる研究の必要性が十分に認められているにもかかわらず、奨学金が受給できなくなると即研究を中断し、帰国しなければなりません。</p> <p>現在は大学の寮には入れず、毎月の奨学金で生活費と家賃をギリギリで賄っており、研究に使用する文献資料の購入に困っております。</p> <p>大学院生の研究は、趣味道楽ではなく、研究職従事者が必ず経なければならない過程であり、準研究者に相応する仕事をしているわけですが、「社会で活躍する同年代」に対して負い目感情を感じなければならない余剰労働力扱いされていることを知り、無念でなりません。</p>				

265	PD	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>学振 RPD だが、雇用されていないため、社会保険や厚生年金に加入できない。そのため、育休取得時に給付金の支給がなく、出産前後の出費がかさむ時期に無収入に追いやられた。また、国民健康保険料の負担も大きく、被雇用者ではないにもかかわらず奨励金は給与所得として課税対象になっており、しかし被雇用者ではないため保育園入園の際などに就労証明書が発行されず行政からはフルタイムの就労者として扱われない。全体として「制度の欠陥にともなう不合理のしわ寄せを個人に負わされている」と感じる。とくに、出産前後に無収入にされるような制度が放置されているのはまったく理解できない。</p>				
266	M1	国立大学	その他	理・工・農学系
<p>私は修了後、アカデミックに残ることを考えているが、学振 DC、PD などの採択率の低さや、その待遇の悪さ、奨学金という名の多額の借金、ポストの少なさを考えると博士課程進学自体辞めるべきなのではと考えてしまう時もある。政府には早急に、大学院生を含む若手研究者の環境改善を行っていただきたい。</p>				
267	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>学振の採用枠を増やしてほしい。地域ごとに必要な生活費が異なるので、それに合わせて学振の給与を増やしてほしい(ex. 東京は家賃が高い)</p>				
268	D1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>自立できない。学振に通ってないが、通っていても自立できないと思うので、落ちた人はさもありなん。心の底から自立したい。もはやただ享受する立場ではなく(もちろんまだ学ぶことは多いが)、研究を生産する立場であるのに、「学生」という呼び名のもと、学費を払って当然かつ給与が貰えないで当たり前、という社会通念が苦しい。十分な給与をもらい自立し、研究をしている自分にもっと手応えや自信を感じたいがこのままでは無理。とりえず博士過程が終われば、と思っている反面、その先の進路も不安。しかしこれは自分の努力次第かなと思っている。修士～博士の間がもっとも精神的に辛い。</p>				
269	D2	国立大学	女性	人文科学系
<p>大学院生(特に博士課程)は、授業料の支払いを免除してほしい。海外のように博士課程の院生は授業料を免除されるだけでなく、給与も支給されるならば、もちろんそれが理想ではある。しかし、そのような「好」待遇までいかなくとも、せめて授業料という一番大きな負担をなくす、あるいは軽減してもらえるとありがたい。</p>				
270	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は研究活動において大きな問題があると感じたことはありません。学会参加のための旅費も所属研究室に支援していただいております。ですが他の研究室では研究調査や学会参加のための旅費をすべて(学部生含む)学生が自己負担しなくてはなりません。そのため頻りに調査が行えないことに不満を持っている学生の声を聞きます。このように研究室ごとに金銭的な支援に大きな差があるのは問題だと考えております。すべての大学院生が平等に研究活動を行えることを切に願います。</p> <p>本アンケートについて、twitter でフォローしている研究者の方のリツイートで知りましたが 7/31 現在、そのリツイート数は 20 程度と少なく、まだまだ多くの人に知ってもらう余地があると考えます。お手数かとは存じますが、各大学各研究室の先生方にメールを送り周知を頼むなどするのが良いかもしれません。また各学会ではおそらく定期的に学会会員にメールを送っていると思うので学会に周知を頼むのも良いと考えます。</p>				
271	M2	国立大学	女性	人文科学系
<p>私は修士過程に在籍していますが、内部進学者であるためか、同窓会の運営や後輩の指導等を一手に引き受けています。それ自体には誇りをもって取り組んでいるものの、過労で心身を病み、就活もままなりません。研究が何よりも好きなので、可能ならばドクターに進学したいのですが、金銭面での不安が大きいです。産業連携が難しいジャンルでの研究は、ほんとうに肩身が狭いと感じることがあります。</p>				

272	OD	国立大学	男性	社会科学系
<p>奨学金が返せるか不安。自分はまだ高額アルバイトに恵まれていて助かっているが、それでも負担は大きい。知り合いで優秀な人の多くが、進学を諦めた等の話をよく聞き、いたたまれない気持ちになる。それでも自分で決めたことなので、やるしかないと言いつつ聞かしている。いつもつらい。</p>				
273	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>学振を取るためにはある程度短期的に成果の出るテーマをやる必要があり、どうしても長期的にならざるを得ないテーマはえらびにくい。そうした時間のかかる研究ができる環境が日に日になくなってきているように感じている。</p> <p>目に見える成果はもちろん大事だが、それだけではなく自由に研究できる環境を整えてほしいと思う。</p>				
274	M1	国立大学	男性	医・歯・薬学系
<p>博士課程に進学したいという気持ちはあるが、現状博士課程に対する国からの奨学金やサポート体制などが少なく、家庭が裕福でサポートしてもらえる人を除いて、体を犠牲にして働いて学費を稼ぎながら研究をするしかないと感じる。</p> <p>また、苦勞して博士を卒業したとしてもその専門性を活かせるとは限らないことも博士課程への進学を悩む理由である。</p> <p>今はまだ分からないが、今後挑戦の機会があり、日本の現状が変わらないのであれば海外に出たいとも思う。</p> <p>もし日本が技術立国を目指すのであれば、そのための人材をどう育てどう活かしていくかをしっかりと考えてもらいたい。</p>				
275	M2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>研究室にいて学生という収入のない身分で進学を続け、研究を続けるのは大きな不安と困難を伴うものだと実感しています。Dr に進むこと自体が将来の道を選ぶというより、狭めることのように感じられてしまう現在が健全だとは思いません。日々の生活費を工面しながら研究に打ち込むのは非常に心理的負担が大きく、平日は9時から22時まで研究室、土日は1日中アルバイトをして身体を壊してしまう人の姿を何度も見えています。経済的な不安定さから研究を諦めたり、大学を去る人が少しでも少なくなることを願っています。</p>				
276	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>自分は大学院生のなかでも恵まれている方だと思うが、周りには所属研究室の研究費が十分でないために、調査費等として高額な交通費や宿泊費を負担する院生が多い。また、大学院進学を希望する学生に対する一部の教員の方々の期待(様々な雑用や後輩指導の負担・分担、および修了後の研究食への就職等)の大きさや、その期待を隠そうともしない様子は、大学院生を意思を持った一人の人間として捉えているのか疑問を覚えるときもある。以上のような、経済的にも感覚的にも、決して自由で希望を感じるとは言い難い環境が、学部生を進学から遠ざけ数少ない日本人院生の負担を一層大きくしていると思う。</p>				
277	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>自分のメンタルが弱いのを周りのせいにして、研究をせずに研究費をもらっている学生がいたりするので返金してほしい。</p>				
278	D2	国立大学	男性	医・歯・薬学系
<p>学生の間は、研究に集中できる環境が欲しいです。そのためには、研究室の人間関係や経済的な問題を解決する必要があると思います。</p>				
279	D1	私立大学	男性	教育学系
<p>高等教育研究関係のポストは、絶対数が少ないうえに、AP 事業に代表されるようなイベント型補助金による任期付き・低待遇という不安定なものも多く、生活と教育研究の両立が非常に困難な状況にある。</p>				

280	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は全国大学院生協議会の人間でも共産党を支持する人間でもありませんが、一大学院生として現状に辟易しているため、ここに思いを記させていただきます。</p> <p>私は純粋に学問を続けて行きたいと思い大学院に進学することを決めました。実際に入学してみると、そこには暗い未来が待っており、いかに大学院生に将来が無いかを思い知らされました。ポストに就くためには素晴らしい業績と、ポストに欠員(これは完全に運です)が必要で、もしそこに就けたとしても大して給料はもらえず、大学から与えられる雑務が多くて満足に研究できなくなります。</p> <p>私は外国の大学院に留学した経験がありますが、そこでは大学院生が(私にとっては十分な額の)給料をもらって研究していることを見て大変驚きました。しかしよく考えてみるとこれは普通なこと、そもそもどんな技術も元は地道な研究から生まれるものであり、今後の発展を考えると研究者に相当の報酬を与えることは至極真当です。それに対して日本は、将来を担う優秀な人材に対して冷たく、むしろ社会の共通敵のように扱っています。非常に悲しいことです。</p> <p>稀に誤解する方がいるので記しますが、私は政治に「今後の世界/日本を担うとわかっている研究に投資しろ」と主張しているわけではありません。ある研究が将来役立つかどうかは、年月が経ってみないとわかりません。有用だと思っていた分野が実はそうでもなかったり、逆に研究者の嗜みだと思われていた分野が社会基盤として広まった例が過去に存在します。もちろん全ての研究に投資することは不可能で、ある程度の優先順位をつけざるを得ないことは誰もが承知するところですが、現在はそもそもの全体投資が極端に少ない状況です。</p> <p>最後に、「科学立国日本」と未だに掲げる人間を時々見かけますが、それはもはや間違いです。日本の科学技術は海外に存分に出し抜かれています。中国やアメリカを見るとわかりやすいように、かの国は多大な人的/金的投資をもって研究を進めています。そのような国々に対して日本が勝てるわけがありません。どうか、この現実を、政治に携わる方々に知っていただけましたら幸いです。</p>				
281	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>大学院生特に博士課程の学生は今後の科学技術の発展、正確には社会に対して大きな貢献をする可能性の高い人材です。しかし、現在の日本は、大学からの奨学金を含めて制度が非常に不足しています。</p> <p>例えば一人暮らしをする家庭は裕福であると思われがちです(奨学金の金額が大きく変わりません)。しかし、様々な理由から、一人暮らしをする必要に迫られる学生も存在します。そのような学生は日々の生活費を貸与型の奨学金によって賄う必要があります(仮に給付型を申請したとしても、受給までの空白期間が存在します)。</p> <p>現在の制度は万人に広く利益を与えることに固執しすぎており、本当に援助を必要とする人材に行き渡っていません。今回の大学の授業料無償化も、大学院は適用されませんでした。これは日本の大学院生に対する評価を暗に示しています。現状の奨学金制度や授業料減免制度で十分であり、また、大学院に進む学生が少なく、すでに働いている社会人との釣り合いを取るため、というのが政府の見解のようですが、そもそも国、ひいては世界の発展に貢献する技術や理論を創造する科学者の卵を釣り合わせる必要があるのでしょうか。もちろん、社会をより良い方向に進ませている社会人の方々に侮辱するわけではありません。しかし、より良い方向に進むための方法を生み出す科学の発展を差し止めるような思考は捨てるべきだと愚考します。</p> <p>大きな利益を得るには大きなコストが必要です。若く優秀な科学者が海外の大学に流れている惨状は、まともな学問を修めた科学者の働き口がないことと関係しています。</p> <p>それは政府そのものが科学者への援助に対して全く力を入れていない怠慢によるものです。展望が見えなければリスクを払う気すら起きないでしょう。就職や結婚、出産も、現状の制度では不足し過ぎています。</p> <p>同じ不利益を被っているという点においては社会人の方々と釣り合いが取れていると言えるので、政府には広い視野を持ってもらいたいものです。</p>				

282	M1	国立大学	男性	人文科学系
院生への経済支援とアカポス拡大はセットでしてね				
283	M2	私立大学	女性	情報系
奨学金の返済があるのが不安で仕方がない。正直なところ働くことへ希望も持てない。借金を返すだけの日々が待てるようにしか思えない。バイトした方が良いとは思いますが、研究の時間を確保しなければ、教授に怒られる。				
284	D2	私立大学	男性	教育学系
社会のために、困難な状況に置かれている人のために研究をしているが、そのパッションがここまで続いていることに自分自身不思議でならない。漠然とした不安のなか、それを誤魔化して研究するためにおおよそ精神的な健康を保つことは不可能である。それでも、パッションを持てるのは、なぜなのだろうか。院生が苦境に立たされてしまうこの社会の環境・制度に怒りを覚え、変革の必要を求める一方で、こんな社会でも、あるいはこんな社会だからこそ研究に対するパッションが持てることに、重要な研究課題が潜んでいるようにも思える。				
285	M2	公立大学	男性	理・工・農学系
夏学や研究会運営のような院生の負担だけが増えて形骸化した催しが多い。成果ばかりに囚われて腰を据えた研究ができない。教員の雑務が多すぎてまともに指導が受けられない。学振の副業への規制がまだまだ厳しく、現行の金額ではとても健全な研究が行なえない。明日は我が身と思いつつ不安な日々を過ごしている。				
286	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
研究時間(週 70 時間超)				
287	D1	公立大学	男性	理・工・農学系
金銭的な余裕がなく就職した友人たちとは疎遠になった。雇用関係がないので、社会に属しているとすら認められない。これらの悩みは、研究を日常的に行う上で支障は無いが、ふとした瞬間に死を考える大きな要素となっている。				
288	M1	私立大学	男性	教育学系
アルバイトをしているが、日々の授業や雑務によって就業時間が短くなっている。生活費を賄うことで精一杯で、睡眠時間や本来研究にかけられる時間がアルバイトによって失われている。奨学金も学部時代に借りており、将来のことを考えるとこれ以上奨学金を借りることはできない。しかし、書籍や交通費など負担が増えるばかりで、仕方なく食費や交際費(学会後の懇親会など)を減らして工面している。				
289	研究生・聴講生・科目等履修生	私立大学	女性	人文科学系
教授職のポストが削減されていて、将来を見通せず博士課程の進学をあきらめる院生がほとんどである。また民間就職も博士課程卒が不利なので、博士課程進学ハードルが高い。研究を希望している人はたくさんいて、有望な人材も随所に見られるゆえに残念。正規のポストの確保が予算的に厳しいのは百歩譲って理解するが、就職において院卒が不利になるのは納得がいかない。				
290	D1	公立大学	男性	理・工・農学系
日本の博士は次世代の研究を担う人材である。その人たちの生活が不安定であることは、健全な思考をする上で邪魔な要素である。これは今後日本から革新的な発想が生まれにくいことにつながるので、至急解決すべき問題だと考えている。				
291	M2	私立大学	男性	人文科学系
アルバイト、授業、研究とやることが多すぎて、生きている感じがしない。				
292	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
大学の授業料免除制度が両親の年収を基準としており、住宅ローンなどの借金が考慮されていないことは大きな問題であると考えています。				

293	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
学振の存在が、方針を大きく転換するようなチャレンジングな研究に対するモチベーションを下げている。				
294	D3	国立大学	女性	理・工・農学系
日本は科学研究を軽視しすぎていると思います。技術研究だけが進歩しても頭打ちになることが理解できないのは、国会議員の中に博士卒がいらないからだと思います。今後の日本が落ちぶれていくのは、私のような博士過程の学生でも簡単に予想できます。私はそうではありませんが、優秀な方ほど海外で研究されると思います。もし、優秀な研究者を日本で確保し、産業技術を発展させるために基礎研究を発展させたいのならば、なぜ優秀な研究者が海外で研究するのか、日本とはどのように異なっているのかを考え、対策すべきだと思います。私のような学生がこのように意見を述べても、あまり聞き入れてもらえないのが現状ですが、私は日本で生まれ育ってきたので、できれば今後も日本に住んで研究がしたいです。日本の基礎研究を進歩させ、日本の産業技術の発展に貢献していきたいです。少しでも、研究が続けられる国になればいいなと思い、このアンケートに回答させていただきました。以上です。				
295	M2	国立大学	男性	教育学系
奨学金を多く借りているので返すことができるか不安です。大学や大学院での授業料が下がることを希望します。				
296	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
就職活動におけるインターンシップ参加の重要性が高まる一方で、大学教員の就職活動に対する認識との乖離があるため、指導教員よりインターンシップの参加を禁止された一部の学生にとっては不利となる				
297	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
学振の支給額が月 20 万円と低いと、進学を断念した。民間企業の修士卒初任給の平均は約 23 万円であり、ボーナスもあることから、修士卒で就職の方が経済的に良いと判断した。				
298	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
自身の研究を続けたいという気持ちがあり博士課程に進学、さらにその後もできれば大学で PD として研究したいと考えている。一方で私は母子家庭出身であり、母は祖父母の介護のため就職できず、現在家計の収入はほぼない。研究費や学費を払うことで家計を圧迫し生活が厳しくなることが懸念され心配である。				
299	D1	国立大学	女性	人文科学系
研究助成の採択に分野で偏りがあるので、どの分野も平等に採択されたり、出せたらする研究助成やそれに関連する制度を設けて欲しい				
300	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
学外でバイトしていて特に感じるのが、世間一般では大学院生は学生と同じで遊び呆けていると認識されていることです。私は学部時代部活もやり、時には学業に集中できない時期もありましたが、それでも生物学の面白さに惹かれ、様々な分野を一生懸命勉強しました。大学院入学後は自分のやりたい研究について日夜考え、長時間実験をしています。研究を続けるためのお金の心配もあるので、アルバイトもしています。私は赤の他人から上のように言われることにもう慣れましたが、世間からの大学院生の扱いが低いことを残念に思います。 日夜研究に取り組む大学院生に対して、適切な金銭的な援助が行われ、世間での認識も改善されることを望みます。				

301	D3	国立大学	女性	社会科学系
<p>現在、指導拒否されるというアカハラを受けており、研究継続できるか不安である。コミュニティが狭く、復讐を恐れるあまり、誰も頼りにできないし、誰も何もしてくれない。絶望している。お金もなく、学生ローン(奨学金)を中年の現在から組むのは恐怖。非常勤だけでは食べていけない。普通のバイトは中年で困難。経済状態も絶望的。社会人院生だが、会社員ではない。その場合が想定されておらず、アンケート項目が「非常勤」と「社会人」としての収入が分かれており、ここを分ける意味がわからない。女性の場合、会社を休職して博士課程への進学割合がどのくらいあるか不明だが、かなり少数ではないのか？男性の場合、MBA など企業から派遣される場合や、会社を休職して修士の学位を取得する人もいと考えられるが、ほとんどが社会人である私のいる研究科において、どこかに勤務しつつ博士院生をしているものはいない。主に非常勤講師、大学での TA や RA のバイト、ごくまれに勤務先がある院生は現在休職しており、研究との継続が困難で悩んでいる。そして勤務先がある場合は非常勤講師はできない。そのような背景を理解して項目を考察すべきである。すべてにおいて単独世帯シングル女性の中年文系博士院生は絶望的である。</p>				
302	研究生・聴講生・科目等履修生	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>基礎科学の分野は、研究の成果がまとまるまで年単位の必要があり、短期的な成果になりにくい。また、研究の有用性などが一般社会から理解されにくい。さらに、博士を修了しても就職先もなく、非常勤すらもない。このような現状で研究を続けることは、死を意味している。そもそも、競争(資金や業績等)することによって、個人のモチベーション維持に効用があるかもしれないが、学術的に良い研究になるか否かでは、効用があるとは思えない。短期的に産業や実業に直結しない基礎科学を学んだ博士として、未来が見えない。研究を辞めざるを得ないと思っている。</p>				
303	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>大学院生の割合が同世代人口と比べて極めて低いこともあり、いつまでも親の金で学生を続けて遊んでいると思われるように感じることがあります。もしその直感が概ね正しいのであれば、世間が大学院生に対して抱いているイメージが変わらないものかと思えます。</p>				
304	D1	国立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>国家資格を取得していても、大学だけでは手取り 15 万円程度。週 2 フルタイムで外勤にいて、ようやく学費と生活費をまかなえる。研究時間を捻出するのもひとくろう、、、</p>				
305	OD	私立大学	男性	人文科学系
<p>すでに OD で、保証人のこともあり奨学金返済を始めていますが、月 4 万円弱を当てなければならず生活が逼迫しています。アルバイトや高校の非常勤で繋いでいる状況ですが、研究時間の確保もままなりません。せめて奨学金返済を税額控除の対象にしてもらえれば、税負担も軽くなるのですが。奨学金事業は就学機会確保と言いますが、貸与では結果として貧富の差の生産あるいは再生産にしかかってない気がします。</p>				
306	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>指導教員が、急に仕事をふって出来が悪いと怒られる、理不尽にどなる、胸ぐらを掴む、机を叩く、椅子を蹴る、研究に関係の無い個人への暴言、などをしてきた。しかしながら、親などに期待されているから裏切りにくい、こちらも出来が良くないなどの悪い部分があるので告発しにくい、告発したとしてその後がどうなるかわからないのと留年する可能性、などを考慮して歴代の先輩方を含めて結局誰も言わずにやり過ごしてきた。また、先生が修論を認めないと脅せばそれがまかり通ってしまう(大抵の学校で「担当教員のもとで十分な指導を受ける」ことが明記されている)</p> <p>経済的、進路的に先生に全てを握られている状況を何とか改善して欲しい。</p>				

307	D2	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>研究室に所属する学生の人数が多く、途上国からの留学生もいっしょに、研究室の運営が経済的に大変な状況なので、例えば数千円程度で済むような交通費などについては、先生に申請するのを遠慮してしまいます。現在、収入がなく、自分の貯金を崩しながら生活や授業料を払っていますので、数千円の交通費でも、懐が痛い、、、と思うのが現実です。</p>				
308	D1	公立大学	男性	人文科学系
<p>結婚して社会人を辞めて修士課程に入学したため、自分の状況はかなり特殊ではあるものの、授業費を含めて研究にかかわる支出手家庭での支出を合わせると、到底月々の支出で賄うことはできていない。貯金を切り崩すことで生活しているものの、もし社会人時代の貯金がなかったらと思うと、到底研究活動を行うことはできなかったらう。博士課程は主体的に研究し共同研究などの戦力にもなるため、学費を払って大学に通うという現在の制度は現状にそぐわない(ほとんど授業がないにもかかわらず学費を払う)だけでなく、海外に人材が流出する原因の一つでもある。博士課程の学生に関しては業績や評価を考慮して、①学費免除、②研究費補助、③給与を与える、などの段階的な施策を行ってほしい。</p>				
309	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>博士への進学を希望しているが、学振に採用されなかった場合博士課程在籍中の生活費、授業料の工面が厳しい。また博士取得後も生活や収入が不安定と予想され、結婚・子育てに大きな不安がある。</p>				
310	研究生・聴講生・科目等履修生	公立大学	女性	社会科学系
<p>文系の学生は特に奨学金がもらえにくいです。</p>				
311	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>技術の進歩が目覚ましい現代社会において、日本も技術力をより磨く必要があるにもかかわらず、経済面や就職面において博士後期課程に進みにくのが現状だと思う。</p>				
312	研究生・聴講生・科目等履修生	国立大学	男性	社会科学系
<p>2019年3月に京都教育大学で修士課程を修了しましたが、博士課程への受験を失敗したため、現在は研究生をしております。博士課程に入れなかったということは自分の能力が低かったためですが、研究生は奨学金を借りることができないため、労働時間が長い中で過しています。しかし、20代後半まで学生をするというのは世間の目、身内の目も厳しく、経済的な補助は受けられません。とても苦しい中で生活しています。</p> <p>奨学金返還免除も念頭に入れ、修士課程では相当熱心に様々な活動をしました。学会での口頭発表も5回ほど行い、2本の論文を出し、体育会でも関西レベルでは優勝、全国レベルでも決勝に残りました。その他にも、教育に関わる団体を立ち上げ、その取り組みに関わるなどということも行いました。しかし、私の出身校ではそれらが十分な評価対象にならず、免除を受けることはできませんでした。研究を進めていくことを前提として精一杯頑張ってきたのでかなり落胆しましたし、将来への不安も大きく、いっそ研究なんてやめてしまおうかと思うこともあります。返還免除については、大学の中での推薦だけでなく、全院協から数名推薦などがあつたら、少ない人数でも救われる人がいるのかな、ということですが(ただの負け惜しみです)。ただ自分の努力が足りなかっただけで、博士課程を目指す上で金銭面はかなり重要です。</p> <p>また、研究生という立場は正直とても厳しいです。奨学金の貸与などがあれば、受験の準備もできると思います。今はものすごく大きな博打をしている気分ですが、こんなにプレッシャーがかからずとも、研究をつづけられる環境が整えられれば、今後の優秀な人材を育成することにつながると思います。</p>				

313	M2	国立大学	女性	教育学系
<p>私の大学院は私の一つ下の代から専門職大学院(具体的には教職大学院)のみになった。そのことによりかなり研究の幅が狭まっているようだ。学内でかなり反対の声が根強かったが結局国に資金を握られているため実行せざるを得なかったようだ。恐らく今後 10 年で教科の専門性を持った教員は減ると思う。</p> <p>また、研究費不足から、授業の発表の際のレジュメを自費でコピーせざるを得なくなっている。発表の度に 1000 円近くかかるのでかなり厳しい。</p>				
314	M2	国立大学	男性	人文科学系
<p>大学院生各々の専門性をマネタイズできる仕組みが、社会にない。</p> <p>研究と同時に社会実践というかたちでマネタイズできれば、就職、研究といったどちらかを選ばなければならないという、選択の必要性も薄れ、各自が自由なキャリア形成を行う事ができると思う。</p> <p>また現在お金に余裕がなく、キャリアの見通しが持ちづらい院生にこそ、フィナンシャルやキャリアの伴走者が必要である。</p> <p>大学院生を単なる学生とみなすのではなく、個人事業主のような生計の立て方ができるよう、社会や大学、学生自身から捉え直し、行動してくべきだ。</p>				
315	D2	その他	女性	人文科学系
<p>指導教官の研究の手伝いに時間を割かなくてはいけなくなり、自分の研究がおろそかになった時期があった。しかし、指導教官は自分の研究にはあまり協力的でなく放任である。また、指導教官に対するストレスが強くなり、通学が苦痛になった時期もあった。</p>				
316	M1	国立大学	女性	社会科学系
<p>修士 1 年目、まだまだ研究の入り口に立ったばかりです。社会人入学のため、あまりお役に立てない回答となってしまいましたことを、お詫びいたします。</p>				
317	OD	私立大学	女性	理・工・農学系
<p>経済状況の問題も深刻だと思うが、私立大学ということもあって自分も含め周りは比較的、親が太く、金銭面では余裕のある人が多い。</p> <p>今自分にとって問題なのは成果主義・業績主義で短期で成果を出さねばいけないこと。研究テーマや内容、方法等によってはそれが難しいのに、それぞれの研究の特性があまり考慮されず全ての研究が一色単に考えられている気がする。また理系や経済・経営分野など、即お金につながる、産業や経済発展に直結して役立つ研究ばかりが優遇されている気がする。学術研究の意義とはそればかりなのだろうか。人文系テーマを研究する者としてはやりづらい。</p> <p>それと、友人にすら大学院生という立場を理解してもらえないのが悲しい。毎日こつこつ研究や雑務をして、面倒な人間関係や利害関係にも直面し、自分の名前でも論文を書いて責任を負い、日々の過ごし方や抱えている問題は勤め人とさほど変わらないか、むしろハードな場面もあるはずなのに、学生というだけで暇なイメージを持たれたり下に見てくる人もいるのが残念で仕方ない。友人だけでなくおそらくは企業も同じであると思う。文系博士課程からでももっと民間企業に勤められる道があると安心できる。</p>				
318	D1	私立大学	女性	人文科学系
<p>研究費および生活費の実質的な負担を考慮すると、TA、RA をやるより民間で働くほうが手取りが良い。この現状はすぐには変わらないので定時で帰れる派遣の仕事をして研究活動とよりつつしている。</p>				
319	M1	公立大学	女性	人文科学系
<p>給付型奨学金を拡大してほしい。もしくは授業料を大幅に減額してほしい。</p>				

320	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>自分の周りでは企業への就職と比べてアカデミアへの就職は敬遠されがちである。企業と比べて、給与、労働量の面でアカデミアは劣っているうえ、正規雇用の就職口が少ないからだと考えている。また、所属研究室の教員の方々は、雑用で多忙な中、その合間を縫って何とか研究時間を確保している状態である。このような状況下で、自分も博士課程修了後にアカデミアに残り続けようか迷っている。大学教員の待遇、研究環境の改善を切に願っている。</p>				
321	D2	私立大学	女性	社会科学系
<p>学振の特別研究員に年齢制限をなくしたことにより、社会的経験を研究というフィルターを通して、社会に貢献できる内容に昇華する機会を得ています。しかし、実際に研究を進め、教職として次世代に伝えるためには経済的な保障やそのポスト(年齢によらない)が必要であると思います。</p>				
322	M2	私立大学	女性	理・工・農学系
<p>特殊な進路・職種であるがゆえに司法や行政が行き届いて居ないため、良い研究の芽が育たず、不当な行為(金銭、責任、業績は誰のものか、ハラスメントなど)が可能になる状況に感じる。論文不正に関しても研究者によるコミュニティの監視が疎かになれば可能。また、行政など客観的な立場はこのような状況を理解出来ていないように感じる。</p> <p>業績の良し悪しだけで研究の良し悪しを判断するべきではないことは確かだが、それとは逆にほぼ全く成果をあげられていないにも関わらず長年高収入を得続けている私立大学の教授も居れば、成果を出していても収入が低い若い教授や公立大学の教授があり、将来が不透明である。これも、客観的な立場で判断する人や制度がないためと思われる。</p> <p>研究自体は魅力的であったが、研究人生も私生活どちらにおいても続けていくのは困難だと考え、民間企業への就職を決めた。</p> <p>加えて、自身の状況では無いが、家族など周りから理解が得られないことで生活上の問題に直面している学生が多いと感じる。私の周囲では、女性は自身の家族から研究者への道へ反対される者が多く、男性は恋人の家族から関係を反対される者が多い。これは、ライフスタイルや所得が一般人のそれと大きく異なることが原因だと考える。</p>				
323	D3	私立大学	女性	医・歯・薬学系
<p>私は幸い収入を得ながら博士課程を継続することができているため大変恵まれていると感じているが、もし収入がなかったら博士での研究を続けるのは厳しかったかもしれないと感じる。現在私は 20 代後半であるが、博士に進学していない友人たちは(学歴的にも)収入が多い人が多く、経済的な面での差は常と感じている。平日は、週に 2 日は生活費のための労働に時間をとられているため、週末(土日)にも研究を行っており、基本的に年末年始以外は休暇を取ることができない。また、一般的な企業であれば、労働安全衛生法や労働基準法によって労働環境・労働条件が守られているが、博士課程学生の場合、研究による労働が発生していてもこれらの法律の適応ではなく、教授の意向がすべてであり完全に無法地帯となっている。学会に参加したくでも出張費や滞在費は自己負担となる。アカデミアでの常勤職を目指したいと考えて入るが、経済面での将来的な心配は大きい。このままでは若手が研究から離れる一方であると強く危機感を覚える。</p>				
324	M2	国立大学	男性	人文科学系
<p>博士課程の学生の社会的地位と経済状況の向上に努めてほしい。特に基礎研究に携わる若手研究者はライフプランというものを立てることが不可能なくらい見通しの悪い人生を歩んでいる。そんな人たちが安心して研究に従事できるような支援を求めます。</p>				
325	M2	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>都内での大学院博士課程への進学を考えたとき家族に迷惑をかけないことが非常に困難。</p> <p>ひとり暮らしをするのであれば仮に DC1 に採用されたとしても都内で独力で生きていくことができない。</p> <p>(地方大学と都内大学ではひとり暮らし学生の家賃が 4 万ほど異なるため年間では 50 万円近くの差になる)</p> <p>家賃補助等に関しては住む地域によって傾斜をつけた上で導入して頂きたい。</p>				

また博士課程において非常に優秀とされる DC1 に採用されたとして年収は 240 万円(更に年間 50 万円の学費も支払わなければならない)。これは私自身の友人(早稲田大学学部卒の大手企業入社 3 年目)の多くが 350 万円近い給与をもらえることから考えると非常に大きな差である。

博士課程に進学すれば同期社会人の労働時間よりも多くの時間を研究に費やすことを考えれば、本当にお金に執着の無い人か、研究への確固たる信念がある人でなければまず進学しようとは考えない。

私自身、博士課程に進学するか、つい先日まで悩んでいた。しかし、就職先の企業が呈示した労働環境・給与・社会的貢献を踏まえると、自分自身が薄給で 3 年間研究に従事しようとまで考えることは出来なかった。

研究生活は非常に楽しいし、正直なことを言えば進学を希望する気持ちは未だにある。ただ、博士課程において直面するであろう様々な問題(自身の英語力の欠如、アカデミックのパーマナント職に就くまでに最速でもこれから 10 年弱はかかるという不安、結婚、安くて安定しない給与、アカハラ)の前に尻込みをしてしまった。これら大学院生が将来を考えれば考えるほど不安になる一つ一つの事柄を、今後国が是正していくことを心より願っている。

326	D3	国立大学	女性	教育学系
-----	----	------	----	------

アカデミックポストへの就職を希望しているが、就職できるのか、一度就職できたとして次のポストへ移ることができるのかという先行きの不透明さと、任期制雇用で研究活動・教育活動・就職活動など全てがうまくいくようにしなければ生きていけない若手研究者の立場の不安定さやプレッシャーに不安や恐怖を感じている。

研究者の流動性を高めることで健全な競争が生まれるという効果もあるかもしれないが、もう少し長期的な地盤の保証がないと、研究どころか明日の身の心配をせざるを得ず、心身を病んでしまいかねない。

長期的な視座で展開される研究や、短期的に成果を可視化することが難しい領域などでは、特に短期の任期つき雇用の害が強いに思う。

衣食住、人間として生きていく文化的で最低限度の生活が脅かされず、任期制のポストで研究に励むことで近い未来にパーマナントに落ち着けるという希望が持てる状態でなければ、任期制は研究成果を促進するどころかむしろ悪影響にしかならないと思う。

327	D1	国立大学	男性	人文科学系
-----	----	------	----	-------

30 歳近くにもなって親に金銭面で負担をかけなければ生活が出来ない。そのために、負い目を感じていて精神的に辛い状態になっている。博士課程へ進む学生の選抜を厳しくしてでも、金銭的な援助を博士課程にいる全員が受けられるようにするべき。そうすれば、外国からの質の高い人材も集まってくる。現在は逆に素晴らしい日本の人材が海外に流れている。

328	M2	国立大学	男性	社会科学系
-----	----	------	----	-------

まずは何より経済面の不安が大きい。また、将来不安や同期が就職している中で収入が無いコンプレックスなどがある。学振の採否に研究職を(経済的に)続けられるかがかかっているような感覚があるが、多少学振より待遇が低く、研究に専念できなくても、助手等のポストが広くあった方が心理的に楽なように感じる。

奨学金は学部・大学院両方借りているので、将来的な不安が大きい。

329	D3	国立大学	回答の意思なし	看護・保険学系
-----	----	------	---------	---------

私が所属している京都大学大学院は日本の大学ランキングでも 1 位 2 位に位置する大学の大学院で国からも科研等で多額の補助金が導入されています。そのような大学でも以下のような研究に差し障る重大な事例があるのでぜひ公にってもらえるとよいと思います。

私がハラスメントを受けて大学院に通えなくなった時にハラスメント窓口に相談をしました。しかし、2 年以上経った今でも正式な回答が得られていません。大学の学則には迅速にと書いてありますが、全く守られていないということです。それについてさらに相談窓口に相談して半年間進展がありません。そうこうしている時間は学生にとって、膨大な時間のロスにつながります。今の大学院(大学も含めて)

の学生が学業継続に重大な問題が起こった際の相談窓口から先の問題解決部分について、時間がかかりすぎています。大問題かと思えます。

次に大学院生にとって重大なのは指導教官によるアイデアの盗用です。科研に応募する内容を大学院生の研究内容をそのまま盗んで申請して、補助金を受けた事例があり、文科省の窓口に通報したことがあるのですが、まず問題なのはそれが盗まれたことを証明すること、そして審査するのが加害側である大学になるので、申請が却下されるということです。また、動かぬ証拠を突き付けても、問題ないと大学側の言い分で通ってしまうことです。研究アイデアが本当に指導教官やゼミでみんなで作られたものであれば、盗まれたという話にはならないのですが、このケースの場合は他の大学で行われていた研究を京都大学の博士研究として行う中で盗まれたケースなのですが、研究成果を焦る教授が大学院生の研究デザインやアイデア、プロトコルを盗んで科研に申請するケースを審査の時点で審査対象から弾ける仕組みをつくるのが大切です。現在の科研の審査の仕組みは論文発表されていない段階の研究に対する保護が皆無です。この点で一番被害を受けるのは大学院生です。改善を望みます。

最後に、日本学生支援機構の存在意義に関して疑問があります。日本学生支援機構は過去に滞納がある場合は、大学院在学中(過去に学部で借りていて1年置いて大学院に進学した等を想定してください)にも拘わらず在学中の返済猶予申請を受け付けないこと(大学から申請しても却下される)、また在学中にも拘わらず借金の返済の裁判を保証人に起こした事例があります。

また猶予の問い合わせにも返答を行わず、返済してくださいの一点張りの主張をされている事実があります。このような学生機構の対応は学生機構の存在意義自体を否定し、学生が学業や研究を行うことを支援するものではなく破たんし追い込むものです。学生の支援を存在意義と言いつつ、実際は学生の猶予を認めないことや在学中に裁判を起こして退学に追い込む手法をとるのであれば存在意義に反するため、公に公開して注意を喚起するとともに、存在意義を問うべきです。

また、本来、貸出時に本人に十分な説明をして貸し出しをしないといけなのに、十分な説明がされていないばかりか、上記の保証人の件に代表されるように間違った説明や請求を行っています。やってることは学生支援でもなんでもないです。

ぜひ、院生会でも検討議題にしてもらいたいですし、国会議員の先生方に伝えて頂き、改善がなされることを望みます(私が働く前の話です)。

330	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
-----	----	------	----	---------

- ・大学院生であるために相当の経済的負担が必要であることから、常に金銭面での不安を抱えた状態である。個人的には定年等で両親の収入が大幅に減少するため、学振をとるか JASSO 等の奨学金を借りないと研究の継続ができない。
- ・学会の懇親会等で、学ぶ意欲があるにもかかわらず経済的な不安から大学院進学を躊躇うといった声をしばしば聞く。このままではより高度な学問に触れる機会が経済的に恵まれた学生か優秀で学振等に採用される学生に限られてしまうようになるのではないかと。
- ・学振などで「優秀」な学生が優遇されることに異論はないが、「優秀」さの評価には必ずしもその人自身の資質以外(≡ラボの環境など)が反映されている気がしてならない。書類と面接だけで評価しきれないものでもないのだろうが、無理やり評価して院生の間に格差をつくるよりも、やはり院生が最低限生活できるだけの援助をしたうえで、見込みのあるところに研究費を上乗せする、といったシステムの方が機会的にも平等性が増すのではないかと。
- ・大学院に限らず、教育を受けるための経済的負担が大きいことは、次世代に投資していないということである。教育は国家の根幹であるが、現政府の税金の使い方(国の外にカネをばらまき、内側では縁故主義)を見るにつけ、その根幹を腐らせようとしているかのようであり、売国的であるとの印象をもたざるをえない。「今だけ、自分たちだけ」ではない行政を望む。
- ・現在の日本の教育・学術行政は結論ありきで過去の政策の成果としての現状評価ができていないと感じる。政権や関係官庁の問題が大きいが、国民自身が危機感をもって政治を選んでいく必要性が大きいと感じる。

331	M1	公立大学	女性	看護・保険学系
<p>学会に行きたいが学割の枚数制限があるためあまり行けない。その分働いたら研究の時間が少なくなる。</p> <p>奨学金の返済免除の条件がはっきりしていない。</p>				
332	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私の大学の学部では、学生は3年次後期に研究室に配属され、ほぼ全ての学生が修士課程に進みます。しかしながら、多くの学生は、研究に対する情熱を持っているようには見えず、情性で進学しているのではないかと感じます(実際、そのような学生でも進学することは可能です)。私は大学院が、(優柔不断であったり、能力が低いことにより)就職を決められない大学生が「就職はできなかったけど、とりあえずそこにいることが許される場所」という非常にゆるい場所として機能してしまっていると思います。もちろん、修士課程の研究生生活のなかで研究に対する意欲が生まれることはありますが、そのようなゆるさによってよい研究者が生まれるのは、一部のエリートのみが大学に進学できた頃の話であり、大学生のレベルが低下している現在では、全ての大学院でそのような可能性を見込んで進学を許可するのは無駄の多い賭けだと思えます。</p> <p>したがって、線引きは難しいところではありますが、以下の3点を実現すべきであると思えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究がしたいという強い意欲を持っている人のみが大学院に進学できるように、大学院のハードルを高く設定する ・そのことを学部の頃からもっと意識させるよう、大学院での研究や企業での研究、生活、考え方などを講義で教える ・その高いハードルを乗り越えた人には、一人前の給料(最低でも月20万程度)を支払う <p>これが実現できなければ(新制度の文科省のHPで暗に示されていたように)大学院は社会へ出るための準備期間としての認識しかされないようになっていってしまいます。大学は研究をしたい人に研究のやり方を教え、独自に研究をする場であって、義務でもなければ職業訓練の場でもありません。この意識を(自分も然り)大学院生が強く持つことがまず必要です。</p>				
333	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>修士課程、博士課程では奨学金が多く存在するが、ポスドクは少なく、学振PDでないと雇えないというような話が度々聞かれる。しかし財源には限りがあるため、使い道として修士課程の学生を増やそうとして奨学金などに費やすより、博士課程やポスドクの生活を補助する方にシフトすべきだと考えている。</p> <p>真に成果を上げ、修士博士課程の学生の規範となっているのはポスドクの方々です。</p>				
334	M2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>現在の博士課程後期への進学は経済的支援が限られており、研究を進めるためにアルバイトなど研究以外のことに時間を費やす学生が多いように思う。日本の学術界の衰退が叫ばれている今こそ、博士を目指す学生のために、より良い奨学金制度と、学問に集中出来る環境を整えていただきたい。</p>				
335	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は工学の研究をしていて予算面で困ったことはないが、実用に結び付きにくい基礎研究を行っている理学系の学科では予算面の厳しい状況もあると聞く。真に未来の役に立つ高度な研究をしているところに予算獲得のためのリソースを割くことなく多くの予算が割り当てられるしくみを作ってほしい。</p>				

336	OD	国立大学	女性	人文科学系
<p>博士学生の経済状況は非常に厳しい。生活するのが精一杯なのに、その状況の中、業績を積んで博士号取得まで漕ぎ着けることができるのか、博士号取得した先にもちゃんと職が得られるのかも分からず、不安なことばかり。毎年、周りの学生たちが、経済状況を理由にドロップアウトしていくのを見ると、本当に悲しくなる。日本の競争力を落とさないためにも、大学院生への補助を真剣に考えてほしい。多額の奨学金も、借りずには生活できなかったから仕方ないものの、この将来の見えない状況で、返還することができるのか本当に不安。また、関東近郊で一人暮らしするには、学振 DC の給与(扱いされている奨励金)は少なすぎるのに、緩和はされてもその他の仕事の制限もあって、厳しい状況。せめて給与扱いにして、福利厚生をつけてほしい。</p>				
337	D1	私立大学	女性	人文科学系
<p>現在は実家暮らしであり、大学の給付型奨学金も受給しているため、金銭面での不安は抱えていない。しかし、将来、大学院卒業後に収入を得られるかどうか非常に不安である。修士課程のときに、一般企業への就職をめざして就活していたが、箸にも棒にも掛からなかった。面接では専門について聞かれることはほとんどなく、聞かれても義務的に質問している感じで、研究内容について突っ込んだ質問はされなかった。学生時代にどのようなサークルに入っていたかなど、課外活動についての質問が多く、大学院生であることに価値を感じてくれる企業は皆無だった。特に文系女子大学院生は敬遠されているように感じた。なかには、「学部生のときに就活をしたことはあるか」と質問してくる面接官もいて、学部ときに就活失敗したから、仕方なく大学院に進学したのだと思われたようだ。やはり文系の大学院生は社会に求められていないのだと感じた。</p> <p>研究を続けたい気持ちが強かったので博士に進学したが、卒業後は結婚して相手の収入に依存することしか生きていく方法がないのではないかと考えている。そのような生き方は自分でどうかと思うが、恐らく非正規かアルバイトしか道がないだろうという現状なので、どうしようもない。大学院の先輩たちも、正規の仕事に就いている人は限られていて、将来のモデルケースとして参考にできるような先輩が見当たらない。いるのかもしれないが、会う機会がない。</p> <p>大学院の研究環境や人間関係には不満はなく、満足している。ただ、研究に必要な資料が学内にないため、国会図書館や他大学などに出向かなければ研究が進まない現状は困っている。交通費や資料のコピー代がかなりかかっている。</p> <p>また、自分の専門を生かした仕事をできる良い環境はあまり充実していないのも気になっている。修士のときに、専門を生かして文化施設へインターンシップとして参加したが、交通費も出ず、授業と業務時間がかぶったときはインターンを優先するように求められたのでかなり大変だった。その上に、インターンシップという名目で参加したはずが、労働時間が長くなってきたところで、向こうの都合でアルバイトに切り替えられて、残業も増えていき、自宅に持ち帰ってやる仕事も増えていった。自宅に持ち帰る仕事は、帰宅後深夜まで行わないとこなせない量だった。最終的に3か月弱働いて、振り込まれた給料は約10万円だった。このような過酷な環境は特殊なのだろうと思っていたが、大学院の先輩方に相談したところ、もっと過酷で無給なところも少なくないようだ。私が行ったところは都道府県が運営する施設だったので、財源と現場の人手不足が原因だと思われる。やりがいがあったが、そこに就職したいとは思えず、卒業後の進路の選択肢がひとつ減った。</p> <p>大学の非常勤講師として働く先輩は、非常勤の仕事だけでは食べていけないため、起業している。親戚の理系の博士持ちも、非常勤の仕事をしながら起業して稼いでいる。ただ、本来は研究者の仕事に集中できれば、そのほうがいいのではないだろうか。非常勤の給料が安すぎるのだと思う。雇止めの問題もあるし、苦勞している先輩たちを見ていると、この国は若手研究者のことを、他にいくらでも代わりのきく、使い捨ての部品か何かかと思っているのではないだろうかと感じる。あるいは、増やし過ぎた博士はお荷物でしかないと思っているのだろうか。国の政策で博士を増やしたのに、増やしたあとは放置するというのはあんまりだと思う。</p>				

338	D1	私立大学	女性	社会科学系
<p>博士課程院生は、修行中と言えど研究者です。同時に、学生指導や学会運営を担うなど、教員のように労働している実態もあります。職業としての研究者であることを認め、給料を払ってください。</p> <p>アカデミックポストの非正規化が年々進んでいるため、自分が正規雇用される機会が保障されるかがとても心配です。研究者の安定した雇用の確保を求めます。大学が非正規雇用の使い捨てなどブラック人事に走らず済むよう、財政面をしっかりと支えるのが文部科学省の務めではないでしょうか。大学政策の拡充を求める国会議員などを上手く利用しながら、財務省と闘ってほしいです。FREE 高等教育無償化プロジェクトで FREE マークに認定された参議院議員を応援しています。そして、文部科学省に闘ってくれる人がいるなら、大学院生はきっと全力で応援します。</p> <p>まずは 10 月に開かれると言われている国会で、与野党で真剣に高等教育の就学支援新制度の大学院生への適用について議論してほしいです。野党の鋭い追及と、自民党・公明党や文部科学省の誠実な回答を望みます。</p> <p>どうか未来の日本の高等教育機関の担い手を暖かく育ててください。</p>				
339	M1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>私は学費の低減と大学院生への生活費支給を要求します。まず、日本の大学の学費は高すぎるため、実家に頼らざるを得ません。自分で賄おうとすれば、長い時間アルバイトをしなければなりません、そうすれば研究に打ち込むことはできません。学費は無償にしないまでも、半額またはそれ以下になれば実家の負担は減り、研究時間を削って働かなくても良くなります。そして、生活費は奨学金と TA の給与で賄っていますが、奨学金は第一種奨学金なので、無利子でも返却する必要があります。今後博士課程に進学すれば、更に多くの借金をしなくてはなりません。そしてその後正規の職に就けるかは不透明です。生活費を最低限給付してくれれば、将来の心配無しに研究に打ち込むことができます。贅沢だと言われるかもしれませんが、そうしなければ、志ある人も経済的理由によって大学院進学を諦めてしまい、日本の学術研究の衰退に繋がることは間違いありません。将来の日本、そして世界にとって研究者の力が不可欠だと考えるのであれば、政府は学費の低減と大学院生への生活費支給をすべきです。</p>				
340	M1	国立大学	男性	情報学系
<p>競争的資金に偏りすぎた教育研究予算の極めて不適切な配分は、研究や学問の多様性をなくし、研究者の自由な発想や実行を阻害している。そのことがこの国の誇ってきた文化や科学技術を急激に衰退させていることを政治・行政に関わる方々に自覚していただきたい。既に手遅れになりつつある現実を直視し、対応を真剣に考えないならば、私は将来祖国を捨てる決断をしなければならないかもしれないと感じる。</p>				
341	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>学問を極める(博士課程に進み、将来も大学等の研究機関で研究したいと考え、研究をする)と、それ以外の職種に就くことは非常に厳しく、また研究機関にも就職できるかどうかは怪しい。博士課程に進もうと考えていた修士の学生の多くは、この将来への不安から、将来の夢を諦めているのではないかと。また、奨学金が受給できないのであれば、博士課程には進めないと言う友人も多く、将来への不安と金銭面での不安から、博士課程進学を諦めている。人類にとってかけがえのない素晴らしい研究あるいは研究者が、今の日本ではほとんど失われてしまっているのではないだろうか。</p>				
342	M2	国立大学	男性	教育学系
<p>研究に必要な資金を獲得するために過度な競争原理が用いられることで、研究分野や成果が矮小化されているように思う。目先の結果にとらわれず日本の未来を見据えるのであれば、奨学金や科研費などの事業を見直し、若い研究者が研究に集中できるような環境を整えるべきだと考える。</p>				

343	OD	国立大学	男性	人文科学系
<p>いまさまざまな場所で研究している大学院生は、ただ働きをさせられ、いつまでも支払われない賃金を、「奨学金」という借金や非正規労働によって補い、生きていかざるを得ない状況にあります。学振はわずか 15%、良くて 20%の採択率しかありません。この採択率の少なさは、「優秀」で「有用」な研究者だけが研究費・生活費を与えられるのだという誤解を、院生に植えつけています。それぞれの院生が直面している困窮は、個人の能力ゆえの問題であるかのようにさせられています。しかし、まったくそうではありません。問題は、研究が労働でないようにみなされ、ゆえに相応の賃金が支払われないことです。院生は、労働に応じた賃金を貰えるのが当然です。不当なのは、難癖をつけていつまでも不払い労働を続けさせる国家であって、わたしたち院生ではありません。</p>				
344	D1	国立大学	女性	教育学系
<p>私は現在、子どもを保育園に預けて日中研究を行っている。私が住んでいる自治体はフルタイム学生はフルタイム労働者よりも点数が低いために、希望の保育園に入るチャンスが少ない。来年度、保育園に落ちたら研究できなくなってしまうので不安である。ケア労働のない学生に比べて明らかに研究時間が少ないために、業績も少なくなってしまう。業績主義は大学院生内でさらなる格差を生みかねないと思う。理系の大学院生では、研究費から経済的支援を受けているが、そのせいで、PIからこき使われている学生がいるという話をよく聞く。経済的支援は重要であるが、教員が指導者としてちゃんとしていないと意味がない。</p>				
345	M1	国立大学	男性	教育学系
<p>博士課程後期(D)に進学したいが、経済状況が芳しくなく難しい。自分の研究テーマは新規性が高いがゆえに、理解されにくく学振への申請に不安を覚える。また、(給与型か貸与型かを問わず)奨学金や授業料免除などの経済支援制度で儲けられている所得制限について、収入での条件が多い。しかし、それでは兄弟姉妹が多かったり、地域間の物価差による必要な生活費の差があったりすることによる、収入に対する支出の割合が考えられていないため、生活と研究とが二者択一に絞られているような気持ちがある。</p>				
346	M1	国立大学	回答の意思なし	人文科学系
<p>お金、お金、お金。お金がないと、本が読めない。バイトに時間が食われるし、高価な専門書を購入するお金もない。僕らの仕事はまず第一に本を読むことであるはずなのに、それは「仕事」なのに、僕が何故お金を払っているのだろう。虫歯を見つけたけど、歯医者に行くお金を惜しんでいる。この先大きな病気に罹ったらどうなるんだろう。奨学金も返さないといけないのに。</p>				
347	M1	国立大学	女性	理・工・農学系
<p>インターンが M1 の夏から始まったりと、就活に時間がとられすぎる。将来を考えるとしっかり行きたい会社を探し、内定が出るまで就活に集中したくなるので研究どころではない。また、就職活動はお金も時間も使うため、アルバイトを増やすと研究する時間なんて残らない。奨学金を増やすことも考えたが、借金を増やすのは不安が強く断念した。</p> <p>研究するために大学院に来たのに、研究にあまり関係のない授業も多く、就職活動も忙しいため、しんどさを感じている。</p>				
348	D2	公立大学	女性	社会科学系
<p>・各教員に「院生の教育に資する」という目的で配分されている研究費の、院生への還元について。「教員の裁量」になっていることで不公平感や不信感による関係上の問題が生じる状況もあると思われますが、他大学ではどうなっているのか、知りたく思います</p>				
349	D2	公立大学	女性	社会科学系
<p>・各教員に「院生の教育に資する」という目的で配分されている研究費の、院生への還元について。「教員の裁量」になっていることで不公平感や不信感による関係上の問題が生じる状況もあると思われますが、他大学ではどうなっているのか、知りたく思います</p>				
350	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>学振特別研究員に採用されているだけ良いが、消費増税や景気とは関係なく研究奨励金が一定であるため、状況としてはかなり厳しい。</p>				

351	D3	国立大学	女性	人文科学系
<p>①学会や研究会の雑務(会場設営とか)を無給で(交通費なども私費のまま補填もなく)任されることが多く、不満がある。それが後に自分の就職につながるのかどうかもわからない(多分ならない)。労働力を搾取されていると感じるが、博士後期課程なのでそれも仕事のうちだと言われれば文句も言いづらい。②とにかくお金がないので研究できない。学振をもらっているが、定期券は経費にならないと言われ(半期で5万もかかるのに)、夫の扶養から外れないように経費3割死守するためには書籍等の出費を増やさないといけないし(なんかおかしいですよ)、授業料は学振をもらっているから免除にならず月5万程取り上げられるし、健康保険や年金を自分で払わないといけないし、これだけで学振をもらっているお金が全て消える。自分の研究の足しにも、家族含めた背活費の足しにもならない。あのお金でやっていけるのは、裕福な親元で暮らして全て自分の小遣いとして使える人だけではないか。しかしそれでも他の院生からは「もらっている」というだけで良いではないかと言われることもあり、それ自体もかなりおかしいと思う。「好きな研究をやっている」ということが生活費の圧迫や労働力の搾取の言い訳として使われていることが多い。③学生は、様々な社会制度の狭間に落とされていると思うことが多い。特に結婚・出産・育児をしていると、「学生」という身分であるというだけで制度の狭間に落とされてしまうことが多く、大変困っている。</p>				
352	M1	公立大学	女性	理・工・農学系
<p>希望を持って修士過程に進学したが、奨学金という名の借金の積み重ねによるプレッシャーが何より大きい。就活において、何よりも「奨学金を返済できるか」に重きを置いてしまう。新卒の待遇も良くない現代、卒業に向けて不安は募るばかりである。若者の芽を摘んで欲しくない。</p>				
353	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>物価や税金が上がりがつあるのに学振による収入は一定であるため、自由に使えるお金はすくない。基礎研究を疎かにする日本政府は未来がない。応用的な研究は基礎研究から生まれることを政治家は理解してほしい。自分はたまたま良い条件で研究できているが、少なくとも博士学生から学費をとるのはやめてほしい。むしろ、給料を払うべき。研究室内の仕事は博士学生にくるわりには授業や実習などは存在しない。博士学生は就労と考えてほしい。</p>				
354	D2	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>TA・RAの応募枠から外されるタイプの学内奨学金を受けているため、他の学生と統計を一緒にしない方がいい部分があるようにも思っています。</p>				
355	D3	国立大学	男性	人文科学系
<p>個人的なことでは、所属している学会や研究会での雑務に給与が発生しないこと。なお、学会の総会の決算報告では毎年剰余金が発生している。</p>				
356	D2	国立大学	男性	人文科学系
<p>社会人経験で得た技術を研究に活かしたいと考え、博士課程に戻りました。既に30代半ばに達しているため、卒業後に正規職に就けるか非常に不安です。社会人とアカデミックの両者の経験を十分に要している人材の登用を積極的に進めて頂きたいです。</p>				
357	D2	その他	男性	人文科学系
<p>学振や海外留学のための各種奨学金が多く院生および若手研究者の助けとなっていることは間違いないが、経済的格差をもたらしているとも感じる。家庭の経済状況等も絡むため一概には言えないが、そうした経済的格差は精神的・時間的格差に直結している場合が少なくなく、業績重視の風潮もあいまって、健全とは言い難い競争意識が蔓延しているように感じられる。こうした状況下で多くの人が研究の道を諦め、多様性や可能性が摘み取られていくのを見聞してきた。研究にたずさわることが希望するなるべくたくさんの方が、最低限の生活を維持し研究時間を確保することができるような仕組みを整えなければ、あらゆる分野で先細りが進み、決して遠くない将来に日本の学問全体が取り返しのつかない水準まで凋落するのではないかと危惧する。</p>				

358	D1	国立大学	その他	教育学系
<p>院生生活に関わって、というよりも博士課程への進学に際して学部時代を過ごした新潟大学に戻ってきて感じていることなのですが、学部生の時と今で収入にそれほど変化がないにも関わらず、生活が苦しくなっていると感じています。毎月、給料が振り込まれる前日は口座残高がマイナスになっております。社会科学系の研究室としては(おそらく)珍しく、研究費の大部分を科研費などで賄うことができているため、幸い研究が滞る事態にはなっておりませんが、生活には余裕がないので、例えば大病を患ったらどうしようと、不安を覚えます。学費がかかりすぎることも問題ですし、より手近なところで言えば、今でさえこの状態なのに、消費税が10%にあがってしまうと生活していけるのか非常に不安です。</p>				
359	M2	国立大学	男性	人文科学系
<p>研究の悩みよりも奨学金への不安が大きいです。</p>				
360	M1	私立大学	男性	理・工・農学系
<p>研究室のコアタイムが教授の任意で決められ、休日が非常に少ない。さらに学会への参加が迫れば、否応無く休日の研究活動が求められ、時間的拘束に際限がなくなる。また教授の学生の拘束時間に対する関心が気迫で、改善する見込みはゼロに近い。</p>				
361	D1	国立大学	男性	理・工・農学系
<p>社会人Dでも薄給なので生活苦です 授業料を払うとカツカツ</p>				
362	M1	国立大学	男性	人文科学系
<p>留学生ですが、研究内容は日本とは直結しておりません。そのせいか、奨学金が出にくく感じております。友達や教員と相談したところ、研究が日本に関係しないといけないというところはかなりあるとのことでした。日本をそこまで主張する必要はないと思いますし、そういう制限のせいで真剣に研究に取り組んでいるのに奨学金がもらえない留学生の方々に対しても不公平だと思います。</p>				
363	M1	国立大学	女性	人文科学系
<p>私費留学生の奨学金関係が不透明。またほかの国立大学と比べても専門の留学生支援課や相談室もない。プリンターコピー用紙代の支援、留学生の活動を組織・管理・連絡するような制度が不完全だと思った。</p>				

5. アンケート調査票

1. 基本属性

所属大学院名		_____大学大学院 (研究科など: _____)
1.1	性別	①男性 ・ ②女性 ・ ③その他 ・ ④回答の意思なし
1.2	年齢	①20～24歳 ・ ②25～29歳 ・ ③30～34歳 ・ ④35～39歳 ・ ⑤40歳以上
1.3	婚姻	①結婚していない ・ ②結婚している ・ ③事実婚
1.4	子どもの有無	①いる ・ ②いない
1.5	所属機関	①国立大学法人 ・ ②公立大学(法人) ・ ③私立大学 ・ ④その他の機関など
1.6	学系 ※専門職大学院…法曹(法科大学院)、会計、ビジネス、MOT(技術経営)、公共政策、公衆衛生等の各分野で文科省認定の下に設置されているもの	①人文科学系 ・ ②社会科学系 ・ ③理・工・農学系 ・ ④教育学系 ・ ⑤医・歯・薬学系 ・ ⑥看護、保健学系 ・ ⑦専門職大学院 ・ ⑧その他()
1.7	学年 ※一貫制度の場合は一般相当 ※PD(ポストドクター)＝博士号(ドクター)を取得した後、専任の職に就くまでの間、大学などに籍を置いて研究を続ける若手研究者。	①M1 ・ ②M2 ・ ③M3・0M(オーバーマスター) ・ ④D1 ・ ⑤D2 ・ ⑥D3 ⑦D4(医・歯・薬学系) ⑧OD ・ ⑨PD ⑩研究生・聴講生・科目等履修生(上記に当てはまらないが籍を置いている者)
1.8	社会人院生 ※本業の仕事を持っているか、本業の仕事を退職した方が該当します。	①社会人院生である ・ ②社会人院生ではない
1.9	居住形態 複数回答可	①アパート・学生寮などで一人暮らし ・ ②親、きょうだいなど同居 ③結婚しているなど、パートナーと同居 ・ ④友人など同居 ・ ⑤子、孫など同居 ⑥その他()
1.10	留学生	①(外国人)留学生である ・ ②留学生ではない
※1.10で①と回答した方にお聞きします。		
1.10.1	あなたは出身国からの政府等派遣生ですか。国費留学生ですか。私費留学生ですか。	
①出身国からの政府等派遣生である ・ ②国費留学生である ・ ③私費留学生である		

2. 収入・支出

今年度の一か月あたりの自身の収入と支出について、おおよその額を教えてください。

2.1 収入（一か月あたり）

2.1.1	収入総額 ※奨学金借入・学振・仕送り およびその他収入含む	① 6万円未満 ・ ② 9万円未満 ・ ③12万円未満 ・ ④15万円未満 ⑤18万円未満 ・ ⑥21万円未満 ・ ⑦21万円以上
2.1.2	奨学金受給・借入額 ※学振による給与や 授業料免除といった形での 奨学金は含めないで下さい。	①受給していない② 6万円未満 ・ ③ 9万円未満 ・ ④12万円未満 ⑤15万円未満 ・ ⑥18万円未満 ・ ⑦18万円以上
2.1.3	TA 収入額 TA=Teaching Assistant	①働いていない・② 1万円未満 ・ ③ 3万円未満 ・ ④ 5万円未満 ⑤ 8万円未満 ・ ⑥12万円未満 ・ ⑦15万円未満 ・ ⑧15万円以上
2.1.4	RA 収入額 RA=Research Assistant	①働いていない・② 1万円未満 ・ ③ 3万円未満 ・ ④ 5万円未満 ⑤ 8万円未満 ・ ⑥12万円未満 ・ ⑦15万円未満 ・ ⑧15万円以上
2.1.5	<u>学内の</u> TA、RA 以外の アルバイトでの収入額	①働いていない・② 1万円未満 ・ ③ 3万円未満 ・ ④ 5万円未満 ⑤ 8万円未満 ・ ⑥12万円未満 ・ ⑦15万円未満 ・ ⑧15万円以上
2.1.6	<u>学外の</u> アルバイトでの収入額	①働いていない・② 1万円未満 ・ ③ 3万円未満 ・ ④ 5万円未満 ⑤ 8万円未満 ・ ⑥12万円未満 ・ ⑦15万円未満 ・ ⑧15万円以上
2.1.7	非常勤講師収入額	①働いていない・② 1万円未満 ・ ③ 3万円未満 ・ ④ 5万円未満 ⑤ 8万円未満 ・ ⑥12万円未満 ・ ⑦15万円未満 ・ ⑧15万円以上
2.1.8	親などからの仕送り・小遣い	①もらっていない② 1万円未満 ・ ③ 3万円未満 ・ ④ 5万円未満 ⑤ 8万円未満 ・ ⑥12万円未満 ・ ⑦15万円未満 ・ ⑧15万円以上
2.1.9	【社会人院生の方のみ】 社会人院生の給与額	①もらっていない② 5万円未満 ・ ③10万円未満 ・ ④20万円未満 ⑤30万円未満 ・ ⑥40万円未満 ・ ⑦50万円未満 ・ ⑧50万円以上

2.2 支出（一か月あたり）

2.2.1	支出総額	① 6万円未満 ・ ② 9万円未満 ・ ③12万円未満 ・ ④15万円未満 ⑤18万円未満 ・ ⑥21万円未満 ・ ⑦21万円以上
2.2.2	書籍費	①払っていない・② 1万円未満 ・ ③ 2万円未満 ・ ④ 3万円未満 ⑤ 4万円未満 ・ ⑥ 5万円未満 ・ ⑦ 5万円以上
2.2.3	調査研究費	①払っていない・② 1万円未満 ・ ③ 2万円未満 ・ ④ 3万円未満 ⑤ 4万円未満 ・ ⑥ 5万円未満 ・ ⑦ 5万円以上
2.2.4	その他研究に関する自己負担 ※学会などの年会費も <u>月単位</u> で計 算して下さい。	①払っていない・② 1万円未満 ・ ③ 2万円未満 ・ ④ 3万円未満 ⑤ 4万円未満 ・ ⑥ 5万円未満 ・ ⑦ 5万円以上
2.2.5	家賃	①払っていない・② 2万円未満 ・ ③ 4万円未満 ・ ④ 6万円未満 ⑤ 8万円未満 ・ ⑥10万円未満 ・ ⑦10万円以上
2.2.6	家へ入れる・ 実家への仕送り額	①払っていない・② 1万円未満 ・ ③ 2万円未満 ・ ④ 4万円未満 ⑤ 6万円未満 ・ ⑥ 8万円未満 ・ ⑦ 8万円以上

3. 労働について

3.1 労働時間・研究時間

一週間あたりの、おおよその従事時間および準備時間の合計を教えてください。

3.1.1	TA	①働いていない ・ ② 5 時間未満 ・ ③10 時間未満 ・ ④15 時間未満 ⑤20 時間未満 ・ ⑥25 時間未満 ・ ⑦25 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.2	RA	①働いていない ・ ② 5 時間未満 ・ ③10 時間未満 ・ ④15 時間未満 ⑤20 時間未満 ・ ⑥25 時間未満 ・ ⑦25 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.3	学内の TA、RA 以外の アルバイト	①働いていない ・ ② 5 時間未満 ・ ③10 時間未満 ・ ④15 時間未満 ⑤20 時間未満 ・ ⑥25 時間未満 ・ ⑦25 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.4	学外でのアルバイト	①働いていない ・ ② 5 時間未満 ・ ③10 時間未満 ・ ④15 時間未満 ⑤20 時間未満 ・ ⑥25 時間未満 ・ ⑦25 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.5	非常勤講師	①働いていない ・ ② 5 時間未満 ・ ③10 時間未満 ・ ④15 時間未満 ⑤20 時間未満 ・ ⑥25 時間未満 ・ ⑦25 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.6	【社会人院生の方のみ】 社会人院生の勤務	①働いていない ・ ②10 時間未満 ・ ③20 時間未満 ・ ④30 時間未満 ⑤40 時間未満 ・ ⑥50 時間未満 ・ ⑦50 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.7	以上、労働時間の合計	①働いていない ・ ②10 時間未満 ・ ③20 時間未満 ・ ④30 時間未満 ⑤40 時間未満 ・ ⑥50 時間未満 ・ ⑦50 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.8	研究関連雑務 ※研究室、学会の雑務などが これにあたります。 ※賃金になるものは除きます。	①働いていない ・ ②10 時間未満 ・ ③20 時間未満 ・ ④30 時間未満 ⑤40 時間未満 ・ ⑥50 時間未満 ・ ⑦50 時間以上 ・ ⑧時間が決まっていない
3.1.9	研究時間 ※ゼミや研究会を含みます。	①10 時間未満 ・ ②20 時間未満 ・ ③30 時間未満 ④40 時間未満 ・ ⑤50 時間未満 ・ ⑥50 時間以上

3.2 労働目的

3.2.1	学内でのアルバイト (TA・RA、その他) の目的を教えてください。 複数回答可
	①働いていない ・ ②生活費をまかなうため ・ ③学費・研究費をまかなうため ・ ④将来に備えた貯蓄のため ⑤指導教員などに頼まれたから ・ ⑥自らの研究・教育キャリアのため ・ ⑦その他()
3.2.2	学外でのアルバイトの目的を教えてください。 複数回答可
	①働いていない ・ ②生活費をまかなうため ・ ③学費・研究費をまかなうため ・ ④将来に備えた貯蓄のため ⑤指導教員などに頼まれたから ・ ⑥自らの研究・教育キャリアのため ・ ⑦社会人院生である ⑧その他()
3.2.3	【博士課程在籍、それ以上の方にお聞きします。】 非常勤講師の目的を教えてください。 複数回答可
	①働いていない ・ ②生活費をまかなうため ・ ③学費・研究費をまかなうため ・ ④将来に備えた貯蓄のため ⑤指導教員などに頼まれたから ・ ⑥自らの研究・教育キャリアのため ・ ⑦その他()

3.3 業種・賃金

3.3.1	現在行っている、もしくは過去に行ったことのある、TA などの学内アルバイトの時給を教えてください。 ※複数種類 TA 経験がある場合、一定期間継続的な雇用契約を結んだもので、一番最近行ったものを回答してください。時給で設定されていない場合は時給換算で回答してください。
①働いたことがない ・ ②800 円未満 ・ ③800 円～999 円 ・ ④1000 円～1199 円 ⑤1200 円～1399 円 ・ ⑥1400 円～1599 円 ・ ⑦1600 円以上 ・ ⑧知らない・覚えていない	
3.3.2	現在行っている、もしくは過去に行ったことのある、 <u>学外アルバイト</u> の時給を教えてください。 ※複数種類アルバイト経験がある場合、一番最近、長期間行ったものを回答してください。時給で設定されていない場合は時給換算で回答してください。派遣の場合は平均時給を教えてください。
①働いたことがない ・ ②800 円未満 ・ ③800 円～999 円 ・ ④1000 円～1199 円 ⑤1200 円～1399 円 ・ ⑥1400 円～1599 円 ・ ⑦1600 円以上 ・ ⑧知らない・覚えていない	
※3.3.2 で②～⑦と回答した方にお聞きします。	
3.3.2.1	学外アルバイトの業種を教えてください。
①講師（塾、家庭教師等） ・ ②営業・販売（コンビニ等） ・ ③飲食業 ・ ④その他軽労働（受付、清掃等） ⑤重労働（土木、引っ越し等） ・ ⑥事務 ・ ⑦特殊技能（翻訳、プログラミング、デザイナー等） ⑧その他（)	

4. 授業料・研究費・生活費について

4.1	一年当たりの支払っている授業料の額を教えてください。減免されている方は、 <u>減免後の額</u> を教えてください。 ※支払う額が未定の場合は、昨年一年間の額あるいは予定している額を教えてください。 参考：国立大学授業料標準額は年 535,800 円
①払っていない ・ ② 20 万円未満 ・ ③ 40 万円未満 ・ ④ 60 万円未満 ⑤ 80 万円未満 ・ ⑥100 万円未満 ・ ⑦100 万円以上 ・ ⑧分からない・不明	
4.2	今年度授業料の減免申請をしましたか。またその結果を教えてください。
①申請していない ・ ②全額免除 ・ ③50%以上の減額 ・ ④50%未満の減額 ⑤申請したが免除・減額されていない ・ ⑥申請したが結果待ちのため不明・未定 ・ ⑦減免・免除の制度がない	
4.3	授業料をどのようにまかなっていますか。 複数回答可
①支払っていない ・ ②親・親戚の所得 ・ ③パートナーの所得 ・ ④奨学金 ・ ⑤学振 ・ ⑥TA・RA ・ ⑦アルバイト ⑧自らの預貯金 ・ ⑨科研費・プロジェクト経費等の研究資金 ・ ⑩必要最低限の支出をまかなえておらず、継続が困難 ⑪給与(社会人院生のため) ・ ⑫その他()	
4.4	調査・研究費をどのようにまかなっていますか。 複数回答可
①支払っていない ・ ②親・親戚の所得 ・ ③パートナーの所得 ・ ④奨学金 ・ ⑤学振 ・ ⑥TA・RA ・ ⑦アルバイト ⑧自らの預貯金 ・ ⑨科研費・プロジェクト経費等の研究資金 ・ ⑩必要最低限の支出をまかなえておらず、継続が困難 ⑪給与(社会人院生のため) ・ ⑫その他()	
4.5	生活にかかわる経費をどのようにまかなっていますか。 複数回答可
①親・親戚の所得 ・ ②パートナーの所得 ・ ③奨学金 ・ ④学振 ・ ⑤TA・RA ・ ⑥アルバイト ⑦自らの預貯金 ・ ⑧科研費・プロジェクト経費等の研究資金 ・ ⑨必要最低限の支出をまかなえておらず、継続が困難 ⑩給与(社会人院生のため) ・ ⑪その他()	

5. 奨学金について

5.1	現在、およびこれまでの奨学金の受給状況を教えてください。 ※高校、大学学部なども合わせた、これまでの受給状況を教えてください。 ※授業料減免という形の奨学金や学振は、 <u>奨学金に含まない</u> で下さい。
① 給付・貸与どちらも奨学金を利用したことがない ⇒ (5.1.1 へ)	
② 給付型の奨学金のみを利用したことがあり、奨学金返済の必要はない ⇒ (5.1.2 へ)	
③ 貸与型の奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金を返済する必要がある ⇒ (5.1.2~5.1.7 へ)	
【5.1 で①と回答した方にお聞きします。】 この後は 6. にお進みください。	
5.1.1	奨学金を利用しない理由を教えてください。 複数回答可
①利用する必要があるため ・ ②学振取得中のため ・ ③所得規定など申請資格を満たしていないため ④借金をしたくないため・返済に不安があるため ・ ⑤申請したが、採用されなかったため ⑥手続きが煩雑で申請に間に合わなかったため ・ ⑦制度を知らなかったため ・ ⑧家族などの反対 ⑨その他 ()	
【5.1 で②、③と回答した方にお聞きします。】	
5.1.2	利用している (したことがある) 奨学金の種類を教えてください。 複数回答可
①日本学生支援機構 (旧日本育英会) の奨学金 ・ ②民間の給付型奨学金 ・ ③民間の貸与型奨学金 ④地方自治体の給付型奨学金 ・ ⑤地方自治体の貸与型奨学金 ・ ⑥学内の給付型奨学金 ⑦学内の貸与型奨学金 ・ ⑧国費留学生 ・ ⑨私費留学生学習奨励費 ⑩その他 ()	
【以下 5.1.7 までの項目は、5.1 で③と回答した方にお聞きします。】	
5.1.3	奨学金を借りた理由は何ですか。当てはまるものを教えてください。 複数回答可
①経済状態が悪いため ・ ②研究時間を確保するため ・ ③研究費の足しにするため ・ ④アルバイトを減らすため ⑤一人暮らしをするため ・ ⑥留学をする／希望するため ⑦その他 ()	
5.1.4	奨学金の返還への不安はありますか。
①かなりある ・ ②多少ある ・ ③あまりない ・ ④まったくない	
5.1.5	成績優秀者等への返還免除規定があることを知っていますか。
①知っている ・ ②知らない	
5.1.6	貸与型奨学金の借入額を教えてください。 (第一種奨学金、第二種奨学金、その他の貸与型奨学金の <u>これまでの総額</u> を教えてください。)
①100万円未満 ・ ②200万円未満 ・ ③300万円未満 ・ ④400万円未満 ・ ⑤500万円未満 ・ ⑥600万円未満 ⑦700万円未満 ・ ⑧800万円未満 ・ ⑨900万円未満 ・ ⑩1000万円未満 ・ ⑪1000万円以上	
5.1.7	貸与型奨学金のうち、日本学生支援機構第二種奨学金(有利子)の借入総額を教えてください。
①第二種の奨学金は利用していない ②100万円未満 ・ ③200万円未満 ・ ④300万円未満 ・ ⑤400万円未満 ・ ⑥500万円未満 ・ ⑦600万円未満 ⑧700万円未満 ・ ⑨800万円未満 ・ ⑩900万円未満 ・ ⑪1000万円未満 ・ ⑫1000万円以上	

5.2	今年度、日本学術振興会特別研究員制度の助成を受けていますか。
①受給していない ・ ②DC1 ・ ③DC2 ・ ④PD ・ ⑤RPD	
【5.2 で①と回答した方にお聞きします。】	
5.2.1	過去一年間に、日本学術振興会特別研究員制度に応募しましたか。 また、応募しなかった場合、その理由を教えてください。 複数回答可
①応募した ・ ②制度自体を知らなかったため ・ ③採用されないと思ったため ④書類作成が煩雑で時間が取られるため ・ ⑤年齢制限を超えているため ・ ⑥現在修士課程に在籍しているため ⑦その他 ()	

6. 研究条件およびそれに対する意識

6.1	研究にかかわる経費について、自身で負担しているものを教えてください。 複数回答可
①調査・フィールドワークにかかる交通費・宿泊費など ・ ②書籍費・論文購入費 ・ ③学会の年会費 ④学会の参加費・交通費・宿泊費など ・ ⑤実験装置や試料など ・ ⑥PC 機器や必要なソフトウェア ⑦研究室の物品 ・ ⑧海外への留学・研修 ⑨負担していない ⑩その他 ()	
6.2	収入の不足や学費の支出が <u>研究</u> に影響を与えていますか。 もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。 複数回答可
①影響はない ・ ②アルバイトやTAなどをしなくてはならない ・ ③授業料が払えない・滞納したことがある ④研究の資料・書籍を購入できない ・ ⑤パソコン・インターネット環境を整備できない ・ ⑥学会・研究会に行けない ⑦調査・フィールドワークに行けない ・ ⑧海外への留学・研修に行けない ・ ⑨退学を検討・予定している ⑩その他 ()	
6.3	収入の不足や学費の支出が <u>生活</u> に影響を与えていますか。 もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。 複数回答可
①影響はない ・ ②食費など生活費を削っている ・ ③自分やきょうだいが大学や大学院への進学を諦めた ④家族や親に負担をかけることに負い目がある ・ ⑤労働時間を増やした ・ ⑥結婚・出産をあきらめた ⑦育児に時間をかけられない ・ ⑧余暇に費やす時間が減った ・ ⑨心身に不調をきたしている ⑩その他 ()	
6.4	労働時間の長さが <u>研究</u> に影響を与えていますか。
①かなり影響している ・ ②多少影響している ・ ③ほとんど影響はない ・ ④影響はない ・ ⑤働いていない	
6.5	研究時間は十分に確保できていますか。 もし確保できていない場合その要因を教えてください。 複数回答可
①研究時間は確保できている ・ ②アルバイト・仕事 ・ ③授業や研究会の多さ ④種々の雑務 ・ ⑤就職活動 ・ ⑥非常勤講師・TA・RA ・ ⑦家事・育児・介護 ・ ⑧心身の不調 ⑨その他 ()	

6.6	研究環境に不満はありますか。 もし不満がある場合、具体的にどの点に不満がありますか。 複数回答可
①不満はない ・ ②学内の研究スペース不十分（本棚、研究室、机、ロッカーなど） ・ ③研究・実験器具が不十分 ④図書館・教室など、学内施設が利用しにくい(冷暖房・空調の不備など) ・ ⑤PC・ネット環境の不備 ⑥必要な資料・書籍が学内に少ない ・ ⑦コピーカードの利用可能額が少ない、コピー機が利用しにくい ⑧指導教官、研究室内の人間関係 ⑨その他（ ）	
6.7	大学院における研究生活の中で、成果主義や業績主義の傾向を感じていますか。
①感じている ・ ②感じていない ・ ③わからない	
【6.7で①と回答した方にお聞きします。】	
6.7.1	成果主義や業績主義の傾向は、あなたの研究生活に良い・悪い影響を与えていますか。
①良い影響を与えている⇒ (6.7.1.1へ) ・ ②悪い影響を与えている⇒ (6.7.1.2へ) ③わからない・どちらともいえない⇒ (7.1へ)	
【6.7.1で①と回答した方にお聞きします。】	
6.7.1.1	具体的にどのような良い影響を与えていますか。 複数回答可
①研究成果を上げるためのモチベーションになる ②学振やRAに採用されることをモチベーションにして頑張れる ③指導教員とのコミュニケーションが活発になる ④なんとなく競争的な雰囲気の後押しされる ⑤成果の出しやすい研究テーマに取り組める ⑥短期的に成果が求められ、研究のペースを保つことができる ⑦研究連携企業とコネクションを作ることができる ⑧その他（ ）	
【6.7.1で②と回答した方にお聞きします。】	
6.7.1.2	具体的にどのような悪い影響を与えていますか。 複数回答可
①研究成果を上げることへのプレッシャーを感じる ②学振やRAなどに採用されるために成果を出すのが大変で、負担になる ③指導教員が書類作成などで多忙になり、コミュニケーションが減る ④なんとなく競争的な雰囲気を感じ、負担になる ⑤成果の出しやすい研究テーマへ変えることの必要性を感じる ⑥短期的に成果が求められ、長期的にじっくり研究ができない ⑦研究連携企業とコネクションを作る必要性を感じ、負担になる ⑧その他（ ）	

7. 大学院生活および将来への不安材料

7.1	大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安を教えてください。 複数回答可
①生活費の工面 ・ ②研究費の工面 ・ ③授業料の工面 ・ ④奨学金の返済 ・ ⑤研究の見通し ・ ⑥研究条件の悪化 ⑦就職 ・ ⑧失業・雇止め ・ ⑨ハラスメントなど、人間関係 ・ ⑩結婚・出産・育児 ⑪言語・コミュニケーションの問題（留学生であるため） ・ ⑫特になし ⑬その他（ ）	
7.2	【修士課程在籍の方にお聞きします。】 修士課程修了後の、博士課程への進学を考えていますか。
① 進学を考えている ⇒ (7.2.1 へ) ② 検討中・未定⇒ (7.2.1 へ) ③ 進学を考えていない ⇒ (7.2.2 へ)	
【7.2 で①、②と回答した方にお聞きします。】	
7.2.1	博士課程への進学を検討する上での懸念材料を教えてください。 複数回答可
①経済上の不安 ・ ②就職の不安定さ ・ ③研究の見通し ・ ④ハラスメントなど、人間関係 ・ ⑤結婚・出産・育児 ⑥就職していないことに対する後ろめたさ ・ ⑦特になし ・ ⑧その他（ ）	
【7.2 で③と回答した方にお聞きします。】	
7.2.2	博士課程へ進学しないと決めた理由を教えてください。 複数回答可
①就職のために修士号獲得を目指していたから ・ ②経済上の不安 ・ ③就職の不安定さ ・ ④研究の見通し ⑤ハラスメントなど、人間関係 ・ ⑥結婚・出産・育児 ・ ⑦修士課程で満足した ⑧その他（ ）	
7.3	大学院修了後の希望進路を教えてください。
①修士卒で民間企業、公務員などに就職 ・ ②修士卒で専門職に就職 ③博士卒で研究職（大学のアカデミックポストなど） ・ ④博士卒で企業就職・公務員 ・ ⑤専門職大学院卒で就職 ⑥社会人院生のため、企業などで引き続き勤務する ・ ⑦未定 ⑧その他（ ）	
7.4	就職活動に不安や不満はありますか。
① 不安や不満がある⇒ (7.4.1 へ) ② 不安や不満はない ③ わからない ④ 就職活動する必要がない（社会人院生のため、定年退職後のためなど）	
【7.4 で①と回答した方にお聞きします。】	
7.4.1	具体的に、どういった点に不安や不満を覚えますか。 複数回答可
①勉学や研究との両立が困難 ・ ②自分の目指す方向へのセミナーや相談員がない ・ ③正規職につけるか不安だ ④就職活動における交通・宿泊費等の負担が大きい ・ ⑤希望する就職枠が少ない ⑥自分の専門分野では就職にくい ・ ⑦奨学金返済のための十分な給与が得られるか不安だ ⑧外国人留学生なので採用が厳しいと感じる ・ ⑨その他（ ）	

8. その他

8.1	このアンケートを 何で知りましたか。	①大学の院生協議会や院生自治会、院生会 ・ ②知り合いや友人 ③全国大学院生協議会の HP や twitter ・ ④学会 ・ ⑤教職員や研究室 ML ⑥その他 ()
-----	-----------------------	--

9. 自由記述

最後に、現在あなたが直面している研究・生活上の問題や、院生の経済状況に関するご意見、あるいは奨学金事業を含む教育行政へのご要望などを、自由に書いて下さい。直面している問題があれば、できるだけ具体的に教えて下さい。なお、本アンケートに関しても、ご意見があれば教えて下さい。

10. 連絡先（任意）

全国大学院生協議会の活動にご関心がありましたら、以下に連絡先のメールアドレスを教えてください。本アンケートの報告冊子、広報誌などをお送りします。

以上でアンケート調査は終わりです。ご協力、誠にありがとうございました。

なお、アンケート結果につきましては、11月頃までに報告書としてまとめられます。

アンケート報告書はブログにアップロードされる予定です。

2019年度大学院生の研究・生活実態に関する アンケート調査報告書

2019年11月22日発行

全国大学院生協議会（全院協）

〒186-0004 東京都国立市中2-1

一橋大学内院生自治会室気付

TEL&FAX: 042(577)5679

E-Mail: zeninkyo.jimu@gmail.com

Blog: <http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>

Twitter: @zeninkyo
